

平成 20, 21 年度
中期目標の達成状況報告書
(別添資料)

平成 2 2 年 6 月
新潟大学

目 次

資料 E1-1-1	主専攻プログラムと副専攻プログラム	1
資料 E1-1-2	主専攻プログラムシラバスとカリキュラムマップ . .	3
資料 E1-1-3	副専攻制度の状況	7
資料 E1-1-4	主専攻プログラムにおける「汎用的能力」の記載例 . .	8
資料 E1-1-5	全学科目の開設状況	9
資料 E1-1-6	『使えない「つもり学習」からの脱却』の概要と成果	9
資料 E1-1-7	自然系共通専門基礎科目の状況	10
資料 E1-1-8	新潟大学個性化科目の状況	11
資料 E1-1-9	授業評価アンケートの結果	12
資料 E1-1-10	初修外国語チューターの効果	12
資料 E1-1-11	卒業生アンケートの結果, 企業アンケートの結果 . .	12
資料 E1-2-1	主専攻プログラム一覧	15
資料 E1-2-2	学部別の副専攻認定証書授与数	27
資料 E1-2-3	『社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」』の概要	27
資料 E1-2-4	学生へのアンケート結果	29
資料 E1-3-1	自然科学研究科の新教育プログラム	31
資料 E1-3-2	自然科学研究科教育研究高度化センターの概要 . . .	32
資料 E1-3-3	医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻の教育課程 . . .	33
資料 E1-3-4	「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の概要	34
資料 E1-3-5	自然科学研究科の修了生アンケート結果	35
資料 E1-4-1	自然科学研究科の新旧修了要件	38
資料 E1-4-2	「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」の概要	38

資料 E1-4-3	自然科学研究科における研究指導	39
資料 E1-4-4	「“ソフトな財＝経験” による若手人材育成」の概要	40
資料 E1-5-1	技術経営研究科の修了生アンケート結果	41
資料 E2-1-1	入学者選抜方法の主な改善状況	42
資料 E2-1-2	大学説明会, 全国高等学校訪問等の実施状況	42
資料 E2-1-3	学部への入学志願状況	43
資料 E2-3-1	自然科学研究科における分野・水準コード	44
資料 E2-3-2	自然科学研究科の改組計画	45
資料 E2-3-3	口腔生命福祉学に係る課程ごとのカリキュラムの対応	46
資料 E2-3-4	工学部機械システム工学科のスタディスキルの充実	47
資料 E2-3-5	新設された新潟大学個性化科目の例	48
資料 E2-3-6	キャリア意識形成科目の位置づけ	49
資料 E2-3-7	「CANガイド」	50
資料 E2-3-8	キャリア意識形成科目の実施状況	52
資料 E2-4-1	履修系統図	53
資料 E2-4-2	外国語カリキュラムの整備と拡張	54
資料 E2-4-3	「カリキュラムの方針」の記載例	55
資料 E2-4-4	大学学習法におけるキャリアセンターとの連携状況	56
資料 E2-4-5	新潟大学個性化科目等の開講状況	56
資料 E2-4-6	経済学部在学生アンケート結果	56
資料 E2-4-7	新潟大学全学英语ハンドブック	57
資料 E2-4-8	卒業・修了後のキャリア形成を念頭に置いたカリキュラム	59
資料 E2-4-9	インターンシップの参加状況	59
資料 E2-4-10	「新潟食づくりプロジェクト」協力企業と参加学生数	60
資料 E2-4-11	「“ソフトな財＝経験” による若手人材育成」の概要	60
資料 E2-4-12	初修外国語チューターの導入	61

資料 E2-5-1	GPA の計算方式	62
資料 E3-1-1	主担当教員体制再編の状況	63
資料 E3-1-2	「大学教員の教育的コンピテンシー開発支援事業」の概要	63
資料 E3-1-3	新潟大学の基本的教育力の基準枠組み	64
資料 E3-1-4	「教育開発 Online コミュニティ」のウェブサイト . .	65
資料 E3-1-5	主専攻プログラムにおける教員の機能に関する記載例	66
資料 E3-2-1	旭町学術資料展示館における開催行事等	67
資料 E3-2-2	副専攻に関する学務情報システムとの機能連携 . . .	68
資料 E3-3-1	授業評価アンケートの活用	69
資料 E3-3-2	卒業生・企業へのアンケート結果	71
資料 E3-3-3	学部・研究科等における特色ある FD	75
資料 E3-3-4	「教育戦略フォーラム」の実施状況	75
資料 E3-3-5	全学的なテーマによる FD の実施状況	76
資料 E3-3-6	授業改善プロジェクト一覧	77
資料 E3-3-7	学長裁量経費配分状況（教育関連）	77
資料 E3-3-8	新潟大学学長教育賞	78
資料 E4-1-1	日本語・日本事情に関する教育内容	79
資料 E4-3-1	保健管理センター主催の SD 一覧	81
資料 R1-1-1	学内の研究支援の取組	82
資料 R1-1-2	各学系における優れた研究成果	85
資料 R1-1-3	外部資金受入状況	87
資料 R1-1-4	超域研究機構における研究	90
資料 R1-1-5	「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」の概要	92
資料 R1-1-6	「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点」の概要	93
資料 R1-1-7	脳研究所における研究活動	93
資料 R1-2-1	「新潟大学パブリック・ミーティング」の開催状況	94

資料 R1-2-2	「大学サイエンスフェスタ」の概要・・・・・・・・・・	94
資料 R1-2-3	研究成果に基づく知識や技術のメディアへの掲載事項	95
資料 R1-2-4	科学技術増進事業における研究成果の紹介や普及・・	96
資料 R1-2-5	国の委員会等への主な参画状況・・・・・・・・・・	96
資料 R1-2-6	「高学歴インターンシップ」の概要・・・・・・・・・・	97
資料 R1-3-1	超域研究機構のウェブサイト・・・・・・・・・・	99
資料 R1-3-2	若手研究者育成プログラムのウェブサイト・・・・・・・・	99
資料 R2-1-1	学系長裁量経費の配分状況・・・・・・・・・・	100
資料 R2-1-2	新設されたコア・ステーション一覧・・・・・・・・・・	101
資料 R2-1-3	「超域研究機構が目指すべき方向」について・・・・・	102
資料 R2-1-4	「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」の組織構成・・・・・	103
資料 R2-1-5	「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」の概要	103
資料 R2-1-6	国が主導する研究プロジェクトへの参加状況・・・・・	105
資料 R2-2-1	「新潟県地域共同リポジトリ」のウェブサイト・・・・・	107
資料 R2-2-2	新潟大学古文書・古典籍コレクションデータベース	107
資料 R2-2-3	災害復興科学センターにおける研究成果・・・・・・・・・・	108
資料 R2-2-4	「産学官連携のための新潟県大学等ネットワーク連絡会」の概要	110
資料 R2-2-5	「口腔から QOL 向上を目指す連携研究」の概要・・・・・	111
資料 R2-2-6	「総合地域医療学講座」の概要・・・・・・・・・・	113
資料 S1-1-1	「コメッセ」の実施状況・・・・・・・・・・	114
資料 S1-1-2	大学訪問、オープンキャンパス等の実施状況・・・・・	115
資料 S1-2-1	「NAR 大学・地域連携『+α 専門医』の養成」の概要	116
資料 S1-2-2	「新潟理科指導力錬成拠点」の概要・・・・・・・・・・	117
資料 S1-2-3	「学習支援ボランティア」の実施状況・・・・・・・・・・	117
資料 S1-3-1	国際・大学知的財産本部コンソーシアムの概要・・・・・	118
資料 S1-3-2	「新規米加工食品の開発及び冷凍流通技術の開発」の概要	119

資料 S1-3-3	「原子空孔受託評価及び評価装置制作ベンチャー企業の創出」の概要	119
資料 S1-3-4	「総合地域医療学講座」における教育実績	120
資料 S1-4-1	交流協定の締結状況	121
資料 S1-4-2	U M A P	122
資料 S1-4-3	「多文化共生マインド育成プロジェクト」の概要 . .	124
資料 S1-4-4	「グローバルサーカスによる大学院高度化教育」の概要	125
資料 S1-4-5	外国へ留学する学生への奨学事業募集要項	126
資料 S1-4-6	短期海外研修派遣実績	127
資料 S1-4-7	国際学術サポートオフィスによる支援事業一覧 . . .	127
資料 S1-4-8	「クロアチア土砂・洪水災害軽減基本計画構築」の概要	128
資料 S1-4-9	データベースに掲載された国際交流プロジェクト一覧	129
資料 S1-5-1	海外先進教育研究実践支援（研究実践型）の採択内容	129

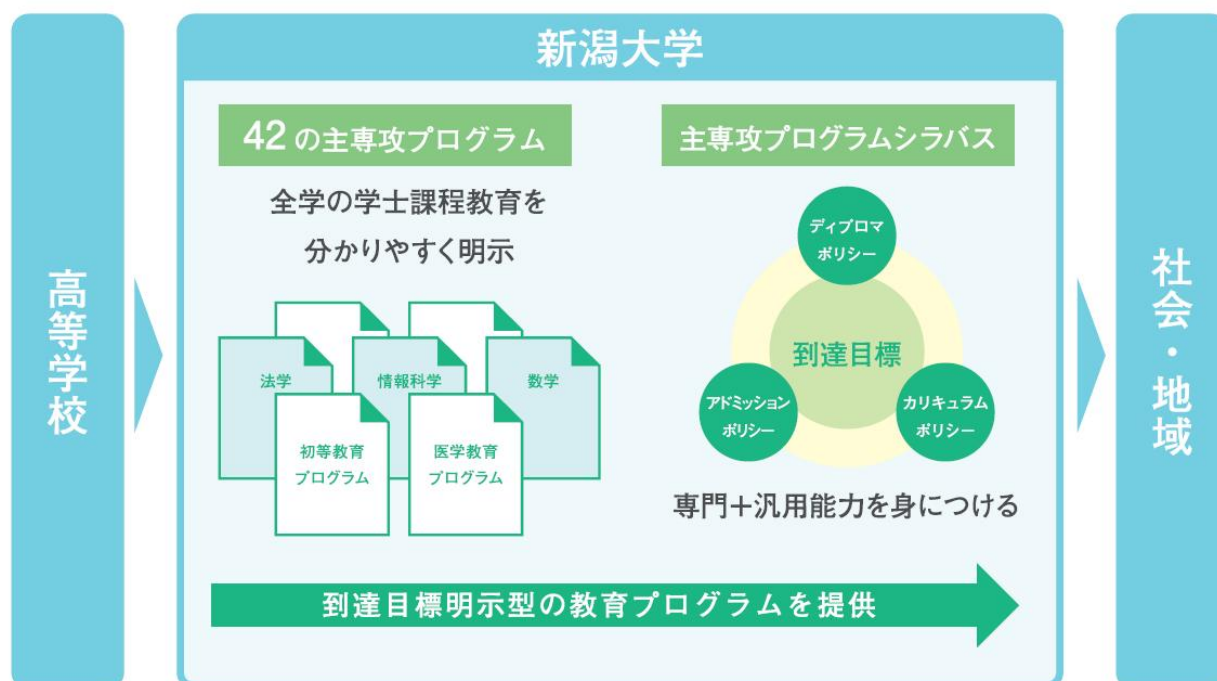
資料E1-1-1 主専攻プログラムと副専攻プログラム

教育の質を保証する主専攻プログラム

大学に入学すると、自分の夢の実現のために、所属する学部が提示する教育プログラムのもとで学ぶことになります。それが「主専攻プログラム」です。学生は、様々な思いで大学に入学してきます。大学は、入学してきた全ての学生が「卒業（学位授与）」することを支援しますが、学ぶ主体はあくまで「学生」です。

新潟大学は、主役である「学生」の視点に立った学生主体の教育の取り組みを行っています。

ます。学生が、自分の夢の実現には具体的にどのような知識・技能が必要か、その能力を養うためにはどのような授業科目の履修が必要なのか、また、主専攻プログラムを通して獲得が期待される態度・姿勢はどのようなものかなど、各主専攻プログラムごとに「主専攻プログラムシラバス」を作成し、具体的に示します。それにより大学は主専攻プログラムの「教育の質」を保証し、学生は主体的に学ぶことができるようになります。



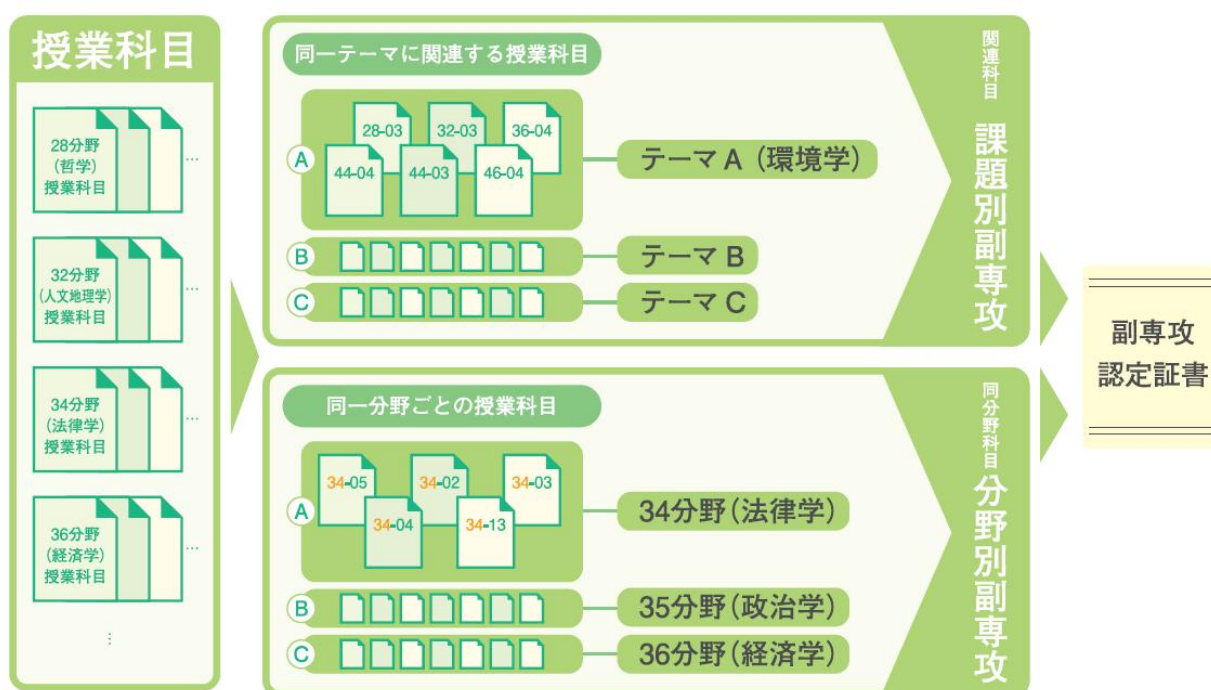
● 主専攻と副専攻のかかわり

主専攻	工学部 機械システム工学	人文学部 社会地域文化学	教育学部 中等教育
+	 法律に詳しい エンジニア	 広報活動に長けた 公務員	 外国語をベラベラ 話せる学校の先生 etc...
副専攻	法律学	メディア・リテラシー	外国語

幅広い学びを実現する副専攻プログラム

新潟大学では、主専攻以外の分野についても体系的に学習を行うことを勧めています。そのことは、人間の深みをさらに増し、幅を広げるに資すると信じるからです。そのために、全国の大学に先駆けて導入したものが「副専攻プログラム」です。これは、主専攻プログラムで学ぶ領域以外の部分での学習成果を“目に見えるもの”として認証するもので、卒業時に学位記とは別に履修プログラムの認定証書を授与します。

現在、副専攻には「環境学」、「メディアリテラシー」、「法律学」など、21の副専攻プログラムがあります。“法律に詳しいエンジニア”や“広報スキルを有する公務員”などのキャリアアップのためのPR項目が増えることにより、就職においても有利なセールスポイントの一つとなっています。



● 副専攻プログラムの種類

課題別副専攻	
環境学	メディア・リテラシー
MOT 基礎	芸術学
文化財学	外国語 (ドイツ語)
外国語 (英語)	外国語 (フランス語)
外国語 (コリア)	外国語 (ロシア語)
外国語 (中国語)	世界システム論
平和学	地域学

分野別副専攻
法律学
政治学
経済学
会計学
電子・情報科学
統合化学

check!

ホームページでは
さらに詳しく
掲載しています。

www.niigata-u.ac.jp

(出典:「大学案内」)

資料E1-1-2 主専攻プログラムシラバスとカリキュラムマップ

(例：動物生産学プログラム)

(1) 主専攻プログラムシラバス

① 名称 動物生産学

② 取得できる学位 学士（農学）

③ プログラムの概要と人材育成のねらい

本プログラムは、資源動物の生産、ライフサイエンスなどについて学習を深めることができる教育プログラムであり、草地を扱った粗飼料利用学、資源動物の遺伝資源を扱った動物遺伝学、資源動物個体の形態および生理機能を扱った動物の解剖と生理、動物生体機構学、発生学、動物生産生理学、動物生殖学、資源動物の生産環境を扱った動物衛生管理学、動物生産と環境、資源動物の生産技術を扱った家畜人工授精論、乳牛の生産と管理などについて専門的な知識を習得することができる。本プログラムは、資源動物の生産に関連する分野とライフサイエンス分野で活躍できる基礎的・応用的な能力をもった研究者・技術者を育成することを目指している。本プログラム履修学生に人工授精講習会を開講し、所定科目の修了試験に合格した者に牛の人工授精師の資格を授与する。

④ 獲得が期待できる学習成果および効果

【到達目標（学習成果）】

1) 知識・理解

- a. 安全な農畜産物の生産と生産性の向上、生産物の流通・消費、自然の生態系を重視した農業、農山村地域の発展のあり方について総合的に説明することができる。
- b. 新潟での農業生産がさまざまな分野から成り立ち、利用法も異なることを説明することができる。
- c. 人間社会および地球環境において農業および農業技術が果たす役割について説明することができる。
- d. 地域の農林業、関連産業の実情や抱える問題点を説明することができる。
- e. 農業や生産環境保全の特質について説明することができる。
- f. 講義等で学んだ専門知識が現場でどのように使われているのかを説明できる。
- g. 地球規模での環境破壊と希少動物の保護について説明することができる。
- h. 資源動物の育種と繁殖の理論並びに育種の方法と効率的な増殖方法について説明することができる。
- i. 動物個体の各器官、組織および細胞の構造と機能について形態学および生理学的に説明することができる。
- j. 草食動物と牧草・飼料作物の関わり並びに日本の草地農業の特徴について説明することができる。
- k. 資源動物の栄養学の基本的事項を理解し、体内に摂取した飼料の動物生産物（乳・肉・卵）までの消化・吸収、代謝について説明することができる。
- l. 動物生産現場の生産技術および飼養管理について説明することができる。
- m. 資源動物を対象とした生物実験および化学実験の基本的な手法を説明することができる。
- n. 卒業論文の課題について研究の企画・立案・実践ができるとともに、関連分野を調査して説明することができる。

2) 当該分野固有の専門性に深く関わっている必要な能力

- a. 動物生産現場に即した牧草や粗飼料作物の導入、未利用植物資源の開発および農業副産物の有効利用について説明することができる。
- b. 牧草や粗飼料作物について収量・品質に関わる栽培管理法と保存方法を説明することができる。
- c. 動物たんぱく質の効率的生産並びに安全性と関連させた飼料給与方法について説明できる。
- d. 動物性たんぱく質の利用加工および保存について説明することができる。
- e. 生殖細胞を用いた動物生産の最先端技術を実践でき、遺伝子組換えや体外受精などの人工繁殖技術による新品種開発について説明することができる。
- f. 動物の繁殖生理を理解し、自然交配あるいは人工授精を適期に行うことができる。
- g. 産業動物・実験動物などの資源動物を安全に飼養管理することができる。
- h. 組織学・衛生学・草地学・発生学・育種学・繁殖学などの生物実験および粗飼料・栄養生理学などの化学分析実験に用いる各種器具および機器を適切に操作することができる。
- i. 動物生産学分野に関わる知識、理論および技術を理解し、当分野の課題・問題の解決に向けて適切に展開していくことができる。

3) 汎用的能力 : 知的活動でも職業生活, 社会生活でも必要な能力

- 必要な基礎学力および高度な専門知識を修得し, 課題探究能力と判断力を身につけることができる。
- 実験により得られたデータを統計処理し, 整理, 活用することができる。
- 得られた成果を, 口頭あるいは文章によって論理的に表現することができる。
- 共通な目的を達成するために, 他人と協力・討論し, 目標設定をすることができる。

【本プログラム履修を通して獲得が期待される態度・姿勢】

- バイオサイエンス・バイオテクノロジーを生み出す専門知識や各種の技術を身につけている。
- 動物の飼養管理や植物の栽培管理などを通じて規則的なリズムが日常生活の一部として身につけている。
- 動物生産, 農業, 食料, 環境など日常生活に関連の深い研究・技術開発・教育などに携わることができる。

⑤ プログラムの履修要件

- 入学生に希望する要件。農学に深い関心を持ち, 積極的に勉学する強い意志を持ちつづけることができること, また, 卒業後は十分な専門知識を持つ一方で, 社会での出来事にも積極的に関わり, 農林業および関連分野での活躍が期待されること。
- 入学後 1 年次から 2 年次終了時までの履修要件。教養教育に関する授業科目および専門教育に関する授業科目の修得単位の合計が 60 単位以上であること。
- 3 年次終了時までの履修要件。動物生産学実験実習Ⅰ, 動物生産学実験実習Ⅱを含めて授業科目の修得単位が 106 単位以上であること。
- 牛人工授精師の資格取得には, 4 年次 11 月に開催する講習会を受講し, 修了試験に合格にしなければならない。講習会を受講するには, 次に掲げる本学開講の科目をすべて修得していなければならない。基礎農林学実習, 動物のバイオサイエンス, 粗飼料利用学, 動物生産生理学Ⅰ, 動物生産生理学Ⅱ, 動物栄養学, 応用動物遺伝学, 動物発生学, 動物生体機構学, 動物衛生管理学, 動物生殖学, 家畜人工授精論, 乳牛の生産と管理, 動物生産学実験実習Ⅰ, 動物生産学実験実習Ⅱ

⑥ 到達目標に達するために学習方策・方法

1) カリキュラム立案と学習方法についての基本方針

本プログラムでは, 動物生産学分野にとどまらず, 幅広い学習を行うことを基本とし, また, 研究者および技術者として必要な各種の実験(実習)技術を習得させる。

1 年次に教養教育と専門教育入門に関連する科目を重視し, 2 年次以降, 学年進行に伴って専門教育をより重視した, いわゆるクサビ型のカリキュラムを編成している。専門教育に関しては 2 年次には学科共通の必修科目, 3 年次には本プログラムの科目を多く配し, 4 年次には 4 年間の学習の集大成となる卒業論文と演習(ゼミ)を履修する。具体的な履修については次のとおりである。

1 年次の科目履修

A. 教養教育に関する授業科目

- ① 教養教育の趣旨からできるだけ幅広い知識を養うように, 自分の専門とは異なる分野の授業科目を選択するようにすること。
- ② CAP 制に則って履修登録し, 科目の予習・復習に十分な時間をとること。
- ③ 1 年次で履修する授業科目のうち, 全員が 1 年次に履修しなければならない科目は大学学習法, 英語, 初修外国語, 健康・スポーツである。
- ④ 高校から大学への転換教育の観点から, 大学学習法の「スタディ・スキルズ A」は全員が履修すること。

B. 専門教育に関する授業科目

1 年次に農業生産科学科の教育の入門かつ共通性の高い「食料資源問題入門」, 「栽培学汎論」, 「動物のバイオサイエンス」, 「新潟の農業」の授業科目は全員が履修すること。

C. 1 年次開講の学部共通の専門教育に関する授業科目

農林業, 農学に対するモチベーションを高め, 地域に対する問題意識のセンスを養うことを目的としている「地域交流サテライト実習」の科目履修を薦める。

D. 1 年次における農業生産科学科の修得単位数の履修指針

教養教育に関する授業科目のうちから 31~33 単位, 専門教育に関する授業科目のうちの必修科目 8 単位, 合計 39~41 単位を履修指針とする。

2 年次以降の科目履修

4 年次終了時まで「卒業に必要な最低修得単位数」の要件を満たすために、教養教育に関する授業科目 40 単位、専門教育に関する授業科目 80 単位、教養教育に関する授業科目と専門教育に関する授業科目のうちから 4 単位、合計 124 単位を修得しなければならない。専門教育に関する授業科目のうち、農学教育・研究の動機付けを目的とした「基礎農林学実習」を含めて、農業生産科学科では必修科目 32 単位を定めている。本プログラムには 3 年次から分属することになるが、そのためには、2 年次終了時まで教養教育および専門教育に関する授業科目を合わせて 60 単位以上修得しなければならない。また、4 年次に「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」を履修するためには、3 年次終了時まで以下に示す各条件をすべて満たしている必要がある。

- ・教養教育および専門教育に関する授業無科目の修得単位の合計が 106 単位以上であること。
- ・卒業論文以外の必修単位（26 単位）のうち、20 単位以上を修得していること。
- ・「動物生産学実験実習Ⅰ」、「動物生産学実験実習Ⅱ」を修得していること。

2) プログラムの履修授業科目リスト

各年次の履修授業科目は次のとおりである。

1 年次

食料資源問題入門，栽培学汎論，動物のバイオサイエンス，新潟の農業，地域交流サテライト実習，農業生産科学科インターンシップ

2 年次

基礎農林学実習，食料資源経済学，作物および園芸学概論，植物遺伝育種学概論，植物病理および栽培環境学，動物生産生理学Ⅰ，動物の生産と環境，動物遺伝学，動物の解剖と生理，動物生殖学

3 年次

応用動物遺伝学，動物発生学，動物生体機構学，家畜人工授精論，粗飼料利用学，動物生産生理学Ⅱ，動物衛生管理学，乳牛の生産と管理，動物生産学実験実習Ⅰ，動物生産学実験実習Ⅱ

4 年次

卒業論文Ⅰ，卒業論文Ⅱ，動物生産学演習Ⅰ，動物生産学演習Ⅱ

その他 年次指定なしの授業科目

- ・教養教育に関する授業科目
- ・他学科の科目：動物栄養学，動物資源利用，生物化学Ⅰ，生物化学Ⅱ，動物資源化学，栄養化学，食品・栄養化学，動物生理化学，野生動物生態学

3) 学習支援体制

- ・1 年次の「スタディスキルズ A」において少人数教育を実施する。学生 7, 8 人に対し教員 2 名および大学院生(TA) 1 名でチーム編成し，大学の学習法を教授するとともに，生活面におけるサポートを行う。
- ・「動物生産学実験実習Ⅰ」および「動物生産学実験実習Ⅱ」は本プログラム教員と TA が密に連携をとりながら学習支援にあたる。
- ・学生の様々な相談や学習支援には学務委員の教員を中心に本プログラムの各教員が総力をあげてあたる。
- ・学生のプログラム分属と卒論配属にあたっては極端な偏りが生じないように，教育効果の点から，学生間調整に教員が支援・指導にあたる。
- ・4 年次には卒論指導教員が卒業論文研究を通してプログラムの到達目標に近づけるべく個別に学習支援にあたる。
- ・本プログラムでは各種のレク活動（ソフトボール大会 2 回，観桜会，タテコンなど）を実施し，学生と教員の交流・親睦を図る。

⑦ 修了認定の基準

修了に必要な取得単位数は新潟大学農学部規定第5条に定める別表第2のとおりとする（下表参照）。

区分等		単位数
教養教育に関する授業科目	大学学習法	2
	英語	4
	初修外国語	4
	健康・スポーツ	1
	情報リテラシー	2
	個性化科目 人文社会・教育科学	10
	自然系共通専門基礎 自然科学 医歯学	10
	教養教育に関する授業科目のうちから	7
小 計		40
専門教育に関する授業科目	必修科目	32
	選択科目	48
	小 計	80
教養教育および専門教育の授業科目のうちから		4
合 計		124

2年次から4年次終了時までの各年次の修了認定は次のように実施する。

2年次終了時までにはプログラム分属の要件である教養教育、専門教育に関する授業科目を合わせて最低60単位以上修得している者を2年次修了と認定する。3年次終了時までには「学生実験実習Ⅰ」、「学生実験実習Ⅱ」を含めて106単位以上修得している者を3年次修了と認定し、4年次の「卒業論文Ⅰ」、「卒業論文Ⅱ」の履修ができるものとする。4年次終了時の卒業認定は「卒業に必要な最低修得単位数」を満たしていることが要件となる。なお、複数教員で担当する科目は各担当教員の試験成績を平均して評価し、卒業論文は内容と合わせて発表会での審査も加味して評価する。

⑧ 教育プログラムの評価と改善のための方策

- ・農学部学務委員会主催の学生との対話集会を毎年度開催する。
- ・毎年度、本プログラムを構成する各授業科目についての授業評価アンケートを外部委託（進研アド）により実施する。
- ・必要に応じて、4年生および大学院生にプログラム評価アンケートを実施する。
- ・当プログラム所属教員の会議において以上の調査結果を分析し、カリキュラムの改善を行う。
- ・授業改善および教育プログラム改善のためのFDを本プログラムで定期的に開催し、改善策を検討する。

⑨ 担当教員組織とFDポリシー

1) 担当教員組織と教員の主授業科目

教授	新村末雄	動物の解剖と生理、動物発生学
教授	高田良三	動物生産生理学Ⅰ、動物生産生理学Ⅱ
教授	未定	動物遺伝学、応用動物遺伝学
准教授	岡島 毅	動物生産と環境、粗飼料利用学
講師	樋浦善敬	動物生殖学、家畜人工授精論
助教	杉山稔恵	動物生体機構学、動物衛生管理学
助教	吉田智佳子	乳牛の生産と管理

2) FD ポリシー

本プログラムを構成する各授業科目について毎年授業アンケートを1期と2期に実施し、アンケート結果にレビューして、次年度に向けて改善策を立案する。

(2) カリキュラムマップ

授業科目	学習成果および効果																																				
	到達目標(学習成果)																														態度・姿勢						
	1-a	1-b	1-c	1-d	1-e	1-f	1-g	1-h	1-i	1-j	1-k	1-l	1-m	1-n	2-a	2-b	2-c	2-d	2-e	2-f	2-g	2-h	2-i	3-a	3-b	3-c	3-d	a	b	c							
食料資源問題入門	○		○	○	○																																
栽培学入門	○		○	○	○																																
動物のバイオサイエンス	○		○	○	○		○	○							○	○	○													○							
新潟の農業	○	○				○																															
地域交流サテライト実習	○		○	○																																	
農業生産科学科インターンシップ	○		○	○																																	
基礎農林学実習	○	○			○	○						○															○	○									
食料資源経済学	○		○	○	○																																
作物および園芸学概論	○		○	○	○																																
植物園芸学概論	○		○	○	○																																
植物病理および栽培環境学	○		○	○	○																																
動物生産生理学Ⅰ	○		○	○	○		○			○	○	○			○	○	○													○							
動物の生産と環境	○		○	○	○		○			○	○	○			○	○	○													○							
動物園芸学	○		○	○	○		○	○				○					○	○	○											○							
動物の解剖と生理							○	○									○	○	○											○							
動物生殖学							○	○		○							○	○	○											○							
応用動物園芸学							○	○		○							○	○	○		○						○			○							
動物発生学							○	○		○							○	○	○		○								○								
動物生体機構学							○	○		○							○	○	○		○								○								
畜産人工授精論							○	○		○							○	○	○		○								○								
飼料利用学					○					○	○				○	○	○	○	○		○									○							
動物生産生理学Ⅱ										○	○				○	○	○	○												○							
動物衛生管理学										○	○				○	○	○	○												○							
乳牛の生産と管理										○	○						○	○		○		○								○							
動物生産学実験実習Ⅰ																			○	○		○							○								
動物生産学実験実習Ⅱ																						○							○								
動物生産学演習Ⅰ																						○							○								
動物生産学演習Ⅱ																						○							○								
卒業論文Ⅰ																						○							○								
卒業論文Ⅱ																						○							○								
動物栄養学											○	○										○							○								
動物資源利用学											○	○										○							○								
生物化学Ⅰ											○	○										○							○								
生物化学Ⅱ											○	○										○							○								
動物資源化学											○	○										○							○								
栄養化学											○	○										○							○								
食品・栄養化学											○	○										○							○								
動物生理化学											○	○										○							○								
野生動物生態学						○		○														○							○								
教養教育に関する授業科目																						○							○								

(注) 「学習成果および効果」の項目は、「主専攻プログラムシラバス」((1) 参照)の「④ 獲得が期待できる学習成果および効果」に記載した各項目に対応している。

資料E1-1-3 副専攻制度の状況

(1) プログラム別の副専攻認定証書授与数

プログラム名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
分野別副専攻	法律学		1	
	政治学			
	経済学			3
	会計学			
	電子・情報科学			1
	統合化学	1	3	3
課題別副専攻	環境学	7	9	7
	メディア・リテラシー	2	6	5
	MOT 基礎 (特許・経営及び製品開発基礎コース)	9	5	6
	芸術学	1	3	7
	文化財学	7	6	7
	外国語(ドイツ語)	1	6	3
	外国語(英語)	4	2	7
	外国語(フランス語)	1		3
	外国語(コリア)	3		7
	外国語(ロシア語)	2	1	2
	外国語(中国語)	2	3	3
	世界システム論			3
	平和学	2	1	1
	地域学			1
合 計		42	46	69

(注) 空欄は該当がないことを示す。

(出典：教務課データ)

(2) 卒業生アンケート結果 (抜粋)

問9 「副専攻制度」について御意見をお聞かせください。

- ・専門分野とは異なる分野も深く知ることが出来て、卒業研究にも役立った。しかし世間での認知度が低く、「専門は××だけど副専攻で△△も学んだ」と言っても理解してもらえないことが多い。
- ・人文学部の私が理学部・工学部の授業をきくために乗り込んでいくのはとてもハードルが高かったです。でも、がんばって副専攻をとってよかったと思っています。就職活動のときのネタにもなったし、自分自身の自信にもつながりました。
- ・履修はしていたが、専門授業との両立が難しくなり途中で断念してしまった。副専攻の該当科目の時間割にもう少し配慮してほしい。私の場合は、短期間にまとめるか、もう少し遅い時間にしてほしい。
- ・「メディア・リテラシー」を取得したが、横断的な学習内容であった。特に人文学部に籍を置きながら、経済、法学部など、他の人文科学系分野の単位を取得でき、幅広い視野と知識が得られるとともに、現在の職の基礎的な能力の構築につながっていると感じる。
- ・外国語ドイツ語を履修したのですが、今ではドイツ語を使うことはないですが、高校で学ぶことのない専門のドイツ語を学べて新鮮でした。語学の視野が広がりました。
- ・自己の所属学部だけでなく、他学部の専門科目も受講できるので幅広い知識を身につけることができた。また、学部を越えて教師や学生と交流できたことは人として成長するためにとっても有意義な機会だった。
- ・主専攻以外に学びたい分野があったので、副専攻制度があつてよかったと思う。
- ・正直、自分の主専攻には物足りなさを感じていて他分野にも興味があったので、副専攻制度で自分が学んだことが形として残ったことにはとても満足しています。

(注) 副専攻プログラムを履修した卒業生の意見から抽出した。

資料E1-1-4 主専攻プログラムシラバスにおける「汎用的能力」の記載例

経営学 プログラム	a) 英語および初修外国語について、学士レベルで求められる活用能力を発揮できる。 b) 英語の聴解力および読解力を駆使して、メディアから発信される国際社会に関する情報を把握し、主体的に対応できる。 c) コンピュータ・リテラシーを発揮して、文書作成ソフトおよび表計算ソフトを使いこなすと同時に、インターネットを利用した的確な情報を取得できる。 d) スタディ・スキルズおよび演習で培ったコミュニケーション能力を発揮して、自分の意見を論理的、体系的に整理し、伝達することができる。 e) 必修専門科目である初級簿記・簿記原理と経営学基礎で得た基本的な視点に基づいて、組織行動の特徴を理解できる。 f) 教養科目で得た素養に基づいて、社会的事象を考察できる。 g) 専門科目で修得した知識に基づいて、経済・経営に関する情報を理解できる。
化学 プログラム	a) 常識や定見にとらわれず物事を論理的に考えて、その考えをまとめる能力（論理的思考力・独創性）。 b) 物事の本質を見抜き、問題点を認識・抽出し、解決の方策を考えて実行する能力（問題発見・解決能力）。 c) 基本的知識・技術を踏まえて複数の選択肢を用意し、さらに拡大・発展させる能力（応用力、展開力、柔軟性）。 d) 化学の社会的意義・責任を理解し行動する能力（倫理性、社会性）。 e) 情報を国内外へ発信し、諸外国の化学者とコミュニケーションをとる能力（国際性）。
医学教育 プログラム	a) 教養教育に基づいた知識により社会における医療の立場・役割を理解できる。 b) 日本語でも英語でも会話・発表・情報収集ができる。 c) 医学・医療の様々な課題について情報機器を活用して情報収集ができる。 d) 数値を整理し、統計データを作成、分析して、活用できる。 e) 共通の目的を達成するために、チームの一員として協力、貢献できる。 f) 個人の学習・研究や学術の発展のための目標を適切に設定できる。

(出典：http://www.ge.niigata-u.ac.jp/iie/program/program01/index.html)

資料E1-1-5 全学科目の開設状況

水準コード	平成 20 年度	平成 21 年度
01	194	144
02	5	95
03	1,358	1,325
04	1,025	1,117
05	171	103
11	132	79
12	112	5
13	594	405
14	747	1,093
15	421	391
21	11	4
22	195	8
23	110	178
24	244	313
25	1	2
未定	15	23
計	5,335	5,285

<水準コードについて>

10の位の数字は、科目の属性を示す。

- 0 全学の学生を受け入れることが可能な科目
- 1 当該学部（学科）の学生に限られる科目
- 2 教員免許など資格に関わる科目

1の位の数字は、科目の水準（難易度）を示す。

- 1 大学学習法など、大学での学習を円滑にするためのもの
- 2 高等学校との接続を意識した水準（リメディアル）
- 3 通常の大学の基礎的水準
- 4 専門の中核的水準
- 5 発展的内容の科目で大学院との接続水準

（平成 20 年度授業開設計画，平成 21 年度授業開設計画を基に作成）

資料E1-1-6 『使えない「つもり学習」からの脱却』の概要と成果

（1）プログラムの概要

大学入学前から染み付いている「知識の暗記だけで使えるつもりになっている」という“つもり学習”の習慣を初年次教育の段階で早期に気づかせ，“つもり学習”の悪癖を直しながら，それによって“知識の応用力（工学的リテラシー）”を効果的に身に付けさせることを目的として，新たな初動からの工学教育プログラムを実施する。

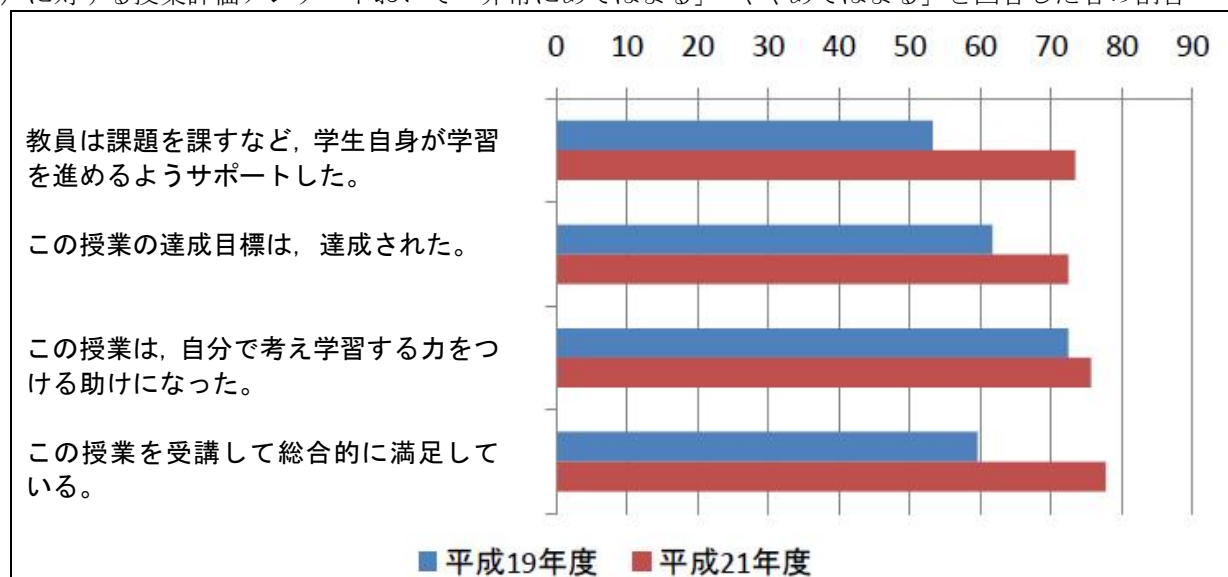
初動教育として，失敗しつつもそれを強い意欲で乗り越えて成功する体験が意図的に組み込まれた科目（工学リテラシー入門）を1年次に新設する。これにより，学生は“つもり学習”に早期に気づき，知識の暗記であった勉強姿勢が改まることになる。2，3年次では，デザイン科目に“つもり学習”からの脱却度を評価する手法を新たに導入し，これを学生にフィードバックすることで“つもり学習”の悪癖を自ら直すように誘導する。4年次では，初動教育への指導的立場での参加を含む科目（卒業研修）を新設し，“つもり学習”からの完全な脱却を図る。教員は「やってみせ」，「させてみて」，「誉める」ことで，学生に失敗を乗り越えられる強い意欲と自信を持たせる。本取組で用いる教育方法は，教育訓『やってみせ，言って聞かせて，させてみて，誉めてやらねば，人は動かじ』の理念に繋がることから，これを「やってみせ，させてみて教育」と呼ぶこととする。

以上のような新設科目を中心としたカリキュラムと教育手法の有機的結合によって，高い工学的リテラシーを涵養することができる。

（出典：http://www.niigata-u.ac.jp/education/10_education_050/200930.html）

(2) 授業評価アンケート結果

工学部機械システム工学科におけるスタディスキルズ（平成 19 年度）、工学リテラシー入門（平成 21 年度）に対する授業評価アンケートにおいて「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合



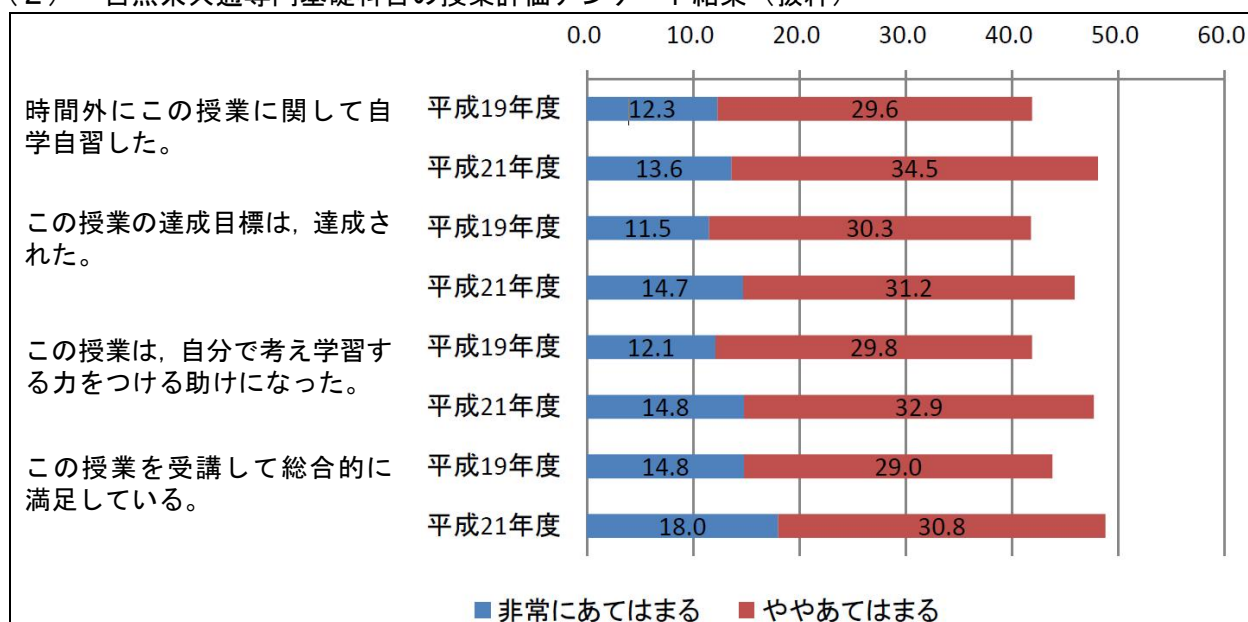
資料E 1-1-7 自然系共通専門基礎科目の状況

(1) 履修状況

科目区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	開講数	履修者数	開講数	履修者数	開講数	履修者数
数学・統計学	14	1,526	14	1,590	14	1,280
物理学	17	2,144	17	2,190	18	2,337
化学	8	1,342	8	1,347	9	1,450
生物学	9	1,357	10	1,588	10	1,564
地学	7	952	7	719	7	908
合 計	55	7,321	56	7,434	58	7,539

(教務課データを基に作成)

(2) 自然系共通専門基礎科目の授業評価アンケート結果（抜粋）



(注) 評価は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階からなる。

資料 E 1 - 1 - 8 新潟大学個性化科目の状況

(1) 科目開設・履修状況

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
開講数 (科目数)	62	73	79
履修申請者数	8,686	9,555	9,833
履修許可者数	6,419	6,814	6,858

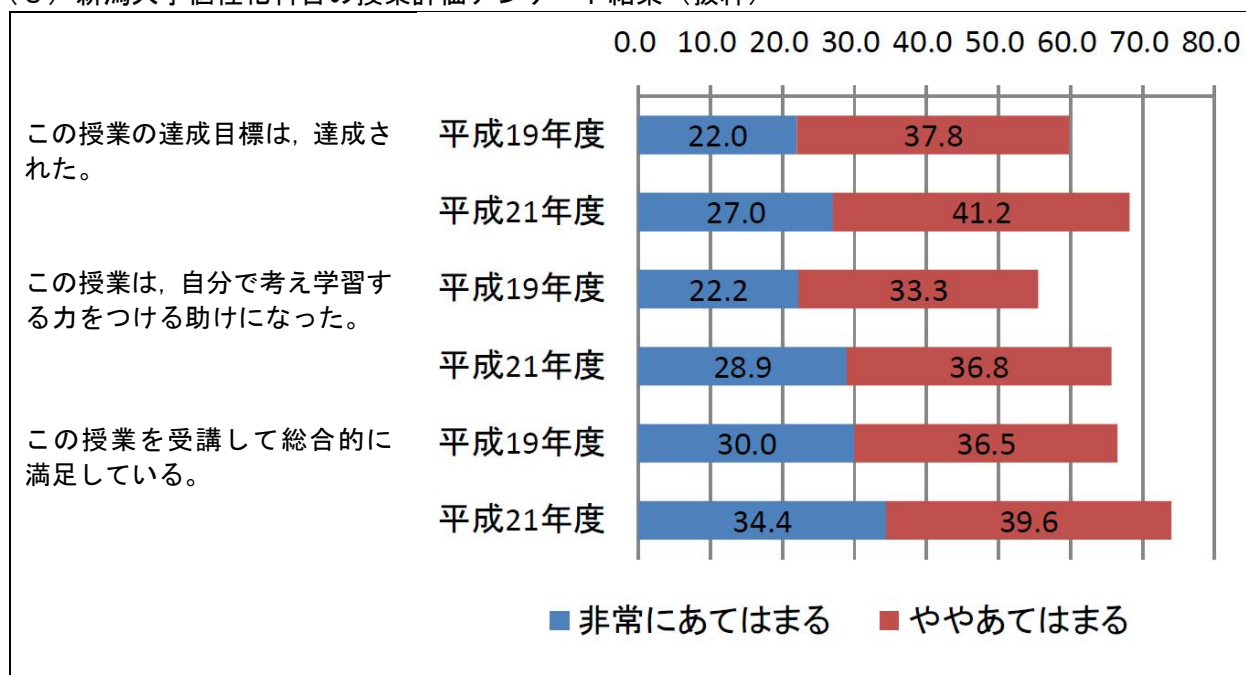
(教務課データを基に作成)

(2) 主な新設科目の学習の到達目標

学生企画プロジェクト・ベース学習 (平成 20 年度新設)	①プロジェクトに取り組み、自発的な活動を展開できる。 ②チーム作業において、他者と意見調整するコミュニケーションができる。 ③自らの課題を達成するために、時間の管理ができる。 ④成果を効果的に発表できる。 ⑤学内外の社会活動・将来の仕事を具体的に思い描くことができる。
新潟県の水質・土壌環境 (平成 20 年度新設)	1. 水質汚染と土壌汚染にはどのようなものがあるか説明できる。 2. 新潟県内の水質・土壌汚染の現状を説明し、対策を考察できる。 3. 視野を日本および近隣途上国に広げ、水質および土壌の汚染の現状について説明し、私たちはどうすればよいか自分の考えを述べることができる。
中東イスラーム言語文化入門 (平成 21 年度新設)	・コーランやイスラーム法など、イスラームの信仰の基礎に係わる用語・概念や、スンナ派とシーア派の違いなど、宗教としてのイスラームに関する基礎知識を習得し、説明できるようにする。 ・イラク問題やイラン核開発疑惑など現代中東問題の歴史的背景はもとより、中東イスラーム社会が築いてきた壮麗な文化を正しく理解し、説明できるようにする。

(出典：2009 年度シラバスの「学習の到達目標」)

(3) 新潟大学個性化科目の授業評価アンケート結果 (抜粋)



(注) 評価は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階からなる。

資料E1-1-9 授業評価アンケートの結果

(1) 英語

質 問 項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
毎回の授業内容は整理されていて、理解しやすかった。	70.8	72.2	71.9
この授業の達成目標は、達成された。	64.6	66.8	67.6
この授業を受講して総合的に満足している。	68.3	70.5	70.3

(2) 初修外国語

質 問 項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
毎回の授業内容は整理されていて、理解しやすかった。	71.1	72.4	75.6
この授業の達成目標は、達成された。	62.8	65.4	65.1
この授業を受講して総合的に満足している。	73.2	73.8	76.1

(3) 新潟大学個性化科目

質 問 項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
毎回の授業内容は整理されていて、理解しやすかった。	61.1	64.2	67.2
この授業の達成目標は、達成された。	59.8	63.1	68.2
この授業を受講して総合的に満足している。	66.5	70.1	74.0

(4) 自然系共通専門基礎

質 問 項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
毎回の授業内容は整理されていて、理解しやすかった。	44.3	48.0	46.5
この授業の達成目標は、達成された。	41.8	44.3	45.9
この授業を受講して総合的に満足している。	43.8	48.9	48.8

(注) 数字は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合(%)を示す。

資料E1-1-10 初修外国語チューターの効果

初修外国語チューターの導入効果についてのアンケート調査

学生による5段階自己評価「とてもあてはまる／ややあてはまる」と回答した学生の割合(%)

質問 クラス	聞きとる力がついてきた と思いますか？	フランス語で話そうと思 うようになりましたか？	フランスの文化や社会 について知識が深まり ましたか？
コミュニケーション	100	88.9	88.9
インテンシブ	61.5	73.1	88.5
スタンダード	54.8	71	87.1
ベーシック	70	80	100

(出典：「総合大学における外国語教育の新しいモデル 最終成果報告書」, 24 頁)

資料E1-1-11 卒業生アンケートの結果、企業アンケートの結果

(1) 平成21年度実施のアンケートの概要

① 卒業生アンケート

対象：平成18～20年度の卒業生

目的：教育成果検証のため

回答状況：回答数650人、回答率11.2%

② 企業アンケート（「新潟大学卒業生状況調査」）

対象：平成16～20年度の卒業生が就職した企業等

目的：卒業生の現在の在職者数について、過去5年間の採用実績について、新潟大学卒業生の印象について、今後、新潟大学に求められるもの、新潟大学に対する意見・要望等を調査するため

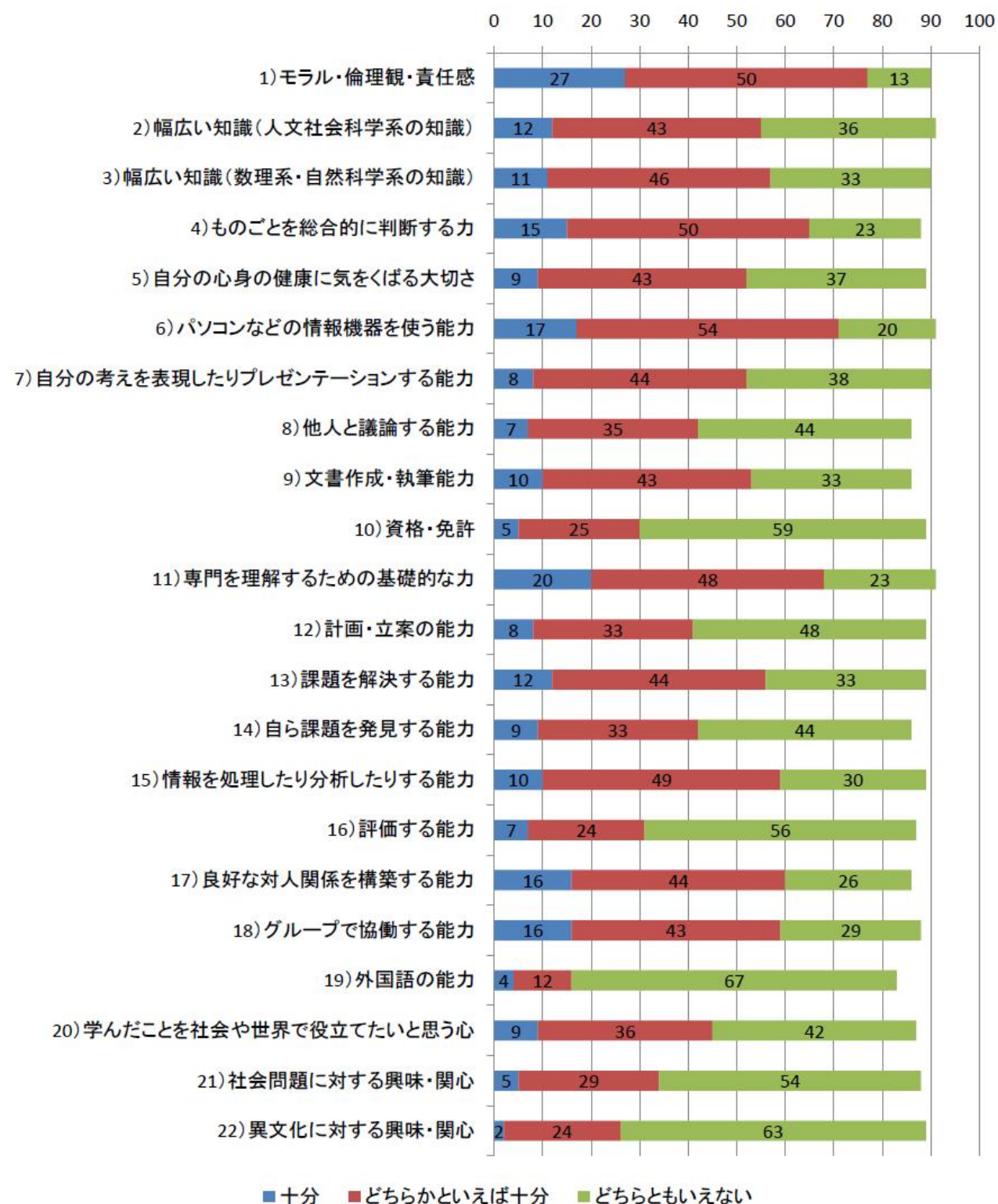
回答状況：回答数100社、回答率30.8%

(2) 卒業生アンケート結果 (平成 18 年度アンケート結果と平成 21 年度アンケート結果の比較)



(3) 企業アンケート結果 (抜粋)

問3 新潟大学卒業生の知識や能力についての印象をお答えください。



(注) 回答の選択肢は「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらともいえない」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」の5つからなる。上のグラフでは、「どちらかといえば不十分である」および「不十分である」と回答したものと無回答を除いて表示した。

資料E1-2-1 主専攻プログラム一覧

○ 人文学部

<教育研究の目的>

本学部は、人間とその文化に関する多角的・総合的な研究に基づき、広い視野と深い教養、高い倫理性を備え、現代社会の多様な課題に対応できる人材を育成することを目的とする。

(新潟大学人文学部規程第1条の2)

<主専攻プログラム一覧> ※ 改組後の平成22年度より実施

学 科	プログラム	プログラムの概要
人文学科	心理・人間学プログラム	本プログラムは、心理学と人間学（哲学・西洋哲学史、倫理学、宗教思想史、科学思想史、言語学）を学ぶ教育プログラムである。実験や調査などの実証的方法によって、人間の心の働きや行動を理解するとともに、原典文献を読み解くことを通じて、哲学、宗教、科学、言語などに現れる人間性について理解を深めることができる。このプログラムは、人間が直面する様々な課題に対して、人間性の深い理解に裏づけられた客観的な分析と思考ができるような人材の育成を目指しており、心理専門職、研究職、教員（高校公民・中学社会）をはじめ、公務員や民間企業の職員など、幅広い領域での活躍が期待される。
	社会・地域文化学プログラム	本プログラムは、社会学、文化人類学、民俗学、考古学、人文地理学、芸能論の領域の教育プログラムである。いずれの領域も、現地での調査＝フィールドワークを重視し、文字資料のみならず、様々な非文字資料から人々の営みを考えるところに特色がある。カリキュラムもフィールドワークを重視し、過去から現在まで様々な地域において形成された社会と文化の多様なあり方について多角的に学ぶことができる。 このプログラムでは、人間の営みを具体的な資料に基づいて広く深く理解する力を身に付けた学生の育成を目指している。そのための教育を通して、中学校社会科、高等学校地理歴史・公民の教員資格、博物館学芸員資格、社会調査士資格を取得し、それぞれの専門性を活かした職業で活躍できる人材はもちろん、官公庁、民間企業を問わず幅広い分野で力を発揮できる人材の輩出を目指す。
	歴史文化学プログラム	本プログラムは、歴史学を核として、様々な地域の文化的特性を歴史的に学ぶ教育プログラムである。学習にあたっては、特定の領域を選んで深く学ぶとともに、国際的な視野、とりわけ環東アジア史、広くは世界史の中での日本について考える能力を育むことが重視される。新潟大学の歴史文化学プログラムの特色として、日本史・アジア史・西洋史の授業科目を豊富に提供するばかりでなく、各地域・時代に閉じこもることなく、相互の交流・比較という視点から学習を進めることができる点がある。また、歴史学ばかりでなく、考古学・地理学・民俗学・文学・思想など関連する分野についても学び、総合的な地域理解を目指すことができる。さらに、新潟という地域に即して、日本や東アジア、西洋の諸地域について考えることができるよう学習支援体制を整えている点も重要な特徴である。このような教育プログラムにより、様々な地域の歴史的文化的背景を理解し、過去を学びつつ現代社会と未来を洞察する能力を持った人材へと成長することができる。こうした能力は社会人として生活していく上で身に付けておくべき知・教養であり、専門的研究者を目指して大学院へ進学する場合や、中学校社会科教員・高等学校地理歴史科教員、博物館学芸員などの資格を得て専門性を活かした職業につく場合はもちろん、広く官公庁や一般企業で働く際にも不可欠な素養である。
	日本アジア言語文化学プログラム	アジアという地域の中で相互に影響しながら独自の文化を形成した日本・中国・朝鮮の、特に言語文化を学ぶ。アジア人としての自覚を涵養し、異文化に対する認識と共感・敬意を新たにしながら、日本語および日本語による文学作品に関する精細な知識、あるいは、中国語・朝鮮語の運用能力を身に付けることで、それらの地域の文芸に関する理解力を獲得することを基本的な目標としたプログラムである。上記の理解と能力に基き、異なる価値観を持つ人々とも公正な立場で意志の疎通を図れるような、豊かな感受性と分析能力・表現能力を兼備した人材の育成を目指す。このプログラムを履修することで、国語または中国語の教員資格を取得することも可能である。

西洋言語文化学プログラム	本プログラムでは、ヨーロッパとアメリカを主とする西洋の言語文化を学ぶ。具体的には、西洋諸言語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語など）の運用能力を身に付けるとともに、西洋言語文化の学習・研究を通して、鋭い言語感覚と豊かな表現能力を養うことを目的としている。 西洋言語文化を横断的に学習できる本プログラムは新潟大学人文学部独自のものである。特定の文化にとらわれず、広い視野で世界を理解する能力を得ることは、一般社会におけるあらゆる状況に対応できる力を身に付けることになる。 本プログラムの履修を通して獲得される知識や能力は、中学校・高等学校外国語科教員や翻訳・通訳業など専門性を活かした職業に従事するためにはもちろん、官公庁や民間企業で活躍するためにも必要不可欠なものである。われわれ担当教員は、言語文化の多様性を踏まえた柔軟な思考や行動のできる、個性的かつ協調性豊かな社会人を育成することを目指している。
メディア・表現文化学プログラム	本プログラムは、情報メディア論分野と文化表現論分野からなる教育プログラムであり、情報社会やマスコミュニケーション、映像文化、身体表現、サブカルチャーなどのメディア・表現文化について、その理論や分析方法、また情報の創造とプロデュースの仕方について学ぶことができる。 このプログラムでは、様々な社会的場面において的確でバランスの取れた情報の創造、表現、伝達、受容、分析、処理を行うことができるとともに、価値ある情報・表現を社会に送り出す「文化プロデュース」の分野で活躍できる人材の育成を目指しており、マスコミや情報関連企業、あるいは自治体や民間企業の広報・宣伝部門や文化事業部門などでの活躍が期待される。また、「情報」その他の教員免許、博物館学芸員などの資格を取得することが可能である。

○ 教育学部

<教育研究の目的>

本学部は、学校教育、学習社会・生涯学習、生活科学、健康科学・スポーツ科学、芸術等に関する研究を基盤として、その専門的な理論及び技術・技能を身につけ、広く生涯学習社会における諸課題に即応できる実践的能力を備えた教育的指導者の養成を目的とする。

（新潟大学教育学部規程第1条の2）

<主専攻プログラム一覧>

課 程	プログラム	プログラムの概要
学校教員養成課程	初等教育プログラム	プログラムは、初等教育教員としての基礎的な素養を担保する、教育の本質や教育内容、教育方法・技術等の理解、幼児・児童の発達や実態等の理解に関する基礎的・基本的な知識を習得するための科目と、各教科、道徳等に関する専門的知識・技術を習得するための科目から構成されている。 総合大学としての新潟大学で学ぶ利点を活かし、初等教育教員として必要とされる基礎的な知識・技術・態度に加えて、広い視野と豊かな教養を持ち、本学の理念である自律と創生の精神に富んだ人材の育成を目的とする。 本プログラムの修了者には、教育職員免許法で定めるところの小学校教諭一種免許状、または幼稚園教諭一種免許状を取得できる資格が与えられ、新潟市をはじめとする新潟県内や隣接自治体において、人格・能力ともに優れた初等教育教員として活躍することが期待される。
	中等教育プログラム	プログラムは、中等教育教員としての基礎的な素養を担保する、教育の本質や教育内容、教育方法・技術等の理解、生徒の発達や実態等の理解に関する基礎的・基本的な知識を習得するための科目と、各教科、道徳等に関する専門的知識・技術を習得するための科目から構成されている。 総合大学としての新潟大学で学ぶ利点を活かし、中等教育教員として必要とされる基礎的な知識・技術・態度に加えて、広い視野と豊かな教養を持ち、本学の理念である自律と創生の精神に富んだ人材の育成を目的とする。 本プログラムの修了者には、教育職員免許法で定めるところの中学校教諭一種免許状（各教科）を取得できる資格が与えられ、新潟市をはじめとする新潟県内や隣接自治体において、人格・能力ともに優れた中等教育教員として活躍することが期待される。

	特別支援教育プログラム	本プログラムの修了者には、教育職員免許法で定める特別支援学校教諭一種免許状を取得できる資格が与えられる。ただし、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有していることを前提とする。本プログラムの修了者には、新潟市をはじめとする新潟県内や隣接自治体において、特別支援学校教員として豊かな知識と実践的指導技能を活かし、心身に障がいのある幼児、児童又は生徒の個別的教育ニーズに応じた教育実践の推進に尽力することが期待される。さらに、小中学校の普通学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒にも対応すべく、小中学校、高等学校または幼稚園教員に必要な特別支援教育の知識と技能を与えることが可能である。もちろん本プログラムの修了者は新潟県発達障がい者サポートセンターの特別支援指導員、新潟市教育相談センターの指導員、障がい者施設の指導員、公務員などとしても活躍が望まれている。 本プログラムは、「特別支援教育の基礎理論に関する科目」「特別支援教育領域（心理・生理および病理、教育課程および指導法）に関する科目」「特別支援教育領域以外の領域（重複障がい、軽度発達障がいなど）に関する科目」から構成されている。特に新潟大学では、附属特別支援学校の授業補助やすなやまクラブの放課後支援、キャンパスの相談室での軽度発達障がいを持つ子どものグループ指導、親の会との連携等を通して、障がいのある子どもへの対応を実際に学べるという特色がある。
学習 社会 ネットワ ーク課程	学習社会ネットワークプログラム	本プログラムのねらいは、人びとと社会の要請に応える「生涯学習」のプログラムを企画立案する構想力を持ち、「学習者」どうしの連携的関係の構築にねばり強く取り組んでゆく人間、すなわち「生涯学習社会のネットワーク」を育成することにある。 上記の目標を達成するために、本プログラムは4本の柱を立てている。 「基礎科目群」には、「生涯学習」概念の思想的背景や実践の歴史、現行の生涯学習行政の体系と実務について基本的な知識を学ぶ授業科目を配置した。これらの科目群は、原則として1年生と2年生での履修が指定されている。 「生涯学習科目群」には、生涯にわたる人間の発達プロセスや、人びとがライフコースの各局面で直面する学習課題に関して、基礎科目群で修得する知識を踏まえてより専門的・発展的に学ぶ授業科目を配置している。 「共生学習科目群」には、複雑化と機能分化が急速に進行している現代社会で生起している様々な問題群をとらえる理論的な視角について、基礎科目群で修得する知識を踏まえてより専門的・発展的に学ぶ授業科目を配置している。 「文化学習科目群」には、社会の各所に散在する学習情報にアクセスして読み解き、的確に分析するうえで必要なスキルを、基礎科目群で修得する知識を踏まえてより専門的・発展的に学ぶ授業科目を配置している。
生活 科学 課程	生活科学プログラム	本プログラムは、生活者主体の新しい社会システムが求められる現代において、日常生活における生活行動を科学的に追求し、社会の動静との関連から生活行動を総合的にコーディネートできる人材養成を実現すべく、実践的キャリア形成に指向した教育課程で構成されている。入学当初から人間の生活行動に関する様々な知識・技能について、衣生活・食生活・住生活・生活経営の4領域を基軸にして基礎的かつ系統的に学習を行い、学年の進行にともない各領域においてさらに深化した知識・技能を習得する。 総合大学としての新潟大学で学ぶ利点を活かし、学生個々のスキル形成に応じて必要とされる基礎的、専門的な知識・技能の習得を可能にし、加えて広い視野と豊かな教養を持ち、本学の理念である自律と創生の精神に富んだ人材の育成を目的とする。本プログラム修了者は、食品関連、アパレル関連、住宅関連企業、金融機関や公務員・教育職員などへの就職、あるいは大学院への進学などの進路を選択し、新潟市をはじめとする新潟県内、国内外において人格・能力ともに優れた人材として活躍することが期待される。

健康スポーツ科学課程	健康スポーツ科学プログラム	本プログラムは健康やスポーツ文化に関する諸問題にアプローチし、生涯学習社会における健康増進やスポーツライフの改善に寄与することのできる人材育成を目指すものである。 生涯学習社会、高齢社会といわれる現代社会において、人々をとりまく健康やスポーツに関する様々な問題について、専門的で科学的な知識や技能を獲得するとともに、総合的な観点から問題解決を図る能力を養い、健康の維持増進やスポーツ振興に関わる様々な立場の有用な人材を育成する。 1) ヘルスプロモーションコース： 高齢社会における健康増進の重要性や、人々のライフスタイルに関する理論と方法を普及させ実践につなげるために、健康の基礎理論、健康増進の方法、健康をめぐる環境問題を基礎学習内容として学ぶ。これらの知識・技能を用いて様々な対象者のニーズに応じた運動プログラムの処方、実践方法を提示・指導できる人材を育成する。具体的には健康運動指導士、ACSM/HFSなどの資格に合格できる水準の知識・技能を有する人材である。 2) スポーツ科学コース： 様々な年齢、身体状況、目的を持つ人々が、地域社会、職場等において豊かなスポーツ文化を享受できる社会を構築するために、基礎的の学問として機能解剖学、生理学、心理学、運動学、社会科学等を学ぶ。さらに応用的学問としてトレーニング論、運動処方論、スポーツ指導論、身体運動文化論などを学び、スポーツのある豊かな社会構築のための計画立案、実施計画作成、運営管理、評価のできる実践的能力を養うことを目指す。具体的には日本体育協会が認定するアスレチックトレーナーや全米ストレングス&コンディショニング協会認定スペシャリストなどの資格に合格できる人材を育成する。これらの人材はあらゆる年齢段階のスポーツ選手の競技力向上を支援や、健康増進、メタボリックシンドローム対策のフィットネス向上などを支援する。
芸術環境創造課程	芸術環境創造プログラム	芸術環境創造主専攻プログラムでは、地域における芸術活動を推進できる指導者に相応しい人材を養成する。具体的には、芸術に関する幅広い能力を持ち、芸術文化を人間や社会へと普及させるのに必要な知識と実践力を身に付ける。 プログラム構成としては、人間や社会、自然に関する広い視野と基礎的な知識を学ぶ教養教育科目、細分化された芸術ジャンルを超えて芸術が持つ一般的、歴史的、現代のおよび社会的意味や機能についての知識を習得するための一般芸術科目と、各芸術分野の基礎的・基本的な知識・技能を習得するための基盤芸術科目、その発展応用として、社会に通用する専門的知識・技能へと方向づけるための発展応用科目から構成されている。そして、学年の進行と共に重点がこの順序で移動していく。

○ 法学部

<教育研究の目的>

法学部は、企業法務、行政法務及び国際法政に関する研究を基盤として、リーガル・マインド（法学的な考え方）とともにリーガル・リテラシー（法の仕組みや考え方を理解し、それを活用する力）を身に付け、新しい社会状況のなかで必然化する法治社会（自由と公正を核とする法秩序が国民の日常生活に機能している社会）において、国際化、情報化、地域化に対応できる総合能力を持った人材の養成を目的とする。（新潟大学法学部規程第1条の2）

<主専攻プログラム一覧>

学 科	プログラム	プログラムの概要
法学科	法学プログラム	本プログラムは、法治社会（自由と公正を核とする法秩序が国民の日常生活に機能している社会）という新しい社会状況を迎えるにあたり、リーガル・マインド（法学的な考え方）とともにリーガル・リテラシー（法の仕組みや考え方を理解し、それを活用する力）を身に付け、問題発見、課題処理、結果の評価といった局面において、国際化、情報化、地域化（地方分権化）などの社会変動に対応できる総合能力を持った人材の養成を目指すものである。 この目的のため、主に情報化に対応する能力の涵養のため企業法務コア・カリキュラムを、主に地域化（地方分権化）に対応する能力の涵養のため行政法務コア・カリキュラムを、および、主に国際化に対応する能力の涵養のため国際法政コア・カリキュラムを置く。

○ 経済学部

<教育研究の目的>

本学部は、経済学又は経営学に関する研究に基づき、基礎的な専門知識と深い教養を備え、課題探求能力と総合的判断力及び国際性、社会性を身につけた人材を育成することを目的とする。

(新潟大学経済学部規程第1条の2)

<主専攻プログラム一覧>

学 科	プログラム	プログラムの概要
経済学科	経済学プログラム	本プログラムは経済学分野の教育プログラムとして、「近代経済学」と「グローバル経済」という2つの領域を擁している。前者では、社会経済の基本的制度を学び、経済モデル（理論）分析と経済データ（実証）分析の方法を習得することにより、経済学部ならではの知的センスと実践的分析能力を持った学生を育てることを目標とする。後者では、地球規模に拡大した経済活動（グローバル経済）に歴史的観点を入れながら様々な切り口から分析する科目を学ぶことにより、幅広い視野をもった学生を育てることを目標としている。また本プログラムは、地域の中核大学としての役割を担うに相応しい充実したカリキュラムを提供しており、経済学の理論、経済思想、世界経済並びに各国経済の歴史および現状、経済制度・政策などについて学習を深めることができる。プログラムを通じて、経済学についての知識を中心にした幅広い視野から課題を探求できる能力を有し、国内外の企業や公的団体などで中核的役割を担いうる資質を有する人材の育成を目指すと共に、より豊かな知的探求心を持った創造的社会人を育成する。 また、中学校教諭一種免許（社会）および高等学校教諭一種免許（公民）の教育職員免許を取得することが可能である。
経営学科	経営学プログラム	本プログラムは、一般的な経営学分野の教育プログラムである企業経営に加えて、公共経営、会計・税務の領域も擁している。これら3つの領域に関する専門基礎知識および理論を体系的に学習する。 このプログラムの特徴は、企業経営と公共経営を「組織マネジメント」として一体的にとらえ、組織マネジメント（企業経営・公共経営）とそれを支える基盤（会計・税務）とを体系的に関連付けていることにある。本プログラムでは、企業や公的機関における効果的な組織運営と、これら組織の活動対象となる顧客や市民というヒトと組織とのつながりを実践的に探求する。 このプログラムは、経営学に関する専門知識と理論を活用して、積極的に問題解決に取り組み、民間企業のみならず公的機関や会計事務所・監査法人などにおいても活躍できる人材の育成を目指している。

○ 理学部

<教育研究の目的>

本学部は、数学と自然科学の基礎研究に基づき、基礎的な専門知識と深い教養を備え、課題探求能力と総合的判断力及び国際性、社会性を身につけた人材を育成することを目的とする。

(新潟大学理学部規程第1条の2)

<主専攻プログラム一覧>

学 科	プログラム	プログラムの概要
数学科	数学プログラム	高等学校で学んだ数学に接続し、その発展的内容や新しい内容を厳密な論理のもとに展開し、数学の各専門分野の基礎と応用を学ぶ。また、数理科学の知識と考え方に基づいたプログラミングなどの情報科学の基礎とその活用法を学ぶ。数学の体系的な教育を通して、抽象的および論理的に考える力と、考えたことを的確に表現できる力を身に付ける。数学を学ぶことにより、様々な現象に対して、数学特有の自由な発想で考えることができ、社会の変化・発展に柔軟に対応できる能力を備えた人材の育成を行う。たとえば、数学の研究を目指す人材の育成、数学的思考法を身に付けた教員の育成、数学を学ぶことにより培われた力を使って社会で活躍できる人材の育成を行う。

物理学科	物理学プログラム	理学を基に様々な分野で貢献できる人材を育成するため、自然科学の基礎をなす物理学の修得を目指す。物理学は論理的思考を基盤とする学問であり、その修得により論理的思考能力を身に付けることができる。これは特に科学技術における開発研究などの創造的分野において不可欠な能力である。このため物理学の基本と思考方法が修得できるように体系的に教育を行い、物理学の研究や科学技術の分野で柔軟な思考力と能動的な問題解決能力を発揮できるための基礎作りを行う。また物理学の修得を通して、課題探求能力と総合的判断力を涵養し国際性や社会性を身に付けて、知的文化の創造と人間社会の幸福に貢献できる人材を育て社会に送り出すことを目標とする。
化学科	化学プログラム	導入、基礎、専門的内容が段階的に学べる構成となっている。本学の特色科目である自然系共通専門基礎科目により科学全般の基礎的知識を習得し、化学科の導入および基礎的必修科目により化学の基礎的知識・技術を習得した後に発展的内容の専門的科目を主体的に選択できる。特に専門科目は化学の基幹分野である分析化学、無機化学、有機化学、物理化学、量子化学に加えて、境界領域である生物科学分野および物性科学分野の内容もカバーしており、この多様さは本プログラムの特色といえる。本プログラム修了により、高度な大学院教育プログラムへ進む基礎ができ上がる。 近年の科学技術の急速な発展に伴う社会の要請に応えるため、化学とそれに関連した自然科学の諸分野に強い興味を持ち、化学の基本的な知識を根底にした幅広い理解力と応用力を身に付けた、柔軟かつ独創性のある有用な人材を育成する。本プログラム修了後は、進路について主体的に選択し、身に付けた知識と技術を基に能力を発揮して、さらに発展・活躍する人材を育成する。
生物学科	生物学プログラム	複雑かつ多様な現代生物学の体系を学び、その面白さや奥深さを知る。現代生物学の発展は目覚ましく、生物の形や機能の謎が遺伝子レベルから説明可能になりつつある。本プログラムでは、蓄積しつつある膨大な生物学の知見や技術を確実に学習するとともに、それらを基礎に、今後も著しく変貌し続けるであろう生物学の成果とその応用のあり方をフォローできるようにすることをねらいとする。生物学の基礎を学んだ上で、分子・細胞レベルでの研究方法を理解し、食品、薬品などの生物学関連職業分野や教育界で活躍できる人材を育てる。
地質科学科	地質科学プログラム	1) 地質エンジニアリングコース 地質エンジニアリングコースは、特に地質技術者として社会に貢献するための十分な基礎学力を育成することに意欲のある学生向けのコースである。本コースは JABEE の認定をうけており (2005 年度認定)、このコースの修了者は、卒業後に日本技術士会に申請することにより「技術士補」の資格が与えられる。 2) 地質学専修コース 地質学専修コースは、地質学一般の基礎的な力量をつけることを基礎に、副専攻や教員免許取得等も含め、より幅ひろく、自由に自然科学・人文社会系分野を学ぶことに意欲を持つ学生に向けて設計されたコースである。 コース履修者の決定は、原則として3年次進学時に、振り分け規則にしたがって行われる。
自然環境科学科	自然環境科学プログラム	本プログラムは、自然環境と人間の好ましい共存関係を探求することを目的とし、物理学、化学、生物学、地学の基礎学力を身に付け、自然現象を多角的な視点から総合的に理解する能力を培う。本プログラムにより、多様で複雑な自然現象のメカニズムを正しく理解するための基礎学力を身に付け、地球規模での様々な問題に取り組むことのできる広い応用力・問題解決能力を備えた人材を育成する。

○ 医学部

<教育研究の目的>

本学部は、学術の研究と真理の探究及び高度な教養を備えた良識ある社会人の育成を基本に、医学・医療に対する多様な社会的要請に応えることのできる優れた専門的能力を有し、わが国及び世界の医学・医療に貢献できる人材を育成することを目的とする。（新潟大学医学部規程第1条の2）

<主専攻プログラム一覧>

学科・専攻	プログラム	プログラムの概要
医学科	医学教育プログラム	・医師として全人的医療、高度先進医療に貢献できる。 ・医師として地域医療に貢献できる。 ・医師として高度の専門性を持つチーム医療のリーダーとなる。 ・医学教育者・研究者として基礎医学研究についての素養を持つ。 ・医療人として保健医学・社会医学・医療行政に貢献できる。 ・医療人として国際的に活躍できる。 温かな人間性と豊かな国際性を持つ医療人、医学研究者を育成するために、教養教育から専門教育まで一貫とした人間性重視の教育を行い、高度な医療能力につながる医学の習得を目指すプログラムである。 生命に対する畏敬の念と知的好奇心にあふれる人材を広く全国より求めて、建学の精神である「人間性を尊重し、全人的医療実践する高度な能力を持つ医療人の育成」を目指す。
保健学科 看護学専攻	看護学プログラム	人びとが生涯を通じて個性と能力を発揮し健康寿命の延伸を図るために、看護の活動は病院だけでなく、地域や家庭、職場や学校と多岐に及び、さまざまなライフステージと健康レベルにある個人、家族、集団を対象としている。その活動は、高度な専門知識と看護の実践技術を基盤とし、個々人の多様なライフスタイルと価値観を尊重した全人的ケアを目指している。したがって本プログラムは、高度保健医療、在宅看護、健康教育、さらに保健・医療・福祉の連携のもとで人びとの生命の質的向上や生活の充実に寄与できる人材を育成し、保健師・助産師・看護師国家試験受験資格並びに養護教諭免許を取得できる教育プログラムで構成している。 本プログラムは、以下の特徴を有する。 1) 看護の目的・対象・方法に関する系統的学習により、応用できる課題解決力や看護実践力を身に付けることができる。 2) 倫理的感性や学際的な視野を身に付け、保健医療・福祉チームの一員として協働できる力を身に付けることができる。 3) 国際的な視点をもち、看護専門職業人として生涯にわたって看護を探究し続ける態度を身に付けることができる。 以上、看護学領域に必要な科学・技術および保健医療の基礎知識、看護ケアの場における実践力と応用力を身に付け、保健医療・福祉の幅広い分野で指導的役割を果たす人材の育成を目指している。
保健学科 放射線技術科学専攻	放射線技術科学プログラム	医用放射線技術は科学技術の進歩を背景に高度かつ専門化し、種々の病気の診断や治療に果たす役割はますます重要になってきている。本プログラムは、高度化、専門化する放射線技術科学領域の人材育成のためのプログラムであり、実践力と応用能力を身に付けた診療放射線技師養成プログラムである。 本プログラムでは、診療放射線技師として必要な X 線や放射性同位元素、磁気共鳴現象、超音波を用いた撮影・撮像、放射線治療および放射線管理に関する知識・技能を修得することができる。その結果として診療放射線技師国家試験受験資格が得られる。 本プログラムは、以下の特徴を有する。 1) 自然系共通専門基礎科目の重点的履修、幅広い保健学専門基礎科目の科目編成により、基礎知識と基礎能力を身に付けることができる。 2) 大学病院や地域基幹病院と連携した臨地実習プログラムにより、実践力を養うことができる。 3) 卒業研究においては、専門領域をより深く学び、物事を探求する能力および態度を身に付けることができる。 以上、放射線技術科学領域に必要な科学・技術および保健医療の基礎知識、臨床での実践力と応用力を身に付け、臨床医療の幅広い分野で指導的役割を果たす人材の育成を目指している。

保健学科 検査技術 科学専攻	検査技術科学 プログラム	本プログラムは臨床検査技師養成を基盤とし、さらに生命科学や医療技術に関連する専門分野で活躍できる人材の育成を目指して、以下の体系的な履修内容から構成される。 (1) 臨床検査技術科学に関わる医療人としての資質を育み、また、生命科学、基礎医学および臨床医療の基礎知識と技術について、講義と実習を中心に修得する基盤的科目群 (2) それらを発展させた臨床検査の専門知識と技術を修得する展開的科目群（この科目群は医療、製薬、食品など関連分野の知識や保健・医学系大学院に進学するために必要な学力を身に付けるためにも有用である。） (3) 自ら課題を探究し、解決、発表する能力を培う卒業研究
----------------------	-----------------	--

○ 歯学部

<教育研究の目的>

本学部は国民の健康・福祉に寄与する口腔科学・保健・福祉に関する研究を基盤として、基礎的な専門知識と深い教養を備え、問題解決能力の育成及び倫理観の育成を通じて、創造性並びに感性豊かで社会に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。

（新潟大学歯学部規程第1条の2）

<主専攻プログラム一覧>

学 科	プログラム	プログラムの概要
歯学科	歯学教育 プログラム	歯学専門領域における学理と技術を深く究めるとともに、医学・歯学の学際的知識を有し、全人的医療を行うことができる有能かつ感性豊かな歯科医師の育成、歯学発展のために指導的な人材、および地域歯科医療に貢献する専門職業人を育成するプログラムである。 このプログラムは、以下の特徴を持つ。 ・総合大学の利点をいかし、教養教育の充実を図っている。 ・コンピュータ・リテラシー教育を含め、大学で学習するために必要なスキルを学ぶ大学学習法を演習方式で開講している。 ・歯学へのモチベーションを高めるために、学生参加型の早期臨床実習を開講している。 ・専門科目の統合、再編成により、密度の高いバランスのとれた講義、実習を行っている。 ・少人数グループによる問題基盤型学習を実施している。 ・一口腔単位を基本とした診療参加型臨床実習を行っている。 ・国際社会で不可欠な語学力養成のため、外国語教育を4年次まで開講している。
口腔生命 福祉学科	口腔生命福祉 学プログラム	超高齢社会のニーズに応えるべく、保健・医療・福祉に関する深い理解と専門知識に基づき、これらを総合的に思考・展開できる指導的専門職業人（歯科衛生士・社会福祉士）を育成するプログラムである。 このプログラムは以下の特徴を持つ。 ・総合大学の利点をいかし、教養教育の充実を図っている。 ・コンピュータ・リテラシー教育を含め、大学で学習するために必要なスキルを学ぶ大学学習法を演習方式で開講している。 ・口腔保健福祉学へのモチベーションを高めるために、学生参加型の早期臨床実習を開講している。 ・分野・科目の枠にとらわれない総合的かつ効果的な講義、実習を行っている。 ・少人数グループによる問題基盤型学習を多くの授業に導入している。 ・新潟大学医歯学総合病院や学外での臨床実習・現場実習を早期から各学年を通して実施している。

○ 工学部

＜教育研究の目的＞

本学部は、工学に関する教育研究を通じて基礎的な専門知識と教養を習得させ、自然・社会に対する倫理的な判断能力、基礎理論・技術を理解する能力、課題を発見し解決する能力、コミュニケーション能力をもち、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。

(新潟大学工学部規程第1条の2)

＜主専攻プログラム一覧＞

学 科	プログラム	プログラムの概要
機 械 シ ス テ ム 工 学 科	機械システム 工学教育プロ グラム	本プログラムは、機械工学に関連した幅広い分野の基礎知識の習得と、最新のテクノロジーの学習を通して、豊かな創造力と柔軟な思考力を持ち、国際的にも活躍できるグローバルな技術者・研究者を育成することを目指している。 すべての輸送機械や家電製品および情報機器など、あらゆる製造業において機器の設計と生産は、機械工学を修めた人が行う仕事となっている。本プログラムを修めた人材に対しては、多くの企業からの求人がある。 本プログラムでは、基礎から応用まで順序よく効率的に学べるように工夫されている。特に、機械工学を学習するための動機付けとして創造工学実習が用意されており、機械の基礎知識がなくても楽しく学べるようになっている。具体的には、パスタブリッジコンテスト、ウィンドカー、ソーラーカー、悪路走行、スターリングエンジンなど5つの競技から選択でき、学生には授業が分かりやすく面白く大変好評である。
電 気 電 子 工 学 科	電気電子工学 科教育プログ ラム	電気電子工学は、社会の基幹産業たる電気電子産業（発電、半導体、通信など）を支える学問である。本プログラムは、電気電子工学に関する広い分野の基礎知識・技術を修得すると共に、それらの分野の関連性をも理解し、幅広い電気電子分野の課題に柔軟に対応できる能力を持った人材の育成を目指している。本プログラムの修了生は、電気・電子・情報通信工学など最先端の研究開発分野で活躍が期待される。
情 報 工 学 科	情報工学 プログラム	情報処理および情報通信関連分野は、人々が巨大な知的能力を獲得できるという意味で、21世紀に最も成長が期待される産業分野である。本プログラムは、この分野での独創的な研究の芽を育み、新潟大学独自の情報処理および情報通信技術を発信し世界に貢献する人材を育成する。一方、創造性豊かな情報処理・情報通信系技術者を育成するために、画一的な教育を排し、各自の個性や能力を引き出す教育を実現する。
福 祉 人 間 工 学 科	福祉人間工学 プログラム	すべての人が健康で文化的な暮らしを享受し、かつ能力に応じて参加できる社会を実現するため、福祉リテラシーを持つ電子・情報・制御系の指導的エンジニアを育成する。学生に工学システムと人間、生体、社会とが互いに関連する学際的・分野横断的な領域の基礎を修得させる。本プログラムは各領域の専門家集団による独自性の高い教育プログラムである。研究室では、人間の行動や生活を支援する新しい科学技術を創造するために、福祉工学、医用生体工学分野の先端技術の研究開発を行う。カリキュラムは、教養系科目・語学系科目に加えて、専門科目として次の3つのコア科目群から構成される。 1) 物理・数学科目群 2) 工学基礎科目群（電気電子工学、情報工学、機械工学） 3) 医用・福祉工学科目群（医用生体工学、生活支援工学、人間工学、生理学、社会福祉、心理学）

化学システム工学科	化学システム工学プログラム	化学システム工学科では、応用化学コース、化学工学コースともに化学技術者・研究者としての共通基盤をまず養成する。その上で、応用化学あるいは化学工学に関する専門的職業人としての能力を養成する。ここでの科学技術者・研究者とは単なる科学者とは異なり、応用化学コースでは、新物質・新素材の設計開発並びに合成・分析手法の確立に中心的な役割を果たす科学技術者・研究者を、化学工学コースでは、材料の開発から工業的生産、廃棄物処理に至るまで要素技術、単位操作、システムの開発と操作に中心的な役割を果たす科学技術者・研究者を養成する。すなわち、本プログラムでは、将来を含めた人類の福祉と地球生態系の保全に貢献できる「エンジニアリングセンスを持っている応用化学者」あるいは「ケミカルマインドを持っている化学工学者」であり、それを起点として自己の能力を伸ばし、展開することのできる人材を育成する事を目的とする。また、各コースで専門的な高度な知識を実践するために必要な能力を養成するために、専門講義科目に密接に対応した演習・実習科目を充実させている。
建設学科	社会基盤工学コースプログラム	建設学科には社会基盤工学コースと建築学コースの2つの教育コースがある。社会基盤工学コースでは、専攻する学問分野を土木工学 (Civil Engineering)・環境工学 (Environmental Engineering) に置き、(1)わたしたちの日常の暮らしを支える社会基盤施設 (道路、鉄道、橋、トンネル、治水・利水施設、上下水道施設、港湾、空港などの) を計画・設計・建設し、長期間に亘って運用し、その機能を維持・管理するための知識や技術、(2)安全・安心で快適な市民生活・経済活動を持続的に営むことを目的とした、都市・地域づくりや国土基盤整備のために必要な知識や技法、を修得する。 なお、本コースでは、1年次では全ての学生が社会基盤工学・建築学の2つのコースに関連する基礎的な科目を学ぶ。2年次以降は、学生が2つのコースに分かれ、コース毎に専門性の高い科目を学ぶ。
	建築学コースプログラム	建設学科建築学コースでは、主として次の点に関する工学的知識・技術および考え方を学ぶ。 (1)自然・社会・人類に対する倫理的な判断能力を養う。 (2)都市・建築および人間の安全性・健康性を確保するための建築構造物を構築するための基礎理論・技術。 (3)人間生活の基本的・直接的な環境である住宅・建築・都市の空間について、その空間機能・環境性能・空間造形の特性と環境と人の生活との関係を多面的に捉え、快適で安全かつ健康な居住環境の計画・設計を行うための基礎理論・技術。 (4)都市・地域を社会的・文化的側面も含めた総合的視点で捉え、豊かで持続可能な都市・地域環境を創造するための基礎理論・技術。
機能材料工学科	機能材料工学プログラム	本プログラムは、物性工学と材料化学を基礎とし、そこに電子工学および機械工学を盛り込んだプログラムであり、材料工学を体系的に学ぶことができる。このプログラムにより、高次機能を有する物質に関わる現象の原子・分子レベルからの理解とその本質を見抜く洞察力が身に付く。このことにより、幅広い視点からの材料の開発が行える人材が育成できる。 機能材料とは機能性をもった材料という意味であり、具体的には、太陽の光を超高効率で変換できる太陽電池用材料、水素エネルギーを安全に利用する水素貯蔵材料、次世代の高速電子デバイスに利用可能な優れた磁性体や高温超伝導材料、高性能な遮熱コーティング材料、高エネルギー有用物質を生成する光化学エネルギー変換材料、廃熱有効利用に適した熱電変換材料、複数の機能を兼ね備えたハイブリッド材料、時間を経ると自然にかえる生分解性材料や環境調和型材料、生物の機能を模したセンシング材料など、たくさんのものがある。優れた機能を持った材料から革新的な技術が生まれる。このことから、人類や自然に貢献し次時代を支える新しい材料の研究・開発に貢献できる人材の育成を行う。

○ 農学部

<教育研究の目的>

本学部は、地球規模又は地域における食料・環境・資源に関する諸課題を解決するため、持続的な食料生産に関わる研究、バイオサイエンス等による生物機能の開発と応用に関する研究、生産環境や生態系の保全と再生に関する研究、生物資源の遺伝的改良及び利用・流通・加工に関する研究、農業・農村の高度情報化に関する研究、農山村の地域振興に関する研究等を基盤として、科学的思考力と技術的応用力を身につけ、高い問題解決能力と倫理観を兼ね備えた、有能で社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(新潟大学農学部規程第1条の2)

<主専攻プログラム一覧>

学 科	プログラム	プログラムの概要
農業生産 科学科	食料・資源経済学プログラム	本プログラムは、農学と経済学、地域学、環境学などを網羅する複合領域のものであり、学生は農業・農村、食料・資源、地域・環境に関わる社会経済的な問題について国際的な視点から学習を深めることができる。本プログラムは、農林水産関係の官公庁・団体、農業、食品、流通などの業界で、国際的な視野を持った人材の育成を目指している。
	植物生産学プログラム	本プログラムは、農学の根幹となる植物生産にかかわる教育プログラムである。植物生産の基礎となる生化学、遺伝学、植物生理学、植物栄養学、土壌学などに関する知識をはじめとして、作物栽培の基礎となる栽培学および植物栽培環境学、主食であるイネの生産を扱った稲作学、ダイズやコムギ等の作物の生産を扱った畑作物学、野菜、果樹、観賞植物の生産をそれぞれ扱った蔬菜園芸学、果樹園芸学、花卉園芸学、植物の品種改良を扱った植物育種学、および病害の防除を扱った植物病理学や植物ウイルス学等について専門知識を習得するとともに、地域の主要な栽培植物の特性を学ぶことができる。本プログラムは、自然環境に配慮した持続的な農業生産（フィールドサイエンス）からバイオテクノロジーを駆使した新品種の育成にいたる幅広い技術の習得を通して、地域農業や農業生産に関連した企業・団体および試験研究機関において活躍できる技術者・研究者の育成を目指している。
	動物生産学プログラム	本プログラムは、資源動物の生産、ライフサイエンスなどについて学習を深めることができる教育プログラムであり、草地を扱った粗飼料利用学、資源動物の遺伝資源を扱った動物遺伝学、資源動物個体の形態および生理機能を扱った動物の解剖と生理、動物生体機構学、発生学、動物生産生理学、動物生殖学、資源動物の生産環境を扱った動物衛生管理学、動物生産と環境、資源動物の生産技術を扱った家畜人工授精論、乳牛の生産と管理などについて専門的な知識を習得することができる。本プログラムは、資源動物の生産に関連する分野とライフサイエンス分野で活躍できる基礎的・応用的な能力を持った研究者・技術者を育成することを目指している。本プログラム履修学生に人工授精講習会を開講し、所定科目の修了試験に合格した者に牛の人工授精師の資格を授与する。
応用生物 化学科	応用生物化学プログラム	生命と環境を支える農学の中でも、本プログラムは、微生物・植物・動物などあらゆる生物の生命現象の解析、および農林畜産物の生産・加工・利用など広範囲の対象に対して、主として化学的方法に基づいて問題解決を図る教育を行う。最新のバイオサイエンス・バイオテクノロジーを生み出す高度な専門知識や各種の実験技術を習得し、食品・農業・環境など日常生活に関連の深い研究・技術開発・教育などに携わる有能な人材の養成を目指している。

生産環境 科学科	森林環境学 プログラム	森林環境学プログラムでは、「自然との共生」をテーマに、森林に代表される自然生態系の機能、野生動植物の生態や保全について学ぶ。また、それらを調査し総合的に分析・評価するための森林管理方法を、関係する講義・演習・実習を通して、十分に理解する。その結果として、これらの理解に裏打ちされた“森林の持続的活用”のための高度な技能を持つ森林管理技術者“フォレスター”が育成される。併せて、開発による影響を最小限に抑えるための計画や、自然生態系の機能を回復させるための技術を学ぶことによって、自然環境調査や緑化分野の技術者・研究者として活躍できる人材が育成される。 大学の位置する新潟は、冬季モンスーンの影響を色濃く受けた日本海側多雪地域のほぼ中央にある。わが国有数の生産を誇る平地農業地域に位置するとともに、その生産を支えるバックグラウンドである豪多雪森林地帯とそれらのインターフェースである中山間地が有機的に結びついた流域を意識できる立地にある。そして、山林の多くが豪多雪地に分布することから、民有林人工林率が25%と低く抑えられている。一方、ブナ自然林などの広葉樹資源に恵まれており、独自の森林経営、管理技術が求められている。また、地すべり地とも重なる棚田・中山間地の荒廃や長い海岸線の管理など地域農林業を代表する問題が顕在化している。これらをケーススタディとして、諸問題に対処するための技術的アプローチを学ぶことにより、実務に根ざした技術のあり方を学ぶことができる。 プログラム修了（卒業）後の活躍分野として、“生態系の持続的利用”に関係する様々な分野を想定している。具体的な就職進路には国や地方自治体、各種森林・林業関連団体、緑化・造園業、および自然環境調査・建設関連企業がある。 なお、2004年度から、JABEE（日本技術者教育認定機構）により技術者教育プログラムとして認定されている。これにより、卒業と同時に技術士補の国家称号を得ることができる。2010年度以降も認定の継続を行う。
	農業工学 プログラム	(1) 地球規模または地域における食料・環境・資源に関する諸課題を解決するため、水や土に働きかけ生産環境や生態系の保全と再生に関する研究、農業・農村の高度情報化に関する研究、農山村の地域振興に関わる研究等を行っている。科学的思考力と技術的応用力を身に付け、高い問題解決能力と倫理観を兼ね備えた、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。 (2) 生産環境科学科では、技術者育成を教育目標として「農業工学コース」と「森林環境コース」の2つの専修コースで構成される教育システムを運営している。学生は、1年次終了時にいずれか1つのコースを選択したのち、2年次の専門教育科目の履修を経て、3年次の第1学期当初で変更希望がなければコースを確定し、第2学期より卒業論文研究の指導教員を選択する。 (3) 教養教育および専門教育に関する授業科目の履修により、農業工学分野で活躍するために必要な知識を学習するとともに、実習、演習およびPBL型科目の履修を通して、社会・農業の動きを理解し、遭遇する課題を技術者倫理にしたがって解決できる“地力”をもつ人材を育成する。 (4) 農業工学分野で活躍できる人材として、①豊かな農業農村の基盤づくり、持続的発展に貢献できる農業土木技術者、②農業生産技術の効率化・システム化・高度情報化を推進して、食料の安定供給に貢献できる農業支援システム技術者、並びに③自然環境および農村環境との調和・共生をベースに、農村の活性化に貢献できる農業農村環境技術者を育成する。 (5) 教育目標を達成するため、教養教育に関する科目、専門分野に関する科目、実験・演習科目、インターンシップ科目、卒業論文研究等を段階的かつ連携して配置した技術者教育プログラムを導入する。 (6) プログラム修了（卒業）後の活躍分野として、国・自治体公務員における農業土木・一般土木職、農業工学関連研究機関、技術設計コンサルタントおよび建設業、土地改良に関わる諸団体、食品機械・装置の開発企業、情報処理技術者、食品流通管理技術者等がある。

資料 E 1-2-2 学部別の副専攻認定証書授与数

学 部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	合 計
人文学部	9	22	13	16	25	85
教育人間科学部		3	11	9	13	36
法学部		2	3	2	2	9
経済学部	1		2	1	8	12
理学部	4	5	2	4	5	20
工学部	3	2	8	5	12	30
農学部	1	5	3	9	4	22
合 計	18	39	42	46	69	214

(注) 空欄は該当者がいなかったことを示す。なお、医学部と歯学部には副専攻認定者はいないので、記載を省略した。

資料 E 1-2-3 『社会をひらく「きづく力」と「つなぐ力」』の概要

(1) 取組の概要

本取組の趣旨は、専門的な知識と技能を伴う実践的人文知を身につけるため、段階的に編成された多様な講義系専門・教養授業科目群と少人数制演習科目に、新たに表現プロジェクト演習を有機的に統合し、「きづく力」(気付く、築く＝主体的に課題を探究し、方策を見つけ、答を導く能力、主体的に意見を構築する能力)と、「つなぐ力」(共同力、チームワーク力、対話能力)を育むことである。この二つの力により、社会をひら(啓)く専門的知識を備え、社会をひら(開)くコミュニケーション能力を活用し、社会をひら(披)いて学ぶ経験と意欲を持ち、社会をひら(拓)く活躍のできる人材が養成される。

この取組には二つの背景がある。新潟大学人文学部の卒業生・就職先の各種調査の結果、平成 16 年度以来の学部教育改革の成果として、学生個別の基礎的能力の獲得については良好な満足度を得ている。しかし、学生自身による計画立案能力、主体性、チームワーク力などの涵養については更なる改善が必要であることが明らかになった。他方、日本の大学全体に、教育活動の成果と価値を社会に向けて発信することが求められている。

二つの課題を解決するため、5つの取り組みを行う。

第一に、初年次から高年次までの一貫した双方向少人数制演習科目体系を学士課程全体の中軸とする。人文総合演習(第1年次)、専門基礎演習(第2年次)、専門演習(第3～4年次)、表現プロジェクト演習(第2～4年次)から構成され、双方向的な学習を行うこれらの演習科目群により、初年次から卒業まで途切れなく「きづく力」と「つなぐ力」が育まれる。特に表現プロジェクト演習では、専門を越えて共同で学ぶ学生たちが、歴史、社会、メディア・情報、人間、文学などの領域を統合した表現活動を行う。専門基礎演習・専門演習は、表現プロジェクト演習の内容に深みを与え、表現プロジェクト演習は専門基礎演習・専門演習での学びを活性化させる。これら二系統の演習科目は、相互に学習の質を高め、幅広い学びを保証する。

第二に、学生が学習成果を三つの学外拠点(人文トライアングル・アンテナ)から社会に向けて発信する。白山エリア(伝統・文化の中核)、古町エリア(経済の中核)、中央駅エリア(物・人・情報の流通の中核)という相異なる市民が行き交う三種の場で、学生は、高年次のTAやSAの支援を受けて、学習成果を発表・展示する。展示までの企画や運営自体が重要な学びであり、三拠点での活動や市民との対話は社会からの学び(社会からの受信)である。

第三に、学生が学習成果や学習素材をアーカイブ化して発信する(人文アーカイブ・センター)。演習科目成果や地域社会の文化的遺産を保存、整備、発信する学習を通し、学生は最新のIT技術の活用方法を修得し、WEB上での学外からの反応により学習活動を省察する。前述三拠点がアナログ的であるのに対して、デジタル的な発信・学びを提供するものとなる。

第四に、上記に対応する成績評価方法を開発する。学習成果物と学習・教育双方のポートフォリオを rubric の手法で活用し、学生の相互評価を取り入れ、多面的な評価を実現し、達成度型教育と社会に対する教育の質保証を確保する。

第五に、大学を越えた PDCA サイクルを構築する。教育内容立案・実施の諸委員会が学期毎に実施内容と効果を検討する際に、三種の外部評価委員（人文ボード・トライアングル）の意見、上記三拠点や WEB 上での学外からの反応を摂取し（人文ヘクサグラム・システム）、FD・SD を定期的実施して自己修正を行う。本取組は、このように、学生が主体的かつ実践的に学び、その表現の場を大学の外に展開することにより、教育プログラムを循環的に実質化させるものである。

（出典：http://arc.human.niigata-u.ac.jp/gp/?page_id=6）

（２）平成 21 年度授業科目の学習の到達目標

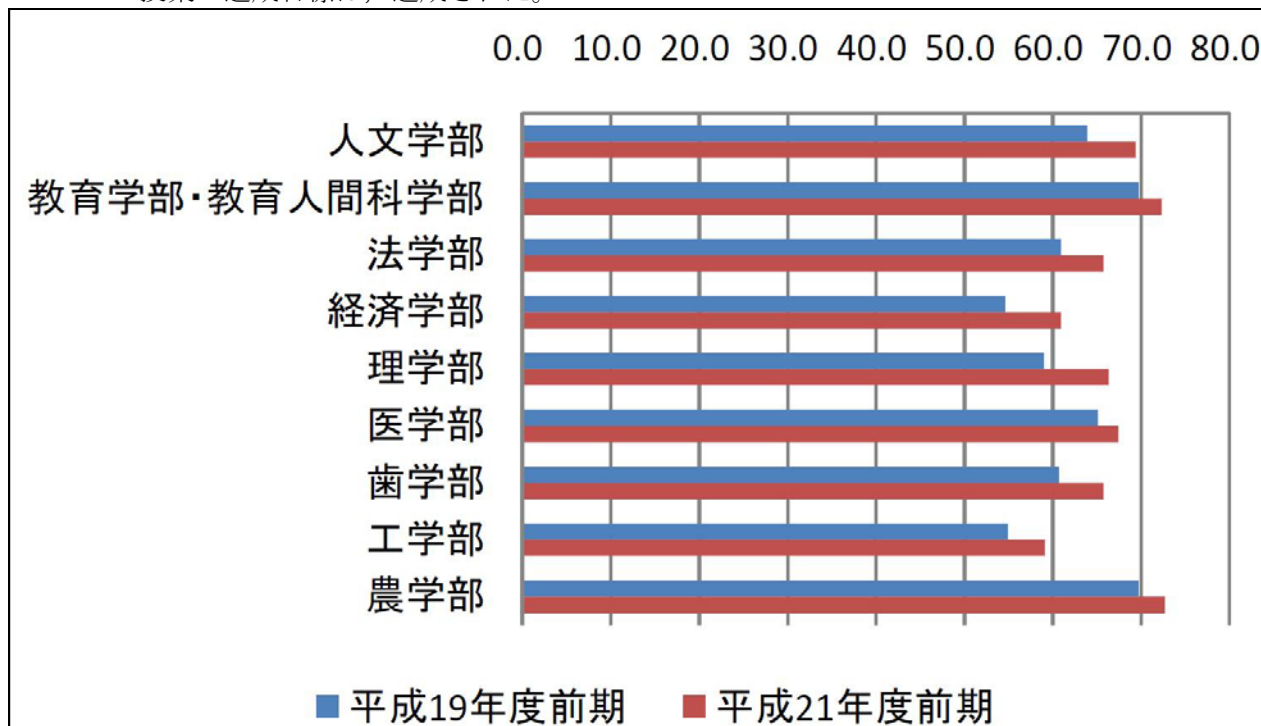
地域文化論 (ラジオ番組)	不特定多数が聴取する電波を使って放送（発信）するということを理解したうえで、番組の主旨、内容、技術ともにそのレベルの番組を制作すること。
地域文化論（新聞）	・新聞メディアの社会的な使命や役割、あるいは現在の課題について、具体的な事例を挙げながら説明することができる。 ・新聞製作のプロセスや役割分担について、的確に説明することができる。 ・特定のテーマについて、適当な手段・方法を用いて調べ、分析することができる。 ・自らが調査・取材した内容について、読み手のことを想定しながら、簡潔で分かりやすく表現することができる。 ・与えられた目標に対して、グループ全体の方向性を配慮しながら自らの考えを説明し、全体に貢献することができる。
地域文化論 (映像アーカイブ)	映像を通して、地域をプロデュースするということは、どういうことなのか、学生同士だけでなく、地域の人びとと一緒に協同で作業をする体験を通して、映像の内容理解を深め、コミュニケーション能力を高める。
超域文化論（演劇）	戯曲の選定から読み合わせ、稽古から実際の上演までのプロセスについて説明できる。 戯曲による表現を実際の舞台での上演としてイメージできる。
超域文化論（雑誌）	・現地取材を通して、地域社会に生きる自己の立場を理解する。 ・スタッフの一員として編集作業を経験することで、共同作業の重要性について認識し、個人の役割や実行力を再検討する。 ・自分の夢を実現する企画力と発想力を身につける。 ・具体的な企画書の作成ができ、適切なスケジュール作成と管理ができる。 ・本をつくり、出版することは、自分の考えたこと・したことが社会化・公共化することであることを理解し、社会人として求められる、強い責任感と自立心を醸成する。
超域文化論（映画）	映像作品を企画し製作できる。他者が製作した映像作品に対し、自らの言葉で講評することができる。
超域文化論 (ファイバーワーク)	①テキスタイルとファイバーワークアートの区別を説明できる。 ②作品創作をする⇒想像力を深め、協同力を強める。
超域文化論（同人誌）	文芸創作意欲を持った受講生がそれをどのように具象化し、読者に伝えるかについて理解する。
超域文化論 (マインドマップ)	①マインドマップ®を用いて効果的な思考方法を習得して、メンタル力・学力・コミュニケーション力を高める。 ②グループワークを通して、発想力・問題解決力・意思決定力を高める。

（出典：2009 年度シラバスの「学習の到達目標」）

資料E1-2-4 学生へのアンケート結果

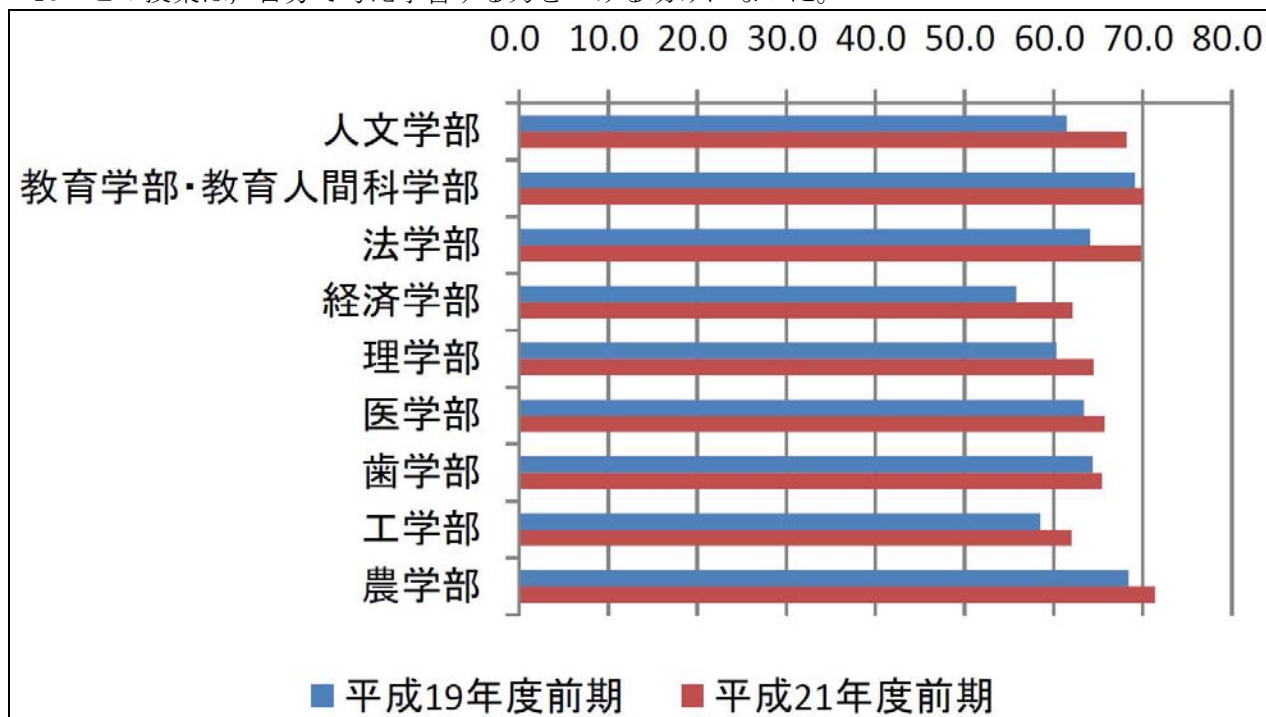
(1) 授業評価アンケート結果

15 この授業の達成目標は、達成された。



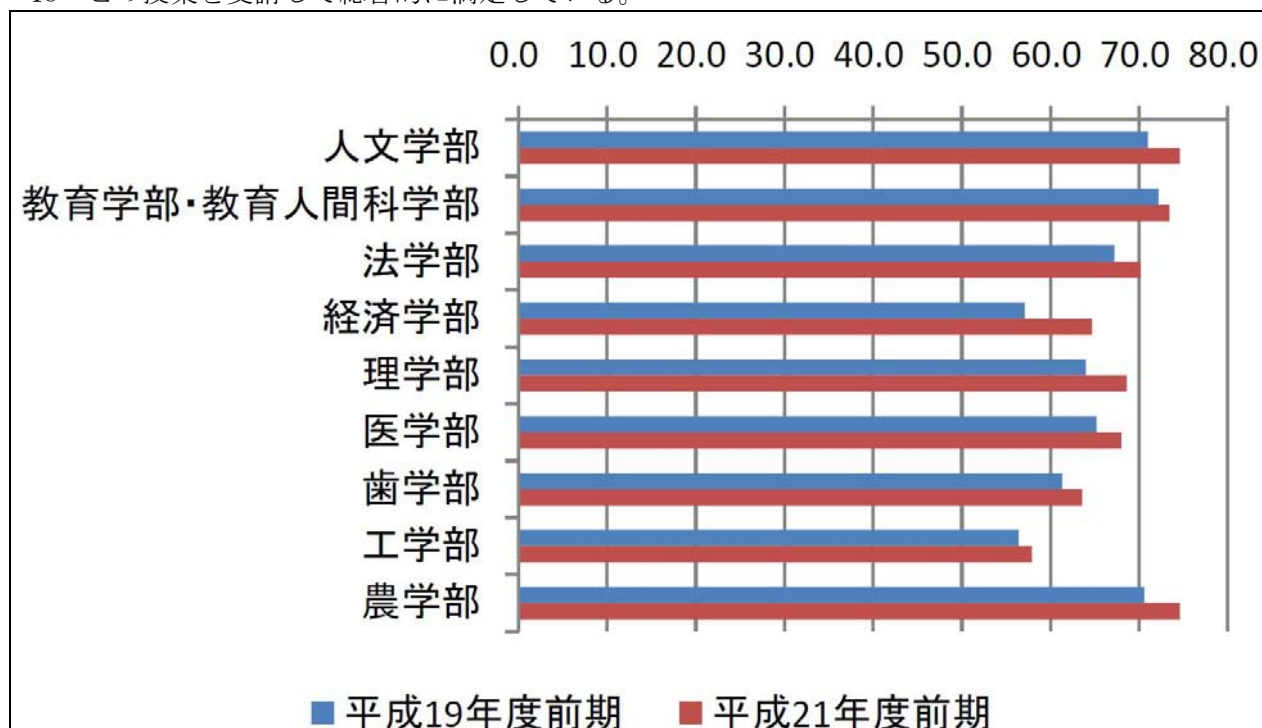
(注) 「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合 (%)

16 この授業は、自分で考え学習する力をつける助けになった。



(注) 「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合 (%)

18 この授業を受講して総合的に満足している。



(注) 「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答した学生の割合 (%)

(2) 経済学部在学生アンケート結果

○昨年度、経済学部で主にどのような勉強ができたと思いますか、2つまであげてください。(抜粋)

選 択 項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1) 経済・経営という専門領域から社会問題を理解する能力が培われた	34.3 %	32.1 %	34.4 %
2) 専門的な知識ないし基礎知識が身に付いた	49.8 %	48.8 %	56.3 %
5) 物事を多面的に考察するなどの教養が身に付いた	15.0 %	12.5 %	20.1 %
9) あまり成果が上がったとは思えない	14.8 %	13.7 %	8.7 %

○昨年受講した経済学部の専門科目はどの程度理解できましたか、1つだけ選んで下さい。

選 択 項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1) ほぼすべての講義が内容は理解できた。	11.5 %	11.6 %	11.7 %
2) 理解できる講義のほうが理解できない講義よりも多かった。	57.7 %	60.1 %	60.8 %
3) 理解できない講義のほうが理解できる講義よりも多かった。	27.2 %	24.8 %	25.5 %
4) ほとんどの講義の内容が理解できず、講義について行くことができなかった。	2.8 %	2.3 %	1.5 %

資料E1-3-1 自然科学研究科の新教育プログラム

(1) 自然科学研究科の新科目の概要

企業における 生産開発 (1単位)	世界でも屈指の企業の第一線で研究開発を担当されている研究者から、「企業における生産・開発」について講義いただく。本講義のテーマでもある「鉄鋼材料」は世界の「基幹材料」の一つであり、機能性の向上、生産性の向上など企業における生産・開発の典型的な事例の宝庫である。本講義では、多様な特性を有する鉄鋼材料の開発と機能性発現の機構についても分かり易く解説していただく。
プロジェクト 研究特別概説 (1単位)	本学自然科学系の各種コア・ステーションや超域研究機構の各種プロジェクト研究について、各リーダーが研究内容をわかりやすく紹介するとともに、各プロジェクトが創出された背景、現在に至るまでの過程、運営の方法と課題、さらには特別研究員や院生の関わり方などについても解説する。

(出典：2009年度シラバスの「科目の概要」)

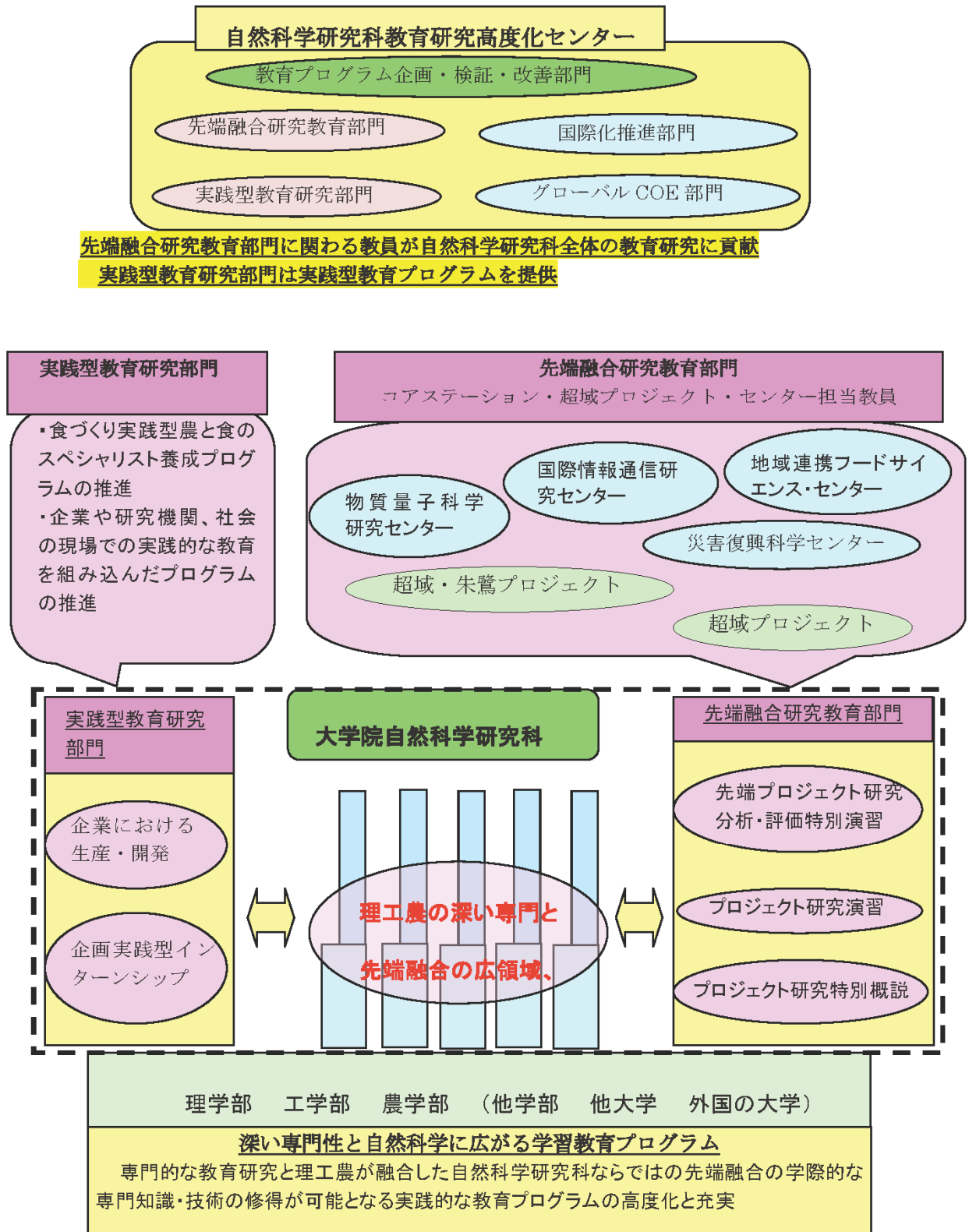
(2) 自然科学研究科の新旧修了要件

専攻	教育研究群等	所属する専攻 で開設する授 業科目及び共 通授業科目	他の専攻で開設する授業科 目及び共通授業科目		計
			自然科学総論	左記以外の 授業科目	
自然構造科学専攻	地球科学以外	24 (16)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
	地球科学	31 (16)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
材料生産システム 専攻		39 (20)	1 (1)	2 (2)	42 (30)
生命・食料科学専攻		29 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
環境共生科学専攻		28 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
数理・情報電子工学 専攻	先端情報通信	28 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
	数理科学	35 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
	知能情報科学	35 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
	電子・エネルギー工学	25 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)
人間支援科学専攻		25 (20)	1 (1)	2 (2)	38 (30)

(注) () 内は平成19年度の修了要件を示す。

資料 E 1-3-2 自然科学研究科教育研究高度化センターの概要

学部と博士前期課程の教育の連携強化。教育研究高度化センターによる教育研究の高度化。



資料 E 1-3-3 医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻の教育課程

1 教育課程の編成方針

本専攻では、口腔を中心とした生命医療科学を基盤とし、口腔保健・医療福祉領域との統合的・学際的研究を推進するとともに、これら分野における高度かつ統合的な知識・技術を有する高度専門職業人を養成するという理念を実現するため、従来の学問分野の枠にとらわれない可及的に統合的な科目構成とするとともに、統合的・学際的研究を推進するための基礎となる「口腔保健福祉学研究論」、「生命医療科学総論」等の共通基礎必修科目を10単位必修と大きな比重を置いている。なお、「生命医療科学総論」においては、生命医療倫理に関する課題についても講義を行う。

また、共通基礎必修科目および専門選択科目を含め、以下に示す段階的教育課程を実施し、学生の円滑な履修を可能とする教科課程を編成する。

科目区分	レベル	内 容
共通基礎必修科目	レベル1	口腔を中心とした生命医療科学と保健医療福祉関係制度を含む医療福祉援助についての包括的・基本的な知識・技術を習得するとともに、統合的・学際的な研究を進めるに当たって必要となる研究計画法、研究手法、文献収集法などの基本的事項をコースワークにより習得する。
専門選択科目	レベル2	口腔保健管理・摂食嚥下機能訓練に従事する指導的保健医療専門職あるいは口腔機能を基点とした医療福祉に深い理解を持つ指導的福祉従事者として求められる高度・専門的な知識・技術を習得するとともに、自らの研究課題に対応した研究理論に関する知識・技能を高める。
	レベル3	レベル1及び2で習得した知識・技術をもとに、指導教員の指導のもと、各研究課題に応じた専門的研究を行い、得られた研究成果を分析・考察し、研究成果を広く公表するとともに、修士論文を作成する。

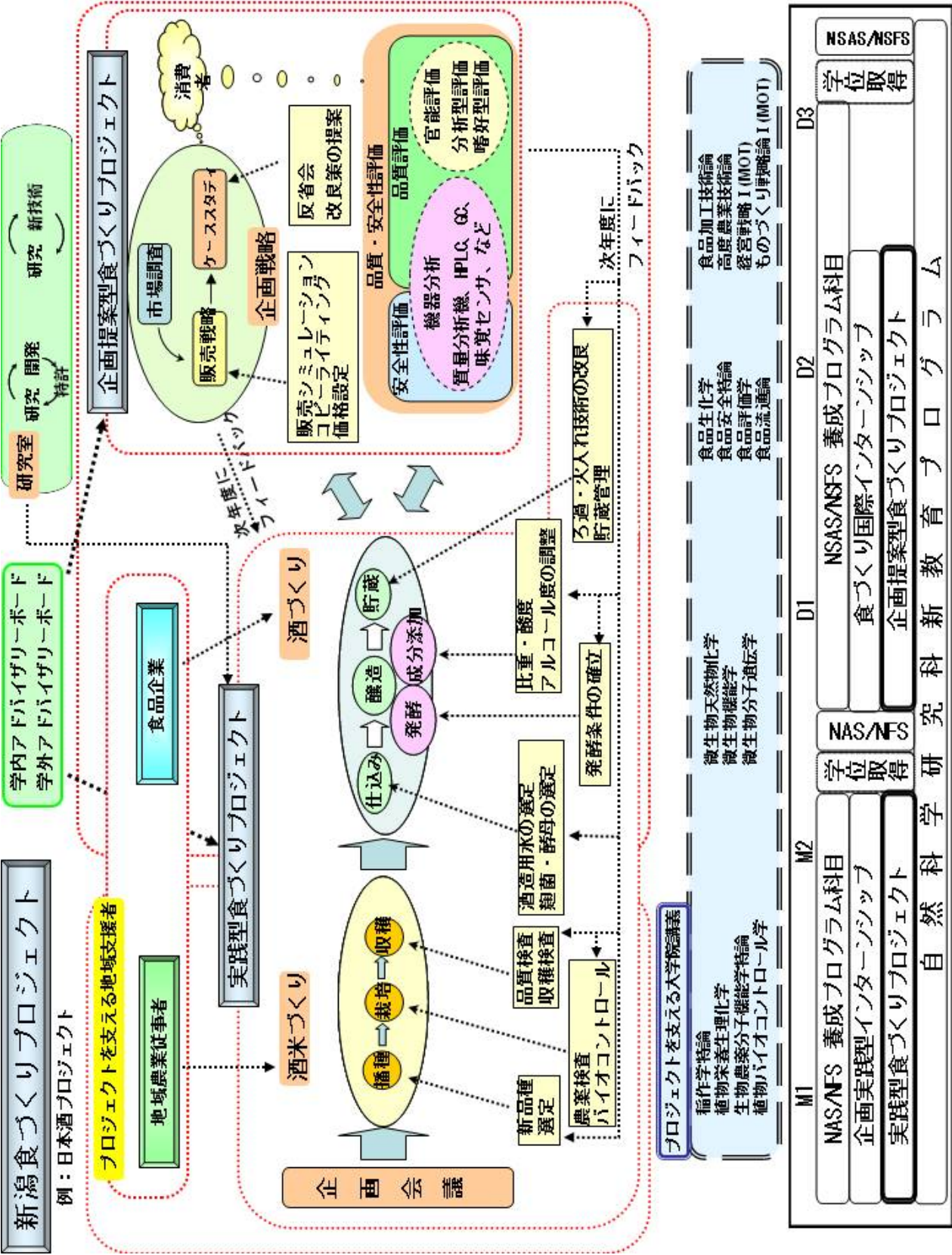
なお、レベル2・3の専門選択科目については、便宜上、口腔疾患や摂食嚥下障害などの予防・治療・リハビリテーションを主体とした「口腔保健推進学領域系」と、こうした疾患・障害を持つ患者等に対する総合的な支援のあり方を主体とした「口腔医療福祉援助学領域系」の2領域系に分類を行っているが、各領域系における主要な専門選択科目については、基本的事項の習熟に重点をおいたA (basic) 科目と、より進んだ専門的内容を演習を中心に習得するB (advance) 科目を設定しており、学生の資格、経験、進路希望等のニーズに応じて、両領域系それぞれから自由度の高い科目選択を可能としており、目的にあった確実な履修を可能としている。

2 教育課程の特色

- (1) 口腔保健福祉学における統合的・学際的研究を推進するため、共通基礎必修科目を重視しており、ここで習得した広範な視点及び知識に基づいて、自らの研究課題を深めていくことができる。
- (2) 専門選択科目においても、極力、分野の垣根を排除するとともに、主要な専門選択科目については、基本的事項の習熟に重点をおいたA (basic) 科目と、より進んだ専門的内容を習得するB (advance) 科目を設定し、様々な学生のニーズに応え得る、自由な科目選択を可能としている。
- (3) 授業科目の設定に際し、包括的な科目設定とすることで、課題を統合的に学習できるよう配慮している。
- (4) 口腔保健・医療福祉の現場で活躍できる高度専門医療人の養成に資するため、講義を含め、極力実践的な授業内容とするとともに、医歯学総合病院に加え、学外の保健医療福祉機関、行政機関などと連携した教育が実施できる体制を確保している。
- (5) 歯学部、医学部を始めとした新潟大学の教育リソースの活用により、境界領域における専門的指導を受けることができる。

(出典：「新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻（修士課程）の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」，5～6頁)

資料 E1-3-4 「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の概要



資料E1-3-5 自然科学研究科の修了生アンケート結果（抜粋）

【1】講義科目による教育について

（1）自専攻の講義科目（受講した科目全体について）

・講義の理解度について

質問項目	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答
十分理解できた科目数は、聴講した自専攻の科目数の何%くらいですか	6 (2.1)	16 (5.5)	77 (26.6)	144 (49.8)	46 (15.6)	1 (0.3)
聞いて役に立ったと思う科目数は、聴講した自専攻の科目の何%くらいですか	4 (1.4)	28 (9.7)	74 (25.6)	113 (39.1)	67 (23.2)	3 (1.0)
理解できなかった科目数は、聴講した自専攻の科目の何%くらいですか	94 (32.5)	119 (41.2)	52 (18.0)	16 (5.5)	4 (1.4)	4 (1.4)

(注) () 内は割合 (%) を示す。

・自専攻の講義を受けた成果について

選択項目	回答数	割合 (%)
自分の研究に直接役に立った	88	16.9
自分の専門分野で専門性の高い知識を得ることができた	139	26.6
自分の専門分野の知識を広くすることができた	173	33.1
自分の考え方や見方が広がった	111	21.3
学習する意味がなかった	8	1.5
その他	2	0.4
無回答	1	0.2

・自専攻の講義に満足していますか

選択項目	回答数	割合 (%)
満足の割合が高い	242	83.7
不満の割合が高い	23	8.0
無回答	24	8.3

（2）他専攻の講義科目（受講した科目全体について）

・講義の理解度について

質問項目	十分理解 できた	ほぼ理解 できた	あまり理解 できなかった	ほとんど理解 できなかった	無回答
自然科学総論の理解度はどうでしたか	33 (11.4)	166 (57.4)	85 (29.4)	4 (1.4)	1 (0.3)
総論以外の理解度はどうでしたか	25 (8.7)	180 (62.3)	74 (25.6)	6 (2.1)	4 (1.4)

(注) () 内は割合 (%) を示す。

・他専攻の講義を受けた成果について

選択項目	回答数	割合 (%)
自分の専門に関係する知識を広くすることができた	40	9.6
他の専門分野の知識を得ることができた	123	29.5
学問的興味を満足することができた	84	20.1
自分の考え方や見方が広がった	149	35.7
学習する意味がなかった	18	4.3
その他	2	0.5
無回答	1	0.2

・他専攻の講義に満足していますか

選択項目	回答数	割合 (%)
満足の割合が高い	237	82.0
不満の割合が高い	48	16.6
無回答	4	1.4

【2】特定研究、セミナーなどによる教育について

(1) 研究の意義、目的について

・該当する項目はどれですか（複数回答可）

選択項目	回答数	割合 (%)
研究の意義を理解している	223	43.4
研究の目的（ゴール）を理解している	165	32.1
研究分野の動向を把握している	119	23.2
無回答	7	1.4

・研究の目的、意義に関して指導委員会の指導に満足していますか

選択項目	回答数	割合 (%)
満足の割合が高い	270	93.4
不満の割合が高い	10	3.5
無回答	9	3.1

(2) 問題解決能力について

・該当する項目はどれですか（複数回答可）

選択項目	回答数	割合 (%)
具体的な検討課題を理解している	193	23.8
課題を達成するための実験・解析方法を理解している	172	21.2
実験、解析結果を正しく解釈することができる	124	15.3
論理的に結論を導くことができる	110	13.6
新しい検討課題を与えられた時に、自主的に文献調査ができる	107	13.2
新しい検討課題を与えられた時に、解決方法を自分で考えることができる	101	12.5
無回答	4	0.5

・問題解決能力に関して指導委員会の指導に満足していますか

選択項目	回答数	割合 (%)
満足の割合が高い	257	88.9
不満の割合が高い	8	2.8
無回答	24	8.3

(3) 英語を利用する能力について

・該当する項目はどれですか（複数回答可）

選択項目	回答数	割合 (%)
研究に必要な英語文献を自分で検索できる	207	39.3
英文で書かれた専門書、論文を解釈できる	186	35.3
英語で研究の要旨を書くことができる	59	11.2
英語でプレゼンテーションの資料を作成できる	30	5.7
英語で予稿集や論文を書くことができる	16	3.0
英語で研究に関する質疑応答ができる	8	1.5
無回答	21	4.0

・ 科学英語能力に関して指導委員会の指導に満足していますか

選択項目	回答数	割合 (%)
満足の割合が高い	214	74.0
不満の割合が高い	51	17.6
無回答	24	8.3

(4) 日本語による論理的コミュニケーション能力について

・ 該当する項目はどれですか (複数回答可)

選択項目	回答数	割合 (%)
文書に書かれた他者の論理や結論を理解できる	243	38.3
文書を用いて自分の思考過程や結論を他者に伝えることができる	167	26.3
口頭により自分の思考過程や結論を他者に伝えることができる	140	22.1
質問に対する回答を適切に行うことができる	76	12.0
無回答	8	1.3

・ 論理的日本語能力に関して指導委員会の指導に満足していますか

選択項目	回答数	割合 (%)
満足の割合が高い	271	93.8
不満の割合が高い	8	2.8
無回答	10	3.5

【3】 学会等における発表状況について

質問項目	行った	行っていない	無回答
(1) 学会において研究発表を行いましたか	256 (88.6)	29 (10.0)	4 (1.4)
(2) 国内で開催された研究集会 (国際会議を含む) において研究発表を行いましたか	142 (49.1)	138 (47.8)	9 (3.1)
(3) 外国の研究集会 (国際会議を含む) において研究発表を行いましたか	29 (10.0)	255 (88.2)	5 (1.7)

【4】 学位論文について

(1) 学位論文のテーマはどのようにして選びましたか

選択項目	回答数	割合 (%)
自分自身で選んだ	44	15.0
指導教員と相談して選んだ	200	68.3
指導教員が選んだ	34	11.6
副指導教員と相談して選んだ	4	1.4
先輩の院生と相談して選んだ	6	2.0
無回答	5	1.7

(3) 研究課題についてどう思っていますか

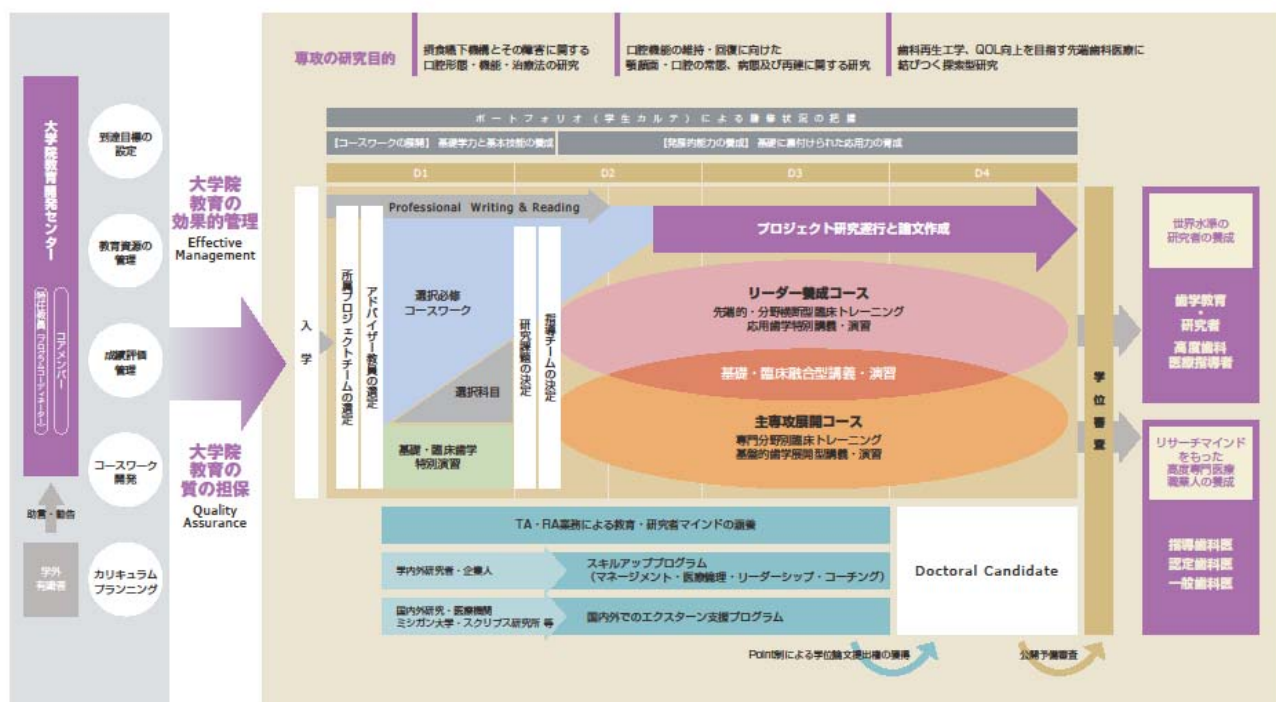
選択項目	回答数	割合 (%)
やりがいがある	142	46.1
満足している	95	30.8
満足はしていないが納得している	61	19.8
納得していない	3	1.0
不満だ	2	0.6
その他	1	0.3
無回答	4	1.3

(新潟大学大学院自然科学研究科教育改善委員会『平成21年度修了にあたっての在学生に対する「教育成果と教育体制に関するアンケート調査」集計結果 平成21年度修了生 (博士前期課程・博士後期課程)』を基に作成)

資料E1-4-1 自然科学研究科の新旧修了要件

専攻	大講座等	所属する大講座等で開設する授業科目	他の大講座等で及び他の専攻で開設する授業科目	計
自然構造科学専攻	地球科学以外	14 (8)	2 (4)	19 (12)
	地球科学	17 (8)	2 (4)	19 (12)
材料生産システム専攻		19 (8)	4 (4)	23 (12)
生命・食料科学専攻	植物・微生物ゲノムコントロール	11 (8)	4 (4)	19 (12)
	基礎生命科学	15 (8)	4 (4)	19 (12)
	応用バイオサイエンス	11 (8)	4 (4)	19 (12)
	生物資源科学	15 (8)	4 (4)	19 (12)
環境共生科学専攻		11 (8)	4 (4)	19 (12)
情報理工学専攻		19 (8)	4 (4)	23 (12)

資料E1-4-2 「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」の概要



<特徴>

- ・学生の配属を教員個人の指導になりがちな分野所属型からプロジェクト所属とし、複数指導体制による学際的教育の実施。
- ・コースワーク、英語教育等の基礎教育の充実による基礎学力と基本技術の養成。
- ・TA・RA 経験、スキルアッププログラム、臨床実績をポイント化し、履修状況とともに判断し、学位論文を提出するための要件の規定 (Doctoral candidate)。
- ・認定医・専門医資格取得のための高度な臨床技術のカリキュラム展開と実績による認定書の授与。

(出典：歯学部ウェブサイト)

資料E1-4-3 自然科学研究科における研究指導

(1) 学系長裁量経費の配分状況

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
件 数 (件)	12	10	11
配分額 (円)	3,650,000	2,400,000	2,800,000

(2) 修了生アンケート結果 (抜粋)

【3】学会等における発表状況について

質問項目	行った	行っていない
(1) 学会において研究発表を行いましたか	27 (90.0)	3 (10.0)
(2) 国内で開催された研究集会 (国際会議を含む) において研究発表を行いましたか	22 (73.3)	8 (26.7)
(3) 外国の研究集会 (国際会議を含む) において研究発表を行いましたか	11 (36.7)	19 (63.3)

【4】学位論文について

(1) 学位論文のテーマはどのようにして選びましたか

選択項目	回答数	割合 (%)
自分自身で選んだ	5	16.7
指導教員と相談して選んだ	23	76.7
指導教員が選んだ	2	6.7
副指導教員と相談して選んだ	0	0.0
先輩の院生と相談して選んだ	0	0.0

(2) 学位論文に関する研究はいつ始めましたか

選択項目	回答数	割合 (%)
入学前	16	53.3
入学後	14	46.7

(3) 研究課題についてどう思っていますか

選択項目	回答数	割合 (%)
やりがいがある	16	44.4
満足している	14	38.9
満足はしていないが納得している	6	16.7
納得していない	0	0.0
不満だ	0	0.0
その他	0	0.0

(4) あなたの指導教員は学位論文に関してどのくらい密接にあなたに指導しましたか

選択項目	回答数	割合 (%)
全く十分である	22	73.3
少なめだが十分である	8	26.7
十分ではない	0	0.0

(5) 学位論文は提出しましたか

選択項目	回答数	割合 (%)
提出した	24	80.0
提出しなかった	6	20.0

(新潟大学大学院自然科学研究科教育改善委員会『平成21年度修了にあたっての在学生に対する「教育成果と教育体制に関するアンケート調査」集計結果 平成21年度修了生 (博士前期課程・博士後期課程)』を基に作成)

資料E1-4-4 「ソフトな財＝経験」による若手人材育成」の概要

(1) 事業の背景と概要（新潟大学における取組）

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーと地域共同研究センターが連携し、2008年秋、佐渡市内の企業2社（サンアロー化成、佐渡精密）に対して、それぞれ博士インターンシップの試行を行い、地域中小企業、特に離島における同インターンシップ派遣に関する問題点の抽出やノウハウの収集に努めた。さらに、政令指定都市である新潟市の外郭団体である（財）新潟インダストリアルプロモーションセンター、にいがたインターンシップ推進協議会ならびに本学がコンソーシアムを形成し、2009年1月から3月までの間、「経済産業省・中小企業高度人材確保のための長期企業内実務研修制度整備委託事業」の支援を受け、「地域中小企業の高学歴インターンシップ受入環境整備と新規産学連携ルート開拓」事業に取り組み、その結果、例えば以下に示すような知見を得ている。

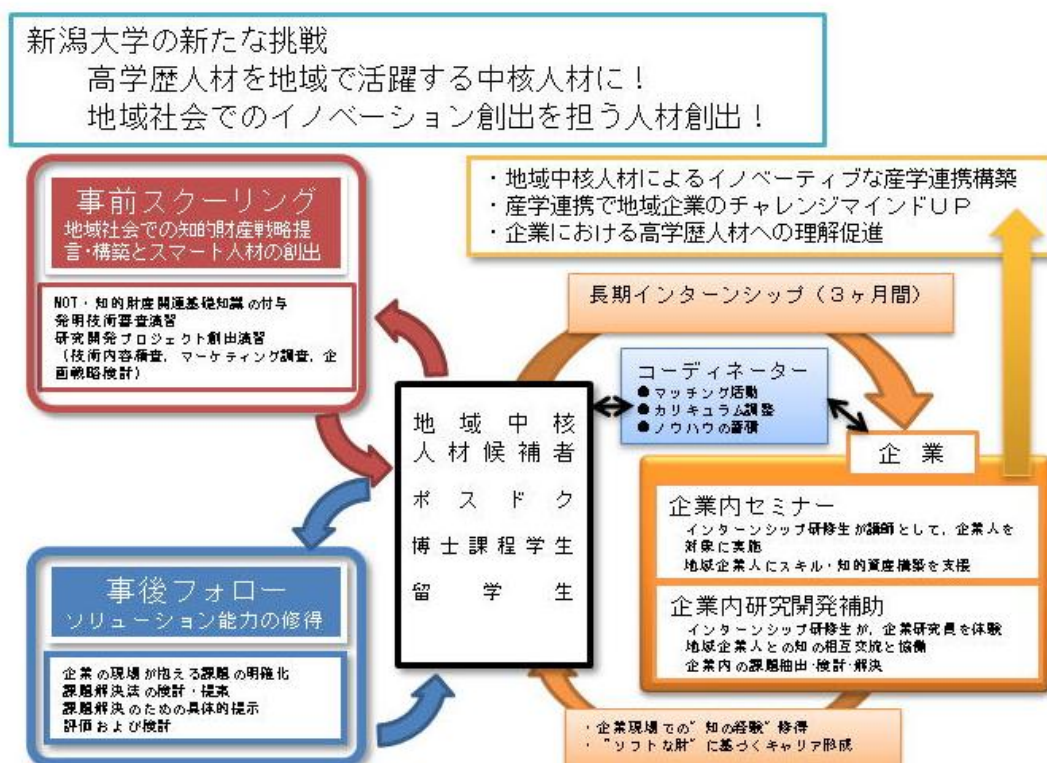
- (a) インターンシップ研修生の長期受入れは、企業秘密の漏洩に繋がることから、対策が必要である。
- (b) 職場体験としてのインターンシップ研修生については、受け入れ実績がある企業であっても、博士インターンシップ研修生受入れに対しては、事前に大学側と十分な調整が必要である。
- (c) 博士インターンシップ研修生が、派遣先企業で企業人に対して実施したセミナーは、今後の企業での生産活動において有効である。

（出典：「ソフトな財＝経験」による若手人材育成 平成21年度事業報告書，2～3頁）

(2) 地域社会でのイノベーション創出を担う人材創出の仕組み

長期間(原則3か月間)のインターンシップ研修を行います。

包括連携の様に“血の通った”関係を維持し、共同研究課題の解決を共に目指した協働の精神により、コストと効率を重視し、技術、能力、国際感覚、ソリューション能力、知的戦略、管理能力等を身につけた若手中核人材を育成します。



（出典：<http://www.ccr.niigata-u.ac.jp/internship/index.htm>）

資料E1-5-1 技術経営研究科の修了生アンケート結果

(1) アンケート実施状況

年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
修了生数	15 名	15 名	22 名
実施時期	平成 21 年 7 月郵送返信	平成 21 年 3 月卒業式回収	平成 22 年 3 月卒業式回収
有効回答数	8 名 (回答率 53.3%)	13 名 (回答率 86.7%)	20 名 (回答率 90.9%)

(2) アンケート結果

質問事項	選択項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
入学目的は達成されたか	達成, ほぼ達成	5	6	16
	どちらとも言えない	2	5	3
	やや未達成, 未達成	1	2	1
授業内容や教員の対応には満足したか	満足, ほぼ満足	8	8	17
	どちらとも言えない	0	5	3
	やや不満足, 不満足	0	0	0
授業環境・設備・制度には満足したか	満足, ほぼ満足	7	8	17
	どちらとも言えない	1	3	3
	やや不満足	0	2	0
入学前の不安は解消されたか	解消, ほぼ解消	5	10	14
	どちらとも言えない	3	2	5
	やや未解消	0	1	1
本研究科を修了して満足しているか	満足, ほぼ満足	7	13	18
	どちらとも言えない	1	0	2
	やや不満足, 不満	0	0	0

資料E2-1-1 入学者選抜方法の主な改善状況

学 部	主 な 改 善 内 容	実施年度
人文学部	- 学部改組に伴い、従来の3課程での募集から学部一括募集に変更した。 - 推薦入試定員を25人から30人に変更した。 - 推薦入試において、「センター試験を課す推薦入試」を導入した。	平成22年度 入学者選抜
理学部	- 物理学科と化学科で、センター試験科目に地学の選択も可能にした（化学科は後期日程のみ）。 - 数学科では、推薦入試定員を5人から7人に変更した。 - 物理学科の推薦入試において、基礎学力試験を導入した（従来は小論文）。募集人員5人に対して、志願者が、平成21年度入試の3人から、平成22年度入試では21人になった。 - 後期日程で志望制を導入した。	平成22年度 入学者選抜
医学部	医学科では、定員を105人から115人に増加するとともに、推薦入学の地域枠の募集人員を5人増員した。（「新医師確保総合対策」による増員）	平成21年度 入学者選抜
	- 医学科では、定員を115人から120人に増加した。（「経済財政改革の基本方針2008」による増員） - 地域枠Bの出願要件を「卒業後、新潟県が指定した医療機関に一定期間勤務することを確約できる者」から「新潟県が設定する修学資金を受給し、卒業後、新潟県が指定した医療機関に9年間勤務することを確約できる者」に変更した。	平成22年度 入学者選抜
工学部	- 情報工学科では、推薦入試定員を14人から17人に変更した。 - 志望制を導入した。	平成22年度 入学者選抜

資料E2-1-2 大学説明会、全国高等学校訪問等の実施状況

(1) オープンキャンパス

年 度	主 な 改 善 内 容	参加者数
平成20年度	- 学部別に開催日を2日間に分けて実施した。 - 保護者及び高等学校教諭を対象にした「学長との懇談会」や在学生によるキャンパス案内など、新たな全学的企画を取り入れた。	6,205人
平成21年度	- ほとんどの学部において2日間連続開催とし、各学部のスケジュールを統一するなど、参加者が一日で複数の学部を見学できるよう工夫した。 - 申込方法、在学生との連携、マイカーや大型バスの駐車場の確保などの改善を図った。	11,674人 (対前年度 5,469人増)

(2) 全国高等学校訪問（平成20年度より実施）

平成20年度	中部地方以北23都道府県の421校
平成21年度	関西地方以北及び沖縄27都道府県の517校 ※ 関西地区を中心として新たに2府2県を加えた。

(3) 高等学校教員との懇談会（平成21年度より実施）

○ 実施に至る経緯

他県の高校においては、新潟県や新潟大学を訪問したことがある教員が少ない。したがって、本学に対するイメージがわからないため、生徒に対し、自信をもって勧めることができないという問題があった。

○ 懇談会概略

回 数	第 1 回	第 2 回
開催日時	7月24日(金)13時00分～18時30分	10月16日(金)13時00分～18時30分
主なイベント	①英語、数学の出題ポリシーの説明 ②在学生によるキャンパス・ライフ紹介 ③キャンパス・ツアー	①英語、数学の出題ポリシーの説明 ②在学生によるキャンパス・ライフ紹介 ③各学部長及び各学部入試担当教員との個別懇談
参加状況	案内状：91校 出席校等：36校（9県）、37名	案内状：140校 出席校等：41校（15県）、45名

(4) 大学説明会への参加者数

県 名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
長野県	45	86	75
福島県	53	45	86
富山県	59	85	85
群馬県	111	70	127
秋田県	37	92	51
山形県	120	147	91
栃木県	—	—	64
合 計	425	525	579

(注) 平成 21 年度より会場に栃木県が加わった。

(5) 大学訪問・進学説明会への参加者数

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大学訪問	高等学校	25 校 1,236 人	32 校 2,768 人	41 校 2,973 人
	中学校	23 校 886 人	27 校 1,047 人	30 校 1,187 人
進学相談会		12 件 350 人	45 件 1,607 人	58 件 2,373 人

資料 E 2-1-3 学部への入学志願状況

(1) 学部別志願状況

学 部 等		平成 20 年度入試		平成 21 年度入試		平成 22 年度入試	
		志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率	志願者数	志願倍率
人文学部		872	3.9	904	4.0	1,010	4.5
教育学部		1,423	3.8	1,383	3.7	1,773	4.8
法学部		478	2.7	531	3.0	636	3.5
経済学部		978	3.2	1,275	4.2	1,239	4.1
理学部		450	2.4	619	3.3	601	3.2
医学部	医学科	349	3.3	359	3.1	474	4.0
	保健学科	477	3.0	548	3.4	505	3.2
歯学部	歯学科	198	5.0	148	3.7	173	4.3
	口腔生命福祉学科	40	2.0	63	3.2	57	2.9
工学部		1,095	2.3	1,242	2.6	1,085	2.3
農学部		471	3.0	511	3.3	484	3.1
全 体		6,831	3.1	7,616	3.4	8,037	3.6

(注) 4 月入学に係る入試状況を示した。志願倍率は志願者数を募集人員で割った値。

(2) 平成 20, 21 年度に「全国高等学校訪問」で訪問した高等学校からの入学志願者数

高等学校所在地	平成 20 年度入試	平成 21 年度入試	平成 22 年度入試
新潟県内	3,680 人	3,824 人	3,841 人
対前年度	—	+144 人	+ 17 人
新潟県以外	2,515 人	2,955 人	3,282 人
対前年度	—	+440 人	+327 人

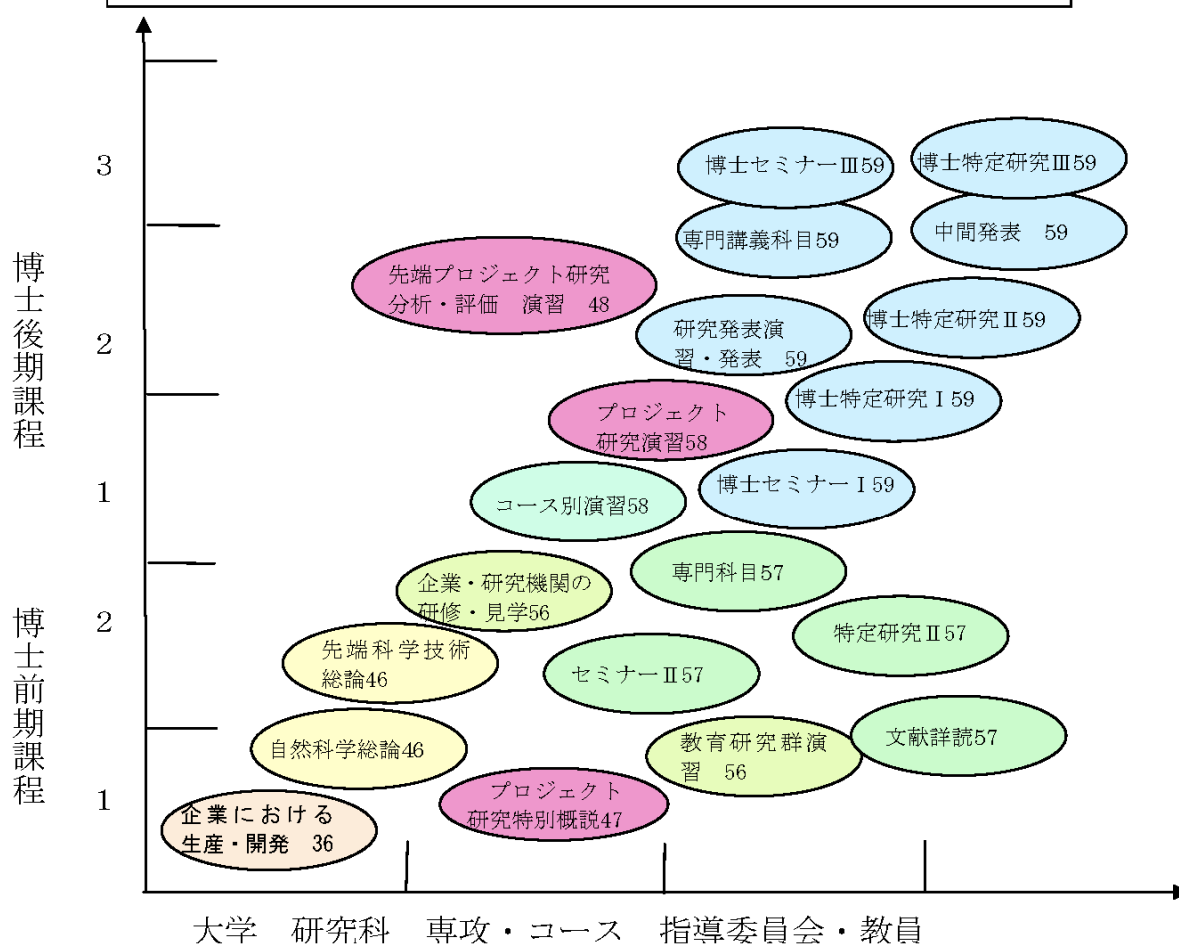
資料E2-3-1 自然科学研究科における分野・水準コード

次の図の縦軸は学年進行、横軸指導体制で、左が研究科の広い分野、右側がより専門的な分野である。赤い科目は先端融合研究教育部門が研究科全体に提供する科目。青色の科目はより専門性が高い。各科目には、番号、ベンチマークを付与し、学生の履修に便宜を与えている。

分野水準表示法（ベンチマークシステム）

*院の科目を分野・水準で分類 10の位は下記の3～5、1の位は水準

- | | |
|---------------------|--------------|
| 3 全学の大学院生を受け入れ可能な科目 | 6 前期課程の基礎的水準 |
| 4 研究科の学生に限られる科目 | 7 前期課程の中核的水準 |
| 5 専攻の学生に限られる科目 | 8 後期課程の基礎的水準 |
| | 9 後期課程の中核的水準 |



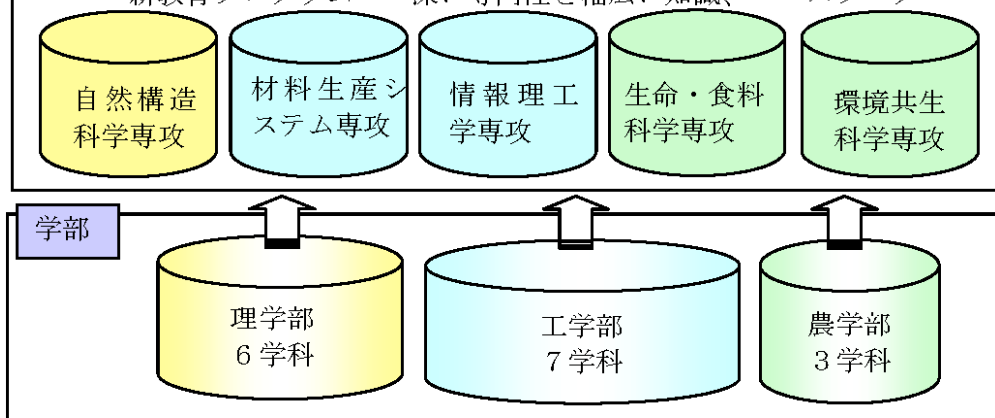
資料 E 2-3-2 自然科学研究科の改組計画

新潟大学大学院自然科学研究科 改組計画の概要

現状 21年度

大学院自然科学研究科
理学工学農学分野で構成各専攻に先端分野と融合分野
研究科全体の融合分野・境界分野の構築が難しい。
研究科全体の高度化・活性化が難しい。

新教育プログラム・深い専門性と幅広い知識、コースワーク

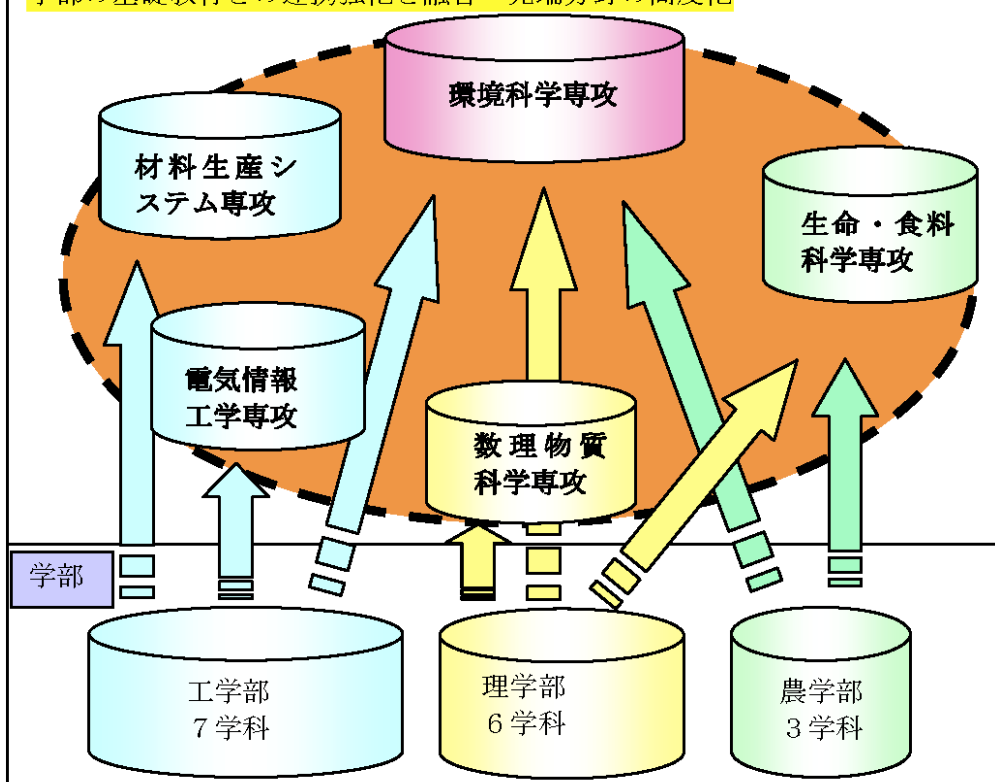


改組計画案 22年度

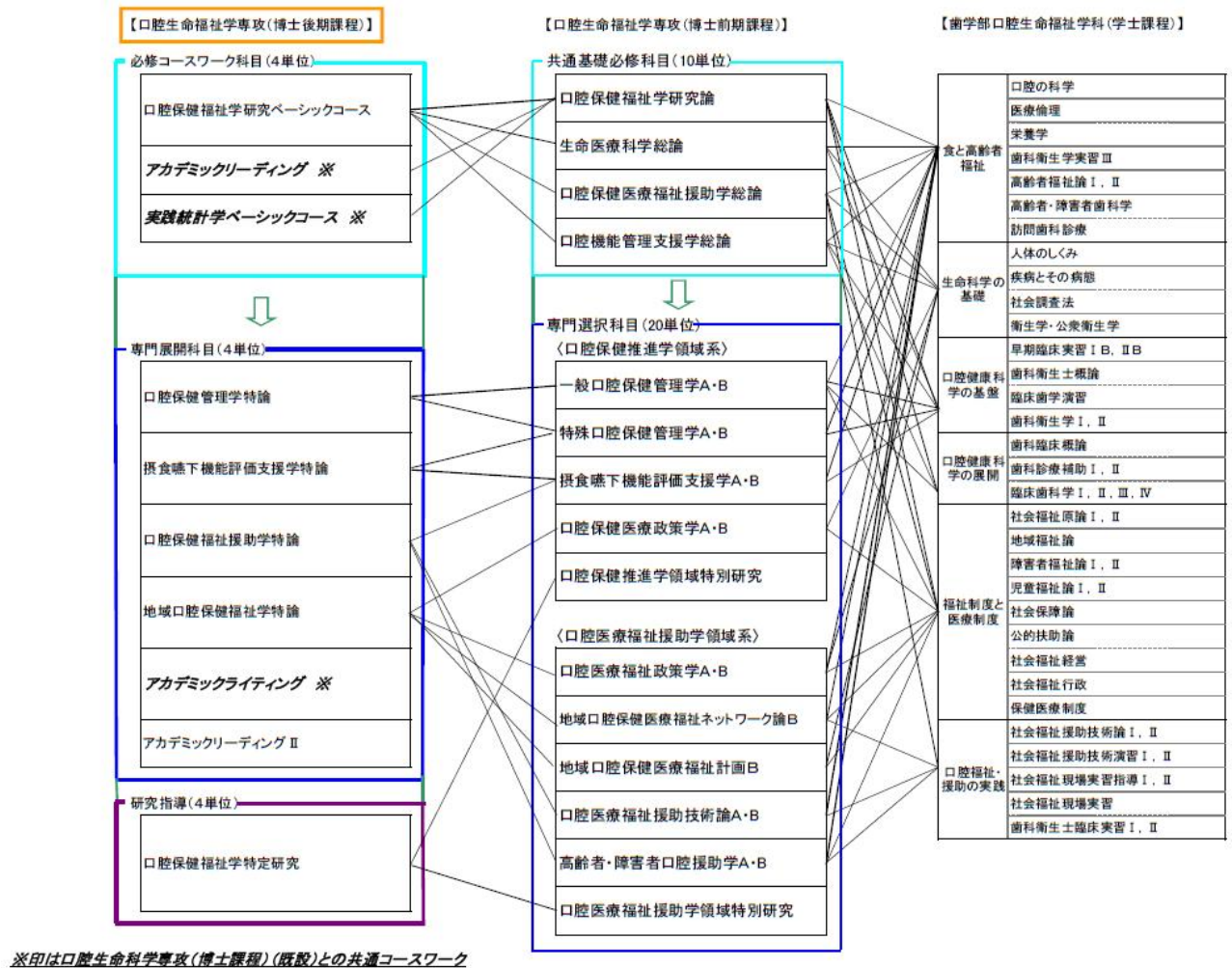
新教育プログラムを充実、理学工学農学分野を再構築し、教育研究高度化センターの設置で研究科全体の教育研究の高度化を図る。

大学院自然科学研究科
理学工学農学分野を再構築教育研究高度化センター
教育研究の高度化、5部門

学部の基礎教育との連携強化と融合・先端分野の高度化



資料E2-3-3 口腔生命福祉学に係る課程ごとのカリキュラムの対応



(出典：「新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻(博士後期課程)の設置の趣旨等を記載した書類」資料8)

資料E2-3-4 工学部機械システム工学科のスタディスキルの充実

(1) シラバス (抜粋)

年 度	平成 20 年度まで	平成 21 年度
科目のねらい	大学の授業を受けるに当たって、基本的な素養を身につける。	「知識の暗記だけで使えるつもりになっている」"つもり学習"の悪癖に気づき、勉学姿勢を自ら改めることで、工学を使いこなす能力を育成するための基礎となる勉学習慣の形成を目的とする演習科目である。
授業計画	第1週 履修計画、学習目標など（5名程度ごとのグループを作り研究室に配属）。 第2－8週 コンピュータ入門、パワーポイントによるプレゼンテーション技法、技術英語・英会話の必要性、日本語文書作成能力の必要性、先端的機械工学の紹介など。 第9週 ミニ講義などによる、ディスカッションテーマに関する説明など。 第10－12週 テーマに関する資料収集、グループ内ディスカッション、発表用資料の作成、発表練習。 第13週 グループごとの発表、質疑応答、教員による改善点の指摘、講評。改善に関するディスカッション。 第14週 発表内容、方法の改善。 第15週 発表会、学生、教員による講評。	◇やってみせること（教員や100人力ネットワークの先生から） 実施テーマに関連した研究のおもしろさと難しさについて話す。 ◇自分たちで行ってみること 第1段階（1年次学生） ・課題と目標をまとめる ・課題遂行に向けたスケジュールを作成 ・構造・材料などを考えて、設計・製作する 第2段階（1年次学生） ・「期待通りの結果が得られない」、この失敗を4年生を含めて話し合う ・討議の結果を課題達成のための方法に反映させ、再度、設計・製作する 第3段階（1年次学生） ・製作の経緯と達成感をまとめ・発表する

(出典：2008年度、2009年度シラバス)

(2) 授業評価アンケート結果

質 問 項 目	平成 19 年度	平成 21 年度
教員は、学生の発言を促し積極的に参加する工夫をした。	63.9	77.7
教員は課題を課すなど、学生自身が学習を進めるようサポートした。	53.2	73.4
この授業の達成目標は、達成された。	61.7	72.4
この授業は、自分で考え学習する力をつける助けになった。	72.4	75.6
この授業を受講して総合的に満足している。	59.6	77.7

(注) 「非常にあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合(%)を示す。

資料 E 2-3-5 新設された新潟大学個性化科目の例

(1)「学生企画プロジェクト・ベース学習」のシラバス(抜粋)

科目の概要	この科目は、「大学生活を考える」の受講生の続編（特に「チーム活動を通して他者と調整しながら自己主張を効果的にできる」手法を学ぶ）への要望と、担当教員が大学生活をさらに社会生活に広げて学生の社会的スキルを育成する授業の開設を提起したことがきっかけになっています。 この授業の特徴は、第一に近年学習効果があるとして注目され、経済・工学分野等で導入されているプロジェクト・ベース学習（Project Based Learning）の形式を取ることです。第二に、専門領域の異なる学生がチームを組むことです。 受講者の課題は、学内や大学周辺の仕事・社会活動のうち自分の関心があるものについて情報を収集した上で、現場訪問やアンケート調査、イベント企画、インタビューを通してそこでの問題を発見して解決策を発表することにあります。受講者は、関心テーマに即してプロジェクト・チームを組み、ゴールを意識しながら主体的にプロジェクトを企画し実行します。教員は学生の活動のアドバイザー、情報提供者、成果の評価者として教育責任を果たします。 ※2008 年度のプロジェクト：①新大運動会をつくろう ②動画投稿サイトと著作権 ③共生のための喫煙マナーの向上
科目のねらい	この科目では、学生が自分達だけで課題に取り組むことで自己を見つめ、問題設定・解決能力、コミュニケーション能力、対人能力、チームワーク力、リーダーシップ、創造性、社会性といった能力を向上させ、自己学習力を養い学習意欲を高め自信をつけるようにサポートします。単なる知識教育ではなく、社会や産業への関心、倫理的、論理的、批判的な思考力を養うことをねらいとしています。
学習の到達目標	①プロジェクトに取り組み、自発的な活動を展開できる。 ②チーム作業において、他者と意見調整するコミュニケーションができる。 ③自らの課題を達成するために、時間の管理ができる。 ④成果を効果的に発表できる。 ⑤学内外の社会活動・将来の仕事を具体的に思い描くことができる。
登録のための条件（注意）	「大学生活を考える」を受講していることが望ましい。課題レポート「私が PBL で取り組みたいテーマ」によって選考します。
授業計画	I ガイダンス・全体討議 授業の概要、プロジェクトのテーマ討議、ポートフォリオ（プロジェクト学習記録）蓄積の開始 II プロジェクトの課題づくり テーマに関する情報収集、課題の絞込、課題のゴールや展開方向の決定、グループ分け、役割分担、アドバイザー体制の決定 III 中間ガイダンス・相談 プロジェクト経験者の講義、プロジェクトに必要な技法に関する講義（1）、プロジェクト企画書の作成 IV 中間発表会「プロジェクト企画」 V 課題の分析と深化（I）—プロジェクトの実施・相談 課題の分析とゴールの設計、中間スケジュール・役割分担の調整と決定、自己評価表（仲間・アドバイザーのコメント付）1の作成 VI 後半ガイダンス・課題の分析と深化（II）—プロジェクトのまとめ・相談 プロジェクトに必要な技法に関する講義（2）、課題解決策の発見 発表会の相談、自己評価表（仲間・アドバイザーのコメント付）2の作成 VII 最終発表会「プロジェクト報告」 VIII 全体の振り返り 自己評価表（仲間・アドバイザーのコメント付き）3の作成、ポートフォリオの整理、最終評価相談

(出典：2009 年度シラバス)

(2) 主な新設科目の概要

研究者の仕事と生活 (平成 20 年度新設)	本科目では、各界で活躍している研究者を講師として迎え、「ワーク・ライフ・バランス」(仕事と生活の調和)の視点から、自らのキャリア形成とライフコースについてお話をうかがい、職業としての研究者への理解を深め、アカデミックキャリア形成の特質を明らかにし、研究者を志す学生の仕事と生活が調和したキャリアデザインの手ほどきを行う。
大学生のための役に立つ育児学 (平成 21 年度新設)	医学部保健学科、教育学部、人文学部、女性研究者支援室の教員、および福祉・保育の関係者が、子育てをめぐって、それぞれ専門の立場から、仕事と生活、多様な生き方の選択、女性および母子の健康、親と子の心理発達、子どもの権利と子育て支援、子育ての人間学など、多面的にアプローチし、男女ともに役に立つ大学生のための育児学について教授する。
新潟から考える雪の科学と文化 (平成 20 年度新設)	千差万別の雪の美しい姿形に魅せられた人々が、雪結晶をスケッチし、顕微鏡写真に撮り、実験室で人工雪を作成し、雪国の暮らしを書物に著して、雪の科学や文化を築いてきた。また、冬に山地に積もった莫大な雪は、春から夏にかけていろいろな残雪模様を描きながら融け出し、貴重な水資源として役立っている。さらに雪は、地球の環境や気候とも密接に関係している。このようにわれわれにとって大変身近な存在であり、人々の生活や自然界全体の循環や生態に重大な関わりを持つ雪を、新潟地域を中心として、地球科学的な面に文化的な面を関係づけながら多角的に解説する。
メンタルヘルスを考える (平成 20 年度新設)	21 世紀に入り社会的ストレスは増加の一途をたどっている。現代人が心身ともに健康に過ごすために、ヘルスケアやメンタルヘルス活動の実践が現在新たな課題となっている。この講義では一般的なメンタルヘルスについて取り上げるだけでなく、学生生活を精神的に健康に過ごすためのヒントも双方向的に考えてゆきたい。そして人間存在に対する理解を深めるとともに、広く心の健康を考える一助となることを意図しておこなう。
日本手話 A, B (平成 21 年度新設)	・手話が音声語と異なる言語であることを理解する。 ・手話で基礎的なコミュニケーションができるようにする。

(出典：2009 年度シラバスの「科目の概要」)

資料 E 2-3-6 キャリア意識形成科目の位置づけ



(出典：http://www.career-center.niigata-u.ac.jp/caria.html)

～輝かしい未来へ向かって～

ご入学おめでとうございます。みなさん、これから始まる新たな大学生活に心弾ませていることでしょう。キャリアセンターから配布する「Canガイド(Career Action Note)」には、あなたが将来をイメージしながら大学生活を充実させるために必要な目標設定や行動計画を支援する内容を盛り込んでいます。「計画を立て行動に移すこと(Career Action)」の大切さと「やればできる(You can do it!)」というメッセージを込めて、この冊子名を「Canガイド(Career Action Note)」としました。この「Canガイド」を通して、「将来のことをイメージするには、まず自分を知る、そのためにも他者を知る」、「自分の将来を考えるために、大学生活において目的意識を持って行動しよう」ということの大切さに気づいてほしいと思っています。

大学では自分で考えて行動することが基本となります。「自分らしいキャリア」を見つけるために、まず「充実した大学生活」を過ごすことが近道です。無限の可能性が広がる未来に向けて、具体的な目標設定や行動計画を立てることにより、これからの大学生活に対するモチベーションを高めてほしいと思います。将来の自分らしいキャリア形成に向けて、自ら考え、行動することで大学生活の充実を図ることができ、ひいては将来のキャリア形成に繋がることを期待しています。

一人ひとりが違う「自分らしいキャリアとは何か」について考えるきっかけになれば幸いです。たとえ同じ仕事に就いても、自分らしい働き方は一人ひとり皆違うかもしれません。将来の進路について迷ったとき、悩んだときは、いつでも気軽にキャリアセンターへ相談にお越しください。きっと、何かお役に立てるのではないかと思います。キャリアセンタースタッフ一同で心よりお待ちしております。

CONTENTS

大学生活とは	4	失敗を恐れず挑戦し強みを伸ばす	17
		COLUMN 大発明も失敗から生まれた	
大学での「学び」は今までと違う	5	COLUMN 自分の歴史を振り返る	
COLUMN 自分で考え、自分で行動する「主体性」が重要		性格から強みを考える	20
大学4年間の流れ	6	能力・行動から強みを考える	21
		COLUMN 能力を伸ばす活動を考えよう	
コミュニケーションで世界を広げよう	8	社会で求められる能力	22
COLUMN 目は口ほどにモノを言う?!		COLUMN 能力をチェックしてみよう	
COLUMN あなたの大学生度チェック		可能性を伸ばそう	24
やりたいことは何だろう	10	COLUMN 能力を伸ばす行動計画を考えよう	
COLUMN 大学生活での将来実現と不安解消		「働く」ということとスキル	26
COLUMN 大学生生活のキャッチフレーズを考えよう		世の中について知る	27
大学での学びとは	13	大学生生活の目標と行動計画	28
大学を活用しよう	14	COLUMN 大学生生活の目標と行動計画	
自分の強みと弱みを知ろう	16	キャリアセンターの活用法	31

本書の構成と使い方

テキスト

テキストでは、それぞれの章で扱うテーマについて、もっとも重要な内容を図解で示すなど、わかりやすく学べるように解説しています。必要に応じて、「コラム」のコーナーを設け、より多くのデータや視点から考えを広げていけるよう、工夫してあります。

ワーク

身近なテーマで、誰もが楽しみながら取り組めるワークです。テキストやケーススタディで学んだことを、あなたの大学生生活に有効に活かすために、自分の頭で考え、自分の言葉で語るトレーニングに励みましょう。

■このファイルの使い方

このファイルは、あなたのプログレスファイル（トピックス参照）として活用してほしいと考えています。あなたの使い次第で、ダイヤの原石と同じで磨けば磨くほど、光り輝いてきます。このファイルを将来の宝物にすることができるか、できないかはあなた次第です。これから、あなたが卒業するまで、このファイルを大切に育て上げてほしいと思います。今後、キャリアセンターでの授業や開催イベント等において、持参していただくこともありますので、是非、有効にご活用ください。

<トピックス>

イギリス

●学習の成果を管理・活用する仕組みとして、個人の学習歴を記載するプログレスファイルの導入を促進

●プログレスファイルの機能としては、以下がある。

1) 学生の学習改善のための振り返りの手段（Personal Development Plan-PDP）

2) 大学にとっての教育履歴の記録（transcript）

3) 就職時のアピール材料（Personal records）

●これにより、1) 学生の学習力の向上、2) 大学の教育力の継続的向上に資する情報蓄積、3) 企業に対するエンプロイビリティの訴求、が実現されつつある。

出典：「社会人基礎力」育成のススメ 経済産業省

資料E2-3-8 キャリア意識形成科目の実施状況

(1) 開講・履修状況

科目名	学期	主聴講 対象学部	履修者数		
			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
キャリアデザイン	1 期	全学部（主・人文 2 年生）	201	226	230
キャリア形成	1 期	全学部（主・人文 3 年生）	221	250	230
地域に生きる思想	1 期	全学部（主・人文）1・2 年生	41	47	51
新潟大学が育んだ私の世界・私の夢	2 期	全学部（主・人文）3 年生まで	46	47	46
キャリアを共に考える ー自己理解・他者理解ー	1 期	全学部 2 年生まで	162 (4 クラス)	218 (6 クラス)	233 (6 クラス)
わが学問・教育	1 期	全学部	99	101	87
大学生活を考える	2 期	全学部	34	38	45
キャリア意識形成と自己成長	2 期	全学部 2 年生まで	270 (2 クラス)	307 (2 クラス)	300 (1 クラス)
キャリアデザインⅡ	1 期 集中	全学部 3 年生以上	200	173	209
キャリアデザインⅠ	2 期 集中	全学部 2 年生以上	51	51	97
社会とキャリア選択A	1 期	全学部 2・3 年生	—	118	86
研究者の仕事と生活	2 期 集中	全学部（主・自然科学系）	—	—	85
学生企画プロジェクト・ベース学習	2 期	全学部 2 年生	—	10	22
社会とキャリア選択B	2 期	全学部 2・3 年生	—	—	134
合 計			1,325	1,586	1,855

(注) —は開講されていないことを示す。特記されていない場合は 1 クラス。

(2) 新規開講科目の概要

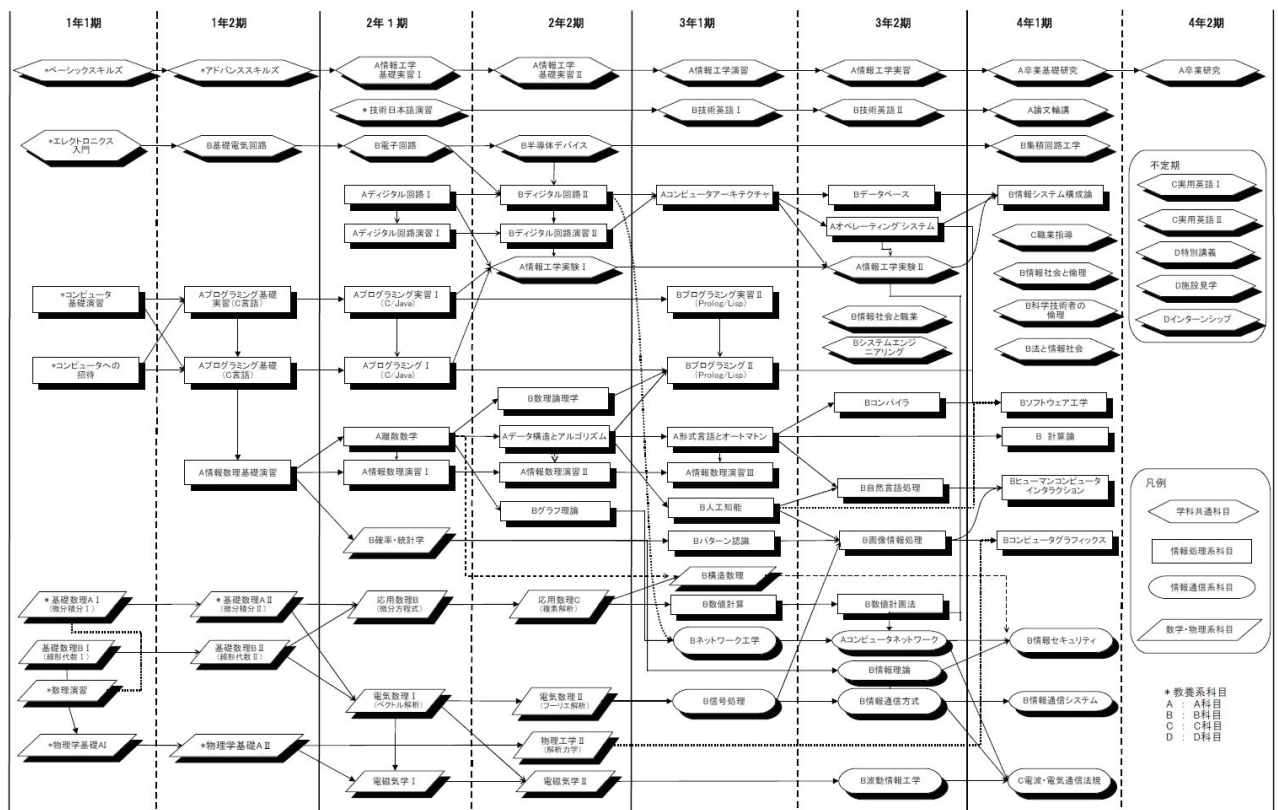
社会とキャリア選択A (平成 20 年度開設)	全学部を対象とするキャリアセンターが開講する授業で、大学生活の中盤を迎える 2・3 年生を対象に、将来の自分らしい働き方・生き方の方向性を模索し、一人ひとりのキャリア形成を支援する授業である。具体的には、実社会をイメージする中で、各個人の職業観・勤労観の確立、社会性の向上を目的としている。 また、この科目はインターンシップにおける現実吟味と参加をサポートするものであり、最終的には講義修了後、何らかのインターンシップ（キャリアインターンシップ・各学部インターンシップ・他インターンシップ等）に参加することが望ましい。 授業は、講義・グループディスカッション・ロールプレイング・ゲストスピーカーによる情報提供などで行う。 内容は、大きく 2 つで構成される。1 つ目は、働き方とその特徴、労働環境などについて知り、自分らしい働き方を確認し、インターンシップへの動機付けとする。2 つ目は、社会生活で最も重要とされる人間関係能力うち、コミュニケーションスキルの「聴く」に焦点をあて、スキル向上を目指すものである。
社会とキャリア選択B (平成 21 年度開設)	全学部を対象とするキャリアセンターが開講する授業で、大学生活の中盤を迎える 2・3 年生を対象に、大学生活の振り返りを行い、今後のキャリアプランについて考える授業である。各自がキャリアプランを作成し、それを実践するための理論を学ぶ。また、今後必要とされる自己分析や情報分析、収集力、社会で求められるコミュニケーション力がどういったものを学び、より実践的な活用を図る。特にキャリアを考える情報収集としては、OB・OG の方の体験談を聞く機会を提供し、コミュニケーションの実践としては、話し方を中心課題とし、グループ討議を通して、スキル習得を目指す。さらにメンタルヘルス対策についても触れ、キャリア形成のための支援を行う。また要望に応じて、学生一人ひとりに応じたキャリア形成が行えるように講師がサポートする。

資料E2-4-1 履修系統図

(1) 社会・地域文化学プログラムにおけるカリキュラムマップ

授業科目	学習成果および効果																													
	到達目標(学習成果)																													
	1-a	1-b	1-c	1-d	1-e	1-f	1-g	1-h	1-i	1-j	1-k	1-l	1-m	1-n	2-a	2-b	2-c	2-d	2-e	2-f	2-g	2-h	2-i	2-j	2-k	2-l	3-a	3-b	3-c	
基礎教養科目(外国語)																														
基礎教養科目(外国語以外)																														
人文総合演習																														
人文総合Ⅱ種・Ⅲ種																														
社会・地域文化学入門A・B	○	○																									○		○	
社会調査法A・B															○													○		
社会調査実習A・B																												○		
民俗学実習A～D																○												○		
考古学実習A～D																	○											○		
地理学実習A～D																		○										○		
言語学実習A・B																			○									○		
日本史実習A・B																				○								○		
古文書実習A・B																												○		
社会・地域文化学基礎演習A～D	○	○																										○		
社会学概説A～D				○												○												○		
文化人類学概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会調査概説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会統計学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
民俗学概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
考古学概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地理学概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地誌学概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
博物館概説	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
美術史概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歴史科学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本史概説A～D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
古文書学概説A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会学A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
現代社会論A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会学特殊研究A～D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
文化人類学A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
文化人類学特殊研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
フィールドワーク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会福祉学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
民俗学特殊研究A～D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
考古学特殊研究A～D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地理学特殊研究A～D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本芸能文化論A・B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
博物館学・情報学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
博物館史料学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
博物館実習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ミュージアム論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
日本古代中世史特殊研究A～D	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会学演習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
文化人類学演習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
民俗学演習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
考古学演習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地理学演習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
言語学演習	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
卒業論文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(2) 情報工学プログラムにおけるプログラム履修モデル



資料E2-4-2 外国語教育カリキュラムの整備と拡張

(A-1) 従来の初修外国語カリキュラムの充実

平成 16 年度にスタートした現行「新潟大学方式」による初修外国語教育プログラムは、「多様性」と「4 年一貫教育」を二本の柱にしているが、平成 19 年度における新任教員の着任、特色 GP の財政的支援、及び、国際センターの協力を得て行なわれた人的資源の発掘によって、平成 20 年度からのカリキュラム拡充が可能になった。

(i) 平成 16 年度からの懸案であったイタリア語上級コース(「イタリア語セミナー」)が開設され、初級から上級にいたる 4 年一貫教育システムが整備された外国語は、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、スペイン語、イタリア語の 7 外国語となった。

(ii) 第 1 学期開講の「外国語ベーシック I」へのアラビア語の参加と第 2 学期開講の「アラビア語ベーシック II」の開講によって、9・11 以降の世界においてその必要性が痛感されながら、西欧語と東アジア語を中心とする従来の初修外国語教育においては最大の弱点であったイスラーム文化圏の言語教育を行なうことが可能になった。

(A-2) 新規プログラムの開設によるカリキュラムの多様化と言語文化教育の推進

特色 GP による外国語教育の「多様化」の取組は、平成 19 年度に準備され、平成 20 年度から開始された二つの新規プログラムがその軸となっている。

(i) 「視野拡大型プログラム」の新規開設

従来の「言語教育」の枠にとどまらない「言語文化教育」を推進するために、「中東イスラーム言語文化入門」(集中、2 単位)及び「文字文化論」(半期、2 単位)の二科目を開設した。前者はイスラーム世界に対する関心の急速な高まりに少しでも対応しようとした措置であり、アラビア語、ペルシア語の最初歩への導入と共に、イスラーム文化圏の歴史・文化・社会を分かりやすく解説することを狙いとしている。後者は、若年層の日常生活のみならず、大学教育においても活字離れが著しくなってきた今日、言語の学習をあえて文字という面から行なおうとしたユニークな試みであり、中世ヨーロッパの写本文化を学び、実際に写本を筆写させている。これらの授業は従来のカリキュラムの「初修外国語」の枠ではなく、「新潟大学個性化科目・自由主題」の枠で開講されており、特色 GP の柱の一つである「言語教育から言語文化教育への展開」を象徴する科目となっている(詳細は本報告書 III-4-1 参照)。

(ii) 「オプショナル」コース(週 1 コマ半期、2 単位)の開講

興味を持った学生がいつでも「第三、第四の外国語」学習を始めることのできるスロー型の新プログラムであり、平成 20 年度には「イタリア語オプショナル」と「ロシア語オプショナル」の 2 科目、平成 21 年度にはこれに「フランス語オプショナル」を加えた 3 科目が開講され、いずれも定員 15 名を大幅に超える聴講希望者を集めている。これらの科目は各学部が設定する「初修外国語」の卒業要件単位ではなく「人文科学」区分に分類されている。初修外国語全体から見た場合、これらの聴講学生はまぎれもなく外国語学習者の「純増」であり、外国語に対する学生の潜在的学習意欲の掘り起こしに成功している(詳細は本報告書 III-4-2 参照)。

(出典:「総合大学における外国語教育の新しいモデル 最終成果報告書」, 20~21 頁)

資料E2-4-3 「カリキュラムの方針」の記載例

法学プログラム	教養科目(卒業要件単位 30 単位)のうち、必修科目Ⅰ種の外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語又は朝鮮語のいずれか一外国語で 6 単位以上を履修しなければならない。一外国語で 6 単位以上の履修が求められるのは、複数の外国語を学んで未消化のままになるよりも、一つの外国語の能力を十分に涵養する方が教育効果が高いと考えられるためである。また、必修科目Ⅱ種のリーガルスタディⅠ・Ⅱ(各 2 単位、計 4 単位)を履修しなければならない。これら以外の教養科目については、各学生の興味、関心、将来の志望に応じて自由に選択できる。 専門科目(卒業要件単位 94 単位)のカリキュラムは、コア・カリキュラム制を基本とする。コア・カリキュラム制は、時代の変化や社会の要請に対応した教育の展開が一層求められる今日、学生の自主的な選択を重視しながらも、開講科目を整理し、一定数の授業科目の履修を方向付ける制度である。コア・カリキュラムとして、企業法務、行政法務、国際法政の 3 つが設定されている。これら 3 つのコア・カリキュラムは、3 つの講座および 3 つの FD チームと対応し、前述した人材育成を目指す。学生は、将来の目標に応じて、各自 1 つのコア・カリキュラムを自主的に選択し、それを指針として授業科目を選択して履修する。 企業法務コア・カリキュラムは、「法化+情報化」に対応するコア・カリキュラムである。法化・情報化する社会で、民間企業の法務を担うことを志望する学生にとって、履修の目安になる。このコア・カリキュラムは、企業人として民間企業が抱える法的問題に対処できる能力や資質を養うことを目指しており、学部共通科目に加えて、民法・商法・刑法・民事訴訟法・刑事訴訟法・労働法・情報法・知的財産法・独占禁止法・情報処理論等の分野に属する科目から構成されている。 行政法務コア・カリキュラムは、「法化+地域化」に対応するコア・カリキュラムである。法化・地域化する社会で、地方自治体の法務を担うことを志望する学生にとって、履修の目安になる。このコア・カリキュラムは、地方自治体職員として自治体が抱える法的問題に対処できる能力や資質を養うことを目指しており、学部共通科目に加えて、憲法・行政法・自治体法・税法・社会保障法・行政学・公共政策・政治学・政治過程論・マスメディア論・ジェンダー論等の分野に属する科目から構成されている。 国際法政コア・カリキュラムは、「法化+国際化」に対応するコア・カリキュラムである。法化・国際化する社会で、東アジアおよび西欧地域の研究を目指す学生や、企業・自治体・NGO の国境を越える地域協力事業を担うことを志望する学生にとって、履修の目安になる。このコア・カリキュラムは、様々な組織の一員として、国際業務に求められる能力や資質を養うことを目指しており、学部共通科目に加えて、国際法・国際私法・比較法・法社会学・東アジア法制・東アジア政治・西欧法史・西欧政治史等の分野に属する科目から構成されている。
数学プログラム	高等学校での学習に接続した基礎科目から、学年進行とともに数学の厳密な概念を導入し、数学と情報科学の専門分野の基礎と応用を系統立てて学べるようにカリキュラムを編成する。数学の学習においては、基礎から順に積み上げる方式で学ぶことが大切であり、それに応えられるように科目を配置し、同時に情報科学の基礎と活用能力を身に付けられるようにする。また、大学院の教育・研究に自然に接続できるように編成する。円滑に学習が進められるようにするため、次学年への進級基準を設ける。
歯学教育プログラム	歯学科のカリキュラムは、口腔生命福祉学科と共通で、歯学部学生として核となる能力の向上が図られる初年次教育と、2～6 年次の専門教育に大別される。 初年次教育では、教えられる受け身の学習から自ら学ぶ学習態度への転換を図り、そのために必要な基本的学習能力を「歯学スタディ・スキルズ」で身に付ける。また、多様なものの見方に触れ、様々な文化や価値を受容し、個性を尊重する態度を身に付けるために教養教育が重視されている。さらに、入学直後から継続して実際の患者に接することにより、医療人としての自覚を育み、その後に続く専門教育に対する学習意欲を惹起する目的で、「早期臨床実習」が実施される。 専門教育では、歯科医師として求められる基本的な知識、技術、態度をバランスよく修得する。カリキュラムは、分野・科目の枠を越えた横断的授業体系に編成されており、おもに「口腔生命科学総論」および「同各論」、「総合口腔生命科学」の 3 大授業科目にまとめられている。それぞれに授業コーディネーターを設け、教育内容の重複を避け、効率的な教育を行うとともに、科目単位の知識や技術を統合する工夫がなされている。特に、5 年次以降に開講される授業では、基礎科学と臨床歯学の統合と理解の深化、診療技術や医療人としての態度の向上に力点が置かれている。

建築学コース プログラム	学習・教育目標を確実に達成するために、低学年においては主に基礎的科目を設定し、学年次の進行と共に専門性の高い科目を多く配置するようにしている。また、2年次に専門科目の基礎を学ぶことから、3年次にはそれらに対応する実験・演習科目を配置し、理解の深化を図っている。各学年でのより具体的なプログラム内容は以下のとおりである。 ■1年次 両コースに共通の基礎的な専門科目(材料力学・図形学・地盤工学基礎など)や数学・力学・情報処理などの専門基礎科目・教養系科目の他に、語学や人文科学・社会科学等を含む教養系科目を主に学ぶ。 ■2年次 コース毎に分かれる2年次からは、より専門性の高い科目が設定されている。2年次には、建築学の主要分野である建築構造解析学、建築製図基礎、建築材料、建築計画学、建築環境工学、都市計画学などに関する科目が開講されており、これらの科目を通して専門分野の基礎知識を修得する。また、建築製図基礎、少人数グループで計画・設計の簡単な課題に取り組み、建築物の計画・設計の要点を理解し、意見の調整・集約、討論、発表・説明等の能力の修得に努める。さらに、建築応用数理等の数学系科目についても1年次に引き続いて学ぶ。 ■3年次 上述の主要分野に対応した実験・演習科目のほとんどが3年次が開講されている。これらの実験・演習科目を通し、それまでに学んだ学問分野をより深く理解すると共に、計測技術を身に付け、得られた結果を分析・考察する能力を養う。また、2年次に引き続き、建築法規、建築史、不動産法、都市・地域設計論などの主要科目も開講されており、より具体的な都市や建築の計画手法に関する知識を修得する。 ■4年次 卒業研究と卒業設計を通して、専門的な問題を理解・整理し、調査や分析、実験などに基づき解決するための能力、建築を総合的にデザインする能力を身に付ける。また、自分の考えを人に正しく伝え、相手の意見を理解する能力や、プレゼンテーション技術を養う。工学的創造は、確固とした倫理観の下でなされねばならない。そのため、技術者倫理について考え、その意義と重要性とを学ぶ。
-----------------	--

資料E2-4-4 大学学習法におけるキャリアセンターとの連携状況

大学学習法におけるキャリアセンタースタッフによる講義	平成20年度	平成21年度
実施回数	11回	14回
聴講者数	588人	668人

資料E2-4-5 新潟大学個性化科目等の開講状況

科目区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	講義数	履修者数	講義数	履修者数	講義数	履修者数
新潟大学個性化科目	62	6,419	73	6,814	79	6,858
大学学習法	65	2,568	65	2,612	78	2,638
情報リテラシー科目	45	3,000	45	3,117	43	2,681

資料E2-4-6 経済学部在学生アンケート結果

昨年度、経済学部で主にどのような勉強ができたと思いますか、2つまであげて下さい。

回答選択肢(抜粋)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1) 経済・経営という専門領域から社会問題を理解する能力が培われた	34.3 %	32.1 %	34.4 %
2) 専門的な知識ないし基礎知識が身に付いた	49.8 %	48.8 %	56.3 %
5) 物事を多面的に考察するなどの教養が身に付いた	15.0 %	12.5 %	20.1 %
9) あまり成果が上がったとは思えない	14.8 %	13.7 %	8.7 %

資料E2-4-7 新潟大学全学英語ハンドブック（抜粋）

目次

はじめに	1
第1章 CALL教材(ALC NetAcademy2)について	2
1 ALC NetAcademy2 学習の開始と終了	5
2 ALC NetAcademy2 各機能の説明	7
3 ALC NetAcademy2 利用上の注意	11
第2章 基本語彙	12
1 基本語彙（アルク社「標準語彙水準12000」(SVL)）について	12
2 接辞	14
3 熟語	18
第3章 基本文法	22
1 「基本文法」の説明方法と用語	22
2 動詞	25
3 動詞を述語とする代表的構文（1）：述語連結要素の現れ方	29
4 準動詞	33
5 動詞を述語とする代表的構文（2）： to+動詞・動詞+ingを述語連結要素として	36
6 名詞	39
7 代名詞	42
8 形容詞	45
9 形容詞を述語とする代表的構文	47
10 前置詞	50
11 副詞	52
12 接続詞	53
13 疑問文	57
14 助動詞	58
15 仮定法	60
16 否定文	62
17 関係詞	63
18 比較	65
19 省略	67
20 情報構造と特殊語順構文	69
21 復習（1）：「基本文法」で取り上げた代表的な構文	71
22 復習（2）：名詞句を修飾する要素	73
第4章 英語の音声について	74
1 発音記号	74
2 強勢	80
3 イントネーション	82
4 音の連続	83
5 最後に	84
第5章 全学英語ポータルサイト	85

はじめに

新潟大学の全学英语教育では、CALL (Computer-Assisted Language Learning) 教材としてアルク社のALC NetAcademy2 が導入され、この教材を利用した英語の授業時間外の学習を推奨している。本書では、まず、このALC NetAcademy2の機能の説明、学習の仕方、利用上の注意を解説している。また、ALC NetAcademy2と連携させる形で、単語学習教材として、アルク社の「標準語彙水準12000」を使用することにしており、本書では、この「標準語彙水準12000」の紹介も行っている。

同時に、本書では、新潟大学で開講される「共通英語」「基礎英語」を履修し、新潟大学の学生として習得しておかなければならない英語の知識を、接辞、熟語、文法、音声などの分野に渡って説明している。また、多くの学生が履修する「発展英語」などの授業を視野に置き、有益であると考えられる様々な項目についても解説をしている。

アルク社のALC NetAcademy2と「標準語彙水準12000」に関する解説については、なるべく早い段階で熟読して、授業時間外の学習の準備を進めて欲しい。

接辞、熟語の項目は、7月上旬までの間にすべてをチェックし、知らない項目については辞書などで調べておく必要がある。特に、熟語については、TOEIC試験を意識してリスト化されているので、TOEIC受験が近づくまでに、熟語力の強化に努めてほしい。

文法に関する項目は、「基本事項」と「解説」に二分される。「共通英語」の履修が終了するまでに、「基本事項」のすべてに目を通して確認をしておいてほしい。「解説」の部分では、犯しやすい誤りや、憶えておく便利な点などを説明している。有益な情報であるので、一度目を通しておくことを勧めたい。

音声の部分では、英語の母音・子音の発音の方法、単語の強勢、イントネーション、音連続での音変化などについて、詳しく説明している。音読とリスニングのための参考知識として用意したものであるが、「共通英語」のTOEICリスニング練習などでも、大いに活用してほしい。

文法、音声のいずれの部分においても、高等学校までで学習した英語の知識を再構成しながら、それぞれの項目を各自で確認できるように工夫したつもりである。ただし、高等学校までの学習対象になっていないと思われる項目についても説明をしている。発展英語・応用英語や学部英語の学習に有益であると判断したためである。逆に、分量的制約から、対象とする項目を限定しなかったことも事実である。さらに、例外的事実の説明を省略した部分も少なくない。これらの点に関しては、しかるべき文法書を参考にしたい。

全学英语ポータルサイトの説明が最終章である。全学英语ポータルサイトは、授業時間外の自律的学習を支援するために立ち上げられているので、積極的に利用してほしい。

最近では、授業時間外の学習の積み重ねがこれまで以上に重要になってきている。本書が、そのような学習の一助となることを願いたい。

本書の改訂に関しては、記述量の過不足、内容の正確さ・適切さも含めて、さらに修正加筆の作業を継続して行くことにしている。忌憚のないご意見を頂ければ幸いである。

最後となるが、本書の作成、特に英語例の確認に関して、新潟大学教育開発研究センターのメギール・イーエン・クリストファー准教授（3月末に転出予定）にお世話になった。ここに記して感謝の意を表したい。当然のことではあるが、この副教材に誤りがあれば、その責任は著者にある。

資料E2-4-8 卒業・修了後のキャリア形成を念頭に置いたカリキュラム

法学部	平成19年度より、本学キャリアセンターに勤務していた経験のある教員による「特殊講義（キャリア形成と自己実現）」を継続的に開設し、卒業後の進路に関する学生のモチベーションを維持向上させる環境が整備された。また、平成20年度より、新潟市役所に勤務する現場経験豊富な職員による「特殊講義（新潟市の行政）」を継続的に開設している。これは、新潟大学と新潟市が締結した包括連携協定に基づいて、行政サービスの提供における諸課題や政策形成の過程、法執行の現実など行政現場の実情を教授する授業である。受講生は、平成20年度189名、平成21年度169名と、多数にのぼっている。
工学部	平成18年度文部科学省「現代的ニーズ取組支援プログラム」に採択された「企業連携に基づく実践的工学キャリア教育～職業意識の自己形成に向けた学生・技術者・教員の協働～」において、社会で実際に使われている工学技術をユーザの視点から現地調査をグループで行う「マーケット・インターンシップ」等を開講し、調査結果は100人ネットワーク（工学部の教育に対する外部支援組織。企業、他教育機関、自治体、公設試験研究機関の技術者・研究者から構成される。）を交えたキャリアデザイン・ワークショップで発表・討論した。
教育学研究科	(1) 実施校における教育活動の観察・参加、可能な支援活動を行うと同時に、(2) 教育実践に関する問題意識の明確化を図り、それを通して、(3) 専門的能力と識見を備えた教師に向けた、今後の自己形成の課題を発見することを目的に、平成17年度より「学校インターンシップ」を実施している。平成19年度までは「教育実践総合研究」（2単位）の一環として位置づけられていたが、平成20年度からは「学校インターンシップ」（2単位）として独立したことで、平成20年度は19名、平成21年度は12名の大学院学生が活動を実施した。
自然科学研究科	大学院教育改革支援プログラム「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」の実施にあたって、農と食を一連の流れととらえる実践的教育課程を編成し、卒業後のキャリア形成を念頭に置いたカリキュラムを開発・実施した。このカリキュラムは、高度な専門分野の教育に加えて、実践的教育を通じて農業・食品関連産業で活躍出来る人材を輩出することを目的としている。平成22年3月に4名の農と食のスペシャリストを認定した。

資料E2-4-9 インターンシップの参加状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人文学部	25	30	27
教育人間科学部	59	62	78
法学部	78	81	68
経済学部	17	23	23
理学部	11	8	15
工学部	73	65	33
農学部	57	66	81
教育学研究科	17	12	12
現代社会文化研究科	1	1	2
自然科学研究科	3	11	32
小 計	341	359	371
キャリアセンター (キャリアインターンシップ)	65 (4)	74 (1)	73
合 計	406 (4)	433 (1)	444

(注) 括弧内は、留学生インターンシップ制度の参加留学生数（外数）。

(キャリアセンターのデータによる)

資料E2-4-10 「新潟食づくりプロジェクト」協力企業と参加学生数

プロジェクト名	協力企業等	参加学生数
日本酒プロジェクト	塩川酒造（株）	10
ミルクプロジェクト	塚田乳業（株）等	5
せんべい・米菓プロジェクト	越後製菓（株）等	6
ルレクチェプロジェクト	新潟県園芸研究センター	4

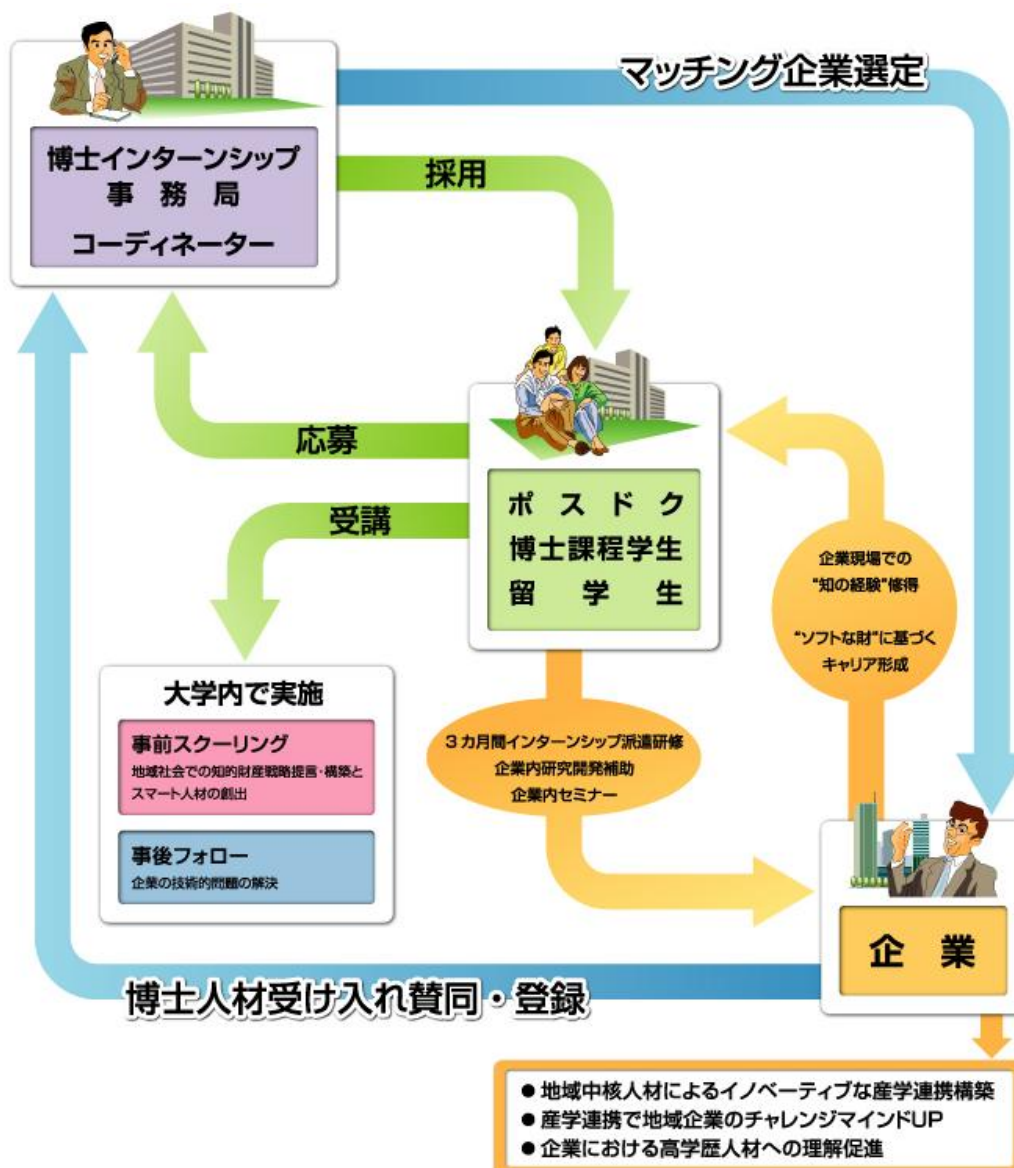
資料E2-4-11 「“ソフトな財＝経験”による若手人材育成」の概要

本プログラムの特徴として、長期（3ヶ月間）インターンシップ研修を行う。

専任のコーディネーターが、インターンシップ研究員と受け入れ企業間との「通訳者」となることで、遠慮も気兼ねもなく“ソフトな財”を学び経験可能な環境を構築する。

また、包括連携のように“血の通った”関係を維持し、共同研究課題の解決を共に目指した協働の精神により、コストと効率を重視し、技術・能力・国際感覚・ソリューション能力・知財戦略・管理能力等を身につけた若手中核人材を育成する。

※ソフトな財とは…将来、職業能力は、社員研修や職場の上司や先輩などの助言を通じて修得している。このような経験の積み重ねで、長期間をかけて修得する技術や本能を、本プログラムでは、科学的に分析することで、ごく短期間で修得することを目指す。



(<http://www.ccr.niigata-u.ac.jp/internship/outline/>を一部修正)

資料E 2-4-12 初修外国語チューターの導入

(1) 初修外国語チューターの採用実績

●平成20年度第2学期

クラス名	担当教員	チューター	担当時間
コミュニケーション・仏語E	Chloé Viatte	留学生A	12
仏語インテンシブⅡ	Chloé Viatte	留学生B	18
仏語スタンダードⅠ	Chloé Viatte	留学生C	10
仏語ベーシックⅡ	駒形千夏	留学生D	18

●平成21年度第1学期

クラス名	担当教員	チューター	担当時間
仏語スタンダードⅠ	Chloé Viatte	留学生B	72
仏語インテンシブⅠ			
コミュニケーション・仏語B			
仏語スタンダードⅠ	Chloé Viatte	留学生A	72
仏語インテンシブⅠ			
コミュニケーション・仏語B			
仏語スタンダードⅠ	岡崎まり子	留学生D	2
仏語スタンダードⅠ	高田晴夫	留学生C	26
仏語スタンダードⅠ	八木瑞香	留学生C	4
仏語オブショナルA	駒形千夏	留学生C	32

●平成21年度第2学期

クラス名	担当教員	チューター	担当時間
仏語時間外補習	駒形千夏	留学生E	43
仏語ベーシックⅡ2abc	駒形千夏	留学生F	2
仏語コミュニケーション	Chloé Viatte	留学生E	10
仏語インテンシブ		留学生G	25
仏語スタンダード			
仏語スタンダードⅡ2	八木瑞香	留学生F	14
仏語スタンダードⅡ	Martine Tsumoto	留学生F	22
中国語インテンシブⅡ	橋谷英子	留学生H	20
中国語インテンシブⅡ		留学生I	18
中国語スタンダードⅡ	朱継征	留学生J	14
中国語スタンダードⅡ		留学生K	32
独語インテンシブⅡ2	Anja Hopf	留学生L	14
独語インテンシブⅡ1,3		留学生M	20
独語ベーシックⅡ	津田純子	留学生M	14

(出典：「総合大学における外国語教育の新しいモデル 最終成果報告書」，113 頁)

(2) 初修外国語チューターの導入効果

図6 初修外国語チューターの導入効果についてのアンケート結果

学生による5段階自己評価「とてもあてはまる／ややあてはまる」と回答した学生の割合(%)

質問 クラス	聞きとる力がついてきた と思いますか?	フランス語で話そうと思 うようになりましたか?	フランスの文化や社会に ついて知識が深まりましたか?
コミュニケーション	100	88.9	88.9
インテンシブ	61.5	73.1	88.5
スタンダード	54.8	71	87.1
ベーシック	70	80	100

(出典：「総合大学における外国語教育の新しいモデル 最終成果報告書」，24 頁)

資料 E 2-5-1 GPA の計算方式

(1) 成績評価の基準

評 価	評 語	基 準
100～90	秀	授業科目の目標を超えている。
89～80	優	授業科目の目標に十分達している。
79～70	良	授業科目の目標に照らして一定の水準に達している。
69～60	可	授業科目の目標の最低限度を満たしている。
59 以下	不可	授業科目の目標に達していない。

(2) GPA の計算方法

◎ 平成 20 年度までの計算方法

GP の 算出方法	人文学部，法学部	90 点以上「4」，80 点～89 点「3」，70 点～79 点「2」， 60 点～69 点「1」，60 点未満「0」
	経済学部，理学部， 工学部，農学部， 副専攻認定時	(得点－50) / 10 ※得点が 50 点以下の場合は，GP は「0」となる。
GPA の算出方法		(履修登録した授業科目の単位数×当該授業科目の GP) の総和 / 履 修登録した授業科目の単位数の和

◎ 平成 21 年度からの計算方法

各授業科目の GP 計算式	(評価－50) / 10
ただし，評価が 60 点未満の授業科目の GP は 0	
※ GPA の対象とする授業科目は，履修登録済の全授業科目とする。	

資料 E 3-1-1 主担当教員体制再編の状況

現代社会 文化研究 科	平成 20 年度に、博士後期課程の担当教員を 53 人から 150 人へと拡充し、開講科目と指導体制の充実を図った。平成 20 年度末には、研究科担当教員の主担当認定の審査を行い、それまで研究科主担当教員が 12 人であった体制から、博士前期課程については 148 人、博士後期課程については 130 人を主担当教員として認定し、教員組織の見直しを行った。平成 21 年度末には、主に教育学部関係教員について主担当認定の審査を行い、博士前期課程については 3 人、博士後期課程については 29 人を主担当教員として認定した。
自然科学 研究科	教員の教育・研究活動の高度化を目指して、平成 18 年度に策定した「新潟大学自然科学研究科主担当教授、および准教授に関する基準」に基づき、平成 20 年度に、主担当教授 60 人と、主担当准教授 50 人の発令を行った。また、平成 21 年度に追加審査を行い、主担当教授 7 人と主担当准教授 7 人の認定を行った。平成 21 年度末の自然科学研究科主担当の教授、准教授はそれぞれ 86 人、65 人、学部主担当の教授、准教授はそれぞれ 44 人、38 人である。これにより、自然科学系の教授・准教授に関して、既に構成員の 60% 強が、基準を超えたものとして、主担当に発令されている。

資料 E 3-1-2 「大学教員の教育的コンピテンシー開発支援事業」の概要**(1) 目的・目標**

学習者中心の教育（学習目標達成型教育）への転換に必要な、教員の基本的な教育力を支援することによって、本学の教育理念である「自律と創生」（自立した創造的な学習者の育成）を実現することを目的としている。

教員の教育力向上に組織的に取り組む基盤として、実践的かつ体系的な研修プログラムを構築するとともに、学習目標達成型教育への転換を支援するウェブシステムを開発し、教育力向上の支援を担当する専門的な能力を有する教員を育成する。

(2) 事業の取組内容

○ 平成 20 年度：「大学教員の教育的コンピテンシー開発支援事業—学習目標達成型教育への転換のための教員研修プログラムの開発—」

- 1) 外国の状況の調査、他大学センター等との情報交換、本学各部局のニーズの把握等を通じて、学習目標達成型教育を実質化するための教員の教育的コンピテンシーの基準（資料 E 3-1-3）を作成した。
- 2) コンピテンシーの基準に基づき、

- ①導入プログラム（新任教員オリエンテーション・学習教授ワークショップなど）、
- ②OJT 型プログラム（授業観察・ピアレビュー、省察ワークショップなど）、
- ③プロジェクト型プログラム（教育改善プロジェクトの企画・実施など）

の開発を行い、新任教員対象のプログラムをパイロット的に開発し試行した。また、e ポートフォリオを含むウェブシステムの設計と開発を行った。

○ 平成 21 年度：「大学教員の教育力向上のための支援事業」

上記①導入プログラム、②OJT 型プログラム、③プロジェクト型プログラムの開発を行い、新任教員対象のプログラムを開発し実行した。あわせて、FD を担当する専門的な能力を有する教員の育成について、育成のためのプログラムを開発した。

資料E3-1-3 新潟大学の基本的教育力の基準枠組み

〔前文〕：枠組みの位置づけ

- ・この枠組みは、新潟大学の教員が、本学の教育理念「自律と創生」を実現すること、学問を愛し、学ぶ喜びを学生や他の教職員と分かち合うコミュニティを構築することを目指し、教育実践を行うための目安である。
- ・この枠組みをもとに、新潟大学は、研修プログラム等を体系的に設計し、その実施をもって基本的教育力の向上に取り組む。

〔基準枠組み〕

	科目レベル、授業レベル	課程プログラムレベル
I. 大学、学部等の教育理念、目標、および社会のニーズ等に照らした教育プロセスの設計を行う。	・専門分野の教育内容についての知識、科目や授業の設計のための基礎知識、および受講する学生の学習状況に関わる基本情報をもつ。 ・大学や学部等の教育理念のもと、自ら信念をもって科目や授業の設計を行う。	・専門分野の教育水準や全体構造、課程プログラム設計のための基礎知識、社会の大学教育へのニーズに関わる基本情報をもつ。 ・大学の教育理念や目標、社会の教育へのニーズや学生の実態を考慮した課程プログラムの設計に参画する。
II. 学生の学習を促進する授業の実践および運営（指導・支援・フィードバック・学習環境づくり）を行う。	・学生の学習を深める指導や支援の方法、授業運営の方法、評価方法についての基礎知識をもつ。 ・学生の学習を動機付けて促進するため、学習のプロセスに関する論理的な根拠をもち、学生の考え方、努力に配慮した教育実践、および学習環境づくりを行う。 ・学生に学問をする喜びを伝え、熱意をもって授業実践に取り組む。	・課程プログラムの管理運営方法およびプログラム管理運営者の役割についての基礎知識をもつ。 ・コーディネーターなど多様な役割を果たしながら、課程プログラムの運営に参画する。
III. 学生の学習や教職員間の学習を尊重したコミュニケーションを行う。	・学生の学習に効果的なコミュニケーションやプレゼンテーションの意味や方法について基礎知識をもつ。 ・学習者としての学生を尊重し、公正・公平に対応する。	・集団や組織におけるコミュニケーションの方法について基礎知識をもつ。 ・相互に学びあう教育担当集団として、同僚と十分なコミュニケーションを図る。 ・教育担当部局内外の学生や同僚の人格を尊重し、公正・公平に対応する。
IV. 大学教育の専門職業人（プロフェッショナル）として教育改善・自己開発を行う。	・専門職業人（プロフェッショナル）のあり方について基礎知識をもつ。 ・継続的かつ適切な教育改善のための、目標設定、計画および実行、評価などにもとづく省察を行う。 ・大学教員としての専門職業人（プロフェッショナル）の意識をもって、日常的な自己開発に取り組む。	・課程プログラムの質の保証の意味や方法についての基礎知識をもつ。 ・教育の質の保証、ならびに質の向上の観点に立ち、課程プログラムの改善に取り組む。 ・教育担当部局における自身の役割を理解し、組織的な教育改善に努力する。

(出典：https://o-ced.ge.niigata-u.ac.jp/concept_ed/concept_ed01_2.php)

資料E3-1-4 「教育開発 Online コミュニティ」のウェブサイト



(出典 : http://o-ced.ge.niigata-u.ac.jp/concept_ed/concept_ed01.php)

<教育開発 online コミュニティの構成>

① 全学のスペース

全学のスペースは、一部の資料閲覧などを除いて、一般に公開されています。主な内容は、新潟大学の教育開発がどのようなコンセプトで行われているか（教育開発のコンセプト）、コンセプトのもとに行う教育開発にはどのような活動や内容があるか（教育開発のコンテンツ）、教育開発の活動をサポートする学習機会や協力としてどのようなことが提供されているか（教育開発のプログラム）、教育開発を含む大学教員の全体的なキャリア開発（大学教員のキャリア開発）、新潟大学の教員が教育活動について日々何を考え、何に取り組んでいるか（教員の紹介&ブログ）などです。

② 学びのスペース

学びのスペースは、学内専用となっています。全学のスペースで表示されていることのさらに詳細な説明を見たり、シラバスおよびレッスンプランを、チュートリアルつき作成シートを利用して作成練習したりすることができます。「ティーチング・ポートフォリオ」（私のスペース）についても学ぶことができます。作成されたシートなどは、保存を指定すると私のスペースに保存されます。

③ 私のスペース

私のスペースは、コミュニティのメンバーの個人的なスペースであり、このサイトの中でティーチング・ポートフォリオ（教育活動の記録、教育業績集）の機能をもっているスペースです。このスペースは、コミュニティのメンバーが自分の教育活動についてアピールする場所、教育活動に関連するファイルを安全に保管し蓄積する場所、それら蓄積された情報資料からメンバー自身が自分を見直す道具として活用されるように設計されています。

④ グループのスペース

グループのスペースは、教育開発のためのプロジェクト別グループ、分野別や課題別の研究会など、新たなコミュニティ開発のためのスペースです。教育開発に関連する情報資料なども蓄積し、共有します。

(https://o-ced.ge.niigata-u.ac.jp/about_uced/about_uced.php より抜粋)

資料E3-1-5 主専攻プログラムにおける教員の機能に関する記載例

(例：工学部建設学科社会基盤工学コース)

⑧教育プログラムの評価と改善のための方策	■ 外部委員による教育プログラムの評価・点検 外部委員5名から構成されるプログラム点検評価委員会を年2回開催し、技術者教育の水準が社会の要請に合うものであるかどうかについて、第三者の立場から評価・点検・改善への助言をいただいている。 ■ 学生懇談会の実施 学生懇談会を毎年一回開催し、学生からの意見・要望を聞き、教員・学生間で意見交換を行っている。教育改善の内容と成果は、次年度の学生懇談会で説明している。 ■ 卒業生・在学生アンケートの実施 4, 5年に一回程度の頻度で、卒業生・在学生を対象にアンケートを実施し、その結果を教育目標やプログラムに反映させている。 ■ コース会議・コース教育改善検討委員会による教育改善システム 教員による自己点検、コース履修生、建設実務に携わる学外技術者等からの評価や意見・助言、改善要望を受け、本コースの教育に関する各種取り組みの充実・改善を図るために、概ね月1回の頻度でコース会議、およびコース教育改善検討委員会を開催している。教育改善検討委員会では改善策の検討・立案を、コース会議では具体的な改善策の決定・実行をそれぞれ司っている。
⑨担当教員組織とFDポリシー	1) 担当教員リスト 大川 秀雄（教授・自然科学系）、高橋 敬雄（教授・自然科学系）、泉宮 尊司（教授・自然科学系）、阿部 和久（准教授・自然科学系）、佐伯 竜彦（准教授・自然科学系）、紅露 一寛（准教授・自然科学系）、櫛谷 圭司（准教授・自然科学系）、寺尾 仁（准教授・自然科学系）、保坂 吉則（助教・自然科学系） 2) FD ポリシー 下記のFD等の活動を通して、教育コース及び担当教員の教育力の保証・向上に努めている。 ■ プログラム点検評価委員会 外部委員5名から構成されるプログラム点検評価委員会を年2回開催し、教育改善に関する現在の取り組みや今後の課題等について、第三者の立場から評価・点検いただいている。 ■ コース内FDの実施 毎年2回、コースFDを実施し、各担当教員の授業に関する取り組みや工夫、課題について議論し、改善へつなげている。また、個々の教員が学内外の各種FD活動に参加することで得た知見については、コース担当教員で情報を共有するように努力している。 ■ 授業評価アンケートを活用した自己点検・改善活動 年度終了時に、授業評価アンケート結果に基づき各教員がその年度担当した授業についての自己点検を行ない、次年度以降の改善に生かしている。点検結果や改善点は「授業点検・改善計画書」にまとめ、継続的な教育改善に活用している。 ■ コース内での教育貢献評価の実施 毎年1回、担当教員の教育貢献評価を行い、各教員の教育への取り組みとその姿勢の向上を図っている。評価は、教育活動に対する直接・間接の量的貢献だけでなく、授業アンケート、教育の質の向上のための取り組み、技術者資格の取得などの自己研鑽活動の実績等を参考に、コース独自の基準の下に年1回実施している。 ■ 授業科目シラバスの定期的な点検 毎年1回、シラバス作成時に各科目の記載内容を精査し、内容の統一・改善を図っている。 ■ コース教育改善検討委員会 上記以外に、概ね月1回の頻度で教育改善検討委員会を開催し、担当教員全員で当面の課題について適宜検討している。

資料 E 3-2-1 旭町学術資料展示館における開催行事等

(1) 受入寄贈リスト (平成 20, 21 年度)

区 分	資 料 名	受入年月
佐渡金山関連	金鉱カンテラ, 金鉱, うす	平成 20 年度
色紙関連	竹内臨川色紙, 及川仙石色紙	平成 21 年 10 月
群馬県今井学校から出土した遺跡関連	朝顔型円筒埴輪, 土師器	平成 22 年 1 月
新潟大学医学部名誉教授中田瑞穂関連	中田瑞穂画集, 中田瑞穂彩色魚拓	平成 22 年 2 月

(2) 体験教室の開催状況 (平成 20, 21 年度)

開 催 日	活 動 内 容	参加者数
平成 20 年 8 月 10 日	体験教室『古代技術でガラス玉をつくろう』	22
平成 20 年 10 月 19 日	体験教室『青海の古生代フズリナ類化石採集とフォッサマグナミュージアム見学』	16
平成 21 年 7 月 26 日, 8 月 1 日	体験教室『どき・どき!! 土器体験』	49
平成 21 年 10 月 31 日	拓本教室	10

(3) 講演会等の開催状況 (平成 20, 21 年度)

開 催 日	イ ベ ント 名
平成 20 年 5 月	駅南キャンパス CLIC 講演会「歴史的建造物を考える」
平成 20 年 10 月	駅南キャンパス CLIC 講演会「博物館新事情」
平成 20 年 10 月	駅南キャンパス CLIC 公開連続講座「博物館と資料 (民俗編)」
平成 21 年 1 月 10 日	報告会『佐渡金銀山に関わる資料をヨーロッパに訪ねて』
平成 21 年 3 月 28 日	フォーラム 『世界遺産教育－世界遺産をめざした教育と世界遺産を活用した教育への取り組み－』(於: 万代市民会館)
平成 21 年 4 月	駅南キャンパス CLIC セミナー「佐渡金銀山に関わる資料をヨーロッパに訪ねて－再論プラス補講」(全 4 回)
平成 21 年 7 月 23 日	駅南キャンパス CLIC 講演会「やさしい日本画の愉しみ方」
平成 21 年 9 月 5 日	萬代橋・あさひまち展示館築 80 周年記念フォーラム
平成 21 年 10 月 25 日	講演会『中田瑞穂・高野素十作品展講演会』
平成 21 年 12 月 20 日	国際シンポジウム『絵巻から見える佐渡金銀山』
平成 22 年 3 月 20 日	移動博物館『佐渡を世界遺産に－新潟大学の取り組み』(於: フォッサマグナミュージアム)

資料 E 3-2-2 副専攻に関する学務情報システムとの機能連携

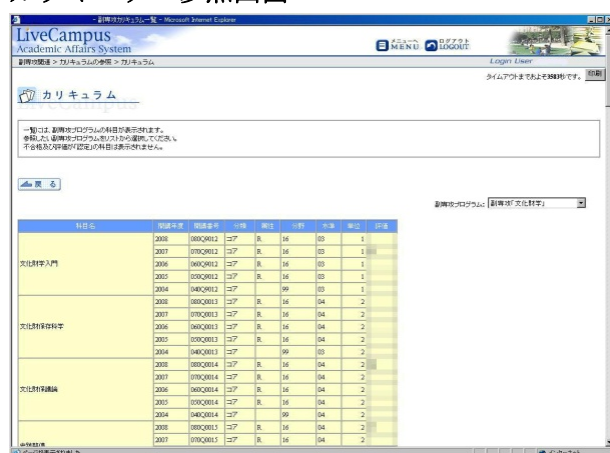
スタート画面



設定条件参照画面



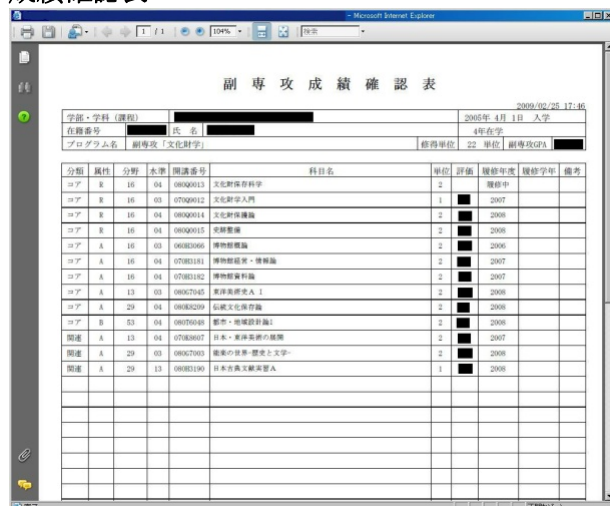
カリキュラム参照画面



成績参照画面



成績確認表



※ 平成 20 年度では、各学生が副専攻を履修するために聴講する科目の計画を立てるためのサポートツールとして、「履修計画シート」を導入した。これは、紙媒体であり、学生自身が自らの履修状況を記入する形式であった。平成 21 年度からは、学務情報システムとの連携により、学生が履修した副専攻の科目がリスト化される機能を Web 上で行えるようにした。

資料E3-3-1 授業評価アンケートの活用

(1) 農学部生産環境科学科における中間アンケートを取り入れたリアルタイム授業改善

2. 『学生による授業アンケート (中間)』について

生産環境科学科では、他大学で実施されている授業アンケートを参考に、アンケート項目の策定に学生の意見をとりいれた『学生による授業アンケート』を2001年度2期から、『学生による授業アンケート (中間)』を2003年度2期から開始した。2006年度2期から全学教育機構による『学生による授業アンケート』がスタートしたことに伴い、アンケート項目を再考したものの、現在も中間と期末の2回、授業アンケートを実施している。

学科で独自に中間アンケートを実施する理由は、以下の2つである。

- 1) 期末アンケートのみでは、アンケートの結果が授業にフィードバックされるのは翌年になってしまい、アンケートを回答している学生達がアンケートの恩恵を受けることが出来ない。
- 2) 全学的にアンケートを実施するようになったため、学生は学期末になると様々な講義・演習でアンケートに回答しなければならず、学年が進むにつれてアンケートへの回答に疲れ、回答がだんだんいい加減になっているように思える。中間アンケートを実施し、その結果をただちに授業にフィードバックすることは、学生の授業への満足度を高めるだけでなく、自分たちの回答しているアンケートが実際に授業の改善につながっていることを意識させ、アンケート結果の質(信頼性)を維持することになる。

3. アンケート結果の利用について

中間アンケートは、期末アンケートと同じ、アンケート用紙を用いて実施している。中間、期末両アンケートともに、アンケートの結果を、学科で用意している集計用のExcelファイルに学科教員自身が入力する。集計結果は分析シートに示されるので、質問項目ごとの「平均点」及び「平均点グラフ」や、アンケートの自由記入欄の内容を参考に当該授業の改善すべき項目を明らかにし、項目毎に具体的な改善策を整理、分析シートに記入する。

中間・期末アンケートの分析シート等をもとに、授業開始当初の改善目標、その達成度、および次年度の改善点を整理した、『教員による授業評価・記録』を作成する。『教員による授業評価・記録』および中間および期末アンケートの分析シートは、学期末に教育コース毎に開催される成績判定会議で配付され、授業内容の点検、関連各教科の成績評価・確認、学習・教育目標達成度の評価に用いられる。

さらに、アンケートの分析シート、『教員による授業評価・記録』は、冊子体の『教育関連評価一覧』にまとめられ学科教員に配布されるとともに、一部は学科ウェブページにより学内に開示される。

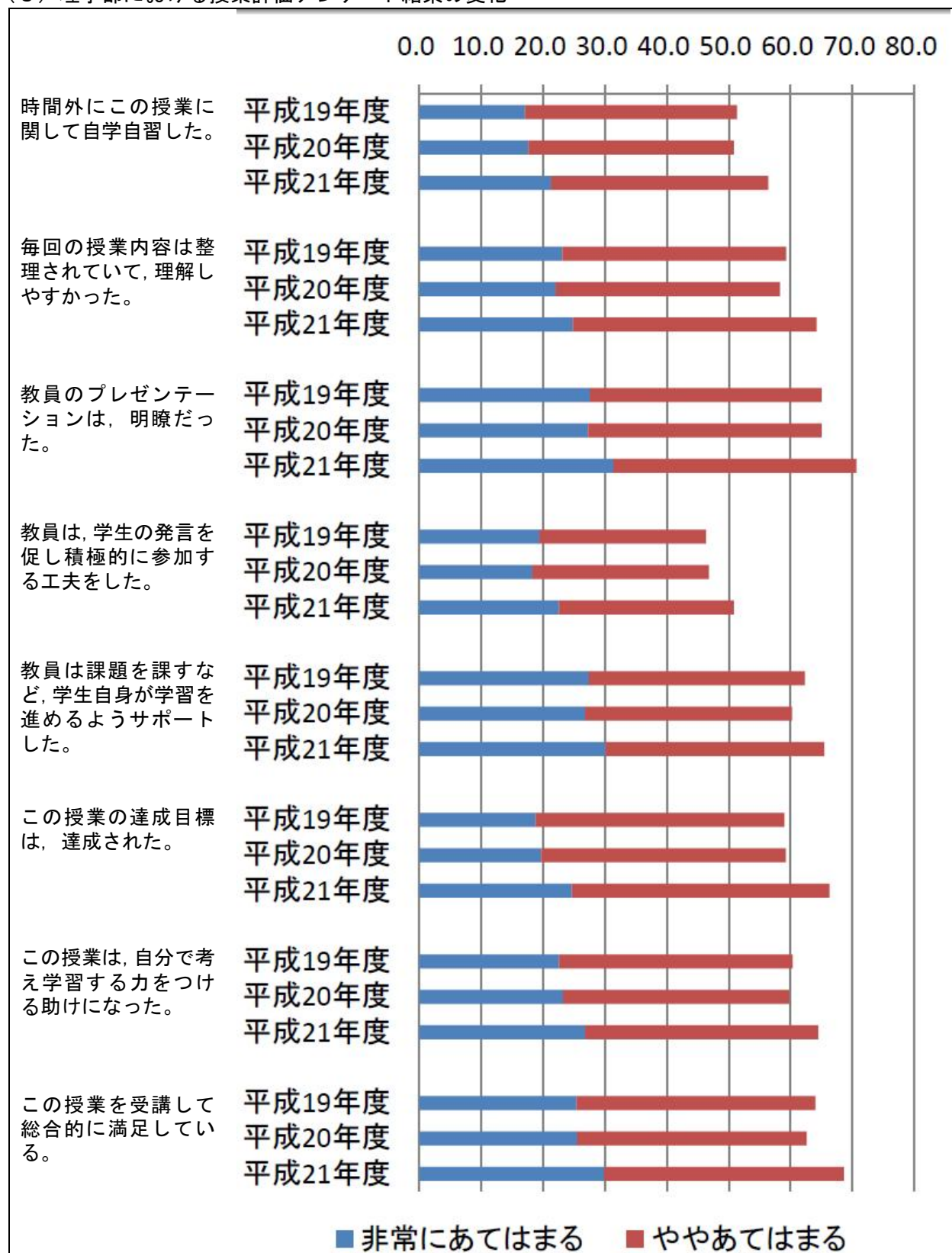
(権田 豊「中間アンケートを取り入れたリアルタイム授業改善」を一部修正)

(2) 理学部における学生による授業評価アンケート結果を受けた授業改善の具体的方策(抜粋)

数学科	・総じて疑問点を質問したかという設問に対するポイントが低い。これは数学という学問的な要素と講義内容の性格上仕方がない面もある。しかし質問のしやすい環境作りが必要である。疑問点を質問することを自発的に促すような授業形態を更に工夫する必要がある。 ・自学自習をしたかのポイントも低い。あまり自学自習する方向には行っていないようである。宿題やレポートを課すことにより、理解を深めるように改善していく必要がある。授業内容をさらに整理し理解しやすく明確なものにするような努力も必要である。 ・説明したことに関する簡単な問いを出したり小テストを行うことは、効果的である。また授業の復習をすることが課題であることを繰り返し言い聞かせることも必要である。
化学科	新カリキュラム履修初年度学生である3年生の評価は、昨年度の新カリキュラム履修初年度学生であった2年生の評価のようには下がらなかった。今後、学生に対してカリキュラム改革の説明を十分に行い、理解を得るとともに、授業方法の改善、学生の授業参加を促す工夫、予習、復習を促すための課題レポートや小テストの導入などを検討し、更なる改善を行いたい。3年生の実験科目は若干評価が下がったので、何らかの改善を行いたい。

(出典：理学部ホームページ：平成20年度1学期)

(3) 理学部における授業評価アンケート結果の変化



(注) 評価は「非常にあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の5段階からなる。

資料E3-3-2 卒業生・企業へのアンケート結果

(1) 全学的な卒業生・企業へのアンケート実施状況

アンケート区分	実施年度	対象	回答数 (回答率)	参照
卒業生アンケート	平成 18 年度	平成 15～17 年度の卒業生	1124 人 (15.0%)	(3)
	平成 21 年度	平成 18～20 年度の卒業生	650 人 (11.2%)	(4)
企業アンケート (新潟大学卒業生 状況調査)	平成 17 年度	平成 11～15 年度の卒業生が就職 した企業等	616 社 (18.3%)	(2)
	平成 21 年度	平成 16～20 年度の卒業生が就職 した企業等	100 社 (30.8%)	(5)

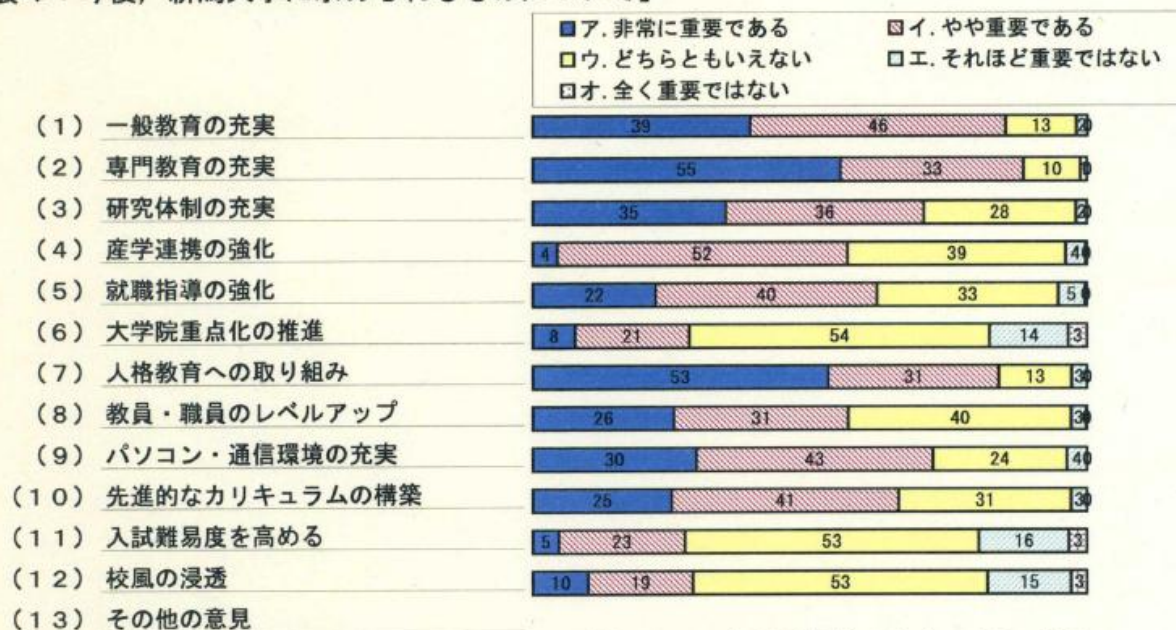
(2) 企業アンケート (平成 17 年度実施) の結果 (抜粋)

4. 今後、新潟大学に求められるもの

「非常に重要である」及び「やや重要である」を含めると、1 番多かったのは「専門教育の充実」で 88%であった。次いで「一般教育の充実」85%、「人格教育への取り組み」84%と続く。

自由意見では、コミュニケーションが持てるよう訓練が必要、卒業前の一社会人としての一般教育が必要との意見があった。【表 4】

【表 4：今後、新潟大学に求められるものについて】



○ディベートなどで積極的なコミュニケーションが持てる、できる訓練があると良いと思います。

○卒業前の一社会人としての一般教育がもっと必要と思われる。

(出典：新潟大学キャリアセンター「新潟大学卒業生状況調査結果報告書」、平成 17 年度、5 頁)

(3) 卒業生アンケート（平成 18 年度実施）の結果（抜粋）

<質問>

問 7 新潟大学で次のような知識や能力などがどのくらい身についた、または養われたと思いますか。
また、これらの知識や能力は実社会で活躍する上でどの程度必要だと思いますか。

（問 7 の 1）新潟大学でどのくらい身についたか

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 十分であったと思う | 2. どちらかといえば十分であったと思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえば不十分であったと思う |
| 5. 不十分であったと思う | |

（問 7 の 2）実社会でどの程度必要か

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 必要であると思う | 2. どちらかといえば必要であると思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえば不必要であると思う |
| 5. 不必要であると思う | |

<結果>

問 7-問題ごとの平均値

※ 回答 1→5, 2→4, 3→3, 4→2, 5→1とする。

	問 7 の 1 平均	問 7 の 2 平均
問 7-1) モラル・倫理観・責任感	3.2	4.8
問 7-2) 幅広い知識(人文社会科学系の知識)	3.1	4.1
問 7-3) 幅広い知識(数理系・自然科学系の知識)	3.2	3.9
問 7-4) ものごとを総合的に判断する力	3.3	4.7
問 7-5) 自分の心身の健康に気をくばる大切さ	3.0	4.6
問 7-6) パソコンなどの情報機器を使う能力	3.4	4.6
問 7-7) 自分の考えを表現したりプレゼンテーションする能力	3.3	4.7
問 7-8) 他人と議論する能力	3.0	4.5
問 7-9) 文書作成・執筆能力	3.2	4.4
問 7-10) 資格・免許	2.9	3.8
問 7-11) 専門を理解するための基礎的な力	3.6	4.2
問 7-12) 計画・立案の能力	3.0	4.4
問 7-13) 課題を解決する能力	3.3	4.6
問 7-14) 自ら課題を発見する能力	3.0	4.4
問 7-15) 情報を処理したり分析したりする能力	3.3	4.4
問 7-16) 評価する能力	2.8	3.9
問 7-17) 良好な対人関係を構築する能力	3.6	4.6
問 7-18) グループで協働する能力	3.5	4.5
問 7-19) 外国語の能力	2.3	3.8
問 7-20) 学んだことを社会や世界で役立てたいと思う心	3.1	3.8
問 7-21) 社会問題に対する興味・関心	3.2	4.2
問 7-22) 異文化に対する興味・関心	3.0	3.7

（出典：新潟大学「卒業生の皆様へのアンケート～教育成果の検証～」，平成 19 年 3 月，29 頁）

(4) 卒業生アンケート（平成 21 年度実施）の結果（抜粋）

<質問>

問 7 新潟大学で次のような知識や能力などがどのくらい身についた、または養われたと思いますか。
また、これらの知識や能力は実社会で活躍する上でどの程度必要だと思いますか。

（問 7 の 1）新潟大学でどのくらい身についたか

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 十分であったと思う | 2. どちらかといえば十分であったと思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえば不十分であったと思う |
| 5. 不十分であったと思う | |

（問 7 の 2）実社会でどの程度必要か

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 必要であると思う | 2. どちらかといえば必要であると思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえば不必要であると思う |
| 5. 不必要であると思う | |

<結果>

問7-問題ごとの平均値

※ 回答1→5, 2→4, 3→3, 4→2, 5→1とする。

	問7の1 平均	問7の2 平均
問7-1) モラル・倫理観・責任感	3.3	4.7
問7-2) 幅広い知識(人文社会科学系の知識)	3.2	3.9
問7-3) 幅広い知識(数理系・自然科学系の知識)	3.2	3.8
問7-4) ものごとを総合的に判断する力	3.4	4.6
問7-5) 自分の心身の健康に気をくばる大切さ	3.1	4.5
問7-6) パソコンなどの情報機器を使う能力	3.5	4.5
問7-7) 自分の考えを表現したりプレゼンテーションする能力	3.4	4.6
問7-8) 他人と議論する能力	3.1	4.5
問7-9) 文書作成・執筆能力	3.4	4.3
問7-10) 資格・免許	3.1	3.7
問7-11) 専門を理解するための基礎的な力	3.7	4.2
問7-12) 計画・立案の能力	3.1	4.3
問7-13) 課題を解決する能力	3.4	4.5
問7-14) 自ら課題を発見する能力	3.1	4.4
問7-15) 情報を処理したり分析したりする能力	3.4	4.3
問7-16) 評価する能力	2.9	3.8
問7-17) 良好な対人関係を構築する能力	3.7	4.6
問7-18) グループで協働する能力	3.7	4.5
問7-19) 外国語の能力	2.5	3.6
問7-20) 学んだことを社会や世界で役立てたいと思う心	3.3	3.7
問7-21) 社会問題に対する興味・関心	3.3	4.1
問7-22) 異文化に対する興味・関心	3.1	3.5

（出典：新潟大学「卒業生の皆様へのアンケート～教育成果の検証～」，平成 22 年 3 月，30 頁）

(5) 企業アンケート（平成 21 年度実施）の結果（抜粋）

<質問>

問3 新潟大学卒業生の知識や能力についての印象をお答えください。

また、これらの知識や能力は実社会で活躍する上でどの程度必要だと思いますか。

（問3の1）新潟大学卒業生知識・能力レベル

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 十分である | 2. どちらかといえば十分である |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえば不十分である |
| 5. 不十分である | |

（問3の2）実社会でどの程度必要か

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 必要であると思う | 2. どちらかといえば必要であると思う |
| 3. どちらともいえない | 4. どちらかといえば不必要であると思う |
| 5. 不必要であると思う | |

<結果>

問3-問題ごとの平均値

※ 回答1→5, 2→4, 3→3, 4→2, 5→1とする。

	問3の1 平均	問3の2 平均
問3-1) モラル・倫理観・責任感	3.8	4.6
問3-2) 幅広い知識(人文社会科学系の知識)	3.4	3.9
問3-3) 幅広い知識(数理系・自然科学系の知識)	3.4	3.8
問3-4) ものごとを総合的に判断する力	3.5	4.4
問3-5) 自分の心身の健康に気をくばる大切さ	3.3	4.3
問3-6) パソコンなどの情報機器を使う能力	3.6	4.1
問3-7) 自分の考えを表現したりプレゼンテーションする能力	3.3	4.2
問3-8) 他人と議論する能力	3.2	4.1
問3-9) 文書作成・執筆能力	3.3	4.2
問3-10) 資格・免許	3.0	3.4
問3-11) 専門を理解するための基礎的な力	3.6	4.0
問3-12) 計画・立案の能力	3.2	4.2
問3-13) 課題を解決する能力	3.4	4.3
問3-14) 自ら課題を発見する能力	3.2	4.2
問3-15) 情報を処理したり分析したりする能力	3.4	4.1
問3-16) 評価する能力	3.1	3.8
問3-17) 良好な対人関係を構築する能力	3.4	4.4
問3-18) グループで協働する能力	3.5	4.2
問3-19) 外国語の能力	2.8	3.2
問3-20) 学んだことを社会や世界で役立てたいと思う心	3.2	3.7
問3-21) 社会問題に対する興味・関心	3.1	4.0
問3-22) 異文化に対する興味・関心	3.0	3.4

（出典：新潟大学「新潟大学卒業生状況調査」，平成 22 年 3 月，26 頁）

資料 E 3 - 3 - 3 学部・研究科等における特色ある FD

人文学部	平成 20 年度に、学部改組に向けて、教育計画委員会の下に主専攻プログラムワーキンググループを置き、平成 22 年度にスタートする 6 主専攻プログラムを核とする人文学科への改組に対応すべく、カリキュラムの改善について、検討を進めてきた。同時に、教育内容、教育方法の改善にも取り組み、その検討結果を FD・SD を開催して、教員間で理解と認識を共有できるようにした。現在の履修コース制から主専攻プログラム制への移行を前に、平成 21 年度に、新たに主専攻プログラム委員会を組織し、新学科の規程、新カリキュラムの重要な部分について理解を深めた。
自然科学研究科	平成 21 年度にグローバルサーカス及びダブルディグリーに関する FD を実施した。また、グローバルサーカス実施発表会とシンポジウムを開催した。
保健学研究科 医学部保健学科	平成 21 年度に保健学研究科・保健学科 FD 委員会を設置し、保健学研究科および保健学科における教育内容・方法の改善に加え、GP 実施計画立案をより円滑に行うための情報収集を目的に、学外講師を招聘した。これらの結果として、新潟大学医歯学総合病院看護部で企画されたプログラム「気づく」を育て伸ばす臨床キャリア開発」は、平成 21 年度に文部科学省「看護職キャリアシステム構築プラン」に採択された。さらに、この GP と連携して、新潟大学保健学研究科プログラム「臨床力と研究力を融合できる大学院教育（臨床力と研究力のダブルストランドで織りなす高度専門医療職教育）」が平成 22 年度から実施される新潟大学 GP に採択された。
実務法学研究科	教育内容・方法の改善に向けて北海学園大学と「合同 FD」活動を平成 21 年から定期的（3 ヶ月ごと）に開催している。

資料 E 3 - 3 - 4 「教育戦略フォーラム」の実施状況

回	実施日	内 容
第 1 回	平成 20 年 6 月 11 日	新潟大学の新学士課程教育構築の取り組みと中教審における議論
第 2 回	平成 20 年 7 月 9 日	新潟大学における学生支援の新たな展開と課題
第 3 回	平成 20 年 8 月 6 日	大学院及び学系における現状と課題
第 4 回	平成 20 年 9 月 26 日	学士課程教育における将来像
第 5 回	平成 20 年 10 月 8 日	新潟大学超域朱鷺プロジェクトについて
第 6 回	平成 21 年 7 月 9 日	「“ソフトな財＝経験” による若手人材育成」 「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」 ※ 第 1 回新潟大学研究推進セミナーと合同開催
第 7 回	平成 21 年 9 月 8 日	学習成果に基づいた教育改善を目指して

資料 E 3-3-5 全学的なテーマによる FD の実施状況

(1) 全学 FD

テ ィ マ	実施年月	参加人数
第 21 回全学 FD 「大学と地域の連携に向けて」	平成 20 年 11 月	26 人
第 22 回全学 FD 「平成 20 年度 学習・教育研究フォーラム」	平成 21 年 3 月	80 人
第 23 回全学 FD 「大学における基本的教育力の基準枠組作成の意義と今後の課題」	平成 21 年 5 月	44 人
第 24 回全学 FD 「アカデミックリテラシーとしての情報教育を考える」	平成 22 年 1 月	18 人
第 25 回全学 FD 「大学教育におけるポートフォリオの有効な活用法を考える」	平成 22 年 3 月	19 人
第 26 回全学 FD 「平成 21 年度 学習・教育研究フォーラム」	平成 22 年 3 月	45 人

(2) 新任教員研修

タ イ ト ル	実施年月	参加人数
第 3 回オリエンテーション（新任教員研修）	平成 20 年 10 月	53 人
第 2 回学習教育ワークショップ（新任教員研修）		
①ワークショップⅠ（1）	平成 20 年 10 月	16 人
②ワークショップⅠ（2）	平成 20 年 12 月	10 人
③ワークショップⅡ	平成 21 年 1 月	13 人
第 4 回オリエンテーション（新任教員研修）	平成 21 年 9 月	35 人
第 3 回学習教育ワークショップ（新任教員研修）		
○ワークショップⅠ①	平成 21 年 9 月	11 人
ワークショップⅠ②	平成 21 年 9 月	19 人
○ワークショップⅡ①	平成 21 年 11 月	6 人
ワークショップⅡ②	平成 21 年 11 月	8 人

(3) その他

タ イ ト ル	実施年月	参加人数
第 1 回 PBL 研究会「学生の主体的な学習活動をどのように支援するかープロジェクト（課題発見，チームワーク）の支援ー」	平成 20 年 9 月	13 人
第 20 回ワークショップ研究会（公開授業） 「ファシリテーション能力の向上を目的とする学生主体のプロジェクト型学習の実践」	平成 20 年 11 月 ～平成 21 年 1 月（全 4 回）	32 人
情報教育を考える FD 「新潟大学の情報教育を考える」	平成 21 年 8 月	15 人
新潟大学 FD セミナー「アナウンサーとしての経験から伝える，心に響く話し方」	平成 22 年 1 月	21 人

資料E3-3-6 授業改善プロジェクト一覧

年 度	申請者（所属）	改善計画の名称	採択金額 （千円）
平成 20 年 度	山際和明 （自然科学研究科）	事例調査に基づく授業アンケートの効果的活用方法の提案	60
	西條秀俊 （キャリアセンター）	カードソート法を活用したグループワーク授業の実施（キャリア教育）及び「グループによる語り合い」を通じた学生支援の担当者（教職員）セミナーの開催	300
	吉村博仁 （技術経営研究科）	文系出身者にも分かりやすい講義「ものづくり戦略論」をめざして	300
	柳沼宏寿 （教育学部）	学生の自治的活動と社会的組織の協働による実践的指導力の育成	280
	中野博章 （理学部）	演習授業とタイアップした、「自習室・質問コーナー」方式による学習支援と、学年間交流の促進	260
	朱 継征 （経済学部）	中国語の聴解力を飛躍的に向上させる視聴教材作成計画	300
平成 21 年 度	関尾史郎 （人文学部）	大学学習法におけるコンピテンシーの研究	310
	柳沼宏寿 （教育学部）	美術教育実践のアーカイブ作成プロジェクト ～下川手集落との連携による児童画研究の学習プログラム～	300
	真水康樹 （法学部）	歴史認識問題について英語等により相互認識を深める演習科目	130
	長谷川 功 （医学部）	「発言ポイント制」の導入による双方向性授業システム	250
	四ッ谷有喜 （実務法学研究科）	習熟度別学習支援のためのeラーニング教材及び活用方法の開発	400

資料E3-3-7 学長裁量経費配分状況（教育関連）

（１）経費の概要

① 教育プロジェクト経費

教育体制の改善充実や国際交流の推進など、大学改革の取り組みや特色ある大学づくりのためのプロジェクトに必要な経費で、特に学部等の枠組にとらわれない取組を支援する。

② G P 支援経費（平成 20 年度新設）

文部科学省の各種 G P で採択されたプロジェクトの学内負担経費を支援する。

③ 教育基盤設備充実費

教育上必要となる基盤的設備で、既存設備の陳腐化対応など、全学的視点からの設備の充実に資する経費を支援する。

（２）申請・採択状況

年 度	教育プロジェクト経費			教育基盤設備充実費		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
平成 19 年度	53	38	71.7 %	35	21	60.0 %
平成 20 年度	63	33	36.1 %	39	11	31.5 %
平成 21 年度	59	27	34.7 %	47	13	28.4 %

（３）配分状況

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額
教育プロジェクト経費	38	121,023	33	97,916	27	83,975
G P 支援経費	—	—	24	23,102	18	24,571
教育基盤設備充実費	21	94,787	11	77,019	13	93,661

（注） 配分額の単位は千円。「G P 支援経費」は平成 20 年度新設。

資料E3-3-8 新潟大学学長教育賞

(1) 新潟大学学長教育賞の概要

「学長教育賞」制度は、教養科目と専門科目の区分を撤廃した新学士課程教育システムのもとで、本学の専任教員を対象とし、学生と教員から推薦された候補者から原則として1名が選考されることになっている。甲乙つけがたい場合は2名選考される場合もある。

受賞者の成果について、大学教育開発研究センター発行の『大学教育研究年報』やニュースレターで公表し、学内のFDで講演している。そのほか、いろいろなFD関連委員会の委員を引き受けるなど、組織的な教育改善のために大いに貢献している。

(2) 平成20、21年度の新潟大学学長教育賞の受賞者と受賞理由

受賞年度	平成20年度
氏名(所属)	伊野義博(教育学部 教授)
授業科目	音楽科教育法(初等)
受賞理由	教職課程の科目としての内容制限があるにもかかわらず、学生の主体的な授業参加により能力を身につける授業実践を実現させている。正しく学生推薦者の「全員がしっかりと授業ができるようになる授業である」という言葉どおりの授業である。 特に、学生自身の模擬授業、グループ学習、個人学習を通しての指導案の作成指導等にみられる段階的な学習の到達目標の設定に基づく学習指導や、学生自身が知識を実践に適用させることを目指した学習支援が行われていることが、この授業の最大の特長といえる。この点において、学習者を中心においた教育の良い実践例として、他の教職科目は勿論、理系文系などの分野の違いに関わらず転用可能であることも特筆に価する。

受賞年度	平成21年度
氏名(所属)	有川宏幸(教育学部 准教授)
授業科目	障害児心理学
受賞理由	障害児の心理特性を、現場での職務経験に基づいて取り入れられた具体的な事例や体験を通して学習できるよう、綿密な授業の組み立てが実現されている。実験形式のグループディスカッションを多く取り入れ、受講者が自分の考えを積極的に述べることができる双方向的授業、あるいは能動的学習(アクティブラーニング)が具体化されている。実験やその結果に対する質疑応答の繰返しにより、教員と学生とのコミュニケーションが次第に綿密になっていく様子が見て取れる。学生のアンケートによる授業評価は高い水準にあり、受講生が推薦文の中で述べているように、「分かり易く、自分の感覚として障害児の困難さを学ぶことができ」る工夫とそれを実施するための授業改善が不断に進められている。当該候補者が進める能動的学習は、他の教職科目はもちろん、理系文系などの分野の違いに関わらず広く共有できる優れた教育実践例であると考えられる。

受賞年度	平成21年度
氏名(所属)	大野義章(理学部 教授)
授業科目	統計力学Ⅱ
受賞理由	オーソドックスあるいはスタンダードともいえる大学講義にあつて、60名ほどの受講生を一心に教員の説明と黒板に向かわせる技量には、授業改善に向けた不断の努力がある。その一つは、事前に綿密に練られた授業段取り、あるいは授業シナリオであろう。黒板には、授業内容の特徴ともいえる数式と図が、見やすくかつ分かりやすく記述され、教員の要点を得た簡潔な説明に導かれるように、受講生の多くが、これらの数式と図が作り出す知の世界に引き込まれていく観すらある。二つめは、カリキュラムの中での効果的な授業運営に向けた取り組みがある。本科目を演習科目と連携させたうえで、TAを自習室に配置して効果的に活用することにより、高度に計画された授業群が熱意をもって推進されている。その結果、難しい分野にもかかわらず、学習水準を落とさず、受講生のほとんどに十分な理解をさせる実績をあげている。当該候補者が進める綿密な授業シナリオの組み立て、ならびにカリキュラムの中での効果的な科目運営は、個別の授業科目はもちろん、理系文系などの分野の違いに関わらず多くの教育プログラム単位の中で広く共有できる優れた教育実践例であると考えられる。

資料 E 4 - 1 - 1 日本語・日本事情に関する教育内容

(1) 各種日本語コースの概要 (平成 21 年度)

	集中型	非集中型	
コース編成	「日本語集中 A」～「日本語集中 D」の 4 つのコース (レベル別)	「日本語 0」～「日本語 4」の 5 つのコース (レベル別) …各コース「読む」「書く」「聞く話す」の技能別クラス	「日本語 A」～「日本語 D」の 4 科目 (技能別)
レベル	A (中上級) ～D (ゼロビギナー)	0 : ゼロビギナー 1 : 日本語能力試験 4 級合格程度 2 : 日本語能力試験 4 級を 80% 以上で合格 3 : 日本語能力試験 3 級合格程度 4 : 日本語能力試験 3 級を 80% 以上で合格	全て上級 (日本語能力試験 2 級以上。証書が必要)
科目区分	R コード科目 (短期留学プログラム科目)	R コード科目 (短期留学プログラム科目)	G コード科目 (全学共通科目)
週あたりのコマ数	各コース週 10 コマ (全て受講しなければならない)	各コース週 3 コマ (スキル別) …一つの技能のみの受講も可能	各クラス週 1 コマ (クラス毎の受講が可能)
受講対象学生	原則「協定校からの交換学生」のみ	「正規学生」, 「協定校からの交換学生」, 「研究生」, 「科目等履修生」等	「正規学生」, 「協定校からの交換学生」, 「科目等履修生」等 (「研究生」は授業担当教員に相談すること)
開講時期	授業暦どおり	授業暦どおり	授業暦どおり
申込み時期・方法	事前のガイダンスとクラス分けテストに参加する。	事前のガイダンスとクラス分けテストに参加する。	それぞれ第 1 回目の授業に参加し, 申込みを行う。クラス分けテストは行わず, 自身の判断でクラスを選択する。

(2) 日本語のクラス別履修者数 (平成 19～21 年度)

クラス名	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
日本語 0	7	0	0	3	2	10
日本語 1	5	8	12	7	11	20
日本語 2	16	5	7	19	15	14
日本語 3	9	9	7	18	17	14
日本語 4	12	15	15	11	24	9
上級 (G コード)	16	26	20	20	21	27
日本語集中 A	—	—	—	—	—	13
日本語集中 B	—	—	—	—	—	15
日本語集中 C	—	—	—	—	—	17
合 計	65	63	61	78	90	139

(注) 正式に履修登録を行っていない受講者 (研究生等) を含む。「日本語集中 A」「日本語集中 B」「日本語集中 C」は平成 21 年度新設。

(3) 平成 21 年度 1 学期短期留学プログラム開講授業科目一覧

○ 学部学生向け

科目区分	科 目 名	使用言語
人文・社会系	英語によるミクロ経済学入門	英語
	Introduction to Japanese Law II, Basic	英語
	中国政治入門	中国語
	特殊講義 中国政治入門	中国語
	法政演習 (中国政治入門 2009)	中国語
	中国政治特論	中国語
	現代中国政治演習	中国語
	Japanese Family Law and Society II	英語
	特殊講義 カナダ法政入門 2009	英語
	特殊講義 ドイツ法政入門 2009	英語
	アジア太平洋地域の国際関係論	英語
	アジア言語文化概説 A	中国語
	アジア歴史文献研究法 A	朝鮮語
自然科学系	凸解析学と最適化理論	英語
	IT およびナノテクの物理	英語
	基礎化学 II	英語
	電気電子工学	英語
	情報工学 I	英語
教養科目	Applied Research of International Relations: North-South Relations for the Environment	英語
日本に関する科目	特殊講義 (日本の法・政治と社会 2009)	日本語
	特殊講義 (日本の法・政治と文化 2009)	日本語
	外から見た日本	英語

○ 大学院学生向け

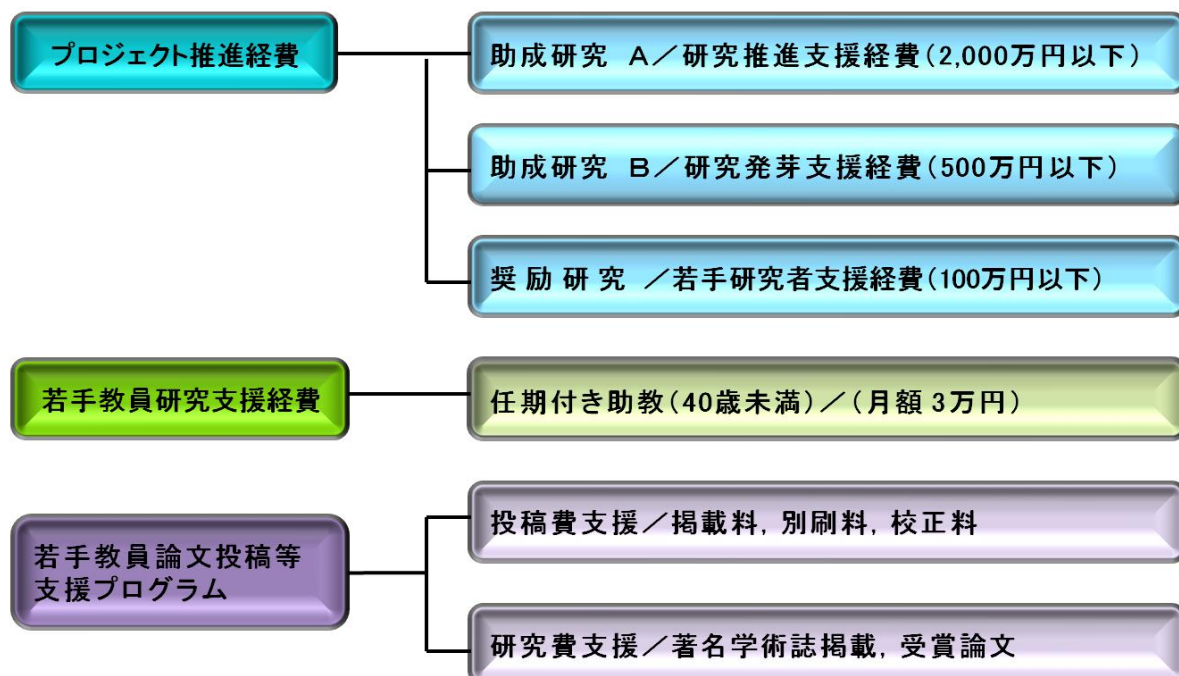
科目区分	科 目 名	使用言語
社会的アプローチ (法律関係)	Japanese Family Law and Society II	英語
	Introduction to Japanese Law II	英語
社会的アプローチ (政治関係)	Chinese Politics	中国語
	Modern Chinese Politics	中国語
社会的アプローチ (経済関係)	Financial Market and Economy in Japan	英語
その他の社会的 アプローチ	International Sociology	英語
	Comparative Archaeology	英語
	Cultural Anthropology (Seminar)	英語
	International Relations of East Asian Regional Integration	英語
歴史的アプローチ	East Asian History and Culture	英語
文化的アプローチ	Chinese Language and Culture	中国語

資料E4-3-1 保健管理センター主催のSD一覧（平成20, 21年度）

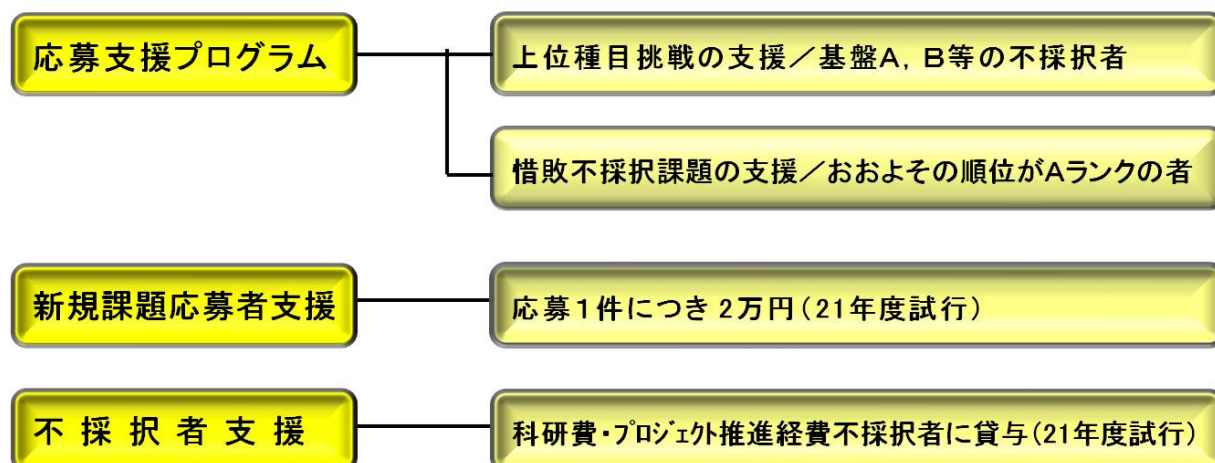
年 度	回	月 日	演 題 及 び 講 師
平成20年度	第1回	平成20年 7月24日	「学生の危機管理と連携について」 新潟大学保健管理センター 講師 村山賢一
	第2回	平成20年 9月25日	「うつ病を“もっと”理解しよう～双極性うつ病について」 信州大学健康安全センター 准教授 鷲塚伸介
	第3回	平成20年 11月20日	「職場のメンタルヘルス～元気で気持ちよく働くために」 新潟大学保健管理センター 講師 豊岡和彦
	第4回	平成21年 1月29日	「アダルトチルドレンの病理と学校不適応」 新潟大学保健管理センター 講師 七里佳代
平成21年度	第1回	平成21年 7月31日	「これだけは伝えたい，HIV/AIDSの基礎知識」 新潟大学医歯学総合病院 感染管理部 特任助教 古谷野淳子
	第2回	平成21年 9月10日	「平成生まれの学生をどう捉えたらいいのか？～グループ検討を交えて」 新潟大学保健管理センター 講師 七里佳代
	第3回	平成21年 10月9日	「対人間の“暴力”をどう理解するか～DV，児童虐待を例に」 新潟大学教育学部 准教授 柳田多美
	第4回	平成21年 11月19日	「学生への早期対応に関する工夫」 新潟大学保健管理センター 講師 村山賢一

資料R1-1-1 学内の研究支援の取組
(1) 研究支援制度の概要 (平成21年度)

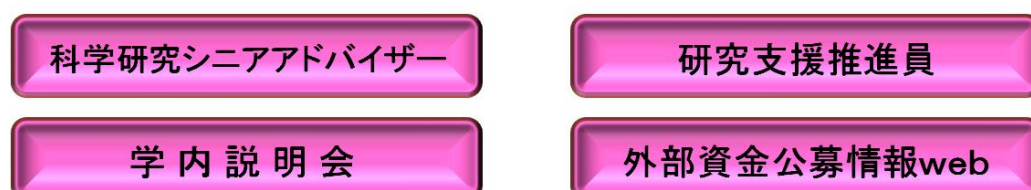
I 研究活動の支援



II 科学研究費補助金の獲得支援



III 競争的資金獲得のサポート体制



(2) 新潟大学プロジェクト推進経費

新潟大学の研究活動をより一層活性化させることを目的として、優れた学術研究を支援するために学内に於いて競争的研究費制度「新潟大学プロジェクト推進経費 (Grant for Promotion of Niigata University Research Projects)」を設けている。本経費は、学長裁量経費内に認められた予算を原資として、学内公募により優れたプロジェクトを選定し、研究費を配分するものである。

区 分	説 明	備 考
助成研究 A	本学における世界水準の研究教育拠点形成のための基盤構築に繋がる研究を対象とする。1 年間の事業に係る申請額は、20,000 千円以下（人文社会科学系にあっては、10,000 千円以下とする。）とし、3 年間の研究期間を原則とする。	平成 19 年度までは「助成研究」と称していたが、平成 20 年度の募集から内容を見直し「助成研究 A」とした。
助成研究 B	4 月 1 日現在で 55 歳未満の者が研究代表者となり、1 名あるいは数名で行う研究で、独創的・先駆的な研究を対象とする。規模は、単年度事業とし、申請額は 5,000 千円以下とする。	平成 20 年度から新設された種目
奨励研究	4 月 1 日現在で、男性研究者にあっては 45 歳未満、女性研究者にあっては 50 歳未満の者が、1 名で行う研究で、かつ今後の発展が期待できる研究を対象とする。単年度事業とし、申請額は 1,000 千円以下とする。	平成 19 年度までは「若手研究奨励費」と称していたが、平成 20 年度の募集から内容を見直し「奨励研究」とした。

○ 採択状況

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額
助成研究 A	14 件	91,000 千円	9 件	60,500 千円	6 件	55,000 千円
助成研究 B	—	—	9 件	16,500 千円	7 件	22,000 千円
奨励研究	72 件	49,000 千円	80 件	33,000 千円	88 件	33,000 千円
合 計	86 件	140,000 千円	98 件	110,000 千円	101 件	110,000 千円

(注) 平成 19 年度の「助成研究」は「助成研究 A」に記載した。

○ 助成研究 A 一覧 (平成 20, 21 年度)

部 局 名	申請代表者	プロジェクトの課題	構 成	事業年度
自然科学系 (超域研究機構)	宮下 純夫	日本地球掘削科学の拠点形成：海洋底地球科学分野の強化と 21 世紀海洋モホールの実現目指して	自然科学系、人文社会・教育科学系 (12 人)	H18～20
自然科学系 (超域研究機構)	伊藤紀美子	植物における細胞機能・構造のダイナミクスとその視覚化の研究	自然科学系 (5 人)	H18～20
自然科学系	坪川 紀夫	ナノ・バイオハイブリッド化医用材料化学に関する基盤研究	自然科学系、医歯学系 (6 人)	H18～20
自然科学系 (超域研究機構)	原田 修治	水素エネルギーシステムのインフラ整備に関わる新材料開発	自然科学系、超域研究機構 (5 人)	H19～21
医歯学系 (超域研究機構)	木南 凌	加齢性疾患へのヒトゲノム疫学とモデル生物を利用した戦略的解析	医歯学系、脳研究所、超域研究機構 (10 人)	H19～21
人文社会・教育科学系 (超域研究機構)	関尾 史郎	環東アジア地域におけるネットワーク群の展開と構造に関する実証的研究	人文社会・教育科学系、超域研究機構 (13 人)	H20～22
医歯学系	長谷川 功	皮質脳波にもとづく大脳分散型視覚イメージの解読	医歯学系、自然科学系 (5 人)	H20～22
人文社会・教育科学系 (超域研究機構)	栗原 隆	専門知の基底を成す共通知を探索する「知の発生物学」構築プロジェクト	人文社会・教育科学系、全学教育機構 (14 人)	H20
自然科学系	門脇 基二	アミノ酸－蛋白質間代謝制御サイクル	自然科学系、脳研究所 (5 人)	H20
自然科学系	大山 卓爾	石灰窒素の深層施肥による作物の増収と環境保全型農業の両立	自然科学系 (8 人)	H21～23
脳研究所	高橋 均	脳神経疾患の先端的分分子病理学的解析と包括的理解	脳研究所、超域研究機構 (5 人)	H21～23

(3)「コア・ステーション」制度

コア・ステーション制度は、学部、研究科等の既存の学内組織にとらわれない本学の教員等のグループが、高度な大学教育プログラムの開発や卓越した研究拠点の形成を目指して行う教育・研究活動を、申請に基づき学長が認定する制度である。

コア・ステーションは、事業代表者と当該事業活動を行う教員等で構成される。また、構成員には本学の教員のほか、本学の非常勤職員、大学院生、研究生及び学外の研究者を加えることができる。

コア・ステーションとして認定を受けるには、事業代表者が学長に申請をし、認定の可否を決定する審査を経ることになっている。

コア・ステーションとして認定する期間は、認定を受けた日から3年を限度とする。

○コア・ステーション認定事業体一覧（平成 20, 21 年度）

附置組織	事業体名	認定期間
人文学部附置	地域文化連携センター	H17. 5～H23. 3
人文社会・教育科学系附置	環東アジア研究センター Institute for the Study of the 19th Century Scholarship	H18. 1～H24. 1 H19. 2～H24. 3
自然科学系附置	物質量子科学研究センター 地域連携フードサイエンス・センター 地域連携先端医療・科学センター 国際情報通信研究センター 人間支援科学教育研究センター 可視化情報研究センター 環境材料ナノ化学教育研究センター 環境・防災 GIS センター 植物・微生物科学研究センター 生体材料・医用デバイス研究開発センター ☆ 地球環境・地球物質研究センター ☆ RI ビーム科学教育研究センター ☆ 形の科学研究センター ☆ 新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター ☆ 農と食のスペシャリスト養成センター	H17. 5～H23. 3 H17. 5～H23. 3 H17. 5～H21. 5 H17. 5～H23. 3 H18. 10～H24. 9 H18. 11～H24. 10 H19. 1～H24. 12 H19. 4～H22. 3 H19. 7～H25. 6 H19. 8～H25. 3 H20. 4～H23. 3 H21. 4～H24. 3 H21. 4～H24. 3 H21. 6～H24. 5 H21. 8～H23. 3
医歯学系附置	ヒューマン・ヘルス GIS センター 国際口腔保健教育研究センター こころの発達医学センター ☆ 脳の夢づくり連携センター	H19. 3～H22. 2 H19. 5～H25. 4 H19. 8～H22. 7 H21. 5～H24. 4

(注) ☆印は平成 20, 21 年度に新設されたコア・ステーションであることを示す。また、認定期間が3年を超えているコア・ステーションは、継続申請が認定され、認定期間が延長されている。

(4) 平成 20, 21 年度に導入した研究活動推進のための支援方策

科学研究費補助金 応募支援プログラム (平成 20 年度導入)	科学研究費補助金の採択件数、配分額の増加を図るため、基盤研究B又は基盤研究Cの採択実績を持つ者が、上位種目（基盤研究A、基盤研究B等）に挑戦して不採択となった場合に支援策として研究費を配分する。
若手教員論文投稿等 支援プログラム (平成 21 年度導入)	若手教員（45 歳以下の准教授、講師、助教）の研究成果の公開を奨励し、研究意欲向上を図るため、学術誌への論文投稿に必要な経費又は優れた論文を学術誌に発表した若手教員に対しその研究活動の一層の発展を促すための研究費（30 万円～50 万円）を配分する。
科学研究費補助金 獲得に係る支援事業 (平成 21 年度導入)	競争的資金獲得への研究者の積極的な姿勢に対して支援を行い、研究の一層の活性化を目指すため次の支援を行う。 (1) 科学研究費補助金の新規課題への申請 1 件につき 2 万円を部局に配分し、配分を受けた部局は、①新規申請者へ 2 万円の配分、②科学研究シニアアドバイザーへ配分、のいずれかを行う。 (2) 科学研究費補助金及び新潟大学プロジェクト推進経費のいずれも不採択だった者に対して研究費を貸与する。

資料 R 1 - 1 - 2 各学系における優れた研究成果

(1) 人文社会・教育科学系

- ・オオカミ少女やサブリミナル広告など、心理学でよく知られた9つの神話について、それらがいかに生み出され流布されていたのかを考証した著書は、朝日新聞書評欄で「緻密な検証と謎解きで『神話』を暴いた」と高く評価されたほか、日本経済新聞等の新聞20紙、中央公論等にも書評が掲載された。平成22年3月に、ハングル語訳が出版された。
- ・70年代における現代日本サブカルチャーの黎明期に焦点をあて、サブカルチャー的少女文化の生成という観点から、マンガ、小説、映画批評など多領域にわたる女性表現者たちの実験や思索の軌跡、及びそれらを支えた雑誌媒体の役割を精緻に分析した著作は、読売新聞ほかの書評において既成の公的な制度の外で思考や表現を続けた作家たちの仕事を、同時代の文脈に丹念に位置づけ、再評価するものとして高く評価された。
- ・道徳教育の可能性を体育の授業から問い直し、身体的経験の必要性を主張した論文が「2008年における最も創造的かつ豊かな可能性を持つ体育・スポーツ哲学研究の可能性を示した論文」として、日本体育・スポーツ哲学会の学会賞を2009年9月に受賞した。
- ・セラミックスによる内壁の遮熱コーティングに関する論文は、高エネルギー放射光を用いて、これまで評価できなかったナノコーティングの微細構造と残留応力の測定を可能にした点が高く評価され、日本材料学会の学会論文賞を2009年5月に受賞した。
- ・新作の交響曲がキエフ国立フィルハーモニー交響楽団（ウクライナ共和国）により、2009年6月にキエフにおいて初演された。新作のオーケストラ作品が海外の著名なオーケストラにより演奏されることは、極めて稀なことである。

(2) 自然科学系

- ・シリコン結晶中の原子空孔を世界で初めて観測し、半導体分野の半世紀に渡る難問解決を達成した成果は、基礎研究の成果が産業応用に結びつく希少例として高い評価を受け、原子空孔を制御したシリコンウェハの製造と評価に関連し国内外で特許12件を取得し、半導体産業における実用化が期待されている。
- ・超伝導の標準理論（BCS理論）を超える新しい超伝導相（FLO 超伝導）の存在を決定的にした論文は国内外から高い評価を受け、日本物理学会発行の欧文紙 Journal of the Physical Society of Japan の注目論文として表彰された。また、科学新聞や科学雑誌「パリティ」にも掲載された。当該分野を代表する国際会議 SCES2010 において招待講演を行うことも決定した。
- ・性ホルモンを作れない新しい突然変異を発見し、メダカの雄の性分化には性ホルモンは必要ないことを初めて示した論文が、日本動物学会論文賞 Zoological Science Award 2009 を受賞した。
- ・白亜紀の地層から柔らかい堆積層を発見し、その岩石を溶解させて小型植物化石を洗い出すという新しい方法で、被子植物の起源や初期進化に関する研究を行い、アジアで初めて、白亜紀の地層から被子植物の花化石を発見するなどの研究成果をあげ、平成21年3月に「日本植物分類学会賞」を受賞した。
- ・オタマジャクシの尾が免疫拒絶で消えることを明らかにした論文が、米国科学アカデミー紀要に掲載された。なお、本研究については、2009年10月に科学新聞等に紹介されたほか、インタビュー記事が「Newton」（2010年1月号）で掲載された。
- ・人工衛星など偏波レーダを用いた地球環境観測に関する一連の教育・研究に対して、この分野で世界的に最も権威ある学会の IEEE 地球科学とリモートセンシングソサイエティから国際賞「Education Award 2008」が与えられた。
- ・携帯電話・移動端末の基地局を何処に配置したら最も良いかという配置問題に対して、グラフ・ネットワーク理論の観点から解法を与え、学問的にも新分野を開拓した一連のグラフ・ネットワーク研究とその成果に対して平成20年度電子情報通信学会功績賞が与えられた。
- ・工学部建設学科の学生が長岡市栃尾表町地区住民と協働で、平成9年から行っている雁木を再生するまちづくりの取組が、「2009年日本建築学会教育賞」と日本建築学会北陸支部「2008年度北陸建築文化賞」に受賞した。

- ・これまで発生原因が不明であった自由長周期波を、各種波浪諸元を用いてその関係を明らかにするとともに、確率論的ゆらぎモデルを構築して、その波高を予測できることを示した論文は、港内静穏度や波の遡上予測など海岸工学における学術、技術の進歩発展に寄与し、独創性および将来性に富むものと認められ2009年度土木学会海岸工学論文賞を受賞した。
- ・建物の換気・通風性能に関して、マクロ解析により評価されてきた換気・通風性能にミクロ解析を適応し、室内気流分布、濃度分布を解析検討することにより新たな解析の性能評価手法を展開して、住宅、オフィスビルなどの建物室内空気環境の設計に大きく寄与した一連の研究に対して2008年に日本建築学会賞(論文)が与えられた。
- ・植物学分野において世界的に権威の高い学術雑誌である「The Plant Cell」に掲載されたイネにおける α -アミラーゼ糖タンパク質のプラスチド局在化機構に関する研究が高く評価され、共同研究者の本学教員らがPlant Biology 2009(平成21年7月18~22日、米国ホノルル)にシンポジストとして本研究内容に関して招待講演を行った。
- ・急速な経済成長を実現しているアジア諸国の食料問題について実態分析、計量分析、理論的分析を通じて、持続可能性の視点から食料安全保障のための政策的含意を導いた論文に対する評価や関心は世界的にも高く、EurekAlert(アメリカ科学振興協会)を通じて科学ニュース(Science Daily, 2009年6月1日版)やGoogle News等においても大きく取り上げられた。

(3) 医歯学系

- ・新たな突然死と心室細動の機序を解明した論文は、臨床医学分野で最もインパクトファクターの高いNew England Journal of Medicineに掲載され、その後、多くの関連研究がなされており、最近の学会でも盛んに議論されている。
- ・循環器分野で最も権威のあるCirculationに掲載された論文の著者が、第26回日本心電学会学術集会に招待講演として選ばれ、「循環器学とくに循環器病薬物療法の発展に大きく寄与した」との理由で第14回日本心電学会学術奨励賞を受賞した。その内容は2009年改訂された日本高血圧学会の高血圧治療ガイドラインにおいても引用された。
- ・難治性不整脈症候群における新たな治療法を解明した論文は、医学基礎研究分野で最も権威のある雑誌の一つであるNature Medicineに掲載され、その後の臨床応用に多大な貢献をした。
- ・アルポート症候群に対する新規治療法の開発に貢献する極めて重要な報告であると評価されており、医学研究領域の学術誌の中で最も重要なものの1つであるJournal of Clinical Investigation誌に掲載された。腎臓病学領域の研究で同誌に掲載される論文は年に数編にすぎない。
- ・脳の神経細胞ネットワークが構築される際に重要な役割を占める成長円錐の機能を支配する遺伝子群を一括して明らかにした論文が、米国科学アカデミー紀要(PNAS)に掲載された。また、新聞報道や、2009年の日本分子生物学会や日本神経化学会でのシンポジウム講演など、大きな反響を呼んだ。
- ・初めて片側性唇顎口蓋裂患者の側貌外鼻形態の成長変化パターンを調べるとともに非裂者との変化様相の相違点をも明らかにした論文が、日本口蓋裂学会優秀論文賞を受賞した。
- ・高齢者向け食品開発を目指した「高圧を利用した物性変換技術の開発」は、地域結集型研究開発プログラムに採択されるとともに、国際食品工業展アカデミックプラザ賞、日本摂食・嚥下リハ学会MIP賞を受賞した。これらの研究成果は、「NHK おはよう日本」、「クローズアップ現代」の取材を受けるとともに、摂食／嚥下障害治療に関する取組が、NHK クローズアップ現代「どう支える高齢者の“食”」(平成22年3月4日放送)で紹介された。

資料R1-1-3 外部資金受入状況

(1) 科学研究費補助金採択状況

研究種目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
特別推進研究	1	51,200	1	38,800	1	38,800
特定領域研究	18	117,800	18	117,300	13	108,300
基盤研究 (S)	1	16,700	1	16,900	1	74,800
基盤研究 (A)	9	72,100	9	90,600	9	90,600
基盤研究 (B)	66	293,700	55	219,100	62	274,100
基盤研究 (C)	186	244,200	201	234,900	221	258,300
萌芽研究	41	53,000	27	35,900	—	—
挑戦的萌芽研究	—	—	—	—	31	40,000
若手研究 (A)	2	9,900	1	6,400	1	2,700
若手研究 (B)	85	110,300	101	126,660	121	157,100
若手研究 (スタートアップ)	1	1,310	4	3,960	9	10,380
合 計	410	970,210	418	890,520	469	1,055,080
特別研究員奨励費	17	16,000	15	12,200	18	14,200
奨励研究	11	7,590	14	8,010	10	5,390

(注) 「大学概要」による。交付額は直接経費 (単位：千円)。—は該当がないことを示す。

(2) 学系における大型科学研究費補助金獲得状況 (平成 21 年度)

研究種目	研究代表者		研究課題名	研究期間
	氏 名	所 属		
特別推進研究	後藤輝孝	自然科学系	電荷揺らぎに由来する強相関量子相の研究	H18～22
特定領域研究	木南 凌	医歯学系	モデルマウスを用いたがん関連遺伝子の単離と機能同定	H17～21
	五十嵐道弘	医歯学系	成長円錐のシナプス形成に関与する Ca^{2+} センサーの探索と機能解析	H17～21
	藤井雅寛	医歯学系	サイトカイン非依存性細胞増殖の HTLV-1 発がんにおける意義	H20～21
	成田一衛	医歯学系	家族性および孤発性 IgA 腎症の疾患感受性遺伝子の同定と診療への応用	H20～21
	奥西巧一	自然科学系	強磁場の創る新奇スピン秩序状態の理論解析	H20～21
	萩原久大	自然科学系	イオン液体による有機金属触媒のソフト固定化法の開発	H20～21
	山田 裕	自然科学系	フラストレート系 CuO ジグザグチェーンにおける超伝導の研究	H20～21
基盤研究 (A)	木南 凌	医歯学系	放射線発がんプロセスにみられる遺伝子変異と発がん宿主要因の遺伝解析	H18～21
	川崎健夫	自然科学系	CHOOZ 原子炉を用いたニュートリノ振動角 θ_{13} の精密検出	H19～21
	関尾史郎	人文社会・教育科学系	出土資料群のデータベース化とそれを用いた中国古代史上の基層社会に関する多面的分析	H20～23
	門脇基二	自然科学系	次世代型生体調節因子としてのアミノ酸の新規機能性の探索と有効性の検証	H20～22
	間瀬憲一	自然科学系	大規模災害時の避難所における情報通信環境革新に関する研究	H21～23
若手研究 (A)	堀 健彦	人文社会・教育科学系	『新編会津風土記』を中核とした歴史 GIS の構築とその活用	H20～23

(3) 学系における各省庁の公募事業への採択状況

○ 平成20年度採択

所 掌	事業名	採択課題	代表者名	主担当部局
総務省 総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)	オープン・メッシュネットワークの研究開発	間瀬憲一	自然科学系
農林水産省 農林水産技術会議	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	コメタンパク質を活用した歯周病予防向け機能性食品の開発	谷口正之	自然科学系
		アミロペクチン長鎖型の超硬質米による米粉新需要食品の開発	大坪研一	自然科学系
		雪室活用の西洋ナシの追熟制御と日本ナシの長期貯蔵の技術開発	児島清秀	自然科学系
経済産業省 NEDO	国際共同研究先導調査事業	自動車用小型超伝導モータシステムに関する国際的研究・技術動向調査	岡 徹雄	自然科学系
	エコイノベーション推進事業	高活性ラジカル水製造装置の実用化を目標とする市場・技術調査	小野恭史	自然科学系
		ペースメーカーで駆動する人工筋肉の開発に関する性能・市場調査研究	山内 健	自然科学系
		大脳イメージ伝達インターフェイスによる研究開発の方向性：選択と集中	長谷川功	医歯学系
経済産業省 関東経済産業局	地域イノベーション創出研究開発事業（一般枠）	ナノシリカにグラフト重合した高耐久で安全な新抗菌発泡樹脂開発	坪川紀夫	自然科学系
		高刺通性次世代型縫合針の研究開発	中田 光	医歯学 総合病院
	地域イノベーション創出研究開発事業（農工商連携枠）	植物性乳酸菌を含有する機能性米の開発	原 崇	自然科学系
文部科学省 JST	独創的シーズ展開事業 「平成20年度大学発ベンチャー創出推進」	原子空孔受託評価及び評価装置製作ベンチャー企業の創出	金田 寛	自然科学系
	平成20年度地球規模課題対応国際科学技術協力事業	クロアチア土砂・洪水災害軽減基本計画構築	丸井英明	災害復興科学 センター
	産学協同シーズイノベーション化事業「顕在化ステージ」	餅様食品の咀嚼・嚥下特性の解明と嚥下障害予防等の高齢者食品に関する実現可能性の検証	井上 誠	医歯学系
	戦略的国際科学技術協力推進事業「日本－インド研究交流」	人工衛星レーダによる ICT を利用した農業に関する先進情報システム	山口芳雄	自然科学系
文部科学省 研究振興局	脳科学研究戦略推進プログラム（ブレイン・マシン・インターフェース (BMI) の開発）	大脳視覚連合野の皮質脳波から文字/図形を直接指示する低侵襲 BMI	長谷川功	医歯学系

○ 平成 21 年度採択

所 掌	事業名	採択課題	代表者名	主担当部局
総務省 総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) 【地域 ICT 振興型研究開発】	屋内測位基盤サービス用可視光通信端末の研究	牧野秀夫	自然科学系
農林水産省 農林水産技術会議	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	豚への飼料米給与による新規栄養機能の解明およびその実用化	高田良三	自然科学系
経済産業省 NEDO	希少金属代替材料開発プロジェクト	蛍光体向けテルビウム・ユーロピウム使用量低減技術開発及び代替材料開発／高速合成・評価法による蛍光ランプ用蛍光体向け Tb, Eu 低減技術の開発	戸田健司	自然科学系
国土交通省 国土技術政策総合研究所	河川技術研究開発公募 (河川技術分野)	小型・軽量の航空機搭載型 SAR により取得する画像データを用いた浸水域等の把握の実用化に関する技術開発	山口芳雄	自然科学系
環境省 自然環境局	生物多様性関連技術開発等推進事業	自然環境モニタリングネットワーク及び野生鳥獣行動追跡技術の研究開発	間瀬憲一	自然科学系
文部科学省 JST	戦略的創造研究推進事業 (さきがけ)	水素生成型太陽電池を目指した水の光酸化ナノ複合触媒の開発	八木政行	自然科学系

(4) 共同研究・受託研究・寄附金

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	受入額	件数	受入額	件数	受入額
共同研究	171	181,621	204	257,087	190	217,429
受託研究	155	479,523	156	725,021	168	828,691
うち競争的資金該当分	41	225,915	49	461,365	55	492,229
寄附金	1,107	824,622	1,014	830,594	1,166	871,224
うち競争的資金該当分	159	93,426	143	178,674	133	106,421

(注) 研究支援部産学連携課のデータによる。受入額の単位は千円。

資料 R1-1-4 超域研究機構における研究

(1) 超域研究機構のプロジェクト一覧

平成 15 年度に第Ⅰ期プロジェクトとして選定された課題のうち期間更新が認められた課題に加えて、平成 17 年度には第Ⅱ期プロジェクト 10 件、平成 18 年度には第Ⅲ期のプロジェクト 8 件が選定された。平成 20 年度には、学長推薦プロジェクトとして、「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」が選定され、現在 28 課題が研究を行っている。

○ 創成科学研究部門

期	プロジェクト課題名	主たる部局	リーダー
I	東部ユーラシア周縁世界の文化システムに関する資料学的研究	人文社会・教育科学系	関尾 史郎
II	19 世紀学研究—ヘレニズムから見た変革と教養の世紀—	人文社会・教育科学系	菅原 陽心
III	東北アジア地域ネットワークの研究	人文社会・教育科学系	芳井 研一
III	「空間」のもつ文化的な意味についての研究	人文社会・教育科学系	栗原 隆
II	一次元新奇超伝導物質の創製と多重極限下での物性研究	自然科学系	山田 裕
I	メダカに学ぶ表現型多様性の分子基盤	自然科学系	酒泉 満
II	プロテオーム発現系の機能工学的研究	自然科学系	内海 利男
I	日本地球掘削科学の拠点形成: 海洋モホールの実現を目指して	自然科学系	宮下 純夫
I	キラルらせん超高分子膜にプログラムされた分子認識機能と電子・磁気機能のナノフュージョンによる超機能の創成	自然科学系	青木 俊樹
I	ナノ電子光デバイス・バイオエレクトロニクス	自然科学系	金子 双男
I	先進的リハビリテーションにおける神経工学的アシストに関する研究	自然科学系	木竜 徹
II	次世代アドホックネットワーク基盤技術研究開発プロジェクト	自然科学系	間瀬 憲一
I	植物・微生物の細胞機能統御による機能性多糖の創成	自然科学系	三ツ井敏明
III	超微量生理活性物質の網羅的な分析による遺伝子の機能解析	自然科学系	児島 清秀
I	加齢性疾患へのヒトゲノム疫学とモデル生物を利用した戦略的解析	医歯学系	木南 凌
II	成長円錐のプロテオミクスから脳構築と損傷修復の過程を探索	医歯学系	五十嵐道弘
I	骨代謝疾患における分子病理学的解明のフロンティア	医歯学系	網塚 憲生
III	歯周疾患が全身に与える影響に関する分子基盤解明	医歯学系	山崎 和久
I	水分子の脳科学	脳研究所	中田 力
II	心の病気の科学	脳研究所	那波 宏之

○ 社会貢献研究部門

期	プロジェクト課題名	主たる部局	リーダー
学	新潟大学超域朱鷺プロジェクト	自然科学系	山岸 哲
III	超音波によるシリコン結晶中の原子空孔観測と産業技術応用	自然科学系	後藤 輝孝
I	地域発イノベーション創出プロジェクト	自然科学系, 医歯学系	原 利昭
III	次世代照明用発光材料の開発	自然科学系	佐藤 峰夫
III	水素エネルギーシステムのインフラ整備に関わる新材料開発	自然科学系	原田 修治
II	田園都市における生物多様性回復のためのネットワーク形成	自然科学系	紙谷 智彦
II	機能分子解析に基づく代謝性腎疾患のトランスレーショナル・リサーチ	医歯学総合研究科, 医歯学系	斎藤 亮彦
II	ステロイドに頼らない膠原病の画期的治療法開発 —免疫寛容誘導を目的とする液性・細胞性免疫制御の研究—	医歯学総合病院	中田 光

(2) 超域研究機構専任教員の科学研究費補助金の獲得状況 (平成 21 年度)

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
特定領域研究	中山敦子	圧力を用いた炭素 π 電子系配列ナノ空間の水素吸蔵についての研究	H20～21
基盤研究 (A)	白石典之	モンゴル帝国興亡史の解明を目指した環境考古学的研究	H18～21
基盤研究 (B)	金子隆司	キラルポリラジカルナノ構造制御による磁気秩序の構築と磁気光学機能	H20～23
基盤研究 (C)	多部田康一	歯周炎と動脈硬化性疾患の生物学的関連を解明するーインターフェースとなるエイジング	H20～22
	金田 寛	低温超音波計測によるシリコン結晶の原子空孔濃度絶対値測定の研究	H21～23
若手研究 (B)	和田浩則	ゼブラフィッシュ後脳における神経上皮細胞と運動神経細胞間の相互作用の解明	H19～21
	郷右近展之	高温太陽熱／水素燃料転換のための内循環流動層反応器の開発	H20～21
	水野 誠	栄養因子によるドーパミン発達調節と神経機能障害	H20～21
	佐藤貴保	出土文献を用いた西夏王国の交通制度に関する研究	H21～23
	李敏啓	副甲状腺ホルモンの骨芽細胞とその前駆細胞に対する細胞学的作用の相違について	H21～22

(3) JST 戦略的創造研究推進事業 (さきがけ) への採択

採択年度：平成 21 年度

研究代表者：和田 浩則

採択課題：「機械刺激受容体と神経軸索組織の構築基盤 (3 年間)」採択領域「脳神経回路の形成・動作と制御」(208 件の応募中、16 件の採択のうちのひとつ)

概要：魚類の神経系は、成長に伴って常に新たな神経回路の再構築を続けます。本研究は、ゼブラフィッシュの側線神経系をモデルに、成体における神経発生を細胞・分子レベルで調べることによって、新しい神経回路形成のメカニズムを解明します。将来的には、聴覚器官の再生医療につながる知見が得られ、神経組織がいかにして多様な形態を獲得するのか、という基本的な問題を明らかにできます。

(出典：http://www.niigata-u.ac.jp/research/10_research_010/210827.html)

(4) 超域研究機構における特色ある研究

■東部ユーラシア周縁世界の文化システムに関する資料学的研究

前近代を通じて、新潟県域を含む日本列島は、文化的・政治的には朝鮮半島・東北アジア・北アジア・中央アジアなどとともに、中国を中心とした東アジア世界の周縁部を形成したが、それと同時に地理的には東部ユーラシアの周縁世界でもあった。このような地理的な広がりの中で、文化交流、そして文化自体の普遍性・越境性と重層性といった問題を、人の移動・移住や物流の問題と関わらせて解明していく。

■水素エネルギーシステムのインフラ整備に関わる新材料開発

次世代のクリーンなエネルギーシステムとして水素エネルギーの利用がある。本プロジェクトでは世界的にもトップレベルにある水素のセンシング技術や水素製造材料の開発技術を核に、水素エネルギー利用社会の構築に必要とされる水素の製造・貯蔵・利用に関するインフラ整備の先行的な材料開発を行うとともに、水素の量子性に根ざした基礎研究を進め、これらの知見を有機的に連携することを目的とする。また、企業連携による開発を積極的に行い、水素関連材料部門で国際競争力のある企業の育成を目指す。これらの成果を特許化および技術移転に結実させることで社会貢献に寄与する。

■心の病気の科学

我々の「心」の宿る組織、「脳」の機能メカニズムを探ることは、今世紀最大の科学研究テーマのひとつでもある。本プロジェクトは、脳研究所を始めとする本学の神経研究の英知を集結して、統合失調症に代表される「心の病気」つまり精神疾患の生物学的理解と病態解明を目指すものである。これにより、ヒトの心をより科学的に理解し、現代社会に蔓延する「心の病」の診断法や治療法の手がかりを得ようとするものである。

資料 R1-1-5 「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」の概要

○ プロジェクトの目的

私たちは大気・水、食料などの生命基盤、地域の風土・文化、そして安全な暮らしを自然の恩恵、すなわち生態系サービスに依存しています。生態系サービスは、生態系の構造と機能をつかさどる生物多様性に支えられています。しかし、人間活動は生物を絶滅させ、生物多様性を低下させてきました。そのため、持続可能な社会、生活を維持していくためには、生物多様性の保全を核とした、劣化した生態系の構造と機能を復元、回復する自然再生が必要不可欠です。

本学は、野生絶滅したトキの野生復帰という世界的に注目されている自然再生の現場に立地する地元大学として、将来的に自然再生を支援していくことが社会から強く期待されていると自負しています。このことを踏まえ、野生絶滅したトキの復元を自然再生のシンボルとして共有できる中国、韓国、および極東ロシアの東アジア地域の大学・研究機関、そして山階鳥類研究所と連携、協働しながら、自然再生学の中核となる国際的研究拠点を創成します。そこではトキの復元を成功させるとともに、それをケーススタディとした自然再生プロトコルである“佐渡モデル”を世界に発信します。

そして本プロジェクトは、実践的研究活動を通し、自然科学を横断し、人文・社会科学とも融合した学際的環境科学の新しいパラダイムである自然再生学を構築します。自然再生学では、遺伝子、種、個体群、群集、生態系、景観の各レベルを対象とした理・工・農学の基礎知識と技術に、合意形成など地域社会が自然再生を受け入れるための手続きなども含む知識、技術を体系化します。

○ プロジェクトの概要

平成 20 年 9 月に実施されたトキの試験放鳥により、生物多様性の保全、そのための里地里山の再生、循環型地域社会の構築をキーワードとして進められてきたトキの野生復帰は、地道で息の長い取り組みに向けて本格的なスタートをきりました。野生絶滅したトキを野生復帰させるということは、トキが生息できる里地里山の半自然生態系の機能を、生物多様性保全の視点から持続的に維持管理し、保障することを意味します。さらに、トキの野生復帰は、20 世紀型の効率を追求した社会システムにより崩壊した里地・里山生態系や循環型社会を、科学的知見に基づいて再生する“佐渡モデル”として、半自然生態系、地域社会の再生・活性化ビジョンの作成に大きく貢献します。

このような状況のもと、トキの野生復帰に向けた先行プロジェクトとして、試験放鳥の地理的核となる場所に約 100 枚の棚田 (30ha) を再生整備し、生息環境創出の実験フィールドを造成し、GIS データベース上でトキの好適生息環境予測モデルと餌量推定モデルをもとに自然再生シナリオ案を検討してきました。

自然再生を順応的に実施していくためには、次のような一連の過程を繰り返さなければなりません。まず第 1 段階として対象となる生物、環境のモニタリング、第 2 段階としてモニタリング結果もふまえて自然再生を受け入れ、取り組む地域創りのための社会教育・合意形成、そして第 3 段階として自然再生を支える様々な組織の能力向上の支援（キャパシティービルディング）です。

本プロジェクトでは、先行プロジェクトの実績を研究の基盤とし、上記第 1 段階から第 3 段階にそれぞれ対応する多様性モニタリングベース (DMB : Diversity Monitoring Base)、自然再生コンソーシアム (NRC : Nature Restoration Consortium)、および 自然再生支援センター (CNR : Centre for Nature Restoration) を設置します。

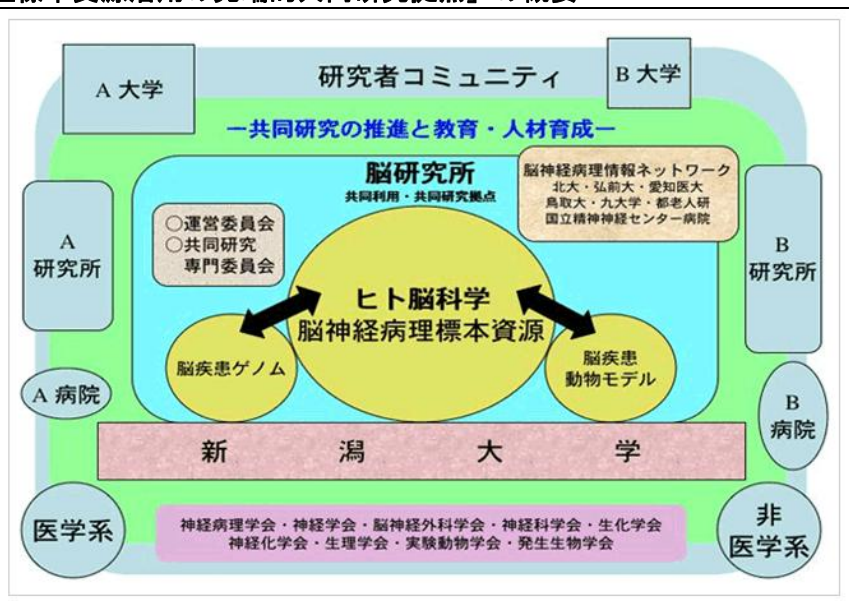
この 3 組織を系統的、体系的に活用し、トキ野生復帰のための生息環境創出、再生シナリオ作成の順応的な検証を通じた研究を実施します。そして、最先端の知識、技術、例えば DNA、安定同位体を利用した分析技術、アドホックネットワークを利用した生物追尾技術と GIS を利用した空間明示技術、さらに合意形成過程を融合した、自然再生に必要な DNA から景観、合意形成までを網羅した自然再生シナリオ (COSMOS: Conservation & Social Model Scenario) の開発を行います。

(http://www.niigata-u.ac.jp/research/10_research_020_005.html を一部修正)

資料 R 1 - 1 - 6 「脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点」の概要

■ 脳神経疾患の病態解明・治療法開発、ひいてはこころの理解に向けて、脳神経病理標本資源を活用した多種多様な先端的ヒト脳科学共同研究の創出及び推進すること、及び将来の脳神経病理学を含むヒト脳科学を担う若手人材の育成を目的とする。

■ 本研究拠点形成は、基礎脳科学研究成果の脳神経疾患の病態解明・治療法開発やヒト高次脳機能の解明への速やかな応用を促進、加速させる。



資料 R 1 - 1 - 7 脳研究所における研究活動

(1) 科学研究費補助金の採択状況

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
特定領域研究	桑野良三	アルツハイマー病を中心とした神経系疾患の多型タイピング体制確立と応用	H17～21
	澁木克栄	透明頭蓋マウス大脳皮質における高次感覚情報処理機構の研究	H17～21
	崎村建司	脳機能解析に最適化した遺伝子改変マウス作成システムの構築	H20～21
	西澤正豊	劣性遺伝性脊髄小脳変性症の分子病態の解明	H20～21
基盤研究 (S)	中田 力	磁気共鳴分子マイクロイメージング開発	H21～25
基盤研究 (A)	澁木克栄	聴覚野における和音・不協和音識別のメカニズム	H19～21
	高橋 均	筋萎縮性側索硬化症と TDP-43 : その病理像の全貌と分子病態機序の解明	H20～22

(注) 平成 21 年度に実施した特定領域研究，基盤研究 (S)，基盤研究 (A) のみ記載した。

(2) 脳研究所における優れた研究成果

○ 遺伝性脳小血管の原因遺伝子の単離と病態機序の解明

多施設に協力を依頼し、遺伝性の脳小血管病 (CARASIL) を対象として研究を遂行してきた。これにより、同疾患の遺伝子を単離し、さらにその遺伝子変異により細胞のシグナル伝達異常が起こっていることを示した。この成果は、他の非遺伝性の脳の小血管障害の治療、予防に役立つ薬の開発にも繋がることを期待され、最も権威のある医学雑誌である “New England Journal of Medicine” に掲載された。本研究成果は、2009 年度の人類遺伝学会最優秀ポスター賞、国際専門雑誌 “Neurology Today” および NHK 全国ニュース、読売新聞等で取り上げられ、高い評価を受けた。

○ 遺伝性筋萎縮性側索硬化症患者における TDP-43 変異の発見

TDP-43 の凝集が運動神経細胞死による二次的なものでないことを明らかにした。また、病理像が孤発性と同一の家族性の筋萎縮性側索硬化症 (ALS) を見いだし、その家系で TDP43 の遺伝子変異を見いだし、神経内科学分野で権威のある学術雑誌のひとつである “Annals of Neurology” に報告した。本研究は新潟日報、読売新聞、毎日新聞で取り上げられ、高い評価を受けた。本研究の結果 TDP43 の変異が筋萎縮性側索硬化症を引き起こすことが示された。この成果は、TDP43 の異常が ALS を引き起こすことを示し、TDP43 の蓄積や、それが細胞死を起こすメカニズムを解明することにより、ALS の病態機序に迫ることが可能なことを示した。

資料R1-2-1 「新潟大学パブリック・ミーティング」の開催状況

開催日	主な内容
平成21年 2月20日	下條学長による学長ヴィジョン等の説明
平成21年 3月10日	超域朱鷺プロジェクト発足記念シンポジウム
平成21年 6月16日	学長等による「若手研究者育成システム」の説明
平成21年11月 1日	超域朱鷺プロジェクトシンポジウム in 佐渡 「人とトキの共生から、地域と大学の共生を考える」

資料R1-2-2 「大学サイエンスフェスタ」の概要

平成21年12月11日から12月20日まで東京都台東区上野の国立科学博物館で開催された。新潟大学は、「みずから学ぶ環境」と題して、私たちにとって身近なものである「水」から環境問題を学ぶことをコンセプトとする、様々な展示や実演、実験を行った（下表）。期間中は、修学旅行中の小中高生から、親子連れの方やご年配の方まで、合わせて約14,000人もの来場者があり、新潟大学が進めている「水と環境」に関する研究成果を分かり易く紹介した映像やパネルをじっくりとご覧になる姿や、スタッフに熱心に質問する場面も見受けられた。また、所々に設けられた、トキのエサ採りや水素燃料電池ミニカー乗車などの実演・体験コーナーには小中学生を中心に多くの人だかりができ、時折、会場に響き渡るような歓声も聞かれた。

第1会場	○ 水と人が育む多様な生命 山に降った水（雨や雪）が、そこに暮らす人間や生きものたちとどう関わっているのかを、佐渡島を舞台として紹介した。また、日本海側にあるスギ原生林としては屈指のスケールと林床植生の豊かさを誇ると言われている、新潟大学農学部附属佐渡演習林の大王杉の実物大ジオラマ（直径約2メートル）の展示や特別天然記念物・トキがどのようにしてエサを取っているのかを体験するコーナーも設けた。 ○ 水に関わる災害と私たちの暮らし 私たちの暮らしや生きものたちに欠かせない水が、洪水や雪崩、地震による液状化といった「災害」という危険な一面を持ち合わせていることや、それを防ぐ方法を実験などにより紹介した。また、気球を利用した災害時の緊急情報ネットワークの「アドホック通信システム『スカイメッシュ』」の紹介や、実際に国立科学博物館に気球を上げる実演も行った。
第2会場	○ 水と科学技術が育む未来のエネルギー 現在、私たちが住む地球が深刻な環境問題を抱えている中、クリーンな次世代エネルギー源として注目されている、水素の利用技術を、水素燃料電池ミニカーの体験乗車などを通じて紹介した。また、太陽熱を利用した水素製造プロジェクトの紹介や、手回し発電機により自分で作った水素ガスを使ってミニカーを走らせ、水素燃料電池のしくみなどを学ぶ実験も行った。
各種イベントの開催	○ 糸魚川ジオパーク in うえの 12月12日に「糸魚川ジオパーク in うえの」として、地質版の世界遺産とされる「世界ジオパーク」に国内初の認定を受けた「糸魚川ジオパーク」に関する講演会や親子連れ向けの体験コーナー、糸魚川ジオパークのパネル展示等を行い、当日は約250人の参加者があった。 ○ 新潟大学デー 12月19日を「新潟大学デー」と称して、主に首都圏在住の同窓生を国立科学博物館に招待しての、大学サイエンスフェスタ見学会・講演会・懇親会を開催した。講演会では、山岸哲先生（山階鳥類研究所所長・新潟大学超域朱鷺プロジェクトリーダー）から「トキの野生復帰から私たちは何を学んだらよいか」と題する講演が行われた。また、引き続き行われた懇親会には、同窓生など約120人が参加し、新潟大学の創立60周年を記念して作られた大吟醸酒「新雪物語・華甲」や産学官連携ビール「越の知恵しぼり」が振る舞われた。

(<http://www.niigata-u.ac.jp/top/pickup/h22/220114.html> を一部修正)

資料R1-2-3 研究成果に基づく知識や技術の全国メディアへの掲載事項（平成21年度）

月 日	表 題 , 内 容	報道機関名
4 月 7 日	「窒素の取り込み観測 大豆の根粒で成功」日本原子力研究機構と新潟大学	日刊工業新聞
4 月 21 日	「花の起源と進化を追う」理学部 高橋正道教授	朝日新聞
4 月 23 日	「脳血管障害のメカニズムの一端を解明！」新潟大学脳研究所・神経内科グループ	NHK 総合テレビ「おはよう日本」, 読売新聞, 日刊工業新聞, 日本経済新聞
4 月	「Fossil Flower Could Unravel Mystery」理学部 高橋正道教授	The Japan Journal 4 月号 (海外向け日本紹介誌)
5 月 2 日	自然科学研究科 赤林教授が日本テレビ「世界一受けたい授業」に出演	日本テレビ「世界一受けたい授業」
6 月 5 日	西口 隆 大学院技術経営研究科長 広がる MOT 教育「経営品質向上に重点～組織力引き出す技を育成」	日刊工業新聞
6 月 26 日	実務法学研究科 田村教授が NHK テレビ「いよっ日本一!『一度は食べてみたいご当地グルメ日本一!』」に出演	NHK テレビ「いよっ日本一!」
6 月 27 日	農学部 大坪教授が日本テレビ「世界一受けたい授業」(2 時間特別番組) に出演	日本テレビ「世界一受けたい授業」
7 月 29 日	新潟大・東京文化財研究所調査団 (代表・超域研究機構 白石典之教授) モンゴルと共同でチンギス・ハーン碑文を保存修復へ	読売新聞
9 月 16 日	新技術開発「食品の成分や機能性の新しい検知技術」米および米加工品の DNA 判定技術 農学部 大坪研一教授	日本食糧新聞
10 月 21 日	オタマジャクシの尾 免疫拒絶で消える! 米科学アカデミー紀要に掲載 新潟大理学部チーム (井筒ゆみ助教)	毎日新聞夕刊 (東京版), 科学新聞 (10/30)
10 月 27 日	脳の発達を支配する遺伝子の働き的一端を解明 米科学アカデミー紀要に掲載 新潟大医学部チーム (五十嵐道弘教授)	日経産業新聞
11 月 26 日	ライフサイエンス・ビュー:オタマジャクシの尾はなぜ消える? 理学部生物学科 (井筒ゆみ助教)	Newton 2010 年 1 月号
11 月 27 日	新型インフル研究で業績 大学院医歯学総合研究科 斎藤玲子講師に 09 年度日本抗生物質学術協議会奨励賞	科学新聞
12 月 4 日	モンゴル・アウラガ遺跡で壁画片出土, 施設跡の可能性 チンギス・ハーンは特定の宗教厚遇か 超域研究機構 白石典之教授に聞く	読売新聞
12 月 4 日	FFLO 超伝導証明 理学部 柳瀬陽一准教授ら成果	科学新聞
2 月	「モンゴル帝国興亡史に学ぶ地球環境問題」超域研究機構 白石典之教授	文部科学省・(独)日本学術振興会「科研費 NEWS レター2009vol. 3」
3 月 4 日	クローズアップ現代「どう支える高齢者の“食”」スタジオゲスト: 山田好秋副学長	NHK 総合「クローズアップ現代」

資料R1-2-4 科学技術増進事業における研究成果の紹介や普及

(1)「コメッセ」

- ・「コメッセ 2008」において、コメフォーラムで「コメの DNA 鑑定」をテーマに、本学教員が開発した DNA 品種判別技術を紹介した。
- ・「コメッセ塾」(平成 22 年 2 月 20 日)において、小学生を対象とする「電池をつくってみよう」を実施し、本学教員が電池の仕組みを説明し、子ども達が電池制作実験を行った。

(2) 第 28 回全国豊かな海づくり大会への出展

平成 20 年 9 月 6, 7 日に、第 28 回全国豊かな海づくり大会が新潟市において開催された。「人と自然の“わ”でつくる新潟の海」がテーマとなった今回は、森・川・里・海のつながりと海を守っていくために行動する「守り人」の活動が展示された。

本学からは工学部附属工学力教育センターの岡徹雄准教授が、「超伝導スーパーマグネットで水を浄化」をテーマに、磁気を用いた水の浄化の実演により“川を守る”をうたい、大学院自然科学研究科からは紙谷智彦教授が、豊かな海を育む森の働き・役割についてパネル展示を行った。

(3)「青少年のための科学の祭典 2008 新潟県大会」への出展

平成 20 年 12 月 20, 21 日に、新潟市のコンベンションセンターで開催された「青少年のための科学の祭典 2008 新潟県大会」に出展した。この催しは、子どもたちに科学を楽しみながら身近なものとして親しむことにより、科学に興味・関心を持ってもらうことを目的として開催されたもので、今回は小・中学生の親子連れなど 12,000 人の来場者があった。

本学からは 6 ブースを出展し、万華鏡や青い人工イクラの制作、果物の甘さを測定して自分の舌の感じと比べる実験等を行ったブースなどには、多くの子どもたちが集まり、真剣な眼差しで様々な実験・工作教室にチャレンジする風景が見られた。

(4)「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」の実施

平成 21 年 8 月 23 日に、新潟県立自然科学館を会場に、科学研究費補助金による研究成果を 1 日の体験・実験を通じて小・中学生にわかりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を実施した。

当日は佐藤峰夫教授をはじめとする工学部の教員と大学院学生が、「電子レンジを使って夜光塗料（光る物質）を作ろう」と題して、蛍光体が発光する仕組みをわかりやすく紹介したり、実際に電子レンジを使って蛍光体を作る実験を参加者に体験してもらった。

参加した未来の科学者たちには、普段はめったに見ることができない大学の研究や、研究者との対話などを通じて、科学の楽しさ、難しさ、不思議に触れてもらった。

資料R1-2-5 国の委員会等への主な参画状況

- ・厚生労働省生活習慣病対策室・「日本人の食事摂取基準」策定検討会 ワーキンググループ構成員
- ・日本学術会議 連携会員
- ・日本学術会議科学研究費委員会 専門委員
- ・環境省 中央環境審議会臨時委員
- ・環境省自然環境局 野生生物保護対策検討会検討員
- ・環境省 平成 21 年度越境大気汚染・酸性雨対策検討会検討員
- ・経済産業省 総合資源エネルギー調査会臨時委員
- ・経済産業省貿易経済協力局 安全保障貿易管理調査員
- ・文部科学省 中央教育審議会専門委員（大学分科会）
- ・文部科学省 大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）専門委員
- ・文部科学省 生徒指導・進路指導総合推進事業審査委員会委員
- ・文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター 科学技術専門調査員
- ・文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術審議会専門委員
- ・文部科学省 資源調査分科会・学術審議会専門委員
- ・農林水産省 「食材の未来を描く戦略会議」提言普及・啓発事業（地域向け広報事業）における地域版戦略会議委員
- ・国土交通省道路局 社会資本整備審議会臨時委員
- ・公正取引委員会 独占禁止政策協力委員
- ・内閣府政策統括官（防災担当） 大雨災害における避難のあり方等検討会委員
- ・内閣府政策統括官（防災担当） 中央防災会議専門委員

資料R1-2-6 「高学歴インターンシップ」の概要

(1) 概要

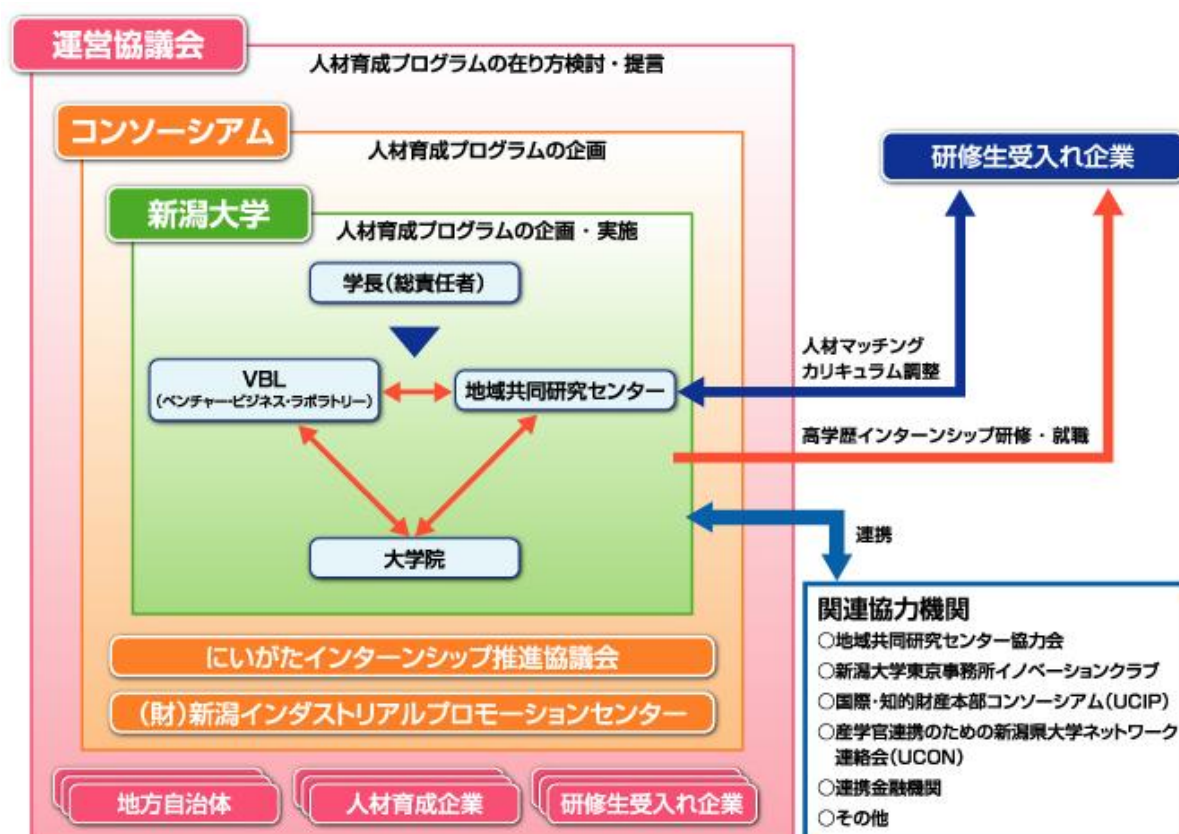
博士課程修了者や博士後期課程学生を対象として企業や公設試験研究機関等様々な組織でインターンシップ（就業体験）に従事し、高度の特殊技術、低価格なものづくり技術、高度の品質管理の実態等、現場でしか学べない知的資源の修得や現場体験を通した効率的キャリアアップも可能になるプログラムである。専門的知識だけでなく現場で通用する知的資源をも身に付け、地域の中核リーダーとして活躍しうる人材育成を目指す。

インターンシップ従事者は、コーディネーター等により「事前スクーリング」や「事後フォロー」は勿論のこと、インターンシップ中にも様々な手厚い支援等が受けられる。安心して学べる派遣先の決定、就業体験中一貫して受けられる的確なサポート等、充実した環境でキャリアパスの構築が可能である。更には、インターンシップをきっかけとした、大学や企業等とのより活発な産学連携活動の展開が予想される等、地域社会の活性化にも貢献する。

このプログラムの実施に当たって、研究機関研究員を有するベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、地域社会や企業等と強い協力・協調関係を有する地域共同研究センター、大学院学生の教育研究を担当する大学院自然科学研究科をはじめとする各研究科が密接に連携し、博士人材の育成プログラムの円滑な実施に務める。また、企業や公的機関等からの委員が2/3を占める運営協議会を組織し、このプログラムが常に的確且つ適切な努力により目的に邁進する様最大の注意を払う。

(<http://www.ccr.niigata-u.ac.jp/internship/outline/>を一部修正)

(2) 運営体制



（３）平成 20 年度「中小企業高度化人材確保のための長期企業内実務研修制度整備委託事業」の概要

地域共同研究センターでは、経済産業省の事業公募に対して、「地域中小企業の高学歴インターンシップ受入れ環境整備と新規産学連携ルート開拓」のテーマを提案し、採択された。平成 21 年 1 月～3 月にかけて、同取り組みを集中的に実施した概要を以下に示す。

【きっかけ】

現在、ポスドクや博士後期課程学生等の高学歴者の中には、自身のスキルを生かした研究開発の場がある大学や研究所への就職を希望することが多い一方で、地域企業の中にもこのような場が存在することを知らず、就労を敬遠する傾向が見受けられる。2008 年 10 月に、博士後期課程学生 2 名が離島地域企業でインターンシップ研修を試行した結果、新しい手法による産学連携システムの構築の可能性が示唆される一方で、研修生の受入れに対する企業の負担は少なくなく、また、秘密漏洩の懸念が長期間の研修生受入れの阻害要因であることが判明した。そこで、これらを考慮して新たにポスドクを対象としたインターンシップ研修を実施した。

【活動内容の要約】

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーのポスドク研究員 3 名を研修生として選出し、事前スクーリング(知的財産関連、MOT に関する知識等の付与)を施した。コーディネーターが、インターンシップ研修生の専門分野を考慮して、研修受け入れ企業とのマッチングならびに研修中のカリキュラムの調整を図った。秘密保持等の研修環境を整備したのち、2009 年 2 月に、4 週間のインターンシップ研修を実施した。研修期間中に解決に至らなかった技術的課題については、事後フォローとして、大学の研究施設等を活用して検討・試作し、研修生受け入れ企業に提示した。

【成果・効果】

研修生には企業経験が付与され、これに基づきキャリアに対する意識の変化が促進された。一方、研修生の受け入れ企業においても、高学歴人材雇用に対する理解が促進されると共に、インターンシップ事業をきっかけに、現在 2 社と共同研究実施に向けて調整がなされる等、大学と地域企業の密接な関係構築が成果として得られた。また、本インターンシップ研修事業を、地元新聞や公共放送に取り上げられる等して、地域企業等から予想以上の好評を得た。

【特徴】

本インターンシップ研修を円滑に実施するためには、派遣先企業と研修生のミスマッチ解消や、研修カリキュラムの構築等、多くの調整が必要となる。よって、コーディネーター 3 名をはじめとして地域共同研究センター内にその体制を整備した。また、本事業に対して学外組織の厳しい意見を導入し、適切な運営を図るため、新潟市の外郭団体である(財)新潟産業振興センター、にいがたインターンシップ推進協議会(会員企業 125 社)、ならびに新潟大学でコンソーシアムを形成し、これを実行部隊とするとともに、産学官のそれぞれから人選し、運営協議会を構成した。

【課題】

高学歴インターンシップの取り組みは、継続して実施する。これにより、より多くの研修生を対象として実施するとともに、全学的な取組み基盤を整備し、自然科学系のみならず医歯学系や人文社会・教育科学系のポスドクや後期博士課程学生にも対象を拡大していくことが重要である。また、将来的には大学院に“サービスサイエンスおよびイノベーション養成コース”を設定することも目標とする。

(<http://www.ccr.niigata-u.ac.jp/topics/index.html> を一部修正)

（４）「“ソフトな財＝経験”による若手人材育成」におけるインターンシップ実習先（平成 21 年度）

派遣先企業	所在地	期 間	派遣実習者
株式会社ハニーインターナショナル	見附市	平成 21 年 11 月～平成 22 年 1 月	A 研修生 博士(工学) B 研修生 博士(工学)
ケイセイ医科工業株式会社	燕市	平成 21 年 12 月～平成 22 年 2 月	C 研修生 博士(工学)
亀田製菓株式会社	新潟市江南区	平成 22 年 1 月～4 月	D 研修生 博士(理学)
株式会社技術開発研究所	新潟市江南区	平成 21 年 11 月～平成 22 年 1 月	E 研修生 博士(農学)
瑞穂医科工業株式会社	五泉市	平成 21 年 10 月～平成 22 年 1 月	F 研修生 博士(工学)
越後製菓株式会社	小千谷市	平成 22 年 3 月	G 研修生 博士(理学)
株式会社ツバメックス	新潟市西蒲区	平成 21 年 11 月～平成 22 年 1 月	H 研修生 博士(工学)
牛木国際特許事務所	新潟市中央区	平成 21 年 11 月～平成 22 年 1 月	I 研修生 博士(農学)
東伸洋行株式会社	新潟市中央区	平成 21 年 12 月～平成 22 年 3 月	J 研修生 博士(工学)

資料R1-3-1 超域研究機構のウェブサイト

(出典 : <http://www.niigata-u.ac.jp/transdiscipline/index.html>)

資料R1-3-2 若手研究者育成プログラムのウェブサイト

(出典 : http://www.niigata-u.ac.jp/tenure_track/index.html)

資料 R2-1-1 学系長裁量経費の配分状況

(1) 人文社会・教育科学系

○ 趣旨

人文社会・教育科学系研究支援経費による研究支援は、学系における研究面でのより一層の活性化を推進するためのものであり、世界水準の研究拠点を形成するための基盤となりうるような優れた研究プロジェクトを支援すること、および、学系所属の研究者の研究を奨励することを目的とし、この目的達成のために、科学研究費補助金等の国・政府系機関による競争的研究資金（以下、競争的外部資金という。）の獲得を目指すプロジェクトを支援するものとする。

○ 配分状況

種 目	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	採択件数	配分額	採択件数	配分額	採択件数	配分額
学系基幹研究	—	—	7 件	570 万円	6 件	700 万円
学系奨励研究	—	—	9 件	340 万円	6 件	250 万円
合 計	9 件	720 万円	16 件	910 万円	12 件	950 万円

(注) 平成 20 年度より「種目」を新たに導入し、科学研究費補助金基盤研究AまたはB、もしくはこれに相当する大型の競争的外部資金の獲得を目的とする研究プロジェクトを対象とする「学系基幹研究」と、科学研究費補助金基盤研究Cまたは萌芽研究、若手研究等の獲得を目指す研究プロジェクト（個人研究を含む）を対象とする「学系奨励研究」とを設けた。

(2) 自然科学系

○ 趣旨

教育研究院自然科学系教育研究支援経費は、学系長裁量経費の一部を用いて、自然科学系内における教育・研究の活性化およびそれを支援する管理運営に資することを目的とする。

新潟大学のプロジェクト推進経費及び学長裁量経費とは異なり小額ではあるが、それらの予算では対応することは困難であるものの小額でも効果のある企画に対する援助を主たる対象とする。本支援経費は以下の3つに分類される。

- (1) 研究（教職員，PD等）：主として将来への発展が期待できる「萌芽的」な研究
- (2) 研究（2年目及び3年目の博士後期課程院生。但し、秋季入学者については1年目，2年目のみとする。）
- (3) 教育及び管理運営

○ 配分状況（研究関連のみ記載）

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	採択件数	配分額	採択件数	配分額	採択件数	配分額
研究（教職員，PD等）	19 件	924 万円	17 件	850 万円	12 件	656 万円
研究（博士後期課程学生）	12 件	365 万円	10 件	240 万円	11 件	280 万円
合 計	31 件	1289 万円	27 件	1090 万円	23 件	936 万円

資料R2-1-2 新設されたコア・ステーション一覧（平成20、21年度）

事業体名	事業の目的
自然科学系附置 地球環境・地球物質研究センター	基幹的分野として地球環境変動史解析分野、地球表層環境解析分野、地球物質解析分野の3つを設定し、多様な分野（地質学、地球物理学、災害関連科学、森林環境学など）の研究者を融合し、各基幹分野の研究推進をはかる。また、時限的プロジェクトとして、現在活動している超域研究機構プロジェクト「日本地球掘削科学の拠点形成：海洋モホールの実現を目指して」に加えて、日本海東縁変動帯・地震災害プロジェクトを立ち上げ、来年度より開始されることとなった文部科学省「歪み集中帯の重点観測研究」の推進母体となり、歪み集中帯の中心部に位置している総合大学として、社会的責任を果たしていく。また、地球環境問題などに関する教育・普及活動や地域連携のセンターとしても役割を果たしていく。
自然科学系附置 RI ビーム科学教育研究センター	重イオンビーム、特にRIビーム技術の先進利用により、自然界の基本構成要素である元素の起源と創生の機構の解明を目指して、次の3つの柱から成る実験的・理論的研究を推進する。1) 重元素起源に関与する中性子・陽子過剰原子核の物理測定、2) 超重領域の新元素合成と化学的性質の解明、3) 中性子・陽子過剰原子核および超重核種の構造と反応に関する理論研究。さらに、核化学・核物性・放射線科学分野における放射線の高度利用の可能性を開拓する。国内外の先端研究機関との連携を推進し、国際水準の研究教育拠点を形成する。
自然科学系附置 形の科学研究センター	「形」をキーワードとして、分野横断的に研究課題を設定し、既存の枠にとらわれない学問領域を開拓することを目的とする。「形」はスケールに依存しないという特質を活かして、通常は接点のとりにくい学問分野をつないでいくことにより、学際的な取り組みを推進する。得られた成果は、「形」がもつ非言語的なメッセージを活用しつつ、研究成果の社会還元や普及をはかる。下記の4つの分野を互に関連させながら、「形」の総合的な理解を目指す。 (1) 空間の性質の理解 (2) 形態形成の機構解明 (3) 形の観察・計測 (4) 造形・設計への応用
自然科学系附置 新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター	・刈羽村が提供するバイオドームおよびバイオ実験棟を活用して、地域の農林業、環境課題を解決するための先端的農業バイオ研究拠点・組織を構築する。 ・研究成果を圃場レベルでも検証し、地域に密着した農林業活性化の具体的戦略を提言する。 ・参画組織・共同研究を学外にも広く募り、応用から基礎を含む農業バイオ研究を展開し、その成果を全国に発信する。 ・高機能バイオドームを学部・大学院の教育・研究に積極的に利用し、成果だけでなく実験内容・過程についても地域に公開し、現地の教育や起業に資することを目的とする。
自然科学研究科附置 農と食のスペシャリスト養成センター	自然科学研究科では、食の問題を視野に入れて持続的農業生産技術を確立・普及できる農のスペシャリスト（NAS）と、高度な食品研究開発能力を備え、かつ農の現場を理解した食のスペシャリスト（NFS）を養成し、両者をともに現代の食の問題に広く対応可能な専門職業人として輩出するため、大学院教育改革プログラム「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」を立ち上げた。「農と食のスペシャリスト養成センター」の設置によって、プログラムの実施計画と詳細な内容の策定、実施体制の確立、さらに評価改善の為のシステムの確立により、本プログラムを円滑かつ効果的に運営実施する。
医歯学系附置 脳の夢づくり連携センター	認知、意思決定、思考など、ヒト高次機能の生物学的基盤を解明するためには、基礎神経科学・臨床医学・工学をはじめ他分野の学際的融合連携が不可欠である。逆に脳研究の成果は多くの関連領域の発展に貢献するものである。 視覚イメージ創造の脳神経機構に焦点を絞り、関連研究領域の技術力を融合し成果を活用するためのプラットフォームを提供することにより、基礎神経科学と先端医療／工学技術の相補的な発展と研究成果の社会への還元を目指す。

(http://www.niigata-u.ac.jp/research/10_research_070/20_ichiran.html を一部修正)

資料 R 2 - 1 - 3 「超域研究機構が目指すべき方向」について

平成 20 年 9 月 30 日

「超域研究機構が目指すべき方向」について

1. 超域研究機構のミッションについて

超域研究機構を新潟大学の先端的研究の拠点として位置づけ、大型研究プロジェクトの立ち上げや外部資金の獲得をめざし、新潟大学全体の研究の活性化と教育への展開につなげる。そのために、以下の目的をもつ。

- 1) 新たな分野や分野横断的な領域での、先端的で国際的な水準を持つ研究の発芽・発展とを醸成する特徴ある研究グループの集合体を形成する。
- 2) 大学の代表的な研究プロジェクトとして、大学評価の基準のひとつとなるグローバル COE と大型の科学研究費 S, A の獲得を目指す。

(参考)

① (新潟大学超域研究機構規則の第2条)

先端研究分野における横断型の研究体制を構築することにより、新しい研究分野を開拓し、現代的課題に関する社会的要請に応え、もって本学の研究教育機能の高度化を図ることを目的とする。

②研究に集中するために、教育負荷など軽減、サバティカル的な機能も超域研究機構に期待されていた。

2. 研究プロジェクトについて

1) 研究プロジェクトの発展的な仕組みと整理・統合

超域研究機構における研究活動の活性を維持していくために、年度毎に研究プロジェクトの新規参加を促し、新旧の研究プロジェクトの入替えを持続的に実施する仕組みを構築する。

そのために、現在、超域研究機構では 31 の研究プロジェクトが認定されているが、自己評価、評価センターの評価を受けながら、整理統合を行う。現状では、創成、社会貢献型の 2 つの分類があるが、分類の入れ換え・新分類の検討も考慮する。

2) 学長推薦のプロジェクトへの人的、物的な援助

学長が新潟大学に必要と認め、国際的な研究水準を達成できると期待されるプロジェクトを立ち上げるとともに、人的、物的な支援を行う。

3. 研究評価について

プロジェクトリーダーがこれまでの研究に対する自己評価を行い、その達成度を基にして、評価センターから評価を受ける。

その評価の結果に基づき、研究プロジェクトを、COE を狙うものから、今後に期待するものまで 4 つに分類する。それらの結果を受けて、全体の約半数の研究プロジェクトを新規プロジェクトで置き換える体制をとる。

4. 「超域研究機構専任教員の問題」について

超域研究機構規則において、研究者の研究期間は 3 年とし、引き続き 6 年を超えることはできない。任期のある専任教員の中で有能な研究者については、任期満了後の起用について検討する。但し、任期制を約束して行ってきた人事であり、原則は堅持する。

5. 「超域研究機構の研究費」について

超域研究機構は、「研究期間に人的措置（審査にあり）はするが、研究活動に要する経費は外部資金を獲得することで対応する」ことを原則としてきた。しかしながら、研究遂行上、活動経費は必要不可欠であり、個々の研究プロジェクトの進展を考慮して、必要と判断する研究プロジェクトに対しては機構に活動経費を配分する。

6. 「研究成果の公表・社会貢献の役割」について

超域研究機構の研究プロジェクトが挙げた成果は、公表しさらに生かしていくことが重要である。研究成果の公表、研究成果に基づく社会貢献活動を機構が積極的に行う。

資料R2-1-4 「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」の組織構成



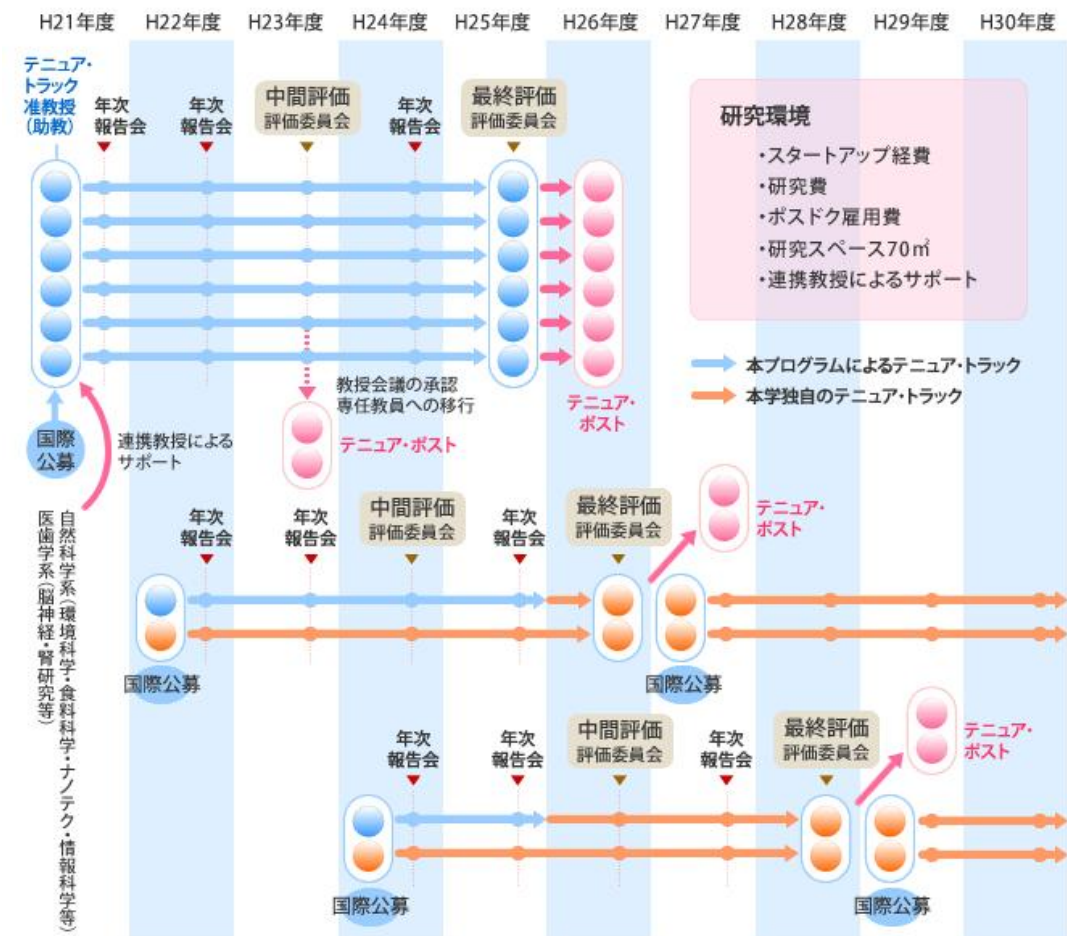
- アドバイザーボード：プロジェクトの運営に関して助言を行う。（副学長等から構成）
- 運営委員会：プロジェクトの運営に関する検討を行う。
- 連携調整会議：タスクフォースのまとめを行い、運営委員会との調整を行う。
- タスクフォース：チームごとに様々な研究テーマに取り組む。（人文系，自然系，医歯系の各分野の研究者から構成）

資料R2-1-5 「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」の概要

(1) 人材養成システム改革・若手研究者育成の構想

本学は，自然科学系の先端科学技術融合領域や医歯学系の脳神経・腎臓・骨格系など，人間環境科学分野で極めて優れた研究を行ってきている。本プログラムは，優秀な若手研究者（テニュア・トラック准教授／助教）を国際公募し，本学独自のテニュア・トラックと融合させるものである。若手研究者のマネジメント並びにテニュア・トラックの管理運営等を行うために，企画戦略組織（学長直属）の下に「若手研究者育成推進室」を設置する。若手研究者には，自立的な研究環境として，毎年研究費と初動期のスタートアップ経費，研究支援のためにポストドクター1名の雇用経費を支給する。さらに，最低70㎡程度の研究スペース，国際学会への派遣機会を提供する他，自立に向けたサポートとして連携教授による支援体制を構築する。大学独自のテニュア・トラックを2年目から実施して，自然科学系と医歯学系が各2ポストを運用し，隔年で2名同時に継続的に採用することで若手研究者同士が協力・競争できる環境をつくる。テニュア・トラックを運営支援する「若手研究者育成推進室」は，研究課題終了後の状況に合わせて組織内容を変更しつつ，若手研究者の支援体制として継続的に機能する。本プログラムの実施期間終了後は，採用された若手研究者間及びその連携教員間でコンソーシアムを形成することを目指す。

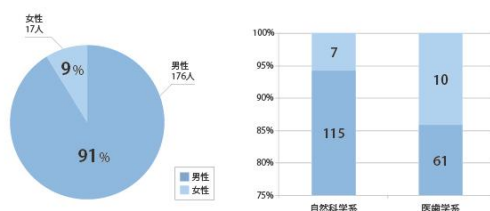
(2) プログラムの実施内容



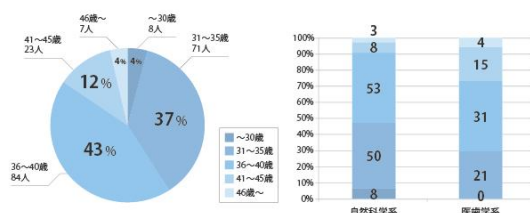
(3) 公募結果一覧

■ 2009年公募結果

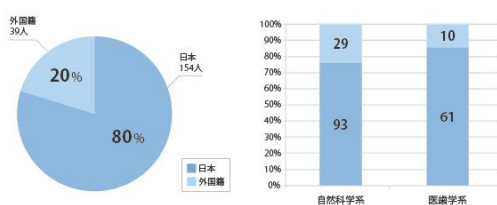
男女別



年齢別

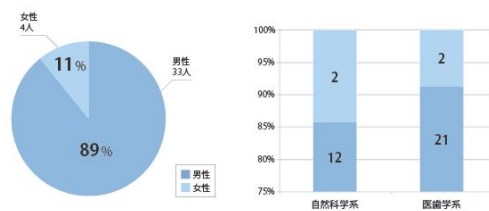


国籍別

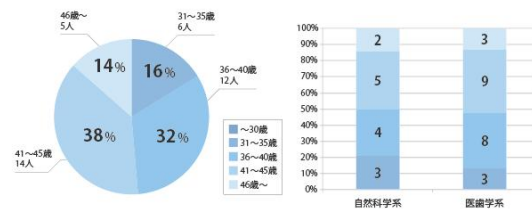


■ 2010年公募結果

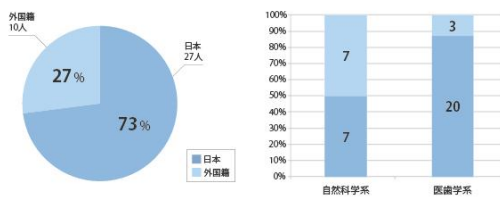
男女別



年齢別



国籍別



資料Ｒ２－１－６ 国が主導する研究プロジェクトへの参加状況

省庁等	事業名	研究プロジェクト名	期 間	総事業費
経済産業省	戦略的技術開発委託費	「ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発ーうち新材料・新構造ナノ電子デバイス」	H20～22	180 百万円
JST	独創的シーズ展開事業	「超伝導体利用半導体製造用スピン処理装置」	H19～22	300 百万円
JST	地域結集型研究開発プログラム	「高圧処理による食の高付加価値化」	H19～24	2,100 百万円
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	「オープン・メッシュネットワークの研究開発」	H20～22	150 百万円
JST	重点地域研究開発推進プログラム（育成研究）	「米タンパク質の新規機能性の解明と食品開発」	H20～22	78 百万円
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	「コメタンパク質を活用した歯周病予防向け機能性食品の開発」	H20～22	114 百万円
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	「アミロペクチン長鎖型の超硬質米による米粉新需要食品の開発」	H20～24	245 百万円
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	「雪室活用の西洋ナシの追熟制御と日本ナシの長期貯蔵の技術開発」	H20～24	56 百万円
文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム（ブレイン・マシン・インターフェース（BMI）の開発）	「大脳視覚連合野の皮質脳波から文字/図形を直接指示する低侵略BMI」	H20～22	85 百万円
文部科学省	科学技術総合推進費補助金（女性研究者支援モデル育成）	「キャンパスシッターによる育成・支援プラン」	H20～22	92 百万円
JST	独創的シーズ展開事業（大学発ベンチャー創出推進）	「原子空孔受託評価及び評価装置製作ベンチャー企業の創出」	H20～22	128 百万円
JST	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	「クロアチア土砂・洪水災害軽減基本計画構築」	H20～25	150 百万円
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	「屋内測位基盤サービス用可視光通信端末の研究」	H21～22	20 百万円
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	「豚への飼料米給与による新規栄養機能の解明およびその実用化」	H21～23	47 百万円
文部科学省	科学技術総合推進費補助金（若手研究者の自立的な研究環境整備促進）	「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」	H21～25	878 百万円
文部科学省	科学技術総合推進費補助金（イノベーション創出若手研究人材養成）	「“ソフトな財＝経験”による若手人材育成」	H21～25	372 百万円

NEDO	省エネルギー革新技術開発事業／実用化開発	「高輝度・高率的な電解電子放出型光源の研究開発／長寿命，高効率蛍光体の開発」	H21～23	27.5 百万円
JST	戦略的創造研究推進事業個人型研究（さきがけタイプ）	「水素生成型太陽電池を目指した水の光酸化ナノ複合触媒の開発」	H21～23	73.6 百万円 (H21 分)
JST	戦略的創造研究推進事業（CREST）	「C57BL/6 系統由来 ES 細胞を用いた各種遺伝子改変動物の設計と作成」	H21～26	82.6 百万円
NEDO	希少金属代替材料開発プロジェクト	「蛍光体向けテルビウム・ユーロピウム使用量低減技術開発及び代替材料開発／高速合成・評価法による蛍光ランプ用蛍光体向け Tb, Eu 低減技術の開発」	H21～25	48.5 百万円
環境省	生物多様性関連技術開発等推進事業	「自然環境モニタリングネットワーク及び野生鳥獣行動追跡技術の研究開発」	H21～23	17 百万円
国土交通省	河川技術研究開発公募（河川技術分野）	「小型・軽量の航空機搭載型 SAR により取得する画像データを用いた浸水域等の把握の実用化に関する技術開発」	H21～22	50 百万円
JST	研究成果最適展開支援事業（A-ATEP）／本格研究ステージ実用化挑戦タイプ（中小・ベンチャー開発／創薬開発）	「RNA 干渉による世界初のクローン病腸狭窄症治療薬開発」	H21～26	3 百万円 (大学分)

資料R2-2-1 「新潟県地域共同リポジトリ」のウェブサイト

(出典 : <http://nirr.lib.niigata-u.ac.jp/>)

資料R2-2-2 新潟大学古文書・古典籍コレクションデータベース

(出典 : <http://collections.lib.niigata-u.ac.jp/>)

資料 R 2 - 2 - 3 災害復興科学センターにおける研究成果

1. 中山間地域の住宅再建

(1) 新潟県中越地震の住宅再建過程の分析

被災直後から住宅が再建されていった過程の実態を、行政（新潟県、長岡市、川口町）が所有する資料から分析した。また、住宅再建過程、各種支援事業の評価、再建住宅の居住環境評価などを把握するため、ヒアリング調査を実施した。またそれらの分析結果の検討に基づき、住宅再建に実際に関わった建築業者を対象とした調査も実施した。

(2) 行政からみた住宅再建過程 (略)

(3) 居住者からみた住宅再建過程 (略)

(4) 建築業者からみた住宅再建過程 (略)

2. 農業を中心とした産業復興

(1) 農業農村・災害対応ガイドブック 2009

新潟中越地震は農村地域に起きた地震として希有な事例であるが、ここでの多様な取り組みを「経験知」として整理し共有するため、ガイドブックを作成した。

(2) 山古志の伝統野菜‘かぐらなんばん’の産地復興支援

山古志の伝統野菜‘かぐらなんばん’の7系統の比較栽培による特性評価を実施した結果、系統間で大きな差があることが明らかになった。今後、生産性、市場性、差別化などを総合的に判断しながら、種子の保存を進める必要がある。

(3) 復旧田を含む山古志地域における水稻の生育と収量 (略)

(4) 衛星データを用いた水田のタンパク含有率の推定 (略)

(5) 棚田および棚田畦畔における植生管理 (略)

(6) GISを活用した傾斜地耕地における区画整理計画作成の簡便手法の開発 (略)

(7) 都市との交流のためのプラットフォーム構築 (略)

3. 経済の活性化

(1) 地域経済のコンピテンシー

復旧段階でのひとつの有効な支援となったのは融資政策である。政策保証実績に見られるように、復旧段階での資金の行き渡りが窺える。また、平成16年大規模災害対策資金地震対応枠や新潟県セーフティネット資金経営支援地震枠、関係市町村による融資も有効に働いた。(以下略)

(2) 産業集積地域としての事業継続マネジメント／計画 (略)

(3) 近年の被害地震における企業・事業所の事業中断に関する実態調査 (略)

4. 中山間地域を含む被災地における被害者の生活再建

(1) 大規模社会調査に基づく中越大震災・中越沖地震からの復興過程の検証 (略)

(2) 状況認識の統一を目指した地図作成班の実現

災害過程（応急・復旧から復興期）において、効果的な災害対応を実現するためには、状況認識の統一を実現する必要がある。状況認識の統一とは、①被災状況をはじめとする災害の全体像を可視化する、②災害対応業務の実態を可視化する、③災害対応業務の効果を可視化する、を実現することである。中越地震の知見を中越沖地震に活用することで、新潟大学は地元大学として、産官学民連携支援チームを呼び込み、地図上に情報集約の結果を可視化し、被災者の生活を支援するための効果的な対応の実現に貢献するとともに、災害対応に実際に必要とされた地図がどのようなものであったかを系統的に明らかにした。また、地図作成班で得られたデータについて、データ利活用協議会を設立し、データの有効活用にも取り組んでいる。

(3) 被災者台帳を中心とした効果的な災証明発給業務と生活再建支援業務の実現 (略)

5. 新潟県中越地震から得られた教訓の他地域への効果的な普及方策の検討

(1) 新潟県中越沖地震の対応に関わる検証 (略)

(2) 新潟県中越地震・中越沖地震の災害対策本部資料の分析

中越地震・中越沖地震の災害対策資料のアーカイブかと解析を実施した。もっとも顕著な成果としてみられたのは、新潟県の「中越地震災害対策本部の活動に使用された資料」の全体の6割以上が救援物資関係のものであったが、中越沖地震においては小口救援物資の受け入れを工夫することによって、1割までその事務量を削減することができた。また中越地震の被災地である小千谷市の資料を同様に分析したところ、市独自で実施した効果的な業務活動も明らかになった。今後は、さらにこの資料の解析を進め、災害対応に必要な書式とその項目について、検討を継続する必要がある。

(3) 次の災害に備えた災害対応実態の伝承 (略)

(4) 資源管理班 (略)

(5) 県外被災地における災害対応業務の支援

ひとたび災害が発生すると被災自治体だけでは災害対応が実現しないことは広く知られるようになったが、どのように支援を実施すれば効果的であるかについては実証されたことがなかった。中越地震を経て、新潟県においては地元組織と全国組織を融合させる形で産官学民連携支援チーム（チームにいがた）が構築された。チームにいがたは、能登半島地震、中越沖地震、岩手・宮城内陸地震と継続的に活動を展開している。この緩やかな連携をにいがた発の仕組みとして、今後も継続するための体制整備が必要である。往来しやすくする環境整備が重要である。

6. 離村して近隣に分散している者を含めた広域的なコミュニティの創造

(1) ヒアリング調査 (略)

(2) 被災集落における耕作状況

中越地震で大きく被災した長岡市（旧栃尾市）H集落で調査したところ、耕地面積では約80%が復旧、耕作されているが、実際の耕作者については地震を契機に入れ替わっている事例が多く確認された。

(3) 広域コミュニティの創造にむけた課題・提案

高齢者を中心に従前集落、中山間地域への想いが強いこと、既存集落における農地の維持・保全には離村者や隣接集落関係者の関与が不可欠であることから、広域コミュニティの形成が重要である。このためには、離村者が従来の集落へ往来しやすくする環境整備が重要である。

（出典：新潟県・新潟大学共同研究プロジェクト「次代の災害復興モデルの構築を目指して」）

資料R2-2-4 「産学官連携のための新潟県大学等ネットワーク連絡会」の概要

1. 設立目的

我が国は厳しい国際競争の中で、独創的な研究成果からイノベーションを創出していくことが求められており、その実現のために産学官連携が重要な手段となっています。各大学では、それぞれの努力や国の支援等により産学官連携推進体制の整備が進み、企業等との共同研究や受託研究が増加し、優れた成功事例も創出している一方で、大学や産業界を取り巻く環境の変化は著しく、地域自らの対応が不可欠となっており、産学官が目標を共有し、適切な役割分担を図りながら産学官連携を推進していくことが必要となっています。すなわち地域の大学等が協力して地域課題に取り組むことが求められています。

しかしながら、大学によっては多くの課題を抱えて十分な対応が出来ないところもみられ、シーズ・ニーズのマッチングや技術移転におけるノウハウ不足、研究成果の情報提供機会の不足、産業支援情報の入手不足、産学連携推進組織の未整備や人材不足などが要因として挙げられます。

そこで、新潟県内における大学等で産学官連携に携わっているコーディネーターや関係者が情報交流を進めながら、理系、文系分野の融合を図り、不足している機能を相互に補完しながら研究分野の開発、産学官連携等の仕組みやノウハウを考え活動し、これによって、それぞれの大学がその特徴を生かしつつ、大学の活性化や大学資源の活用、地域振興、産業活性化、社会連携に繋げていくことを目的として活動しています。

2. 連絡会の具体的な活動

各大学では各種の産学官連携事業に取り組んでいる一方で、共通する課題も多く抱えており、以下の具体的な手法や共同事業等について検討します。

(1) 短期的な活動方向

- 1) 大学・企業のマッチングや技術移転等についての情報交流
 - ・産学官連携コーディネーター等の効率的・効果的な活動推進
 - ・大学間相互の情報交換による技術相談対応の効率化・高機能化
 - ・企業等における人材育成支援（共同研修会開催等）
 - ・知的財産創出、活用、管理に関する情報交流
- 2) 大学等における研究成果の情報提供
 - ・大学研究者の紹介（県内大学研究者一覧の作成）
 - ・研究シーズプレゼンテーションの共同開催（県内、首都圏）
- 3) 講演会・セミナーの開催
 - ・講演会・セミナーの共同開催
- 4) 産学連携支援制度の情報提供
 - ・支援制度の情報共有
 - ・外部研究資金の獲得支援

(2) 中長期的な活動方向

- 1) 大学発ベンチャーの起業化と育成支援
 - ・起業化関連セミナーの共同開催
- 2) 大学間連携による地域課題への取組
 - ・地域活性化を指向した地域課題の掘り起こし検討
 - ・地域課題に対応した研究シーズとの組み合わせ、あるいは新たな研究分野の開拓
 - ・それぞれの特徴を生かした大学間連携による地域課題への対応
 - ・コーディネーター及び行政機関、産業支援機関等とのネットワークづくり

3. 連絡会の概要

(1) 構成メンバー

新潟県内の大学等において産学官連携業務に携わる実務関係者。

(2) 活動内容

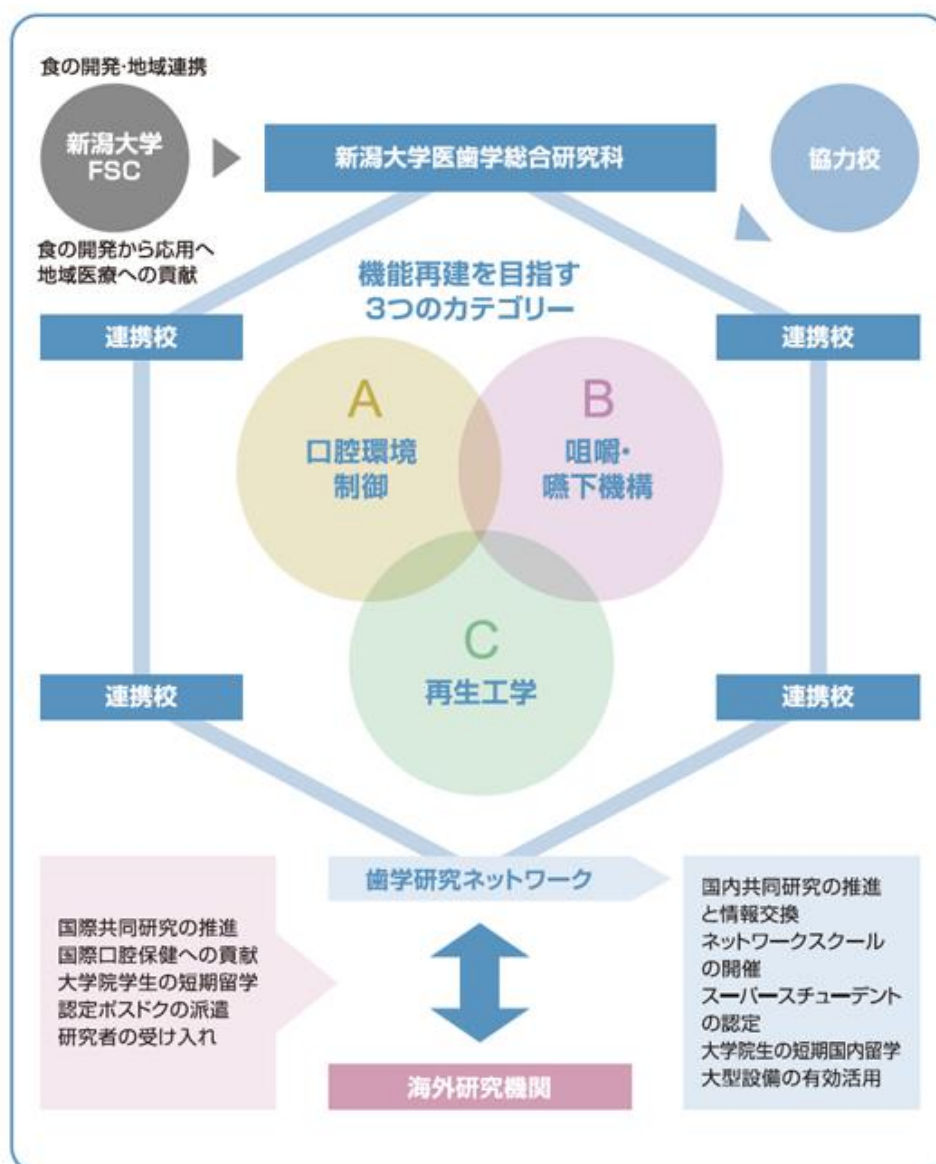
定期的に連絡会を開催します。

- ・設立連絡会、講演会、産学官連携担当者との情報交流
- ・共同イベントの開催（研究シーズ発表会）
- ・各種情報交流（国等の新規施策、研究応募情報等）

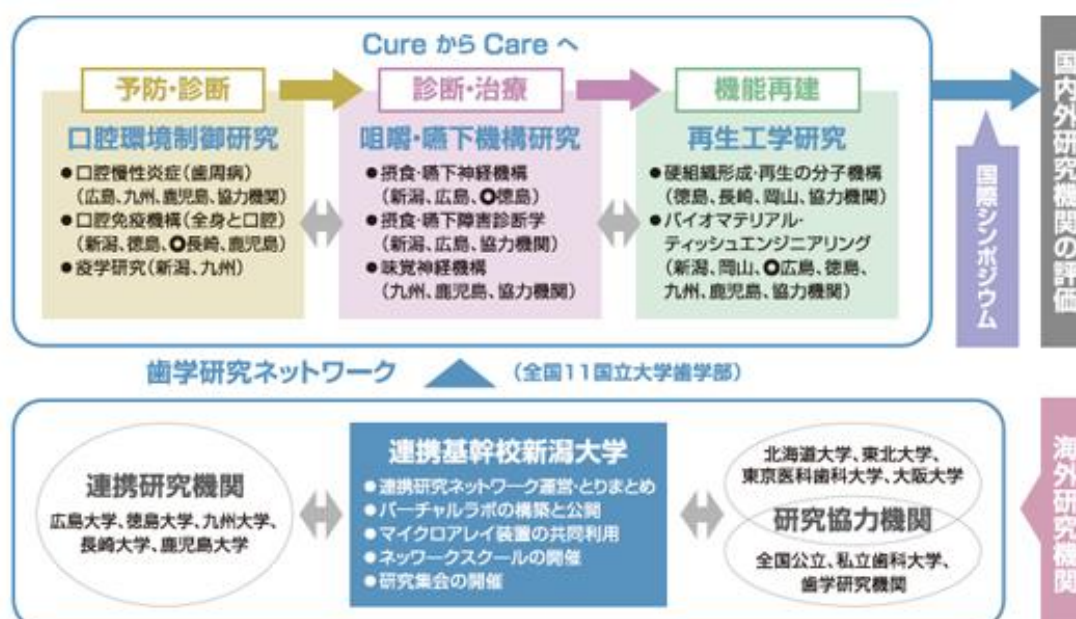
（出典：http://www.niigata-u.ac.jp/research/30_cooperation_090.html）

資料R2-2-5 「口腔からQOL向上を目指す連携研究」の概要

(1) 連携研究の全体像



(2) 研究の実施体制



（３）連携研究による効果

学問的效果

国立大学歯学系研究者が密な連携を通し、社会的要請の高い研究テーマで共同研究を遂行する取組はこれまで実施されたことはなく、また将来の歯学研究者を全国的に発掘、育成しようという試みはなかったため、これらの事業計画の実施により日本の歯学研究の中、長期的なレベルアップが期待される。

特に本事業の機能再建を目指す３つのカテゴリーは、国民の口腔 QOL の向上に重要な役割を担い、次のような効果が期待できる。

- A 口腔環境制御研究のカテゴリーでは、口腔慢性炎症の病態、摂食・嚥下障害の疫学、口腔免疫機構の解明を目指すことにより、高齢者の口腔環境の特徴、治療法の開発が期待される。
- B 咀嚼・嚥下機構研究のカテゴリーでは、咀嚼・嚥下の神経性調節および同障害の診断基準の確立、味覚感受機構、神経可塑性の基盤の確立を目指すことにより、口腔機能障害の新たな治療法の確立が期待される。
- C 再生工学研究のカテゴリーでは、硬組織の形成・再生機構の分子基盤の確立、新規バイオマテリアルの開発、粘膜・骨膜培養法の確立を目指し、口腔器官へのあらたな再生工学的手法の確立、応用が期待される。

社会的効果

機能再建を目指す３つのカテゴリーを高い研究アクティビティをもつ国内の歯学研究者の共同研究の推進により、より効果的な口腔機能の再建方法が確立され、国民の口腔 QOL の向上に役立つと考える。また、本事業展開中に、公立大学歯学部、私立歯科大学歯学部に属する優秀な研究者へ本事業への参加を促し、日本全国の歯学部の英知を結集し、より効果的な口腔機能の再建を目指すことが期待される。

改善効果

本事業では各大学の蓄積してきた人的資源、教育・研究資源を基盤とした連携機能を活用して、学問領域の横断的研究を進めることで、全国国立大学歯学部全体の教育・研究機能のボトムアップが図られる。また、現在、研究者を希望する大学院学生、特に歯学基礎系を志望する大学院学生が減少する中、将来の歯学研究をリードする世界水準の人材不足が懸念されている。本連携機能を活用した優秀な人材の発掘、集中的な教育・研究指導による人材育成が期待される。さらに、バーチャルラボラトリーを設置することにより、大型研究機器の効率的な全国共同利用が推進される。

(<http://www.dent.niigata-u.ac.jp/QOL/outline/results.html> を一部修正)

資料 R2-2-6 「総合地域医療学講座」の概要

(1) 総合地域医療学講座について

総合地域医療学講座は、新潟県の要請に基づき、総合地域医療医の養成その他の地域医療に関する研究を行うとともに、その研究成果を医学部学生、臨床研修医、専門研修医、県内医療機関及び県民に普及啓発を行うことで、地域医療の確保と充実、地域における良質な医療の提供、ひいては県民の健康増進に寄与することを目的とし、新潟大学大学院医歯学総合研究科を研究拠点として発足した。

(2) 取組内容

- 卒前教育、卒後臨床研修及び専門研修における一貫した総合地域医療医養成のためのプログラムの研究
本県、特に地域においては高齢化が急速に進行しており、保健・医療・福祉の連携を的確に把握した上で、医療と健康を担うことができる医師が求められている。本講座では、このような医師養成のためのプログラムの研究開発を行う。

- 卒前教育、卒後臨床研修及び専門研修における地域医療・プライマリケアへの対応能力を兼ね備えた高度専門医養成のためのプログラム（大学・地域連携循環型医師要請システム）の研究

地域医療の現場においては、専門医療とともに頻繁に遭遇する疾患に対するプライマリケアが不可欠であるという意識の醸成、そして、それらの疾患に対応できる臨床能力の修得、さらに、大学病院と地域医療機関を循環しながらプライマリケアにも対応できる能力を兼ね備えた高度専門医を養成するプログラムが必要である。本講座では、このプログラムの研究開発を行う。

- 地域医療における大学病院・中核病院との遠隔テレビシステムによる県内医療ネットワーク構築に関する研究

本講座では、新潟県内の限られた医療資源をより有効に活用し、地域医療を担っている医師を多方面から支援するために、遠隔テレビシステムを用いた地域医療における大学病院・中核病院とのより広範で有効な遠隔医療活用方法の研究、及び県内を網羅した緊密な医療ネットワークの構築に関する研究を行い、県内いずれの地域においても良質な医療を提供できる新潟県医療ネットワークを構築する。

- 地域医療における IT を活用した地域住民の医療情報共有化による病病連携、病診連携の推進に関する研究

本講座では、今後想定される地域における医療機能の集約化に対する地元住民の不安を解消し、すべての地域において求められる良質な医療を提供するために、その地域の医療機関を受診した住民の各種検査結果や処方、処置の内容等の医療情報を IT により共有化することで、地域における病病連携、病診連携の推進を図ることの可能性に関する研究を行う。

- 地域の医療現場における勤務医継続・地域医療定着のための要因と有効な生涯教育のあり方に関する研究

本講座では、地域医療の現場において、医療を実践しながら、地域医療勤務医の労働条件や処遇の改善など、勤務医継続や地域医療定着のために必要な要因についての研究と、地域医療勤務医にとってのより有効な生涯教育のあり方について研究を行い、その実践、さらにその検証を行う。

- 地域医療の現場における臨床研究の開発と臨床研究者養成のためのプログラムの研究

本講座スタッフによる地域医療現場の支援を通して、地域医療の実態、課題及び問題点を把握し、地域医療における臨床研究テーマの検討と、その実践、さらにその検証を行う。そして、臨床研究者養成のためのプログラムの研究開発を行う。

- 各研究成果についての医学部学生、臨床研修医、専門研修医、県内医療機関及び県民への普及啓発

各研究成果は、毎年、医学部学生、臨床研修医、専門研修医、県内医療機関及び県民に普及啓発を図り、その実践検証を行うことにより、新潟大学医学科カリキュラムの改革、卒後臨床研修における地域医療研修プログラムの充実及び専門研修プログラムの改革による一貫した地域医療を担う医師の養成、県内医療ネットワークの構築と IT を活用した病病連携、病診連携の推進による地域医療における医療資源の有効活用、地域医療の現場から抽出された要因への取り組みによる勤務医継続や地域医療定着の実現、地域医療における臨床研究の実施と臨床研究者の養成等を図る。

(<http://www.med.niigata-u.ac.jp/cmh/outline/index.html> を一部修正)

資料S1-1-1 「コメッセ」の実施状況

(1) 「コメッセ」とは

「コメッセ」は「コ」と「メッセ」をつないだ造語であり、「コ」はコメと英語の Co-（共同，相互）を、「メッセ」はメッセージと見本市（ドイツ語）を意味する。

ところで、一粒のコメが実るためには想像しきれないほどの科学的ドラマが進行している。また、新潟はコメを原料とする産業が発達し、質の高い科学技術が育まれている。すなわち、コメの科学は無限大といえる。このようなことから、新潟大学とNPOでは、新潟県民にとって身近な「コメ」に関わる自然や産業などをテーマに、本学教員の指導のもと、県内の試験機関・企業・農家などを訪問し、取材・調査し、その結果を発表する「コメッセ探偵団」活動を平成20年から展開している。

平成21年は、県内の科学イベントを実施している様々な機関とのネットワーク（企画委員会）を立ち上げ、「コメッセ探偵団」、「コメッセ塾」、「コメッセカップ」、さらには「サイエンス宿」を展開することにより、「コメッセ ムーブメント」を県内に巻き起こした。

(2) コメッセ2008

平成20年11月8日（土）、9日（日）の二日間にわたり、新潟市西蒲区において、子どもたちや市民の方々にもっと科学に関心を持ってもらおうと、科学イベント「コメッセ2008」をNPO法人新潟の科学・自然探偵団とともに開催した。

「コメッセ2008」では、浴衣姿で専門家とのサイエンス談義を行う「サイエンス宿（やど）」、コメの今をコメ博士が語る「コメフォーラム」、高校生らで編成された「コメッセ探偵団」が新潟を代表する農作物「コメ」の調査結果を発表する「コメッセ探偵団発表会」、コメッセ探偵団の調査結果をパネルで展示した「ひとつぶ展」が行われ、約220人が参加した。

コメッセ探偵団発表会では、「もち米」をテーマにした新潟県立直江津高等学校1年生が新潟県知事賞を、「米から水飴」をテーマにした新潟県立新潟西校等学校2年生が新潟大学学長賞を受賞するなど、探偵団・団体が各賞を受賞しました。表彰を受けたコメッセ探偵団からは、「次はもち米に合う料理を研究したい」など来年に向けた抱負が語られた。

(3) コメッセ2009と関連イベント

- ① 新潟県主催の『青少年のための科学の祭典』（独）科学技術振興機構イノベーションサテライト新潟主催の『科学とみんなの広場』に『コメッセ2009』を合体させた新たな総合科学イベント第1回『にいがた科学フェスタ2009』を開催した。地域ネットワークの姿を形に示し、それぞれのイベント特性が連携することにより幅広い層を引き付けるイベントに仕上げた。
- ② 平成21年11月21日（土）、22日（日）の二日間にわたり、県央地場産センターメッセピア（三条市）で開催されたイベント「コメッセ2009」において、常設として「コメッセ探偵団」の調査結果を「ひとつぶ展」と称し、「青少年の科学の祭典2009」の開催会場でもある1階会場コーナーでパネル展示を行った。同5階会場で開催したコメッセ探偵団発表会とは一味違ったコメッセ探偵団の調査・研究の足跡を垣間見るコーナーとなり、会場に来られた一般の方々へその真剣な活動状況展示発表を通して、従前のイベントプログラムに新鮮な感動を加えることができた。
- ③ コメッセニュース（探偵団ニュースを改題）第1号～第3号を発行（各5,000部配布）し、地域の魅力的な科学理解増進活動にスポットライトを当て特集記事として掲載する等、コメッセ活動状況の配信ツールとして定着化した。あわせて“科学理解増進活動推進ネットワーク化に向けたデータベース構築・情報の発信”ウェブサイトの平成22年度発信に向け、情報入力フォーマットの作成を完了した。
- ④ イベント「第2回サイエンス宿」を平成22年3月6日（土）に岩室温泉宿で開催（企業助成金、新潟大学学長裁量経費を活用して開催）し、参加者は小学生を含む100名規模で大盛況であった。コメッセ探偵団の広報と活動紹介に有効なイベントとなった。

〔プログラム：衣服のサイエンス、ワインのサイエンス、クモのサイエンス〕

資料S1-1-2 大学訪問，オープンキャンパス等の実施状況

(1) 大学訪問

学校種	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	学校数	訪問者数	学校数	訪問者数	学校数	訪問者数
高等学校	25 校	1,236 人	32 校	2,768 人	41 校	2,973 人
中学校	23 校	886 人	27 校	1,047 人	30 校	1,187 人

(2) 平成 21 年度学部別オープンキャンパス参加状況

学 部 等	平成 21 年度参加者数			平成 20 年度 参加者数 (B)	対平成 20 年度 (A/B)
	8 月 9 日 (日)	8 月 10 日 (月)	計 (A)		
人文学部	900	1,063	1,963	1,294	151.7 %
教育学部	879	1,314	2,193	1,117	196.3 %
法学部	410	490	900	521	172.7 %
経済学部	644	692	1,336	696	192.0 %
理学部	672	713	1,385	513	270.0 %
医学部医学科	—	506	506	239	211.7 %
医学部保健学科	—	1,007	1,007	581	173.3 %
歯学部	—	172	172	114	150.9 %
工学部	591	555	1,146	707	162.1 %
農学部	477	549	1,026	423	242.6 %
計	4,573	7,061	11,634	6,205	187.5%

(3) 出前講義（平成 21 年度）

① 平成 21 年度の改善点

- ・ 出前講義開講一覧をホームページに掲載
- ・ 窓口については，入学センターに一元化
- ・ 出前講義，大学説明会への参加にかかる費用負担は大学側で行う。

② 出前講義派遣状況

学 部 等	平成 20 年度		平成 21 年度	
	県内	県外	県内	県外
人文学部	8	7	13	11
教育学部	4	0	8	6
法学部	5	15	6	13
経済学部	7	2	4	2
理学部	9	5	8	5
医学部医学科	4	0	1	0
医学部保健学科	3	1	3	2
歯学部	1	0	1	0
工学部	18	8	17	11
農学部	8	1	10	3
合 計	67	39	71	53

(注) 平成 20 年度の窓口は各学部等，平成 21 年度の窓口は入学センター

資料S1-2-1 「NAR 大学・地域連携『+α専門医』の養成」の概要

(1) 目的

平成 20 年度に文部科学省が公募した大学改革推進事業プログラム「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」に、新潟大学が申請担当大学となり、秋田大学、琉球大学と共同で申請した事業名称「NAR 大学・地域連携『+α専門医』の養成」プログラムが選定された。

プログラム名の NAR 大学は、新潟、秋田、琉球の頭文字からとったものである。また、NARU、ナルは、Niigata Akita Ryukyu University の頭文字からとったものである。

豪雪地域や離島を抱える新潟県、秋田県及び沖縄県では、それぞれ新潟大学、秋田大学及び琉球大学が、各県唯一の医育機関であり、地域に高度医療を提供できる専門医を養成するとともに、地域医療を担う医療人を育成することが期待されている。

本プログラムは、NAR 大学が提供する大学病院と関連医療機関を循環する、きわめて多彩な専門重点コースから、プログラム参加者自らが選択し、全員が専門分野の専門医を取得するだけでなく、

1. 大学院生としてより深い研究を併行して行い、専門領域における臨床研究者とナル。
2. より専門性の高い領域の研修を行い、subspecialty の専門医とナル。
3. 専門分野の周辺領域や他領域を研修し、より広範な領域に対応できる専門医とナル。
4. その上で、専門重点コース修了後も継続的なキャリア形成への支援により、長期にわたり地域に定着し、専門医「+α」、より深く、より高く、より広く、より長く、にナルことを目指すという取り組みである。このナルは NARU のナルとかけている。

(2) 連携テレビシステム

新たに光ファイバーによる連携テレビシステムを、NAR 大学病院と関連医療機関に広く導入した。これは、新潟大学が平成 17 年度に選定された医療人 GP「中越地震に学ぶ赤ひげチーム医療人の育成」プログラムにより、地域医療病院 11 施設に設置された、地域支援テレビシステムと互換性のあるものである。連携テレビシステムをより広範に導入することで、大学病院と関連医療施設、あるいは関連医療施設間の遠隔医療による医療連携を強化するとともに、適宜参加者のニーズに対応した大学病院指導医による遠隔指導を可能にした。また、プログラム参加者のデータベースをもとに、各施設の指導医、コーディネータ間の綿密な情報交換を行い、研修到達状況、指導体制変更などについての迅速な情報の共有化を図ることで、より広範な高度医療人養成ネットワーク・高度医療連携ネットワークを構築した。



資料S1-2-2 「新潟理科指導力錬成拠点」の概要

最新のICT活用をベースにしたアクティブ・ラーニング（学び）などによる「理科指導力増進プログラム」を開発し、指導力錬成拠点を構築し、理科指導力に優れた小中学校理系（理工農・教育）教員（CST）養成を試行する。新潟大学、附属学校、新潟市教育委員会、市や県教育センター、科学館などと連携して、CST養成プログラムを開発し、CST事業企画推進体制を構築（新潟大学にコアセンターを設置）する。CST事業、教員研修事業、理科支援員事業、理系ボランティア事業などを有機的に再構成して効果的に活用して試行的に取り組む。拠点と新潟の小中学校・大学とを緊密に結ぶ「アクティブ学び新潟理科ネット」を試行し、企画・開発・実施・評価・普及の緊密化を図る。CST試行の受講者は小中学校の理科教育支援・指導力向上を目指す。

（出典：<http://www.jst.go.jp/pr/info/info643/besshil.html>）

資料S1-2-3 「学習支援ボランティア」の実施状況

（１）「学習支援ボランティア」の概要

平成15年度より、新潟市教育委員会との連携事業として、「学習支援ボランティア」派遣事業を、継続的に実施している。この事業は、学生（主として4年次生）、大学院生が、半年間、週1回程度、定期的に学校に入り、授業補助、校外学習引率、障害児童・生徒の補助等、教育活動の支援を行うことを通して、学校教育に貢献すると同時に、学校の役割、教師の仕事、子どもについての認識を深めることを目的とする事業である。新潟市と新潟大学との包括連携協定（平成17年6月締結）による事業の一環として位置付けられている。教育学部においては学校ボランティア派遣事業委員会および教育実践総合センターが、新潟市教育委員会においては学校支援課が、それぞれ、関連業務を担当している。

（出典：「2008年度新潟大学教育学部年報」，11頁）

（２）参加人数

実施地	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
新潟市	50校	85人	64校	118人	64校	116人
三条市	—	—	6校	7人	4校	5人
見附市	9校	44人	11校	97人	11校	69人
合 計	59校	129人	81校	222人	79校	190人

（注）人数は実人数。三条市は平成20年度より実施。また、三条市は上記の他に、平成20年度は「三条市科学フェスティバル」に8人、「放課後子ども教室」に10人（のべ99人）の学生を、平成21年度は「三条市科学フェスティバル」に10人、「放課後子ども教室」に8人（のべ22人）、「三条市中学校音楽祭」に3人の学生を派遣した。

（３）「学習支援ボランティア」の検証（平成20年度）

新潟市教育委員会の調査によれば、今年度においても、多くの学校から、学習内容の理解・定着、学習意欲の向上、安全管理、その他、多方面において効果があったことが報告されている。同時に、事業の継続、派遣人数の増員、未派遣校の解消に対する強い要望が寄せられている。

大学内においては、9月に、中間報告・交流会を開催し、学生の活動状況、課題、要望等に関する報告、意見交換を行った（出席者、学生・院生、大学教員、新潟市教育委員会担当者、総計63人）。12月には、「平成20年度『学習支援ボランティア』派遣事業の成果と課題」をテーマとする公開シンポジウムを開催し、大学、教育委員会からの報告、学生による成果発表、受入校からの報告を受けた後、学生と派遣校教員との意見交換、それにもとづく討論を行い、来年度の実施に向けた課題を探った（出席者、学生・院生、現職教員等、総計約110人）。

（出典：「2008年度新潟大学教育学部年報」，11頁）

資料S1-3-1 国際・大学知的財産本部コンソーシアムの概要

(1) 国際・大学知的財産本部コンソーシアムとは

地方大学においても、世界に通用する高度な研究が数多く行われている。しかしながら、国際的な産学官連携に必要なインフラを整備することは、膨大なコストが必要であり、地方大学が単独で国際展開に必要な知的人材や海外情報、資金を確保することは困難であるとともに、費用対効果もあまり高くない。

そこで、国際的な産学官連携の推進において、共通する課題や有益情報（ノウハウ）を共有化するとともに、各大学の十分ではない機能を相互に補完することが出来る大学間ネットワークとして、「国際・大学知的財産コンソーシアム（UCIP）」を山梨大学と協同で設立した。

UCIPの主な機能は、以下の4項目である。

1. 国際知財人材の共同養成
E-Learning, 遠隔教育, 各大学の擁する専門人材の派遣, 海外研修の実施
2. 知財・法務関係事務の共有化
各種契約書, 申請書類, 各国の知財・法律関連手続き, 留意事項などのデータベース化
3. 有益情報の共有化&情報の共同発信
各国の技術動向やイベント情報の共有化, ホームページによる共同情報発信
4. 海外拠点との連携&相互活用
各大学の交流拠点との連携・活用推進, 海外の産学官連携機関との連携推進

また、海外特許の戦略的な取得の方策として、特許のパッケージ化により、国際競争力の向上を図る。

(http://www.niigata-u.ac.jp/research/40_property_050.html を一部修正)

(2) 活動実績

年 月	セミナー・講演会等名	開催場所
平成20年4月	中国国際ブランド品博覧会	中国・成都市
平成20年6月	第7回産学官連携推進会議	京都
平成20年7月	中国産学官連携事情	山梨
平成20年7月	米国産学官連携事情	山梨
平成20年9月	イノベーション・ジャパン2008	東京
平成20年10月	米国特許セミナー2008	芝浦工業大学
平成20年10月	第10回シンセンハイテクフェア	中国
平成21年1月	JUNBA2009	米国
平成21年1月	第3回山梨産学官連携シンポジウム	山梨
平成21年1月	AUTM2009 Annual Meeting	米国
平成21年2月	大学における安全保障貿易管理セミナー	CIC 東京
平成21年2月	AUTM2009 Annual Meeting	米国
平成21年3月	国際共同研究契約実務セミナー	CIC 東京
平成21年6月	第8回産学官連携推進会議	京都
平成21年7月	インド・タイ・ベトナムの現状と知的財産動向	
平成21年8月	UCIP加盟大学合同夏季研修	
平成21年9月	イノベーション・ジャパン2009	
平成21年10月	米国特許セミナー2009	CIC 東京
平成21年10月	Vossius 特許事務所による欧州特許講演会	CIC 東京
平成21年秋	UCIP 初級コース「国際知財実務理解講座」	メンバー大学限定, 各キャンパス
平成21年12月	iPS細胞に関する知財の取扱いについて	メンバー大学限定, CIC 東京
平成22年1月	JUNBA2010	米国
平成22年1月	国際技術勉強会	会員大学限定, CIC 東京
平成22年3月	大学における安全保障貿易管理セミナー ～外為法改正への大学としての対応～	CIC 東京
平成22年3月	AUTM 2010 Annual Meeting	米国
平成22年3月	知財戦略シンポジウム ～産学官連携による大型共同研究プロジェクトの運用と知的財産の円滑な活用～	CIC 東京

(<http://www.ucip.jp/modules/tinyd2/index.php?id=1> を基に作成)

資料S1-3-2 「新規米加工食品の開発及び冷凍流通技術の開発」の概要

NICO（財団法人にいがた産業創造機構）では、今後、成長市場と見込まれる健康医療分野での市場開拓のための取り組みを支援するため、「にいがた産業夢おこし基金」を活用した市場開拓技術構築事業として、健康機能性を有した米加工食品の市場を開拓するプロジェクトを採択した。

このプロジェクトは、高品質な新潟米、新潟県が持つ多彩な米の品種、高度な米加工技術（米飯・米菓・米粉など）といった新潟県の強みを活用し、生活習慣病予防に有望視されている新形質米の健康機能性を生かした米加工食品の開発及び市場開拓を目的とする。また、新たな冷凍・解凍技術を開発することで、小麦粉加工食品と比べ、米粉加工食品の課題とされる日持ち性を解決して、全国及び海外への出荷を可能にすることを旨とする。

こうした米加工食品産業の高付加価値化の取り組みにより、県内の米加工・流通業界の発展が期待できる。

新潟県では県内産業の高付加価値化に向けた基本戦略として、健康ビジネス連峰政策を進めている中、NICOとしても県内企業の産学連携などの発掘・育成による健康・医療関連ビジネスの創出を図っていくこととしている。

1. 事業名

新規米加工食品の開発及び冷凍流通技術の開発

2. 参加機関

中核機関：新潟大学（提案者）

参加機関：伊藤忠商事(株)、岩塚製菓(株)、(株)小国製麺、(有)ケンリッチ、佐藤食品工業(株)、(株)セイヒョー、新潟製粉(株)、新潟バイオリサーチパーク(株)、(株)ボン・オーハシ、(株)前川製作所、まつや(株)、新潟県農業総合研究所

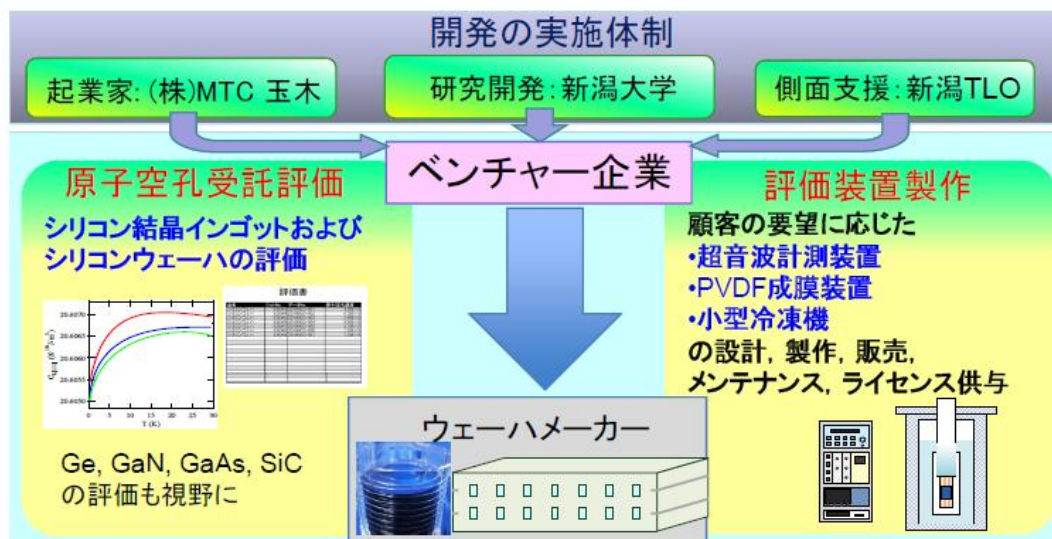
3. 事業期間・事業費

平成21年から3年間 4千万円／年（3ヶ年事業）

（ニュースリリースを一部修正）

資料S1-3-3 「原子空孔受託評価及び評価装置制作ベンチャー企業の創出」の概要

需要増大が続くフラッシュメモリデバイスの量産には、原子空孔を高濃度に含む完全結晶シリコンウェーハ（通称）が用いられる。そのため、原子空孔起因の結晶材料特性が顕在化し、それを制御するために、ウェーハの原子空孔濃度とその分布を測定することが必須となっている。開発代表者らは、低温超音波計測の手法によって、極微量の原子空孔の直接観測に世界で初めて成功し、原子空孔濃度を高精度で定量する基本技術を既に確立している（<http://www.sc.niigata-u.ac.jp/goto/>）。本委託開発では、全世界の半導体企業から寄せられる原子空孔濃度評価のニーズに答えるため、実験室レベルの本測定技術を製造ライン向けの合理的な実用評価技術として確立し、実践測定（受託測定）を通して、高精度かつ簡便な実用原子空孔濃度評価装置を製作するための技術蓄積を行う。これを基盤として、平成23年4月に、原子空孔濃度受託評価ならびに実用評価装置製作のベンチャー企業を立ち上げることを目標とする。



（出典：http://www.niigata-u.ac.jp/research/30_cooperation_010/30_cooperation_010_001.html）

資料S1-3-4 「総合地域医療学講座」における教育実績

実 施 日	教 育 内 容 の 概 要
平成21年8月4～6日	平成21年度第1回「学部学科を超えた学生によるワークショップとフィールドワーク」を開催し、医学部医学科、医学部保健学科、歯学部歯学科、歯学部口腔生命福祉学科の学生合計15名が参加した。フィールドワークでは、Aチーム：南魚沼市立ゆきぐに大和病院（南魚沼市）、Bチーム：国保松之山診療所（十日町市）、Cチーム：魚沼市立堀之内病院（魚沼市）、Dチーム：県立津川病院（阿賀町）と、それぞれのフィールドに分散し、実際の医療現場を見学した。
平成21年9月7～8日	医学部医学科2名、医学部保健学科3名とともに佐渡市の医療事情を見学した。佐渡保健所にも協力して頂き、「難病患者さんのつどい」にも参加し、保健活動なども見学した。
平成21年9月20日	「自治医科大学2009地域医療フォーラム」に参加し、新潟大学の地域枠学生と新潟県の県費修学生、そして新潟県選出の自治医科大学の学生を集めた合同地域医療実習の様子などを説明した。
平成21年10月31日～11月7日	マレーシア・ケバングサン大学へ視察し、本学からマレーシア・ケバングサン大学で実習に行っている医学科学生の様子、さらにマレーシア・ケバングサン大学で実施されている地域保健実習の様子を視察した。
平成21年11月28日	松代町の「地域医療を考えるシンポジウム」に参加し、一般市民、医療者を含めた約70名の参加者に、「地域で作る地域医療教育」と題した講演を行った。

資料 S 1 - 4 - 1 交流協定の締結状況

(1) 締結件数

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大学間交流協定	15 (5)	16 (5)	20 (9)
部局間交流協定	100 (40)	104 (45)	133 (66)

(注) 各年度末の締結数を記載した。括弧内は授業料不徴収、単位互換協定を締結している件数(内数)。

(2) 新規に締結された交流協定一覧(平成 20, 21 年度)

○ 大学間協定

国・地域名	授業料不徴収	大学名	締結年月日
大韓民国	○	漢陽大学	2009 年 10 月 17 日
中華人民共和国	○	中央民族大学	2009 年 6 月 30 日
	○	中国農業大学	2009 年 9 月 28 日
クロアチア共和国	—	スプリット大学	2009 年 3 月 25 日
オーストラリア連邦	○	シドニー工科大学	2009 年 11 月 20 日

(注) 上記の他に、平成 20 年度にハルビン工業大学(中国)と学生交流協定を締結した。

○ 部局間協定

国・地域名	授業料不徴収	大学名・部局名	本学対応部局	締結年月日
大韓民国	—	ソウル大学校人文大学	人文学部	2008 年 6 月 9 日
	—	釜山大学法学専門大学院	実務法学研究科	2009 年 10 月 16 日
	○	釜慶大学自然科学部	理学部及び自然科学研究科	2009 年 12 月 3 日
	○	成均館大学工学系部局	工学部及び自然科学研究科	2009 年 12 月 15 日
	—	仁荷大学法学専門大学院	実務法学研究科	2010 年 1 月 28 日
	○	慶北大学工学部	工学部及び自然科学研究科	2010 年 3 月 2 日
中華人民共和国	○	北京師範大学珠海分校教育学院	教育学部	2008 年 7 月 5 日
	—	華東師範大学対外漢語学院	人文学部	2008 年 12 月 8 日
	○	北京大学法学院	実務法学研究科	2009 年 6 月 11 日
	○	中国科学院南京地質古生物研究所	自然科学研究科	2009 年 9 月 1 日
	○	北京大学物理学院	理学部及び自然科学研究科	2010 年 3 月 22 日
台湾	○	静宜大学外国語学部	国際センター	2009 年 5 月 5 日
	○	逢甲大学商学部	国際センター	2009 年 5 月 5 日
	○	文藻外語学院日本語学科	国際センター	2009 年 5 月 9 日
	○	南台科技大学人文社会学部	国際センター	2009 年 5 月 11 日
	○	南台科技大学人文社会学部	現代社会文化研究科	2009 年 5 月 11 日
	○	義守大学言語メディア学院	国際センター	2009 年 5 月 20 日
	○	義守大学言語メディア学院	現代社会文化研究科	2009 年 5 月 20 日
	○	義守大学管理学院	現代社会文化研究科	2009 年 5 月 20 日
	○	逢甲大学人文社会学部及び商学部	現代社会文化研究科	2009 年 5 月 20 日

	○	静宜大学人文社会科学部及び外国語学部	現代社会文化研究科	2009年 7 月 30 日
	○	東呉大学外国語文学部及び商学部	国際センター	2009年 8 月 12 日
	○	東呉大学外国語文学部及び商学部	現代社会文化研究科	2009年 8 月 12 日
	○	国立陽明大学歯学部	歯学部	2009年 12 月 8 日
	—	国立中山大学理学院	理学部及び自然科学研究科	2009年 12 月 8 日
	—	国立彰化師範大学理学院	理学部及び自然科学研究科	2009年 12 月 8 日
	○	南台科技大学工学部	工学部及び自然科学研究科	2010年 1 月 20 日
	○	国立中央大学宇宙・リモートセンシング研究センター	工学部及び自然科学研究科	2010年 1 月 23 日
マレーシア	○	ケバングサン大学医学部及び医学センター	医学部及び医歯学総合研究科	2009年 7 月 30 日
ドイツ連邦共和国	○	ビーレフェルト大学言語学・文学部及び歴史・哲学・神学部	現代社会文化研究科	2009年 3 月 31 日
	○	ビーレフェルト大学言語学・文学部及び歴史・哲学・神学部	人文学部	2009年 3 月 31 日
フランス共和国	○	ナント大学	人文学部	2008年 10 月 29 日
オーストラリア連邦	—	ディーキン大学理工学部及び生命環境科学科	理学部及び自然科学研究科	2010年 3 月 22 日

(注) 上記の他に、平成 20 年度に中国地質大学北京校、北京聯合大学国際交流学院（中国）と新たに学生交流協定を締結した。

資料 S 1-4-2 UMAP

(1) UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) とは

- ・目的：アジア・太平洋地域の学生交流を多大学間協力により促進する。
- ・参加各国の代表は、文部省であったり、大学であったり様々。各国の国内委員会についても同様。我が国では、日本学生支援機構（JASSO）が対応。日本の分担金は文部科学省予算。
- ・2009年 6 月現在の未加盟対象国：カンボジア、中国、カナダ、チリ、グアム、香港、ラオス、ミャンマー、ペルー、ロシア、サモア、シンガポール、東チモール、米国
- ・事務局は、最初は日本、現在はタイ、2011 年には他国に移る見込み。
- ・事業

(1) UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme)：相対評価による単位互換システム。ヨーロッパの学生交換で使われているものを応用。1 単位の授業時間数が異なるなどの、大学間または国家間の制度の違いを平準化しようとする。多くのアメリカ、アジアの大学の単位数は、日本とほぼ同じなので、あまり問題にならない。しかし、イギリスは仕組みが異なる。多くのヨーロッパ諸国では、ECTS(ヨーロッパ大学間単位互換システム)=UCTS となっている。但し、両者は完全に同一ではない。

(2) UMAP Student Connection on Line (USCO)

(3) Vice President Forum：次回はブルネイで。

(4) Joint Study Program (今年から)：2009 年：dual 学位, ASEAN+3 program, Peace studies

(5) Research Net(今年から)：2009 年：wetland, tourism, Asia-USA collaboration

(6) 各国それぞれの UMAP 用奨学金：タイ(tourism, Thai culture, international business：日本からは参加実績無し。), メキシコ(受け入れ、派遣それぞれ 5 名。)

(2)「UMAP 学生交流オンライン多大学間学生交換」の概要（新潟大学）

1. 留学できる大学

昨年 8 月時点(2009 年度参加大学)では、次の 7 か国 113 大学でした。

今回募集する 2010 年度参加大学についての確定情報がまだありませんが、新たにカンボジアの国立プノンペン大学、サモアのサモア国立大学などが参加するようです。他方で、2010 年度には参加しない大学もある可能性があります。

インド	1 大学	メキシコ	12 大学	(日本	2 大学)	台湾	5 大学
韓国	44 大学	タイ	35 大学	マレーシア	14 大学		

2. このシステムによる交換留学の趣旨

二大学間で学生交換協定を締結していない大学間でも交換留学ができるようにして、多様な価値観、経験等を持った学生を育て、また、交流を促進しようとするものです。

留学する学生は、留学先大学で授業を履修し、単位を取得します。論文を書く、あるいは調査を行う等の研究活動は主たる目的となりません。留学先で取得した単位は、所属学部等のカリキュラムに整合する範囲において、所属学部等の判断により、本学で取得した単位として認定されることがあります。

3. 応募できる学生と定員

学部学生に加え、修士課程の学生も対象とすることができるとされています。これに従い、本学では、学部学生に加え、修士課程の学生も留学できるとします。但し、相手大学が修士課程の学生は受け入れないとしていない場合があります。通常の短期交換留学プログラムが、留学時点で原則として 3 年生以上であることを条件にしているのとは異なり、学年についての制限はありません。募集から留学まで 1 年近くあること、3-4 年生は卒業論文、就職活動、進学準備等で多忙になりがちなので、1 年生の時に応募して 2 年後期から留学することも勧められます。

各大学が派遣できる学生は 2 名までとされています。

4. 言語

授業は、原則として英語で行われることとされています。そのため、英語で履修し、単位を取得できるだけの英語力が必要です。

但し、メキシコについては、多くの大学がスペイン語で実施するとされています。

5. 派遣の条件

本学から派遣する条件は次のとおりです。なお、受入大学からも、英語力、健康診断、予防注射他の条件が付されることが考えられます。

(1) 学生は、本学を休学することなく留学します。そのため、本学の学費を支払わなければなりません。派遣先の大学では学費を免除されます。但し、渡航費、教科書代、生活費等は負担しなければなりません。

(2) 受け入れた大学では、寮への優先入居またはアパートの紹介等により、受け入れた学生の住居の確保について支援することとされています。その具体的な条件は大学により異なります。

(3) 日本学生支援機構(JASSO)の奨学金は、UMAP による交換留学にも使用できますが、本学では、二大学間の学生交換に全て割り当て済みであることなどのため、JASSO の奨学金は期待できません。但し、学生自身が他の奨学金を得ることを妨げるものではありません。

(4) 上記(1)のとおり、学生は、本学を休学することなく留学するため、所属する学部の教授会の承認が必要になります。もっとも、UMAP 学生交流オンライン多大学間学生交換への参加は、各学部等の代表も参加して決定されたことなので、通常は承認されるものと見込まれます。

(5) 留学できる期間は 1 年または半年(1 学期間)です。但し、留学先大学が、受け入れ期間を 1 年または半年に限定している場合があります。

6. 応募の承認

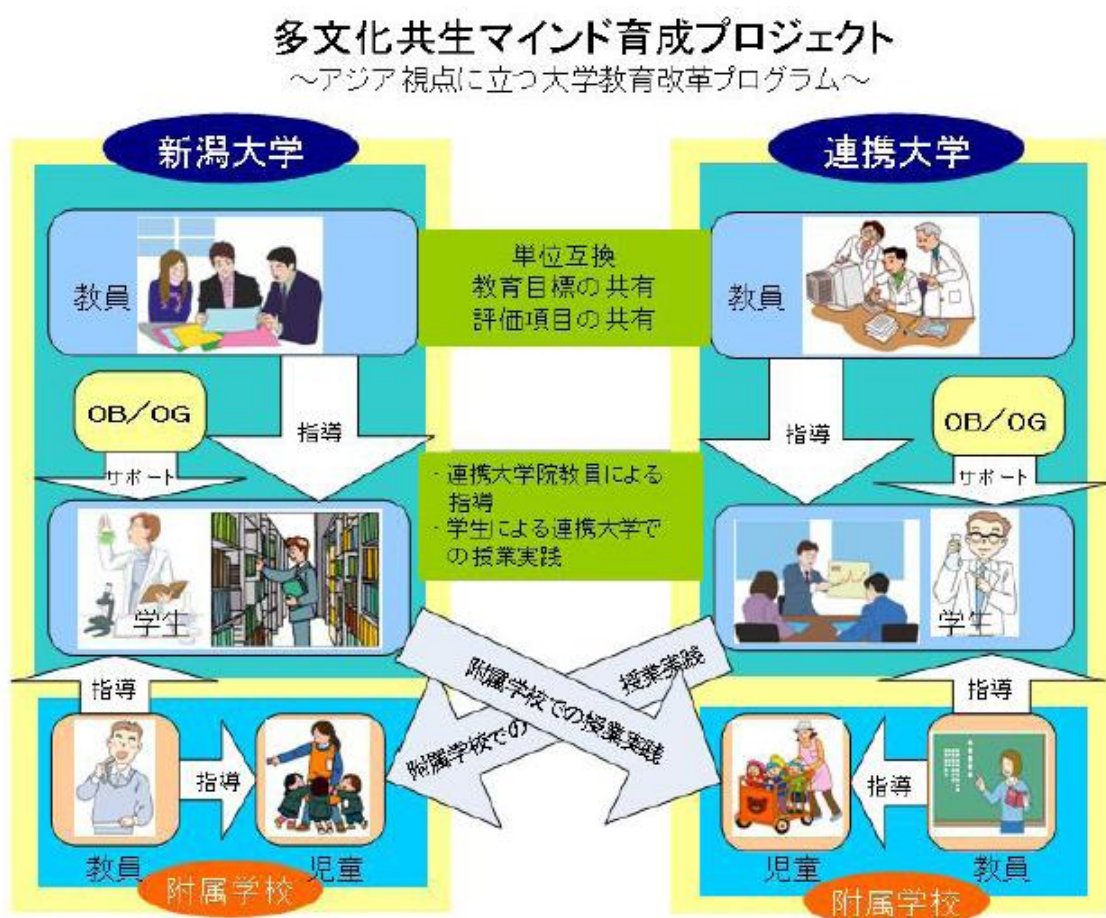
国際センターでは、(a)意欲と計画性、(b)成績及び(c)語学力から総合的に判断して、希望学生の中から学生 2 名の応募を承認します。この承認を受けた学生は、ネット上から正式に希望大学への留学を申し込みます。それぞれの学生が応募できるのは 1 か国について 1 大学限りですが、最大 5 か国まで応募してよいとされています。

派遣学生は、本学が応募学生として承認したことにより自動的に決まるのではなく、応募先の大学の審査により決定されます。

(出典：国際センター・国際課「2010 年度 UMAP 学生交流オンライン多大学間学生交換 参加学生募集」)

資料S1-4-3 「多文化共生マインド育成プロジェクト」の概要

新潟大学と北京師範大学などの中国の連携大学との学生による、英語での共通教材作成、相手方の大学及び附属学校における自国紹介の授業実践、授業経験に基づいた討論の3段階で構成される、連携大学との単位互換を前提とした、多文化共生マインド育成のための国際教育プログラムの開発を目的とする。(ここで「多文化共生マインド」とは、自国と他国の文化や社会、歴史等について深い知識を持って他者との交流を繰り返すことで育まれる行動・思考様式を言う。)この取組を推進することにより、連携大学との関係は更に緊密になり、連携が一層発展・深化することと、意欲ある学生が比較的容易に参加できる国際理解に有効な教育モデルを提供する。



(http://www.niigata-u.ac.jp/education/10_education_050/kokusaikaprogram2.html を一部修正)

資料S1-4-4 「グローバルサーカスによる大学院高度化教育」の概要

(1) 実施計画

この事業は、平成 21 年度特別教育研究経費（教育改革）として文部科学省に採択された「グローバルサーカスによる大学院高度化教育－東アジア地域の大学を基軸とする国際的人材の育成－」として平成 21 年度にスタートし、平成 22 年度からさらに 3 年間の事業として推進する計画である。

グローバルサーカスとは、国際的大学間ネットワークの中で、それぞれの大学が得意な技術・専門分野を持ちより、学習・研究環境として共有する知の広場を意味する。本事業では、主に東アジア地域の外国の大学と連携した特徴的で独創的な研究を核に、国際交流の基盤環境となるグローバルサーカスを構築し、教育研究の国際化・高度化を図る。ここでは、学生は新潟大学と海外の特定の大学とを移動して研究を行い、教育を受けることができ、また、教員もそれらの大学を移動して学生（新潟大学や外国の大学の学生）に対して教育研究を行う。

グローバルサーカス事業は、次の 3 つのプログラムから構成されている。

1. 特別教育プログラム

新潟大学とグローバルサーカスを構築する外国の大学との間で国際的な教育プログラムを新設する。本プログラムに参加する大学院学生は、ダブルディグリー、すなわち、双方の大学からそれぞれ学位を取得することを目指す。

2. 研究プログラム

東アジア地域共通の課題である環境・災害と復興・安全など、様々な問題に多角的に取り組む国際研究プロジェクトを立ち上げ、各大学が拠点化したテーマを持ち、研究を行う。また、最先端の企業への研究インターンシップも行い、社会・産業界の発展に貢献できる国際的人材の育成を目指す。

3. 生活支援プログラム

大学周辺のアパートを借上げて、留学生と日本人学生が共住するドミトリーをつくる。学生は、このドミトリーでの共住生活を通し国際理解と交流を深め、国際的感覚を養う。

(<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/gsjapanese/contents/index.html> を一部修正)

(2) リサーチキャンプ等の実施状況（平成 21 年度）

区 分	内 容	実施回数	主な実施場所	延べ参加学生数
リサーチキャンプ	教員と学生が海外の大学を訪問して、研究交流を行う。	15 回	イギリス、スペイン、フランス、オランダ、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、中国、韓国、オーストラリア	日本人学生 35 人 留学生 27 人
リサーチインターンシップ	海外からの留学生が日本の先端企業で就業体験を行う。	5 回	香川大学、新潟県保健環境研究所、(独) 宇宙航空研究開発機構 等	日本人学生 2 人 留学生 5 人
ジョイント講義	海外の大学から招聘した教員と本学教員が連携して行う講義。	1 回	新潟大学	日本人学生 14 人 留学生 1 人

資料S1-4-5 外国へ留学する学生への奨学事業募集要項

平成21年度 新潟大学国際交流委員会事業
外国へ留学する学生への奨学事業募集要項

1. 趣 旨

外国へ留学する学生への奨学事業は、本学と外国の大学等との合意に基づき、その外国の大学等へ留学する本学の学生に対し奨学金の支給等を行う事業である。

2. 対象となる者

平成21年4月1日から平成22年3月31日の期間内に外国の大学等へ留学を開始する本学の学生で、次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 学部の学生で、第2年次以上に在学している者
- (2) 大学院の学生で、原則として修士課程に在学している者
- (3) その他前号に準ずる者

3. 支給額

留学期間中、奨学金として下表による金額を支給する。ただし、派遣先大学において授業料等減免を受ける場合には月額1万円の減額を行うものとする。なお、支給期間は原則として、留学する大学等への入学前約1箇月の現地におけるオリエンテーションの期間を含め11箇月を上限とする。

地域	奨学金月額
アジア	50,000円
中近東	55,000円
アフリカ	70,000円
オセアニア	80,000円
北米	80,000円
中南米	55,000円
ヨーロッパ	80,000円

予算総額 200 万円の範囲内で、採択者数及び支給期間を決定する。

4. 候補者の資格及び要件

学生の所属学部等において、候補者を推薦するにあたっては、本学の正規の課程に在籍する学生で、以下の(1)～(7)の条件を全て満たした者とする。

- (1) 大学間交流協定又は部局間協定を締結している大学に当該協定に基づき留学を希望し、派遣先大学が受入れを許可する者（留学先が協定を締結している大学であっても、休学して留学する者は含まれない）
- (2) 学業成績が優秀で、人格等に優れている者
- (3) 留学の目的及び計画が明確で、効果が期待できる者
- (4) 留学期間終了後、本学に戻り、学業を継続する者又は本学の学位を取得する者
- (5) 派遣先大学所在国への留学に必要な査証の取得が確実な者で、指定された期間に渡航可能な者
- (6) 過去に本制度を利用して諸外国の大学へ留学したことのない者
- (7) 諸外国の大学への留学にあたり、他団体等から留学のための奨学金（貸与型を除く）の支給を受ける場合、奨学金の支給月額の合計額が8万円を超えない者

5. 推薦方法

- (1) 学生の所属する学部等から、被推薦者の学業成績、語学能力、小論文をもとに作成した「判定表」をもって推薦するものとする。複数名を推薦する場合は、順位を付けて推薦するものとする。「判定表」の根拠資料として、被推薦者の成績証明書、語学関係の資格認定証、小論文（様式任意。A4版1枚程度）を添付すること。

ただし、当該学生を「平成21年度 短期留学生交流支援制度（短期派遣）」に推薦した場合は、その際に提出した書類をもって推薦しても良い。

6. 応募期限

平成21年10月19日（月）

7. 選考方法

総合順位を基に、国際交流委員会専門委員会において総合的に判断する。

8. 報告書の提出

毎月末日までに、指導教員宛にメールで現地での学習状況を報告し、指導教員は当該メールを研究支援部国際課へ提出するものとする。

帰国後に、「留学報告書」（様式1）を指導教員経由で研究支援部国際課へ提出するものとする。

資料 S 1-4-6 短期海外研修派遣実績

	国・地域	プログラム名	参加数	期 間
平成 20 年 度	中国	第 14 回北京サマーセミナー（新潟大学清華大学共催）	11	2008 年 7 月 31 日～8 月 30 日
	韓国	韓国研修	13	2008 年 8 月 3 日～8 月 16 日
	フランス	フランス語短期研修	9	2008 年 8 月 25 日～9 月 14 日
	オーストラリア	オーストラリア研修プログラム	15	2009 年 2 月 7 日～3 月 14 日
	中国	第 2 回「上海に行こう」	17	2009 年 2 月 21 日～2 月 28 日
	台湾	中原大学中国語・台湾文化研修	5	2009 年 3 月 1 日～3 月 21 日
	シンガポール	シンガポール研修プログラム	15	2009 年 3 月 7 日～3 月 16 日
	小 計		85	—
平成 21 年 度	中国	第 15 回北京サマーセミナー（新潟大学清華大学共催）	11	2009 年 7 月 31 日～8 月 30 日
	韓国	仁荷大学サマーセミナー	8	2009 年 8 月 2 日～8 月 22 日
	台湾	南台科技大学中国語語学及び台湾文化体験研修	3	2009 年 8 月 23 日～9 月 5 日
	ドイツ	マグデブルク大学での「夏の学校」	20	2009 年 9 月 2 日～9 月 19 日
	オーストラリア	オーストラリア短期留学プログラム	7	2010 年 2 月 6 日～3 月 13 日
	シンガポール	シンガポールでの短期留学体験	17	2010 年 2 月 20 日～3 月 1 日
	台湾	中原大学中国語・台湾文化研修	12	2010 年 2 月 28 日～3 月 20 日
	小 計		78	—

資料 S 1-4-7 国際学術サポートオフィスによる支援事業一覧（平成 20、21 年度）

区 分	支 援 事 業	実施年月日等
GIS と Publicity 関連	ASGIS2008：情報技術・通信およびデータベース構築法を中心とした日中韓 GIS 国際シンポジウム	平成 20 年 5 月 22～23 日
	第二回国際 GIS フォーラム Niigata: 中国四川省大地震の被害把握と震災復興にむけて	平成 21 年 3 月 2 日
	第 4 回保健医療 GIS 国際シンポジウム	平成 21 年 3 月 5 日
GIS と Education 関連	一般公開授業『GIS 概論・演習』	平成 19 年度～
	一般公開授業『GIS リテラシー入門』	平成 18 年度～
その他	GPS でまちづくり体験：内野地上絵プロジェクト	平成 20 年 9 月 13 日
	環境ステークホルダーミーティング	平成 20 年 10 月 25 日
	まちづくりキャンパスツアー	平成 20 年 10 月 25 日
	GPS でまちづくり体験：内野地上絵プロジェクト	平成 21 年 9 月 13 日
	環境ステークホルダーミーティング	平成 21 年 10 月 17 日
	地域映像アーカイブ	平成 21 年 11 月
	社会連携フォーラム：ちょっと新しいまちづくり	平成 21 年 11 月 28 日
	金時鐘、詩朗読イベント	平成 21 年 12 月
	社会連携フォーラム：足元からの社会連携	平成 22 年 1 月 29 日

(http://www.isc.niigata-u.ac.jp/~globalstrategy/ouractivities.htm を基に作成)

資料S1-4-8 「クロアチア土砂・洪水災害軽減基本計画構築」の概要**(1) JST 共同研究プロジェクトについて**

本共同研究は、クロアチアの社会的価値の高い地域や開発地域を対象として、土砂災害並びに洪水災害を軽減するための土地利用基本計画ガイドラインを作成し、同国の発展の鍵となる持続可能な国土開発に貢献することを目的としています。クロアチアの国土はアドリア海に面しており、風光明媚で豊かな自然景観に恵まれていますが、断層・褶曲地帯に位置し、複雑な地形・地質構造を有しており、地震が多発するところでもあります。そのため、国土の広い範囲で地すべりなどの土砂災害や山地型洪水が多発しています。そこで、防災分野で世界をリードする日本の科学技術を伝達し、日本とクロアチアの研究者が協力して総合的・学際的研究を実施することにより、現地の地盤構造や水文特性の解明に立脚した、信頼しうる災害危険度評価法を確立することができ、その成果を同国の土砂・洪水災害の軽減に活かします。本事業の成果は、クロアチア一国内に留まることなく、近隣の中部ヨーロッパ諸国全域の災害軽減に役立ちうるものと考えられます。

(2) 大学間協定締結の果たす役割と見込まれる成果

今回の協定締結は、直接的には本共同研究プロジェクトを実施することを目的としています。

本協定に基づき、両大学は今後5年間に渡って、それぞれの国において共同研究を推進していくことになります。

本学の教員、研究者が専門家としてクロアチアに赴き調査・研究を実施すると共に、スプリット大学の教員、研究者も本学に滞在し研究交流を行うこととなります。また、JSTやJICAの制度を活用した大学院生の相互受入も想定されています。本共同研究の進展に伴って、両大学間で多様な学術交流並びに研究交流が推進していくことが期待されています。

なお、本共同研究を端緒として、様々な分野で広範な学術交流が進展することが望まれます。

(3) 研究プロジェクトチームの今後の展開

まず、7月を目途に専門家としてクロアチアに赴き、最初の現地調査を3週間程度実施する予定です。少なくとも今年度内に3回程度の現地調査の実施を予定しております。

また、12月頃にはスプリット大学からの教員・研究者の本学への招聘を予定しています。

(出典：http://www.niigata-u.ac.jp/research/20_international_010/090415.html)

資料S1-4-9 データベースに掲載された国際交流プロジェクト一覧

プロジェクト名 (担当部局)	交流パートナー	平成 20, 21 年度の特記事項
ミャンマーインフルエンザ研究拠点形成プロジェクト (医歯学総合研究科)	・ミャンマー国立保健研究所	・サイクロン被害に際し、新潟大学からの見舞金を贈呈した。 ・第2回日緬医学生物学ワークショップを実施した。 ・新型インフルエンザの緊急協議を行った。
途上国大学院生の受入 (医歯学総合研究科)	・ペラデニア大学 (スリランカ) ・ナレスアン大学 (タイ)	
JDS プログラムの受託 (法学部)	・ベトナム ・インドネシア ・フィリピン ・ミャンマー ・バングラディッシュ	平成 21 年度から、JDS プログラムに基づく留学生の受入を再開した。
日露医学交流 (医学部)	・クラスノヤルスク医科大学 ・ウラジオストック医科大学 ・ハバロフスク医科大学 (ロシア) ・アルマーティ医科大学 (カザフスタン)	平成 20, 21 年度は、本学からロシアへ 10 人の学生が、ロシアから 13 人の学生が本学に留学した。
北京師範大学及び東方大学城との国際交流事業 (教育学部)	・北京師範大学 ・北京師範大学珠海分校 ・東方大学城 ・北京連合大学	
マルデブルグ大学との国際交流事業 (工学部)	・マルデブルグ大学 (ドイツ)	平成 21 年度に「夏の学校」を実施した。
東アジアの食料生産と環境保全を考える (農学部)	・ボゴール農科大学 (インドネシア) ・東北農業大学 (中国) ・モンゴル国立農業大学 (モンゴル) ・嶺南大学校自然資源大学 (韓国) ・チェンマイ大学農学部 (タイ)	平成 21 年 9 月に本学で「第3回農学部国際シンポジウム」を開催した。
HSK 受験対策講座 (国際センター)	・北京大学対外漢語教育学院	HSK 受験対策講座を引き続き実施した。
清華大学主催サマースクールへの学生送出し支援 (国際センター)	・清華大学人文社会科学学院	清華大学サマースクールを引き続き実施した。
ナント大学 (人文学部)	・ナント大学 (フランス)	平成 20 年 10 月に交流協定および学生交流協定を締結した。
ビーレフェルト大学 (人文学部, 現代社会文化研究科)	・ビーレフェルト大学 (ドイツ)	平成 21 年 3 月に部局間交流協定および学生交流協定を締結した。
ロマリンダ大学 (医学部・医歯学総合研究科)	・ロマリンダ大学 (アメリカ)	平成 21 年度より、地理情報システム (GIS) を活用した保健医療分野における大学院短期留学プログラムを開設し、同大学より大学院学生 1 人を受け入れた。
ケバングサン大学 (医学部・医歯学総合研究科)	・ケバングサン大学 (マレーシア)	平成 21 年 7 月に部局間交流協定および学生交流協定を締結した。

資料S1-5-1 海外先進教育研究実践支援 (研究実践型) の採択内容

研究テーマ	派遣教員名 (所属)	派遣先
「極端条件下での先進的物性研究 (実験が困難な条件下での酸化還元電位の計算化学的評価法の開発と応用)」	大鳥 範和 (自然科学系 准教授)	オックスフォード大学 及びエジンバラ大学
「ニュートリノ振動における新しい物理の探索 (ニュートリノ振動の精密測定による、標準理論を越えた新しい物理の探索)」	川崎 健夫 (自然科学系 助教)	パリ大学等